

令和5年度 行政評価の取組結果（市長公室）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)					
Ⅲ-1-(3)-④ 高度情報社会への対応	1	⑩	情報発信デジタル化推進事業	広報戦略課	広報室広報課	<p>必要な人に迅速・効果的に市政情報を届け、かつ必要な情報を探しやすい環境づくりを進めるため、「北九州市ホームページ及び市LINE公式アカウント」、「市政だよりWeb版」等によりDXを推進し、情報発信機能を強化する。</p> <p>また、高齢者等インターネットを活用できない方々へのきめ細かな情報発信のため、「地上デジタル・データ放送（dボタン広報誌）」を活用した情報提供を行う。</p>	市LINE公式アカウント配信メッセージの開封率	目標	70 %	70%以上 (毎年度)	17,940	20,000	16,312	16,725	大変 順調	<p>市LINE公式アカウントの機能改良として、道路損傷通報システム（kitaQレポート）のメニューへの追加やホームページの到着情報のセグメント配信追加等を行った。</p> <p>さらに、LINE上で友だち追加広告を行い、友だち登録者数は令和4年度から19,470人増加した。</p> <p>以上のことから「大変順調」と判断。</p>	大変 順調	<p>【評価理由】</p> <p>dボタン広報誌や市政だよりWeb版、市ホームページや市LINE公式アカウントの運用を行い、市民に向けてより便利で、きめ細やかな情報発信を実現できたため、「大変順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>より効果的な情報発信を行っていくため、利用状況などの分析を行い、媒体の改善・機能追加に加え、媒体のPRを進めていく。</p>	
								※指標廃止 (R5年度目標設定時)	実績										67.4 %
								達成率	96.3 %										
							市LINE公式アカウントの友だち登録者数	目標	前年度 (61,873人) 比増	前年度 比増 (毎年度)									
								実績	81,343 人										
								達成率	131.5 %										
Ⅳ-4-(1)-① 北九州の魅力づくり	2	⑧ ⑩	北九州市魅力発信事業	広報戦略課	企画調整局企画課	<p>市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。</p>	本市への愛着があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0% (R6年度)	3,307	3,799	2,904	8,700	順調	<p>成果指標の「本市への愛着がある」と答えた市民の割合は、令和4年度の実績に比べてわずかながら増加し、「本市が好きだ」と答えた市民の割合は、令和4年度の実績を維持した。</p> <p>両指標とも目標値に達することはできなかったものの成果指標の達成率は90%以上と高い水準で推移していることから、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】</p> <p>北九州の魅力づくりのために、市民自らがまちの魅力を発信する北九州市魅力発信事業での「北九州市 時と風の博物館」において、一定の成果を収めているため「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>若い世代を含めた幅広い世代を広く巻き込むことで、多くの市民が本サイトを通じて市の魅力を感じるような戦略的なシティプロモーションを引き続き展開していく必要がある。</p>
								実績	83.8 %	84.1 %									
								達成率	93.1 %	93.4 %									
							本市が好きだと答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0% (R6年度)								
								実績	87.0 %	87.0 %									
								達成率	96.7 %	96.7 %									

令和5年度 行政評価の取組結果（市長公室）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)	決算額 (千円)
IV-4-(2)-① 戦略的なシ ティプロモ ーションの展開	3	⑧ ①	北九州市魅力 発信事業	広報 戦略 課	企画 調整 局企 画課	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。	本市への愛着があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	90.0	%	90.0	%	90.0% (R6年 度)	3,307	3,799	2,904	8,700	順調	成果指標の「本市への愛着がある」と答えた市民の割合は、令和4年度の実績に比べてわずかながら増加し、「本市が好きだ」と答えた市民の割合は、令和4年度の実績を維持した。 両指標とも目標値に達することはできなかったものの成果指標の達成率は90%以上と高い水準で推移していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 戦略的なシティプロモーションの展開のために、市民自らがまちの魅力を発信する北九州市魅力発信事業での「北九州市 時と風の博物館」において、一定の成果を収めているため「順調」と判断。  【課題】 若い世代を含めた幅広い世代を広く巻き込むことで、多くの市民が本サイトを通じて市の魅力を感じるような戦略的なシティプロモーションを引き続き展開していく必要がある。
								実績	83.8	%	84.1	%									
								達成率	93.1	%	93.4	%									
							本市が好きだと答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	90.0	%	90.0	%	90.0% (R6年 度)								
								実績	87.0	%	87.0	%									
								達成率	96.7	%	96.7	%									
IV-4-(2)-② 北九州を応援する人のネットワークによる情報発信	4	⑧ ①	北九州市魅力 発信事業	広報 戦略 課	企画 調整 局企 画課	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。	本市が好きだと答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	90.0	%	90.0	%	90.0% (R6年 度)	3,307	3,799	2,904	8,700	順調	成果指標の「本市が好きだ」と答えた市民の割合は、令和4年度の実績を維持し、「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合はわずかながら令和4年度を上回った。 両指標とも目標値に達することはできなかったものの、令和4年度の実績を維持または上回ったことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州を応援する人のネットワークによる情報発信のために、市民自らがまちの魅力を発信する北九州市魅力発信事業での「北九州市 時と風の博物館」において、一定の成果を収めた。 また、『地球の歩き方 北九州市』の発行など全国的なシティプロモーションを実施するとともに、応援団を活用したPRを積極的に実施したため「順調」と判断。  【課題】 令和5年度は、『地球の歩き方 北九州市』の発行により、全国に向けた露出の増加につながった。 今後も、『地球の歩き方 北九州市』をはじめとする様々なメディアを活用し、北九州市内だけでなく、首都圏の北九州市応援団を活用したシティプロモーションを引き続き展開していく必要がある。
								実績	87.0	%	87.0	%									
								達成率	96.7	%	96.7	%									
							本市への誇りや自信があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	75.0	%	75.0	%	80.0% (R6年 度)								
								実績	55.0	%	56.2	%									
								達成率	73.3	%	74.9	%									
							市外からの来訪者に対し、「北九州市の魅力をいくつか伝えることができますか」との質問に対し、「1つ」以上あると答えた市民の割合	目標	95.0	%	95.0	%	95.0% (R6年 度)								
								実績	88.0	%	88.4	%									
								達成率	92.6	%	93.1	%									

令和5年度 行政評価の取組結果（市長公室）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）					
IV-4-(2)-③ 都市イメージの向上	5	⑧ ①	情報発信・取材協力事業	広報戦略課	企画調整局企画課	本市の認知度と都市イメージの向上を図るため、新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスメディアを通じた本市のPRに取り組む。	北九州市の認知度 （地域ブランド調査によるもの）	目標	10位以内	10位以内	10位以内 （毎年度）	17,214	16,490	15,001	20,950	順調		順調	
								実績	18 位	19 位									
								達成率	—	—									
							北九州市の情報接触度 （地域ブランド調査によるもの）	目標	10位以内	10位以内	10位以内 （毎年度）								
実績	15 位	16 位																	
達成率	—	—																	

令和5年度 行政評価の取組結果（危機管理室）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)					
II-1-(4)-① 危機管理対応能力の向上	1	⑪ ⑬ ⑰	防災訓練の実施	危機管理課	危機管理室危機管理課	風水害、地震等の大規模災害時における防災体制について万全を期すため、災害に対する各種訓練を実施する。	防災訓練参加人数	2,738人 (H26年度)	目標 3,000 人	実績 1,021 人	3,000人 (毎年度)	8,250	10,256	9,587	11,050	大変順調	8回の訓練を実施し、参加人数が目標を大きく上回ったため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 実施に向けた計画・調整は万全に行われており、訓練の目的を達成できているため、「大変順調」と判断。  【課題】 防災訓練が市民の災害対応等に活用されるよう、市民の関心やニーズに沿った訓練の実施が必要である。
II-1-(4)-② 災害に関する情報提供と自助、共助の意識づくり	2	⑪ ⑬ ⑰	みんな de Bousai まちづくり推進事業	危機管理課	危機管理室危機管理課	過去の大規模災害の教訓から、自助・共助の力を向上させることが「減災」対策を推進する上でも必要不可欠である。 また、「北九州市地域防災計画見直し検討会」の中でも、地域コミュニティが持つ防災力＝「地域防災力」の重要性が指摘された。 これらのことから、市民が自ら「命を守りぬく」ことができる自助・共助の力を向上させるとともに、地域防災力の育成及び活性化を推進する。	地域コミュニティが主体となって防災ネットワークを構築し、作成した地区防災計画策定数  ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	4地区 (H26年度)	目標 15 地区	実績 4 地区	8地区 (R5年度以降毎年度)	5,191	10,724	9,437	8,050	順調	地域コミュニティが主体となって防災ネットワークを構築し、作成した地区防災計画策定数は地域での防災会議開催を重ねることで防災ネットワークが構築されることを目的としている。 しかし、令和5年度は地域の事情により予定どおりに事業を実施できなかった。 一方で、「地域防災の新たな担い手を育成した人数」については、大学のオンライン設備の活用などにより令和4年度に引き続き目標を大きく上回り、96人の大学生が参加したことから総合的に「順調」と判断。	順調	【評価理由】 みんな de Bousai まちづくり推進事業について地区防災計画策定数は目標に届かなかったが、地域防災を担う人材育成は目標数を達成していること、地域と連携した避難所開設・運営事業についても、合計実施校区数が増加しているため「順調」と判断。  【課題】 行政評価に係る市民アンケート調査では、自然災害に備えて事前に何らかの準備等をしている市民の割合が86.8%と令和4年度(87.0%)と比べ、ほぼ横ばいとなっている。 災害に関する情報提供と自助・共助の意識づくりに向けた取組を今後も継続していくことが必要。
	3	⑪ ⑬ ⑰	地域と連携した避難所開設・運営事業	危機管理課	危機管理室危機管理課	大雨や台風などによって災害が発生するおそれが高まり、予定避難所を開設する際に、避難所の開設と運営を住民と連携して行う事業を実施する。	避難所の開設と運営を住民と連携して行う箇所数	14箇所 (R3年度)	目標 30 箇所	実績 29 箇所	98箇所 (R8年度)	5,765	12,500	7,611	11,050	順調	市内全区において事業を実施しており、実施校区は令和4年度より増加しているため、「順調」と判断。		

令和5年度 行政評価の取組結果（デジタル市役所推進室）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）					
II-3-(2)-② ワーク・ライフ・ バランス（仕事と生活の調和）の 推進	1	⑪ ⑯	KitaQ DX推進 事業	DX推 進課	デジ タル 市役 所推 進室 デジ タル 市役 所推 進課	北九州市DX推進 計画のミッション である「デジタル で快適・便利な幸 せなまち」の実現 に向け、全庁一体 でスピード感を もってDXを推進す るために、基盤と なる全庁的なDX人 材の育成や、DX推 進計画の着実な進 捗管理、民間の知 見やノウハウを施 策に反映する仕組 みの構築などに取 り組む。	「北九州市DX推 進計画」に基づ く取組の推進	—	目標 計画の着実 な推進	計画の着実 な推進	計画の 着実な 推進	19,027	5,000	3,947	6,400	順調	連携協定企業等の協力も得 て研修に取り組み、令和5年度 から3年間で2,400人の市職員 をDX人材として体系的に育成 する「DX人材育成プロジェクト」 を開始し、DX人材が自律 的に業務改革を推進する基盤 づくりに着手した。 ローコードツールの全職員 での活用や業務量調査の結果 も活用した全課でのDXアイ デア検討を実施するなど、全庁 的に計画を着実に推進させて いることから、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 各職場で自律的にデジタル 技術を活用して業務改革に取り 組むDX人材の育成に着手す るとともに、デジタル技術の 活用等により作業時間の削減 を着実に進めている。 また、モバイル端末の活用 促進やオフィス改革の実施に より、業務内容に合わせた柔 軟な働き方を推進できている ことから「順調」と判断。  【課題】 今後のテレワークの実施の 方向性については、制度導入 時のコロナ禍から変化したテ レワークに対する考え方の整 理などの検討が必要。
	2	⑤ ⑧ ⑩	市職員のテレ ワーク推進	DX推 進課	デジ タル 市役 所推 進室 デジ タル 市役 所推 進課	本市職員の業務 効率化及び新しい 生活様式に対応し た多様な働き方を 可能にするため、 必要なモバイル端 末を調達し、テレ ワークの本格実施 に向けた環境整備 を進めるもの。	テレワーク実施 率（各職員が月 1回以上実施）	—	目標 テレワーク の実施	テレワーク の実施	本庁部 署にお けるテ レワー ク実施 率80% （R7年 度）	90,976	90,977	90,976	6,400	順調			
	3	⑪ ⑯	ペーパーレ ス・オフィス 改革推進事業	DX推 進課	デジ タル 市役 所推 進室 デジ タル 市役 所推 進課	効率的で働きや すい職場環境の実 現において、モバ イルパソコン等 を活用したペーパ レス化やフリーア ドレスの導入など オフィスレイアウト を見直しオフィス 改革を推進する もの。	ペーパーレス化 の推進	—	目標 ペーパーレ ス化推進	ペーパーレ ス化推進	紙の使 用量50% 削減 （R7年 度・R2 年度比）	7,997	30,000	20,520	5,400	順調			

令和5年度 行政評価の取組結果（デジタル市役所推進室）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）					
II-3-(2)-④ 女性の活躍推進	4	⑤ ⑧ ⑩	市職員のテレワーク推進	DX推進課	デジタル市役所推進室 デジタル市役所推進課	本市職員の業務効率化及び新しい生活様式に対応した多様な働き方を可能にするため、必要なモバイル端末を調達し、テレワークの本格実施に向けた環境整備を進めるもの。	指標名等	—	目標 テレワークの実施	テレワークの実施	本庁部署におけるテレワーク実施率80%（R7年度）	90,976	90,977	90,976	6,400	順調	職場と同様作業ができるモバイル端末1,500台を各局に配備し、テレワークを推進していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 モバイル端末の活用促進、業務内容に合わせた柔軟な働き方を実現できていることから、「順調」と判断。  【課題】 今後のテレワークの実施の方向性については、制度導入時のコロナ禍から変化したテレワークに対する考え方の整理などの検討が必要。
							実績 テレワークの実施	テレワークの実施											
							達成率	—	—										
III-1-(3)-④ 高度情報社会への対応	5	⑪ ⑫	KitaQ DX推進事業	DX推進課	デジタル市役所推進室 デジタル市役所推進課	北九州市DX推進計画のミッションである「デジタルで快適・便利な幸せなまち」の実現に向け、全庁一体でスピード感をもってDXを推進するために、基盤となる全庁的なDX人材の育成や、DX推進計画の着実な進捗管理、民間の知見やノウハウを施策に反映する仕組みの構築などに取り組む。	指標名等	—	目標 計画の着実な推進	計画の着実な推進	計画の着実な推進	19,027	5,000	3,947	6,400	順調	連携協定企業等の協力も得て研修に取り組み、令和5年度から3年間で2,400人の市職員をDX人材として体系的に育成する「DX人材育成プロジェクト」を開始し、DX人材が自律的に業務改革を推進する基盤づくりに着手した。 ローコードツールの全職員での活用や業務量調査の結果も活用した全課でのDXアイデア検討などを実施するなど、全庁的に計画を着実に推進させていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 業務効率化に向けて、AI・RPAを活用した定型業務の集中処理やローコードツールの全職員活用促進により作業時間を削減するとともに、全庁的なDXアイデア検討などの取組を実施した。 市民サービスの向上に向けて、手続きオンライン化や全区役所でのキオスク端末の配置、区役所窓口のオンライン予約・発券サービスの実証を進めるとともに、デジタルに馴染みがない方に向けたデジタル活用講座開催などの取組を実施した。 以上のことから、高度情報社会への対応を総合的に進めていることから、「順調」と判断。
							実績 計画の着実な推進	計画の着実な推進											
							達成率	—	—										
6	⑬	AI・RPAによる業務改革事業	DX推進課	デジタル市役所推進室 デジタル市役所推進課	業務の抜本的改革に取り組むため、AIやRPA、ローコードツール等の新たなデジタル技術を積極的活用する。	指標名等	—	目標 事務作業時間の削減	事務作業時間の削減	事務作業時間100,000時間削減（R7年度）	40,639	125,000	110,676	15,400	順調	令和5年度において、AI-OCR、AI音声議事録作成支援、RPA集中処理により、年間15,507時間の削減効果があった。 また、ローコードツールについては、308システムを本運用し、年間40,355時間の削減効果があった。 AI・RPA、ローコードツールともに活用が進んでいることから、「順調」と判断。	順調	【課題】 DXに取り組む領域は幅広くある中で、全庁一体でDXを推進するために、施策検討・企画の最上流からデジタル・ファーストでDXを推進する考えを徹底することが必要。	
						実績 年間削減作業時間：46,549時間	年間削減作業時間：55,862時間												
						達成率	—	—											

令和5年度 行政評価の取組結果（デジタル市役所推進室）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）					
7	17		デジタルデバイス対策事業	DX推進課	デジタル市役所推進室 デジタル市役所推進課	デジタル機器の操作に不慣れな方であっても、デジタル技術の活用による恩恵を享受できるように、啓発等の取組を進める。	市民のインターネット利用率	75% (R2年度調査)	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	85% (R6年度)	7,042	62,400	53,806	6,400	順調		
									実績	—	—								
									達成率	—	—								
8	17		手続きオンライン化推進事業	DX推進課	デジタル市役所推進室 デジタル市役所推進課	市民サービスの向上、市役所業務の効率化に向けて、行政手続きのオンライン化を推進する。	行政手続きのオンライン化	—	目標	手続きオンライン化の着実な推進	手続きオンライン化の着実な推進	対象となるすべての手続きを原則オンライン化 (R7年度末)	2,872	12,500	10,740	20,950	順調		
									実績	手続きオンライン化の着実な推進	手続きオンライン化の着実な推進								
									達成率	—	—								

令和5年度 行政評価の取組結果（技術監理局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 (千円)	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 (千円)						決算額 (千円)	
I-2-(3)-② 技術・技能を継承する人材の育成	1	⑧ ⑨ ⑩	明日の公共事業を支える人材確保・育成事業	技術企画課	技術監理局技術企画課	建設業の若年就業者の減少により、インフラの維持管理に関する担い手不足が懸念されるなか、建設技術の魅力を発信し、公共事業への理解をより深めることで、将来にわたる建設業の人材確保・育成を図る。	建設業に対する関心度（イベント参加者アンケートによる）	97% (H27年度)	目標 80 %	実績 90 %	達成率 112.5 %	80 % 88 %	80%以上 (R1年度以降毎年度)	2,234	1,967	1,689	5,400	順調	イベント参加者アンケートの結果、回答者の88%が建設業の仕事に興味を持ったと回答。 また、建設業の現場で活躍する若者や女性の姿を紹介するWebサイトにおいても、新たな技術者を掲載するなど、建設業の魅力を継続して発信できたことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 建設業に対する関心度が88%であったため、「順調」と判断。 【課題】 将来にわたって建設業の人材確保・育成を行うには、一過性のものではなく、継続的で地道なイメージアップの取組が必要不可欠である。
Ⅲ-1-(3)-④ 高度情報社会への対応	2	⑨ ⑩	公共工事関係部署のDX推進事業	技術企画課	技術監理局技術企画課	「デジタル市役所」の実現に向けて、公共工事に関係する部署の発注・契約・検査等の様々な業務のデジタル化をより一層推進する。	インフラDX (i-Construction) 研修の受講者数（市内建設業及び市技術職員）	330人 (R3年度)	目標 420 人	実績 510 人	達成率 121.4 %	500 人 700 人	660人 (R7年度末)	8,198	7,200	10,001	8,900	順調	「技術研修のWeb活用率」については、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行を受け、実践的な研修を積極的に行ったことから、達成率は60%程度となった。 しかし、主要な指標である「インフラDX研修の受講者数」が令和4年度を超える700人となるなど、その他の指標では、概ね成果が認められるため、全体として「順調」と判断。	順調	【評価理由】 主要項目である「インフラDX研修の受講者数」や「オンライン会議の実施率」が目標を上回っていることから、DX推進への関心が高まっており、普及促進が認められる。よって、「順調」と判断。 【課題】 「技術研修のWeb活用率」については、対面とWebのハイブリット開催や、動画配信などの普及促進を引き続き行うとともに、技術者の能力向上に資する、より効果的な研修の実施について検討を進める必要がある。
技術研修のWeb活用率	19% (R3年度)	目標 27 %	実績 23 %	達成率 85.2 %	35 % 21 %	50% (R7年度末)															
オンライン会議の実施率（技術関係局）	19% (R3年度)	目標 32 %	実績 50 %	達成率 156.3 %	45 % 49 %	70% (R7年度末)															
テレワーク実施率（月1回以上実施）	16% (R3年度)	目標 32 %	実績 11 %	達成率 34.4 %	48 % 6 %	80% (R7年度末)															
紙の使用量（技術関係局）	1400万枚 (R2年度用品)	目標 1,200 万枚	実績 1,400 万枚	達成率 83.3 %	1,400 万枚 1,430 万枚	R2年度比50%削減 (R6年度末)															



令和5年度 行政評価の取組結果（技術監理局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
Ⅲ-3-(3)-③ 企業の地域活動への 参画促進	3	⑩	【施策評価のみ】 競争入札参加資格業者に対する 加点制度	契約 制度課	技術 監理局 契約制 度課	【施策の内容】 本市の物品等供給契約や建設工 事における競争入札参加資格に おいて、地元企業の地域での社 会貢献活動（子育て支援、障 害者雇用、環境配慮、防災活動 など）を評価し、格付けの際に 加点することにより、契約制度 の面からも本市重要施策の推 進を図る。	【施策の指標】 本市の物品等供給契約入札参 加資格業者総数に対する評価対 象事業者数の割合	目標	29	%	29	%	29% （R5年 度）	—	—	—	—	—	—	【評価理由】 目標を達成しており「順調」と 判断。
								実績	29	%	32	%								
								達成率	100.0	%	110.3	%								
							【施策の指標】 本市の建設工事入札参加資格 業者総数に対する評価対象事業 者の割合	目標	49	%	49	%	49% （R5年 度）							
								実績	49	%	54	%								
								達成率	100.0	%	110.2	%								
V-3-(1)-① 都市基盤・施設の適 正な整備	4	⑧	公共工事安全 対策強化事業	検査 課	技術 監理局 検査課	市が実施する公 共工事の安全対策 強化のため、安全 指導を専門とする 公共工事パトロー ル隊を設置し、事 故の抑制を図る。	工事成績評定 点の評価項目の 内、「安全対策」 について100点満 点に換算した点 数	目標	75	点 以上	75	点 以上	75点以 上 （R5年 度）	820	926	783	28,400	順調	【評価理由】 公共工事パトロー ル隊の安全指導 等によって、市が 実施する公共工事 の安全対策の強 化が図られている ため、「順調」と 判断。  【課題】 工事関係者の不 注意や確認不足 などを原因とする 労働災害や公衆 災害は未だ発生 しており、事業 者への指導に加 え、工事に従事 する一人ひとりの 安全意識の更なる 向上を図る必要 がある。	
								実績	73.6	点	73.8	点								
								達成率	98.1	%	98.4	%								
VI-3-(3)-② 建設リサイクルの推 進	5	⑨ ⑫	【施策評価のみ】 建設リサイクルの 推進	技術 支援課	技術 監理局 技術支 援課	【施策の内容】 北九州市発注の 公共工事を対象 に、建設副産物の 発生抑制や建設廃 棄物の再資源化の 徹底、再資源化さ れた建設リサイク ル資材の利用促進 に取り組む。	【施策の指標】 建設廃棄物の再 資源化率	目標	98	%	98	%	98% （毎年 度）	—	—	—	—	—	【評価理由】 令和4年度に引き 続き令和5年度 も目標を達成し たため、「順調」と 判断。	
								実績	99.5	%	99.3	%								
								達成率	101.5	%	101.3	%								

令和5年度 行政評価の取組結果（政策局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）					
I-2-(1)-② 大学などの教育研究機能の 充実	1	④ ⑨	公立大学法人北九州市立大学運営事業	総務課	企画調整局総務課	公立大学法人の設立団体として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	2,667,912	3,144,000	2,943,856	13,200	順調	令和5年度に係る公立大学法人北九州市立大学評価委員の評価結果は「A（計画どおり）」の評価を得ており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 公立大学法人北九州市立大学評価委員の評価について、計画どおりとの評価を得ているため、「順調」と判断。  【課題】 引き続き、大学の業務運営の健全性を確保するため、大学のニーズに応じた支援に努めていく必要がある。
								実績	A (計画どおり)	A (計画どおり)									
								達成率	—	—									
							目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (R10年度)									
実績	A (計画どおり)	—																	
達成率	—	—																	
I-2-(1)-④ シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化	2	④ ⑨	公立大学法人北九州市立大学運営事業	総務課	企画調整局総務課	北九州市立大学地域戦略研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を通じて、地域研究の高度化を推進する。	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	2,667,912	3,144,000	2,943,856	13,200	順調	令和5年度に係る公立大学法人北九州市立大学評価委員の評価結果は「A（計画どおり）」の評価を得ており、「順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 アジア成長研究所においては、研究成果が著名な雑誌に掲載されるなど国内外での評価を受けている。 また、公立大学法人北九州市立大学の評価について、計画どおりとの評価を得ている。 以上のことから「大変順調」と判断。  【課題】 アジア成長研究所においては、「国際水準の知的基盤の強化」を維持しながら市のシンクタンクとしての機能を強化し、地域のニーズを踏まえ、「地域への知的貢献」につながる活動を引き続き推進していく必要がある。 また、市は北九州市立大学に対して、引き続き地域研究の高度化を推進するため、大学のニーズに応じた支援に努
								実績	A (計画どおり)	A (計画どおり)									
								達成率	—	—									
							目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (R10年度)									
実績	A (計画どおり)	—																	
達成率	—	—																	

令和5年度 行政評価の取組結果（政策局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題						
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)	決算額 (千円)				
3		④ ⑨ ⑰	(公財) アジ ア成長研究所 補助金	国際 政策 課	企画 調整 局 国際 政策 課	地元貢献を重視 した日本を代表す るアジア研究機関 を実現するため、 地域への知的貢献 と国際水準の知的 基盤の強化を目的 とする活動を行う (公財) アジア成 長研究所へ補助金 を交付する。	著名な学術雑誌 への論文掲載数	目標	5	本	5	本	5本 (毎年 度)	140,000	140,000	140,000	4,650	大変 順調	市民・企業・行政向け講座 を開催し、調査研究プロジェ クトなどの報告書を多く作成 するなど、地域貢献に持続的 に取り組んだ。 また、著名な学術雑誌への 論文掲載数が目標を達成した ほか、令和4年度より多い件数 の外部資金を獲得した。 このように、地域をテーマ とした研究活動と国際水準の 研究活動を両立したことから、 「大変順調」と判断。	めていく必要がある。					
								実績	5	本	5	本													
達成率	100.0	%	100.0	%																					
						科学研究費を含 む外部資金獲得 数	目標	6	件	6	件	6件 (毎年 度)													
							実績	7	件	10	件														
達成率	116.7	%	166.7	%																					
I-2- (2)-③ アジア との架 け橋と なる人 材の育 成	4	④ ⑨	公立大学法人 北九州市立大 学運営事業	総務 課	企画 調整 局 総務 課	公立大学法人の 設立団体として、 地方独立行政法人 法第42条に基づ き、業務運営に必 要な経費を交付し、 法人の業務運営 の健全性を確保 する。	公立大学法人北 九州市立大学評 価委員会におけ る各事業年度に 係る業務に対す る評価	目標	A (計画どお り)	A (計画どお り)	A (毎年 度)	2,667,912	3,144,000	2,943,856	13,200	順調	令和5年度に係る公立大学法 人北九州市立大学評価委員の 評価結果は「A（計画どお り）」の評価を得ており、 「順調」と判断。	順調	【評価理由】 公立大学法人北九州市立大 学評価委員の評価について、 計画どおりとの評価を得てい るため、「順調」と判断。  【課題】 引き続き、大学の業務運営 の健全性を確保するため、大 学のニーズに応じた支援に努 めていく必要がある。						
								実績	A (計画どお り)	A (計画どお り)															
								達成率	—	—															
													公立大学法人北 九州市立大学評 価委員会におけ る中期目標期間 に係る業務に対 する評価	目標	A (計画どお り)	A (計画どお り)	A (R10年 度)								
														実績	A (計画どお り)	—									
														達成率	—	—									

令和5年度 行政評価の取組結果（政策局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
II-3-(3)-① 多文化共生社会の実現に向けた体制の構築	5	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生の推進	国際政策課	企画調整局国際政策課	外国人市民が安心して暮らすことができる多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人市民が抱える生活上の諸問題や支援に対するニーズの把握を行う。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	51.8% (H29年度)	目標	61.0 %	61.0 %	62% (R6年度)	42,054	43,921	43,751	3,075	順調	外国人市民の意見を市政に反映する多文化共生ディスカッションを活用して、外国人からの要望や困りごとなど様々なニーズを把握。 また、「北九州市における多文化共生の現状」調査として外国人市民へのアンケート調査実施や、「留学生実態調査（3年に一度実施）」として、市内大学・専門学校に通う留学生へのアンケート調査を実施。外国人市民の課題・現状の把握に努めていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 外国人市民の日常生活の困りごとなどに真摯に対応しており、多文化共生のまちづくりを行っていることから「順調」と判断。  【課題】 日本人市民と外国人市民が“顔の見える関係”を築くため、引き続き地域における取組が課題となる。
									実績	60.6 %	59.5 %									
II-3-(3)-② 外国人市民の生活環境の充実	6	④ ⑩ ⑰	多文化共生ワンストップインフォメーションセンター運営事業	国際政策課	企画調整局国際政策課	外国人市民が安心して生活できるための情報提供や相談に多言語で一元的に対応する「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」の運営を行う。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (H26年度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80%以上 (R6年度)	24,715	24,715	24,715	2,325	順調	電話やオンラインを含めた相談対応や、関係機関との連携により外国人市民の困りごとを解決まで伴走して対応するなど、外国人市民の生活環境の向上に向けた取組を実施していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 多文化共生社会の実現のため、一元的相談窓口における伴走型支援など、外国人市民が安心して生活できる環境構築に努めていることから「順調」と判断。  【課題】 引き続き高いレベルでの相談体制の維持に努めるとともに、相談窓口においては、外国人市民の認知向上が必要。
									実績	—	—									
II-3-(3)-② 外国人市民の生活環境の充実	7	④ ⑩ ⑰	多文化共生の推進	国際政策課	企画調整局国際政策課	日本語の不得手な外国人市民へのサポートとして、行政機関や医療機関（健康診査）に通訳ボランティアを派遣するとともに、災害時通訳も含めた通訳スタッフのスキル向上を図る。 また、多言語等でわかりやすい生活情報の提供をすることにより、外国人市民の安全・安心な生活環境の整備を推進する。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (H26年度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80%以上 (R6年度)	42,054	43,921	43,751	3,075	順調	現地への派遣が難しい場合に、電話・メールなどを用いた通訳対応を継続するなど、柔軟な対応を実施していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 多文化共生社会の実現のため、一元的相談窓口における伴走型支援など、外国人市民が安心して生活できる環境構築に努めていることから「順調」と判断。  【課題】 引き続き高いレベルでの相談体制の維持に努めるとともに、相談窓口においては、外国人市民の認知向上が必要。
									実績	—	—									

令和5年度 行政評価の取組結果（政策局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)	決算額 (千円)	
	8	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生ワ ンストップイ ンフォメー ションセン ター運営事業	国際 政策 課	企画 調整 局国 際政 策課	外国人市民が安 心して生活でき るための情報提供 や相談に多言語で 元的に対応する 「北九州市多文化 共生ワンストップ インフォメーショ ンセンター」の運 営を行う。	外国人市民の生 活環境の向上 (多文化共生の 現状調査で暮ら しやすいと回 答)	79.7% (H26年 度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	単年度目標 設定なし	80%以 上 (R6年 度)	24,715	24,715	24,715	2,325	順調	電話やオンラインを含めた 相談対応や、関係機関との連 携により外国人市民の困りご とを解決まで伴走して対応す るなど、外国人市民の生活環 境の向上に向けた取組を実施 していることから、「順調」 と判断。			
II-3- (3)-③ 市民の 国際理 解の推 進	9	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生の 推進	国際 政策 課	企画 調整 局国 際政 策課	日本人市民に対 して、多文化共生 に関する意識啓発 や国際交流の機会 や場の提供を行う ことで、外国人を 受け入れる地域づ くりを目指すこと も、すべての市民 が安心して暮らし 、自己の能力を 発揮できる「多文 化共生先進都市」 としてのまちづく りを推進する。	市民の「多文化 共生」という言 葉の認知度	51.8% (H29年 度)	目標 61.0 %	実績 60.6 %	達成率 99.3 %	61.0 %	61.0 %	62% (R6年 度)	42,054	43,921	43,751	3,075	順調	多文化共生の意識啓発に関 する事業の実施、協力とし て、イベントの後援・共催を 年間23件行うなど、多文化共 生のまちづくりにつながる意 識啓発を行っているため、 「順調」と判断。	【評価理由】 様々な後援・共催イベント により若い世代の外国人市民 と日本人市民の交流が生まれ るなど、多文化共生のまちづ くりにつながる事業を行って いることから、「順調」と判 断。  【課題】 日本人市民と外国人市民が “顔の見える関係”を築くた め、引き続き地域における取 組が課題となる。	
III-1- (1)-② 定住促 進や地 域活性 化のた めの環 境づく り	10	⑧ ⑪	複業・兼業に よる関係人口 づくり事業～ 北九州市と首 都圏を結ぶ人 材マッチング ～	東京 事務 所	企画 調整 局東 京事 務所	KitaQフェス等 を通じて得た首都 圏の関係人口（K itaQサポーター 等）を本市への 移住・就職に結 びつけるため、 市内の仕事を テレワーク等 により複業・兼 業する仕組み を構築する。  加えて、本市 の暮らしや食 等を体験して もらうワー クショップを 実施する。	複業・兼業の マッチング件 数	0件 (R2年 度)	目標 20 件	実績 13 件	達成率 65.0 %	30 件	31 件	103.3 %	累計60 件 (R5年 度)	7,149	9,000	7,677	20,700	大変 順調	3指標全てにおいて目標を上 回ったため、「大変順調」と 判断。	【評価理由】 3指標全てにおいて目標を上 回ったため、「大変順調」と 判断。  【課題】 KitaQサポーターがさらに 本市に愛着を持ち、より深い 関係性を構築していく事が望 まれる。
						KitaQサポー ター登録者数	2,032人 (R1年 度)	目標 2,900 人	実績 3,746 人	達成率 129.2 %	3,100 人	4,573 人	147.5 %	登録者 数計 3,100人 (R5年 度)					大変 順調			
						東京事務所 における新規 移住相談者 数	149人 (R1年 度)	目標 200 人	実績 290 人	達成率 145.0 %	200 人	334 人	167.0 %	新規移 住相談 者数200 人 (毎年 度)					大変 順調			

令和5年度 行政評価の取組結果（政策局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
Ⅲ-2-(1)-① 近代化遺産などの文化財の保存・継承	11	①	世界遺産維持活用保全事業	総務課	企画調整局総務課	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。	登録資産の保全	現状把握のための調査継続	目標	ユネスコへの報告書作成	ユネスコへの報告書作成	ユネスコへの報告書作成（毎年度）	26,013	26,245	26,175	5,800	大変順調	ユネスコへの報告書提出や「まつり起業祭」「まつり八幡東」等のイベントでのPRを通じて、国や関係自治体、所有者と連携して世界遺産の構成資産とその価値の保全を図ることができたため、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 バスツアーの参加者が目標を下回ったが、国や関係自治体等と連携して世界遺産の保全に努め、世界遺産の理解促進に関する事業の目標を達成していることから、「順調」と判断。  【課題】 バスツアーに関し、構成資産の保全を目的として見学先の旧本事務所の受入れ人数が制限されているため、参加者数を伸ばすことが難しい。
								達成率	—	—	目標									
Ⅲ-2-(1)-① 近代化遺産などの文化財の保存・継承	12	①	世界遺産集客にぎわい創造事業	総務課	企画調整局総務課	旧本事務所見学バスツアーを実施するとともに、バスツアーにおけるガイドの充実を図る。	バスツアーの参加者数	※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	64人	目標	180 人	120 人	386	1,280	969	5,800	やや遅れ	目標どおりバスツアーを4便実施し、ガイドの育成を図ることができたが、バスツアーの参加者数が目標を下回ったため、「やや遅れ」と判断。	大変順調	【評価理由】 目標を大幅に超えるKitaQサポーターを獲得することができ、「ふるさと寄附金促進事業」についても、返礼品メニュー数の大幅な増加に加え、寄附件数及び寄附額ともに目標（前年度比増）を超えているため、「大変順調」と判断。  【課題】 KitaQサポーターが、さらに本市に愛着を持ち、より深い関係性を構築していく事が望まれる。 「ふるさと寄附金促進事業」については、返礼品メニューの開拓に留まらず、本市に愛着を持ち、継続的に応援してくれるような方が増えるように、発信方法の工夫にも取り組んでいく必要がある。
								実績	0 人	58 人	120人（R5年度）	0.0 %								
Ⅳ-4-(2)-② 北九州を応援する人のネットワークによる情報発信	13	⑧ ①	首都圏応援ネットワーク拡大事業	東京事務所	企画調整局東京事務所	首都圏において新たなネットワーク構築のために、サポーターの組織化を進める。さらに北九州市ゆかりの店舗等のネットワーク構築により、民間と連携した情報発信拠点の拡大を図る。これにより、首都圏での北九州市の認知度向上や北九州ファン層の拡大、人・店舗・企業のつながりを作る。	KitaQサポーター登録者数	2,032人（R1年度）	目標	2,900 人	3,100 人	登録者数計 3,100人（R5年度）	2,619	3,645	3,178	4,900	大変順調	KitaQサポーターの登録人数が目標を大幅に超えたため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 目標を大幅に超えるKitaQサポーターを獲得することができ、「ふるさと寄附金促進事業」についても、返礼品メニュー数の大幅な増加に加え、寄附件数及び寄附額ともに目標（前年度比増）を超えているため、「大変順調」と判断。  【課題】 KitaQサポーターが、さらに本市に愛着を持ち、より深い関係性を構築していく事が望まれる。 「ふるさと寄附金促進事業」については、返礼品メニューの開拓に留まらず、本市に愛着を持ち、継続的に応援してくれるような方が増えるように、発信方法の工夫にも取り組んでいく必要がある。
								実績	3,746 人	4,573 人	129.2 %									

令和5年度 行政評価の取組結果（政策局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）					
14	③ ④ ⑤ ⑦ ⑧ ⑪ ⑰	ふるさと寄附 金促進事業	総務 課	企画 調整 局企 画課	「ふるさと北九 州市応援寄附金」 についてPRし、寄 附件数及び寄附金 額の増加を図る。 また、寄附金の 使い道を寄附者が 選択できる仕組み と、一定額以上の 寄附者に対する地 元特産品等の贈呈 を通じ、本市の魅 力を全国に発信す る。	寄附件数	46件 (H24年 度)	目標 前年度 (96,953 件) 比増	実績 105,718 件	120,987 件	—	1,050,643	1,837,000	1,166,285	21,450	順調	返礼品メニュー数の大幅な 増加に加え、寄附件数及び寄 附額ともに目標（前年度比 増）を超えているため、「順 調」と判断。		る。
						達成率	109.0 %	114.4 %											
						寄附金額	約450万 円 (H24年 度)	目標 前年度比 (181,809万 円) 増	実績 202,806 万円	228,339 万円	—								
						達成率	111.5 %	112.6 %											
V-3- (2)-③ 近代化 遺産な どの文 化財の 活用	15	①	世界遺産維持 活用保全事業	総務 課	企画 調整 局総 務課	国や関係自治 体、所有者等との 連携のもと、遺産 価値の保全につと める。	登録資産の保全	現状把 握のた めの調 査継続	目標 ユネスコへ の報告書作 成	ユネスコへ の報告書作 成	ユネス コへの 報告書 作成 (毎年 度)	26,013	26,245	26,715	5,800	大変 順調	ユネスコへの報告書提出 や、「まつり起業祭」「まつ り八幡東」等のイベントでの PRを通じて、国や関係自治 体、所有者と連携して世界遺 産の構成資産とその価値の保 全を図ることができたため、 「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 バスツアーの参加者数が目 標を下回ったが、国や関係自 治体等と連携して世界遺産の 保全に努めるとともに、世界 遺産の理解促進に関する事業 の目標を達成していることか ら「順調」と判断。  【課題】 バスツアーに関し、構成資 産の保全を目的として見学先 の旧本事務所の受入れ人数が 制限されているため、参加者 数を伸ばすことが難しい。
							実績	ユネスコへ の報告書作 成	ユネスコへ の報告書作 成										
							達成率	—	—										
							目標	2 件	2 件	2件 (毎年 度)									
							実績	2 件	4 件										
							達成率	100.0 %	200.0 %										

令和5年度 行政評価の取組結果（政策局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
	16	⑪	世界遺産集客にぎわい創造事業	総務課	企画調整局総務課	旧本事務所見学バスツアーを実施するとともに、バスツアーにおけるガイドの充実を図る。	バスツアーの参加者数 ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	64人	目標 180人	実績 0人	達成率 0.0%	120人（R5年度）	386	1,280	969	5,800	やや遅れ	目標どおりバスツアーを4便実施し、ガイドの育成を図ることができたが、バスツアーの参加者数が目標を下回ったため、「やや遅れ」と判断。	
VII-1-(1)-① 「東アジア経済交流推進機構」事業の推進	17	⑧ ⑫	東アジア（環黄海）経済交流推進機構推進事業	国際政策課	企画調整局国際政策課	平成16年11月に設立した「東アジア経済交流推進機構（以下「機構」）」の共同事務局として、会員都市との連絡調整、各会議の窓口調整や開催支援を行うとともに、機構活動の管理運営にあたる。	会員都市間ネットワークの活用による共同プロジェクトの件数 ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	4件（H26年度）	目標 2件	実績 1件	達成率 50.0%	2件以上（毎年度）	0	4,371	4,002	11,050	遅れ	令和3年度の機構活動の見直し後、新たに立ち上げた部会活動を2回実施したが、目標を下回ったため、「遅れ」と判断。	遅れ
							東アジア経済交流推進機構における会議数	24件（H26～H30年度）	目標 4件	実績 9件	達成率 225.0%	7件							
VII-1-(1)-② 都市間交流・連携の推進	18	⑬	国際交流事業	国際政策課	企画調整局国際政策課	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数	343人（H26年度）	目標 330人	実績 335人	達成率 101.5%	330人以上（毎年度）	4,505	8,401	4,881	14,950	順調	中国・大連市、韓国・仁川市への訪問や各国諸都市からの視察団受け入れなど対面での交流が活発化した。また、各種SNS媒体を活用した情報発信を実施した。多くの事業で指標の実績値が目標を上回ったため、「順調」と判断。  【課題】 都市間交流については、双方に意義のある交流を行っていく必要がある。	



令和5年度 行政評価の取組結果（政策局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題							
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)	決算額 (千円)					
19	17		ASEAN新都市 間連携促進事 業	国際 政策 課	企画 調整 局 国際 政策 課	成長するアジア の活力を本市に取 り込むため、姉妹 都市であるベトナム・ハイフォン市 やカンボジア・プ ノンペン都市などア セアン諸都市との 交流事業を実施す る。	アセアン諸国な どアジアの新興 国との交流事業 参加者延べ人数  ※中期目標改訂 (R5年度目標設 定時)	—	目標	50	人	50	人	50人 (毎年 度)	1,344	3,561	717	7,955	大 変 順 調	ベトナム・ハイフォン市、 駐日外国公館等への訪問や、 視察団の受け入れなどを通じて、 関係構築を図ったため、 「大変順調」と判断。						
									実績	86	人	82	人									達成率	172.0	%	164.0	%
20	17		海外とのネッ トワーク強化 事業	国際 政策 課	企画 調整 局 国際 政策 課	海外での本市の 知名度向上、及び 海外各都市との ネットワーク強化 を図るため、より 効果的で戦略的な 情報発信、シティ プロモーションを 実施する。	各種SNSによる 発信件数  ※中期目標改訂 (R5年度目標設 定時)	—	目標	288	件	288	件	288件 (R5年 度)	3,676	4,300	1,918	3,075	順 調	各種SNS媒体を活用した情 報発信を実施した。取材から 投稿までの全般的な委託か ら、素材提供のみの委託への 見直しに伴い、令和4年度に比 べて発信件数・閲覧件数が減 少したが、継続的に情報発信 を行ったため、「順調」と判 断。						
									実績	331	件	254	件									達成率	114.9	%	88.2	%
									目標	15,000	件	1,500,000	件									1,500,0 00件 (R5年 度)	—	実績	9,179,061	件
目標	330	人	330	人	330人 以上 (毎年 度)	4,505	8,401	4,881	14,950	順 調	中国・大連市、韓国・仁川 市への訪問や各国諸都市から の視察団受け入れなど対面 での交流が活発化した。必要 に応じオンラインツールも活用 しながら姉妹・友好都市を中 心に各国諸都市との交流機会 の拡大に努め、交流事業件 数、参加人数ともに目標を上 回ったため「順調」と判断。	【評価理由】 対面での交流が活発化した ことに加え、オンラインツ ールを活用した交流を実施。交 流事業件数、参加人数ともに 目標数を上回ったため「順 調」と判断。  【課題】 都市間交流については、双 方に意義のある交流を行って いく必要がある。														
実績	335	人	367	人										達成率	101.5	%	111.2	%								
VII-1- (2)-② 文化・ス ポーツ交 流の拡大	21	17	国際交流事業	国際 政策 課	企画 調整 局 国際 政策 課	姉妹・友好都市 を中心とした海外 諸都市との様々な 分野での交流推進 を図るため、訪問 団の受け入れや本 市からの訪問団派 遣等の交流事業を 行う。	姉妹・友好都市 を中心とした海 外諸都市との交 流事業参加者延 べ人数	343人 (H26年 度)	目標	330	人	330	人	330人 以上 (毎年 度)	4,505	8,401	4,881	14,950	順 調	中国・大連市、韓国・仁川 市への訪問や各国諸都市から の視察団受け入れなど対面 での交流が活発化した。必要 に応じオンラインツールも活用 しながら姉妹・友好都市を中 心に各国諸都市との交流機会 の拡大に努め、交流事業件 数、参加人数ともに目標を上 回ったため「順調」と判断。	【評価理由】 対面での交流が活発化した ことに加え、オンラインツ ールを活用した交流を実施。交 流事業件数、参加人数ともに 目標数を上回ったため「順 調」と判断。  【課題】 都市間交流については、双 方に意義のある交流を行って いく必要がある。					

令和5年度 行政評価の取組結果（政策局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)					
VII-2-(2)-② 海外の 経済事 務所の 活用	22	⑧ ⑫	中国ビジネス サポート拠点 整備事業	国際 政策 課	企画 調整 局国 際政 策課	駐中国北九州市 経済事務所を設 置・運営し、地元 企業のビジネスサ ポートや進出支援 を行うとともに、 本市と中国の都市 とのネットワーク を形成・強化す る。	海外事務所の本 市地域企業への 貢献度	目標	80 %	80 %	80% (R5年 度)	31,968	35,544	34,229	3,075	大変 順調	市内企業及び中国企業の利 用者数ともに引き続き増加し ており、目標を達成したた め、「大変順調」と判断。	大変 順調	【評価理由】 市内企業及び中国企業の利 用者数ともに引き続き増加し ており、目標を達成したた め、「大変順調」と判断。  【課題】 市内企業に対し、海外事務 所の存在の優位性を示すこと が重要となる。
								実績	91.2 %	95.7 %									
VII-2-(3)-② 国際都 市にふ さわし いまち づくり	23	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生の 推進	国際 政策 課	企画 調整 局国 際政 策課	日本人市民に対 して、多文化共生 に関する意識啓発 や国際交流の機会 や場の提供を行う ことで、外国人を 受け入れる地域づ くりを目指すとし て、すべての市民 が安心して暮ら し、自己の能力を 発揮できる「多文 化共生先進都市」 としてのまちづく りを推進する。	市民の「多文化 共生」という言 葉の認知度	目標	61.0 %	61.0 %	62% (R6年 度)	42,054	43,921	43,751	3,075	順調	多文化共生の意識啓発に関 する事業の実施、協力として イベントの後援・共催を年間 23件行うなど、多文化共生の まちづくりにつながる意識啓 発を行っているため、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 様々な後援・共催イベント により若い世代の外国人市民 と日本人市民の交流が生まれ るなど、多文化共生のまちづ くりにつながる事業を行って いることから「順調」と判 断。  【課題】 日本人市民と外国人市民が “顔の見える関係”を築くた め、引き続き地域における取 組が課題となる。
								実績	51.8% (H29年 度)	60.6 %									
	24	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生ワ ンストップイ ンフォメー ションセン ター運営事業	国際 政策 課	企画 調整 局国 際政 策課	外国人市民が安 心して生活でき るための情報提供 や相談に多言語で 元的に対応する 「北九州市多文 化共生ワンストッ プインフォメー ションセンター」の運 営を行う。	外国人市民の生 活環境の向上 (多文化共生の 現状調査で暮ら しやすいと回 答)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80%以 上 (R6年 度)	24,715	24,715	24,715	2,325	順調	電話やオンラインを含めた 相談対応や、関係機関との連 携により外国人市民の困りご とを解決まで伴走して対応す るなど、外国人市民の生活環 境の向上に向けた取組を実施 していることから、「順調」 と判断。		
								実績	79.7% (H26年 度)	—									

令和5年度 行政評価の取組結果（政策局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）		
VII-3- (1)-① 県内周 辺市町 村との 広域連 携推進	25	⑧ ⑰	北九州都市圏 域連携事業	政策 課	企画 調整 局総 務課	本市を含めた18 市町で形成され た、連携中枢都市 圏「北九州都市圏 域」のブランディ ング、プロモー ション事業を行 う。	北九州都市圏域 内の宿泊者数	177.4万 人 (H27年)	目標	257.2	万人	268.9	万人	292.3万 人 (R7年 度)	1,955	2,820	1,353	17,400	順調	首都圏や福岡都市圏等での イベント開催など、プロモー ションを盛況のうちに終了す ることができたため、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 Web等を活用した情報発信 や首都圏や福岡都市圏等での イベント開催などプロモー ションを行ったため、「順 調」と判断。  【課題】 連携事業は、即効性のある 事業ではないことを踏まえ、 継続的に周辺市町との連携を 一層強化していく必要があ る。
									実績	209.0	万人	集計中										
									達成率	81.3	%	—										
VII-3- (1)-② 近隣主 要都市 との都 市間連 携	26	⑪ ⑰	広域行政推進 事業	政策 課	企画 調整 局総 務課	下関市との連携 については、県境 を越えて両市の経 済成長・文化交流 に繋がる取組を行 う。 また、福岡市と の連携について は、福岡県内の政 令市同士として共 同施策を推進す る。	本市と下関市両 市の行政間にお ける連携事業数	40事業	目標	40	事業	40	事業	40事業 (毎年 度)	2,291	4,011	2,434	13,300	順調	下関市や福岡市との連携に ついて、担当部門会議を定期 的に行い、連携事業数も目標 を上回ったことから「順調」 と判断。	順調	【評価理由】 下関市や福岡市との連携に ついて、担当部門会議は、定 期的に協議・検討を行ってい ることから「順調」と判断。  【課題】 連携事業は、即効性のある 事業ではないことを踏まえ、 継続的に近隣都市との連携を 一層強化していく必要があ る。
									実績	38	事業	41	事業									
									達成率	95.0	%	102.5	%									
	27	⑧ ⑰	関門連携推進 事業	政策 課	企画 調整 局総 務課	関門地域魅力向 上事業を発展させ た形で、国内外か らの観光客誘致を 促進するため、関 門エリアの魅力を ブラッシュアップ し、受入れ態勢の さらなる強化を図 る事業を実施す る。	関門エリア（下 関市・北九州 市）の観光客・ 宿泊客による観 光消費額	80,400 百万円 (R2 年)	目標	117,469	百万 円	170,254	百万 円	275,821 百万円 (R7年 度)	979	1,320	0	20,750	順調	令和5年5月に、両市長会談 を実施し、新たに10の連携事 業を進めていくことを確認す るなど、各種交流・連携事業 を、積極的に行っていること から、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 下関市や福岡市との連携に ついて、担当部門会議は、定 期的に協議・検討を行ってい ることから「順調」と判断。  【課題】 連携事業は、即効性のある 事業ではないことを踏まえ、 継続的に近隣都市との連携を 一層強化していく必要があ る。
									実績	112,660	百万 円	集計中										
									達成率	95.9	%	—										

令和5年度 行政評価の取組結果（政策局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）		
VII-3- (2)-② 九州各 地域な どとの 連携	28	⑩ ⑰	広域行政推進 事業	政策 課	企画 調整 局総 務課	<p>【西九州軸連携】 九州新幹線沿線 自治体（鹿児島 市、熊本市、福岡 市）との「四都市 連携」と福岡県内 の政令市同士とし て共同施策を進め る福岡市との「福 北連携」を核とし た広域連携に加え て、鹿児島県南九 州市との都市間交 流の推進により、 九州の一体的な発 展のため、西九州 軸の広域連携の強 化を図る。</p> <p>【東九州軸連携】 東九州軸では東 九州自動車道全線 開通を見据え、京 築地域や大分・宮 崎などの都市との 連携構築に取り組 む。</p>	連携事業の実施 （西九州軸での 活動）	1回 (H28年 度)	目標	1	回	1	回	1回 (毎年 度)	2,291	4,011	2,434	3,075	大変 順調	各種交流・連携事業を、積 極的に行っていることから、 「大変順調」と判断。	大変 順調	<p>【評価理由】 各種交流・連携事業を、積 極的に行っており、「大変順 調」と判断。</p> <p>【課題】 今後も交流・連携の枠組み を維持・継続し、九州の各地 域との連携を強化していく必 要がある。</p>
							実績	1	回	1	回											
							達成率	100.0	%	100.0	%											
						連携事業の実施 （東九州軸での 活動）	1回 (H28年 度)	目標	1	回	1	回	1回 (毎年 度)	2,291	4,011	2,434	3,075	大変 順調	各種交流・連携事業を、積 極的に行っていることから、 「大変順調」と判断。	大変 順調	<p>【評価理由】 各種交流・連携事業を、積 極的に行っており、「大変順 調」と判断。</p> <p>【課題】 今後も交流・連携の枠組み を維持・継続し、九州の各地 域との連携を強化していく必 要がある。</p>	
実績	2	回	2	回																		
達成率	200.0	%	200.0	%																		
						四都市間にて市 民割引料金を適 用する市施設数 （動物園、美術 館、博物館な ど）	52施設	目標	52	施設	52	施設	52施設 (毎年 度)	2,291	4,011	2,434	3,075	大変 順調	各種交流・連携事業を、積 極的に行っていることから、 「大変順調」と判断。	大変 順調	<p>【評価理由】 各種交流・連携事業を、積 極的に行っており、「大変順 調」と判断。</p> <p>【課題】 今後も交流・連携の枠組み を維持・継続し、九州の各地 域との連携を強化していく必 要がある。</p>	
実績	52	施設	53	回																		
達成率	100.0	%	101.9	%																		

令和5年度 行政評価の取組結果（総務市民局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)					
I-1-(1)-① 仕事と 子育て の両立 支援	1	⑤ ⑧ ⑩	ワーク・ライ フ・バランス 推進事業	女性 の輝く 社会 推進室	総務 局女 性の 輝く 社会 推進 室	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、企業等の取組支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合	68.5% (R1年度)	目標	R1年度比 増加	R1年度比 増加					順調	順調	<p>【評価理由】 女性活躍・ワークライフバランス表彰では新たに4社が受賞し、累計が90社となり、目標通りの表彰数となった。 女性活躍やワークライフバランスの推進に取り組む企業へのアドバイザー派遣、各種セミナー開催などの支援について、申込件数は令和4年度とほぼ同程度（R4：26回→R5：27回）であった。 また、これから取り組もうとする企業の参考になるよう、市内の様々な業種の企業の先進的な取組事例をホームページで紹介するなど、周知方法を工夫した。 仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合は、令和元年度に近い水準を維持しているため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 国の方針等を受け、女性活躍やワークライフバランスの推進、働き方改革がより一層求められる中、さらなる意識改革が重要となる。本市の支援制度を的確に企業へPRするなど、今後も企業の意識改革につながる取組を適切に実施する必要がある。</p>	
I-1-(3)-② 家庭教 育支援 の充実	2	③ ④ ⑪ ⑰	家庭・地域・ 学校パート ナーシップ事 業	生涯 学習 課	市民 文化 ス ポーツ 局 生涯 学習 課	家庭教育学級や子育てサポーターなどの活動を通じて、保護者の不安を軽減するため、関係機関や関係部局と連携しながら、情報提供、啓発活動を行い、保護者が家庭教育について学ぶ機会の充実、子どもの基本的な生活習慣定着への理解を促すための情報提供、啓発活動を進める。	家庭教育学級長向けアンケート満足度	—	目標	85 %	85 %					順調	順調	<p>【評価理由】 保護者等がより活動しやすい家庭教育学級の運営を行った結果、アンケート満足度の目標を達成した。 また、オンラインで学べるウェブ漫画を作成し、子育て支援に関する情報発信を行った。 以上のことから「順調」と判断。</p> <p>【課題】 市民センターが主体となって、家庭・地域・学校を連携させる仕組みを充実させる必要がある。 また、家庭教育学級に参加できない保護者への取組として、家庭教育力の向上や子育て支援につながる動画を配信するなど多様な家庭教育の支援を検討する必要がある。</p>	

令和5年度 行政評価の取組結果（総務市民局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	目標	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
I-1-(3)-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	3	③ ④ ⑪ ⑰	家庭・地域・学校パートナーシップ事業	生涯学習課	市民文化スポーツ局生涯学習課	家庭教育学級や子育てサポーターなどの活動を通じて、保護者の不安を軽減するため、関係機関や関係部局と連携しながら、情報提供、啓発活動を行い、保護者が家庭教育について学ぶ機会の充実、子どもの基本的な生活習慣定着への理解を促すための情報提供、啓発活動を進める。	家庭教育学級長向けアンケート満足度	—	目標 85 %	実績 91 %	達成率 107.1 %	85 % (毎年度)	3,338	5,150	3,365	9,150	順調	順調	<p>【評価理由】 保護者等がより活動しやすい家庭教育学級の運営を行った結果、アンケート満足度の目標を達成した。 また、オンラインで学べるウェブ漫画を作成し、子育て支援に関する情報発信を行った。 以上のことから「順調」と判断。</p> <p>【課題】 市民センターが主体となり、保護者等が無理なく楽しく活動ができるよう家庭教育学級の運営を行った。 家庭教育学級長向けアンケートの満足度の成果指標の達成率が目標を上回っているため「順調」と判断。</p>
I-3-(1)-① 多様な学習機会や学習情報、学びの場の提供	4	③ ④ ⑤ ⑪ ⑬ ⑰	生涯学習活動促進事業	生涯学習課	市民文化スポーツ局生涯学習課	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施する。 また、それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校が連携して、子どもたちに様々な体験活動や世代間交流の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成する。	生涯学習市民講座参加者数	93,589人 (H25年度)	目標 前年度 (56,844人) 以上	実績 85,836人	達成率 151.0 %	前年度以上 (毎年度)	12,262	13,027	11,861	6,900	順調	順調	<p>【評価理由】 生涯学習市民講座の参加者数が増え、目標を達成した。 また、生涯学習推進コーディネーターの配置割合は横ばいで、達成率は目標の60%を超えた。 以上のことから「順調」と判断。</p> <p>【課題】 地域に根付いた活動を実施するため、地域の実情を反映し、地域課題の解決につながる講座を増やす必要がある。 生涯学習推進コーディネーター配置事業については、館長研修や各区の社会教育主事・主事補を通じて、生涯学習推進コーディネーターの配置の意義、効果を周知し、生涯学習推進コーディネーターの配置を促進していく必要がある。 また、コーディネーターの資質を高めていくため、引き続き研修等を行う必要がある。</p>
						生涯学習活動に関する満足度	96.3% (H25年度)	目標 95 %	実績 93.4 %	達成率 98.3 %	95 % (R7年度)								

令和5年度 行政評価の取組結果（総務市民局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
	5	④ ⑪ ⑰	生涯学習推進 コーディネー ター配置事業	生涯学 習課	市民文 化ス ポー ツ局 生涯 学習 課	多様化・高度化 する市民の学習要 求に応え、生涯学 習事業の充実及び 学習の促進を目的 に、全市民セン ターに生涯学習推 進コーディネー ターを配置する。	生涯学習推進 コーディネー ターの配置割合	56.2% (H25年 度)	目標 60 %	実績 36.9 %	達成率 61.5 %	60% (毎年 度)	2,848	6,052	2,501	3,650	順調	生涯学習推進コーディネー ターの配置割合は横ばいで、 達成率は目標の60%を超えた ので「順調」と判断。		
I-3- (2)-① 地域活 動を リード する人 材の育 成	6	④ ⑪ ⑰	北九州市民カ レッジ事業	生涯学 習総 合セ ンター	市民文 化ス ポー ツ局 生涯 学習 総 合セ ンター	市民の多様な学 習ニーズに対応し た生涯学習機会を 提供し、自己実現 の促進および「循 環型生涯学習社 会」を担う人材の 育成を図る。 北九州市民カ レッジの講座は、 生涯学習総合セ ンター主催コース（ま ちづくり・人材育 成系、総合・教養 系の2コース）と高 等教育機関提携 コースを前期・後 期の2期で実施。	受講者数	1,682人 (H30年 度)	目標 1,700 人	実績 1,115 人	達成率 65.6 %	1,700人 (毎年 度)	4,013	4,229	3,151	20,700	順調	【評価理由】 北九州市民カレッジ事業に ついて、「講座数」は、令和5 年度は53講座（令和4年度比 -3）であったが、受講者数は 1,147人（令和4年度比+32） となっている。 生涯学習活動促進事業につ いて、生涯学習市民講座の参 加者数が増え、目標を達成し た。 地域課題解決のための人材 活用支援事業について、継続 して、北九州市民カレッジ等 の講座や受講生に対する人材 マッチングに取り組んだ結 果、人材マッチング事業実施 件数の達成率は115.5%（目 標200件、実績231件）とな った。 以上のことから「順調」と 判断。  【課題】 北九州市民カレッジ事業に ついては、自己実現の促進及 び「循環型生涯学習社会」に つなげるため、引き続き市民 の多様な学習ニーズを把握す るとともに、生涯学習機会の 提供方法を検討する必要があ る。	順調	

令和5年度 行政評価の取組結果（総務市民局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)
7	③ ④ ⑤ ⑪ ⑬ ⑯ ⑰		生涯学習活動 促進事業	生涯学習課	市民文化 スポーツ局 生涯学習課	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施する。 また、それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校が連携して、子どもたちに様々な体験活動や世代間交流の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成する。	生涯学習市民講座参加者数	目標	前年度 (56,844 人) 以上	前年度以上		前年度 以上 (毎年度)	12,262	13,027	11,861	6,900	順調	生涯学習市民講座参加者数が令和4年度以上という目標を達成したため「順調」と判断。		生涯学習活動推進事業については、地域に根付いた活動を実施するため、地域の実情を反映し、地域課題の解決につながる講座を増やす必要がある。 地域課題解決のための人材活用支援事業については、市民センター館長を対象に研修を実施し、地域活動やボランティア活動に取り組む人材の発掘や活動の場の提供に繋げる必要がある。
								実績	93,589 人 (H25年 度)	85,836 人	97,014 人									
達成率	151.0 %	113.0 %																		
8	④ ⑪ ⑰		地域課題解決のための人材活用支援事業	生涯学習課	市民文化 スポーツ局 生涯学習課	地域が主体的に地域課題を解決することができるよう、地域人材の発掘～育成～活動までを体系的に支援し、地域力アップにつなげる仕組みをつくる。学んだ成果を地域に活かす講座の開催、地域活動をリードする人材育成事業（市民センター館長等研修など）及び多様な機関との連携強化を実施する。	「地域活動をリードする人材やボランティア活動に取り組む人材が増加していると感じる」に肯定的な回答をした割合	目標	35 %	35 %	50% (R7年 度)	262	1,240	563	5,400	順調	継続して、北九州市民カレッジ等の講座や受講生に対する人材マッチングに取り組んだ結果、人材マッチング事業実施件数の達成率は115.5%（目標200件、実績231件）となったことから「順調」と判断。			
								実績	37.6% (H27年 度)	32.4 %										—
								達成率	92.6 %	—										



令和5年度 行政評価の取組結果（総務市民局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）		
I-3-(2)-② 地域を支える ボランティアの育成	9	④ ⑰	NPO・市民活 動促進事業	市民 活動 推進 課	市民 文化 ス ポ ー ツ 局 市 民 活 動 推 進 課	市民活動の促進 に加え、NPOと行政 の協働を推進する ため、活動や協働 等に関する相談・ 助言、情報提供、 研修・啓発等を実 施する。	サポートセン ター利用者数	目標	20,000	人	20,000	人	20,000 人 （毎年 度）	16,524	17,434	15,890	19,725	やや 遅れ	新規設立NPO法人数は順調 に推移するも、サポートセン ターの利用者数が目標を下回っ ていることから、「やや遅れ」と判断。	やや 遅れ	【評価理由】 新規設立NPO法人数は順調 に推移するも、サポートセン ター利用者数が目標を下回っ ているため、「やや遅れ」と判断。  【課題】 市民活動の更なる促進のため、 新たな活動参加者の掘り 起こしとともに、活動する市 民活動団体を育成していくこ とが必要である。 サポートセンター利用者数 はコロナ禍以前の水準を目指 す。	
								実績	29,293 人 （R1年 度）	9,791	人	10,231										人
								達成率	49.0	%	51.2	%										
							新規設立NPO法 人数	目標	15	法 人	15	法 人	15法人 （毎年 度）									
								実績	11	法 人	10	法 人										
								達成率	73.3	%	66.7	%										
II-1-(1)-② 市民の消費生 活の安定と向 上	10	④	消費者啓発の 推進	消費 生活 セン ター	市民 文化 ス ポ ー ツ 局 消 費 生 活 セン ター	悪質化・巧妙化 する消費者被害を 未然に防止するた め、法律相談会や 消費者啓発・教育 講座等、消費者自 身が危機回避や被 害にあった場合の 適切な対処法を身 に付けるための各 種事業を実施する など、啓発の推進 や支援を行う。	消費生活セン ターの認知度	目標	90	%	90	%	90%以 上 （毎年 度）	10,204	7,510	6,463	8,075	順調	消費生活センターの認知度 及び消費生活センター等に相 談又は相談を勧める市民の割 合がともに9割を超えており、 高い数値を維持しているため 「順調」と判断。	順調	【評価理由】 消費生活センターの認知度 及び消費生活センター等に相 談又は相談を勧める市民の割 合がともに9割を超えており、 高い数値を維持しているため 「順調」と判断。  【課題】 消費者トラブルが多様化、 複雑化している中で、消費者 利益の擁護及び増進に関する 総合的な施策の推進を図る必 要がある。	
								実績	92% （H23年 度）	93.4	%	94.4										%
								達成率	103.8	%	104.9	%										
							消費生活セン ター等に相談又 は相談を勧める 市民の割合	目標	90	%	90	%	90%以 上 （毎年 度）									
								実績	91.5% （H26年 度）	94.1	%	94.7										%
								達成率	104.6	%	105.2	%										

令和5年度 行政評価の取組結果（総務市民局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
II-1- (3)-① 「北九 州市安 全・安 心条 例」の 制定と 安全・ 安心に 関わる 施策の 推進	11	①	日本トップ クラスの安全・ 安心なまちづ くり関連事業	安全・ 安心 推進 課	市民 文化 ス ポー ツ局 安全・ 安心 推進 課	警察、関係団体 等と連携し、市民 等の防犯意識の向 上や自主防犯活動 の活発化、安全・ 安心な環境の整備 などに取り組み、 日本トップクラス の安全・安心なま ちづくりを推進す る。	防犯パトロール 活動への参加者 数	14,170 人 (H27年 度)	目標 前年度 (47,538 人) 比増	前年度比増	前年度 比増 (毎年 度)	2,398	6,525	2,795	15,900	順調	「住んでいる地域が安全 だ」と思う市民の割合が令和4 年度に比べて増加しているこ とに加え、「ながら見守り活 動」の推進等により防犯パト ロール活動参加者数が増加し ていることから「順調」と判 断。			
								実績 70,619 人	83,591 人	達成率 148.6 %										118.4 %
								73.7% (H27年 度)	目標 前年度 (84.1%) 比増	前年度比増										前年度 比増 (毎年 度)
12	①		子どもと女性 の犯罪被害防 止対策事業	安全・ 安心 推進 課	市民 文化 ス ポー ツ局 安全・ 安心 推進 課	子どもや女性の 犯罪被害を防止す るため、子ども自 身や子どもを見守 る保護者、女性を 対象とした安全セ ミナー等を開催 し、防犯意識や知 識の向上を図る。	「安全セミ ナー」「地域安 全マップづく り」延べ実施校	35校 (H25年 度)	目標 215 校	215 校	215校 (R5年 度)	1,942	2,416	2,333	15,900	順調	性犯罪認知件数は目標を下 回ったものの、「安全セミ ナー」及び「地域安全マップ づくり」の延べ実施校は目標 を上回ったため、「順調」と 判断。	順調	【評価理由】 市民の体感治安は令和4年度 に比べ、向上しており高い水 準を維持している。 また、安全・安心なまちづ くりに向けた各種取組を推進 した結果、性犯罪認知件数は 目標を下回ったものの、その 他の事業では100%以上の達 成率となったため、「順調」 と判断。  【課題】 性犯罪認知件数が増加して いることから、引き続き警 察、関係団体等と連携し、防 犯意識や知識の向上が必要と される。	
								実績 190 校	217 校	達成率 88.4 %										100.9 %
								104件 (H25年)	目標 前年件数 (51件) 減	前年件数減										件数減 (毎年)
13	①		安全・安心総 合相談ダイヤ ル事業	安全・ 安心 推進 課	市民 文化 ス ポー ツ局 安全・ 安心 推進 課	市民生活の身近 な安全・安心に関 する相談を受付け る「安全・安心総 合相談ダイヤル」 を円滑に運用し、 市民の相談機会の 充実と不安感解消 を図る。	安全・安心総合 相談ダイヤルの 認知度	22% (H27年 度)	目標 前年度 (31.8%) 比増	前年度比増	前年度 比増 (毎年 度)	17,454	18,454	17,814	15,900	順調	安全・安心総合相談ダイヤ ルについて、令和4年度と同程 度の相談件数となっており、 円滑に運営できているため、 「順調」と判断。			
								実績 30.7 %	30.7 %	達成率 96.5 %										100.0 %

令和5年度 行政評価の取組結果（総務市民局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)					
II-1-(3)-② 防犯活動の強化	14	⑤ ⑪	地域防犯対策 事業	安全・ 安心 推進 課	市民文化 スポ ーツ局 安全・ 安心 推進 課	北九州市安全・ 安心条例では、 「市民等は安全・ 安心に関する意識 を自ら高め、行動 すること」「市及 び市民等は相互に 連携を深め、防犯 活動を協力して推 進すること」と定 められている。こ の事業では、市民 の防犯意識を高 め、地域住民の自 主防犯活動を促進 し、安全・安心を 実感できるまちの 実現を図る。	街頭犯罪件数	目標	前年 (2,183件) 比減	前年比減	前年比 減	25,056	25,179	24,862	15,900	順調	街頭犯罪件数及び市民が感 じる治安状況が目標を概ね達 成していることから「順調」 と判断。	順調	【評価理由】 安全・安心なまちづくりに おけた各種取組を推進した結 果、各事業で概ね目標を達成 していることから、「順調」 と判断。  【課題】 体感治安の向上に向けて、 安全・安心に関する取組のさ らなる情報発信が必要とされ る。
								実績	2,296 件	2,556 件									
								達成率	94.8 %	88.7 %									
							市民が感じる治 安状況（体感治 安）	目標	前年度 (84.1%) 比増	前年度比増	前年度 比増 (毎年 度)								
								実績	86.0 %	86.8 %									
								達成率	102.3 %	100.9 %									
15	⑩	防犯灯設置事 業	安全・ 安心 推進 課	市民文化 スポ ーツ局 安全・ 安心 推進 課	夜間における犯 罪の発生を未然に 防止し、公衆の通 行の安全を図るた め地域と市が協力 しながら、防犯灯 を設置。 防犯灯の設置に あたっては、LED防 犯灯の設置促進を 図り、町内会等の 地域の防犯灯の設 置のため費用の一 部を助成し、明る く安心して生活で きるまちづくりを 推進。	刑法犯認知件数	目標	前年 (5,109件) 比減	前年比減	前年比 減 (毎年)	33,336	64,197	35,766	3,435	順調	防犯灯の設置（LED化）が 進み、刑法犯認知件数や市民 が感じる治安状況が概ね目標 を達成していることから「順 調」と判断。	順調		
							実績	5,452 件	6,044 件										
							達成率	93.3 %	89.1 %										
						市民が感じる治 安状況（体感治 安）	目標	前年度 (84.1%) 比増	前年度比増	前年度 比増 (毎年 度)									
							実績	86.0 %	86.8 %										
							達成率	102.3 %	100.9 %										

令和5年度 行政評価の取組結果（総務市民局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
16	16	16	防犯カメラ事業	安全・安心推進課	市民文化スポーツ局 安全・安心推進課	<p>暴力団犯罪をはじめ街頭犯罪を抑止し、市民生活等の安全・安心を確保するため、人が多く集まる繁華街や幹線道路に既に設置している防犯カメラの適正な維持管理を行う。</p> <p>更に、近年開発が進む駅周辺などに新たに防犯カメラを設置し、適切な維持管理を行う。</p>	市民が感じる治安状況（体感治安）	73.7% (H27年度)	目標	前年度 (84.1%) 比増	前年度比増	前年度 比増 (毎年度)	53,581	77,472	72,133	3,435	順調	防犯カメラの適正な維持管理のもと、そのデータは有効に活用されており、刑法犯認知件数や市民が感じる治安状況が概ね目標を達成していることから「順調」と判断。		
									実績	86.0 %	86.8 %									
									達成率	102.3 %	100.9 %									
							刑法犯認知件数	9,682件 (H27年)	目標	前年 (5,109件) 比減	前年比減	前年 比減 (毎年)								
									実績	5,452 件	6,044 件									
									達成率	93.3 %	89.1 %									
17	17	16	防犯カメラ設置補助事業	安全・安心推進課	市民文化スポーツ局 安全・安心推進課	<p>安全・安心条例の施行を機に、地域団体や事業者が犯罪抑止を目的として公共空間を撮影する防犯カメラを設置する際の経費の一部を補助することで、安全・安心な環境の構築に向けたさらなる取組を推進する。</p>	刑法犯認知件数	9,682件 (H27年)	目標	前年 (5,109件) 比減	前年比減	前年 比減 (毎年)	11,014	13,720	6,988	3,435	順調	設置補助台数は目標50台に対して35台と若干下回っているが、刑法犯認知件数や市民が感じる治安状況が概ね目標を達成していることから「順調」と判断。		
									実績	5,452 件	6,044 件									
									達成率	93.3 %	89.1 %									
							市民が感じる治安状況（体感治安）	73.7% (H27年度)	目標	前年度 (84.1%) 比増	前年度比増	前年度 比増 (毎年度)								
									実績	86.0 %	86.8 %									
									達成率	102.3 %	100.9 %									

令和5年度 行政評価の取組結果（総務市民局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)					
II-1-(3)-③ 暴力団 追放運 動の推 進	18	①	暴力追放の推 進	安全・安 心推 進課	市民文 化ス ポーツ 局 安全・ 安心 推進 課	社会全体で暴力 団を排除する取組 を推進するため、 事業者・市民の暴 排意識を高める市 民暴力追放総決起 大会や暴力追放強 調月間による集中 的な啓発活動など を実施し、官民一 体となって取り組 む。	暴 追 対 策 に 対 し て 評 価 し た 市 民 の 割 合	48% (H25年 度)	目標	前年度 (79.4%) 比増	前年度比増	6,458	9,858	2,857	12,850	順調	令和5年度は大会や研修等を 16回開催した。暴追対策に対 して評価した市民の割合が令 和4年度に比べて増加している ことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 暴追対策に対して評価した 市民の割合が令和4年度に比べ て増加していること、また、 企業においても暴力団排除の 意識が醸成されてきているこ とから、「順調」と判断。  【課題】 暴排意識を持続させるた め、継続的な施策が必要であ る。
								実績	80.8 %	81.4 %	前年度 比増 (毎年 度)								
達成率	101.8 %	100.7 %																	
						企業における暴 力団排除条項の 規定割合  ※中期目標改訂 (R5年度目標設 定時)	55.8% (H25年 度)	目標	R3年度 (83.8%) 比増	R3年度 (83.8%) 比増	R3年度 比増 (R5年 度)	707	2,249	875	4,300	順調	令和5年度の相談件数は80 回であり、目標回数を達成し ている。また、暴追対策に対 して評価した市民の割合が令 和4年度に比べて増加している ことから「順調」と判断。		
								実績	隔年調査 のため 未実施	85.7 %									
達成率	—	102.3 %																	
19	①		民事介入暴力 相談事業	安全・安 心推 進課	市民文 化ス ポーツ 局 安全・ 安心 推進 課	市民生活への暴 力団等の介入を排 除し、安全・安心 なまちづくりを 図るため、民事介 入暴力相談を実施。	暴 追 対 策 に 対 し て 評 価 し た 市 民 の 割 合	48% (H25年 度)	目標	前年度 (79.4%) 比増	前年度比増	707	2,249	875	4,300	順調	令和5年度の相談件数は80 回であり、目標回数を達成し ている。また、暴追対策に対 して評価した市民の割合が令 和4年度に比べて増加している ことから「順調」と判断。		
								実績	80.8 %	81.4 %	前年度 比増 (毎年 度)								
達成率	101.8 %	100.7 %																	
						企業における暴 力団排除条項の 規定割合  ※中期目標改訂 (R5年度目標設 定時)	55.8% (H25年 度)	目標	R3年度 (83.8%) 比増	R3年度 (83.8%) 比増	R3年度 比増 (R5年 度)	707	2,249	875	4,300	順調	令和5年度の相談件数は80 回であり、目標回数を達成し ている。また、暴追対策に対 して評価した市民の割合が令 和4年度に比べて増加している ことから「順調」と判断。		
								実績	隔年調査 のため 未実施	85.7 %									
達成率	—	102.3 %																	

令和5年度 行政評価の取組結果（総務市民局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
II-1-(3)-④ 交通安全の推進	20	①	暴力団員の社会復帰対策推進事業	安全・安心推進課	市民文化スポーツ局 安全・安心推進課	暴力団の壊滅に向けて、本市に拠点を置く暴力団構成員の「離脱・就労支援対策」を推進し、「日本トップクラスの安全なまち」及び「誰もが安心して暮らせるまち」の実現を図る。	「暴力団離脱・就労相談窓口」での相談回数	—	目標	10 回	10 回	10回 （毎年度）	1,251	3,000	649	6,550	大変 順調		
							実績	9 回	13 回										
							達成率	90.0 %	130.0 %										
II-1-(3)-④ 交通安全の推進	21	③	交通安全推進事業	安全・安心推進課	市民文化スポーツ局 安全・安心推進課	第10次北九州市交通安全計画に基づき、重点項目について啓発を実施。 生涯にわたる交通安全教育及び効果的な広報啓発活動により、市民に広く交通安全思想を普及し、交通事故防止を図るもの。	交通事故の発生件数（警察統計のため暦年でカウント）	8,325件 （H26年）	目標	前年 （4,074件） 比減	前年比減	令和7年 までに 3,300件 以下	11,526	11,178	10,386	9,800	順調		
							実績	3,949 件	3,910 件										
							達成率	103.1 %	101.0 %										
							交通事故死亡者数（警察統計のため暦年でカウント）	23人 （H26年）	目標	前年 （18人） 比減	前年比減	令和7年 までに 15人以下	11,526	11,178	10,386	9,800	順調		
							実績	16 人	16 人										
							達成率	111.1 %	100.0 %										
II-1-(3)-④ 交通安全の推進	22	③	交通安全センター管理運営	安全・安心推進課	市民文化スポーツ局 安全・安心推進課	北九州市立交通安全センターを管理するとともに、交通安全教室等を開催し、自転車の安全運転や、交通ルール・マナーの徹底を図る。	交通事故の発生件数（警察統計のため暦年でカウント）	8,325件 （H26年）	目標	前年 （4,074件） 比減	前年比減	令和7年 までに 3,300件 以下	27,881	27,881	27,881	3,650	順調		
							実績	3,949 件	3,910 件										
							達成率	103.1 %	101.0 %										
							自転車関連事故の発生件数（警察統計のため暦年でカウント）	972件 （H26年）	目標	前年 （466件） 比減	前年比減	前年比 減 （毎年）	27,881	27,881	27,881	3,650	順調		
							実績	495 件	491 件										
							達成率	93.8 %	100.8 %										

【評価理由】  
交通事故発生件数及び自転車関連事故の発生件数は低い水準を保持しており、「順調」と判断。

【課題】  
交通安全推進事業は、対象を絞って効果的な取組を実施する必要がある。  
また、交通安全教育や啓発活動を積極的に行うことにより、交通ルール、マナーの徹底を図る必要がある。

令和5年度 行政評価の取組結果（総務市民局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)
II-1-(3)-⑤ 非行や 犯罪を 生まな い地域 づくり	23	⑤ ①	地域防犯対策 事業	安全・ 安心 推進 課	市民 文化 ス ポー ツ局 安全・ 安心 推進 課	北九州市安全・ 安心条例では、 「市民等は安全・ 安心に関する意識 を自ら高め、行動 すること」「市及 び市民等は相互に 連携を深め、防犯 活動を協力して推 進すること」と定 められている。こ の事業では、市民 の防犯意識を高 め、地域住民の自 主防犯活動を促進 し、安全・安心を 実感できるまちの 実現を図る。	街頭犯罪件数	6,612件 (H25年)	目標	前年 (2,183件) 比減	前年比減	前年比 減	25,056	25,179	24,862	15,900	順調	街頭犯罪件数及び市民が感 じる治安状況が目標を概ね達 成していることから「順調」 と判断。	順調	【評価理由】 安全・安心なまちづくりに おける各種取組を推進した結 果、各事業で概ね目標を達成 していることから、「順調」 と判断。  【課題】 体感治安の向上に向けて、 安全・安心に関する取組のさ らなる情報発信が必要とされ る。
									実績	2,296 件	2,556 件									
									達成率	94.8 %	88.7 %									
							市民が感じる治 安状況（体感治 安）	73.7% (H27年 度)	目標	前年度 (84.1%) 比増	前年度比増	前年度 比増 (毎年 度)								
									実績	86.0 %	86.8 %									
									達成率	102.3 %	100.9 %									

令和5年度 行政評価の取組結果（総務市民局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）						決算額 （千円）
II-3-(2)-① 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	24	⑤ ⑧ ⑩	北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム推進事業	女性の輝く社会推進室	総務局女性の輝く社会推進室	女性職員の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進は一体的に取組みを推進することにより相乗効果が高まるため、女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画「女性活躍推進アクションプラン（第2期：平成26年度～30年度）」と次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画「北九州市職員ダイバーシティ推進プログラム（平成27年度～31年度）」を整理・統合し、令和元年5月に「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」を策定した。組織の持続的な成長と多様化する市民ニーズへ対応するため、性別にかかわらず活躍できる組織風土を醸成し、全ての職員が育児や介護等のライフスタイルの変化に応じて柔軟な働き方を選択することで、いきいきと働きがいを持って活躍できる職場を目指す。	女性役職者（係長級以上）比率（教職員・消防職員を除く）	17.6% (H30年度)	目標	単年度目標なし	23 %	23% (R5年度)	3,523	4,340	1,543	10,475	順調	女性職員の能力開発、キャリア形成支援にかかる取組の他、職員（メンティ）の自発的な成長や不安・悩みの解消、キャリア形成の支援を目的とした「メンター・メンティ研修」を実施した。女性役職者・管理職比率は中長期的に上昇傾向で推移しており、令和5年度の目標を達成したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市職員向けの取組としては、研修等を通じたキャリア形成支援により、女性職員の登用は着実に進んでいる。 市民向けの取組として、男女共同参画センターにおいて、男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談対応等、可能な限りオンライン等による講義も交えるなど工夫して実施している。 また、「男女共同参画フォーラムin北九州」や「男女共同参画に関する広報啓発事業」など、市民や地域団体への啓発事業についても継続して実施している。以上のことから「順調」と判断。  【課題】 市職員向けについては、女性職員が抱える能力不安や両立不安の解消は引き続き必要であり、加えてワーク・ライフ・バランスの実現及び生産性向上の観点から、働き方改革がさらに求められており、職場全体の意識改革も含めて、取組を進めていく必要がある。 市民向けの取組として、男女共同参画センター・ムーブにおいて、男女共同参画社会の形成を一層推進するため、より多くの方が関心を持って参加できるイベントや講座となるよう継続的にテーマや事業手法を見直す必要がある。 地域における男女共同参画推進啓発事業は市民を集めて行う活動がベースとなっているが、参加者が固定しないよう、リーチしにくい男性や若年層への啓発拡大に繋げていけるようさらなる工夫が必要である。
									実績	22.6 %	24.3 %									
							女性管理職（課長級以上）比率（教職員・消防職員を除く）	13.6% (H30年度)	目標	単年度目標なし	15 %	15% (R5年度)				順調	女性職員の能力開発、キャリア形成支援にかかる取組の他、職員（メンティ）の自発的な成長や不安・悩みの解消、キャリア形成の支援を目的とした「メンター・メンティ研修」を実施した。女性役職者・管理職比率は中長期的に上昇傾向で推移しており、令和5年度の目標を達成したため「順調」と判断。	順調		
実績	16.6 %	18.7 %	達成率	—	124.7 %															



令和5年度 行政評価の取組結果（総務市民局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）					
25		④ ⑤ ⑧ ⑩ ⑰	男女共同参画 センター管理 運営事業	女性 の輝く 社会 推進 室	総務 局女 性の 輝く 社会 推進 室	男女共同参画セ ンター・ムーブに おいて、施設の運 営をはじめ、地域 に根ざした男女共 同参画推進、女性 リーダー育成、就 職・再就職に向けた就業・キャリア アップ支援、ある いは相談事業な ど、様々な事業を 展開し、男女共同 参画社会の形成を 推進する。	性別による固定 的役割分担意識 に肯定的な人の 割合	17.0% (R4年 度)	目標 H29年度 (26.7%)の水 準より減少	単年度目標 なし	R4年度 の水準 より減 少 (R9年 度)	250,966	244,088	244,088	8,950	順調			
						※中期目標改訂 (R5年度目標設 定時)	実績 17.0 %	—	達成率 136.3 %	—									
25		④ ⑤ ⑧ ⑩ ⑰	男女共同参画 センター管理 運営事業	女性 の輝く 社会 推進 室	総務 局女 性の 輝く 社会 推進 室	男女共同参画社会という言葉の 認知度	78.4% (R4年 度)	目標 80 %	単年度目標 なし	R4年度 の水準 より増 加 (R9年 度)	250,966	244,088	244,088	8,950	順調	一部の講座で対面ではなく オンラインによる講義等、新 たな実施手法等を取り入れ工 夫して実施したことにより、 開催件数及び参加人数が概ね 目標を達成したことから（目 標：134件・7,759人、実績： 130件・7,318人）、「順調」 と判断。			
						※中期目標改訂 (R5年度目標設 定時)	実績 78.4 %	—	達成率 98.0 %										—
26		④ ⑤ ⑩ ⑰	地域における 男女共同参画 推進啓発事業 【男女共同参 画広報・啓発 事業】	女性 の輝く 社会 推進 室	総務 局女 性の 輝く 社会 推進 室	地域における男 女共同参画の推進 を図るため、地域 で活動している団 体・グループ等が 企画・実施する広 報啓発活動を支援 し、男女共同参画 に関する理解を深 める。	性別による固定 的役割分担意識 に肯定的な人の 割合	17.0% (R4年 度)	目標 H29年度 (26.7%)の水 準より減少	単年度目標 なし	R4年度 の水準 より減 少 (R9年 度)	3,020	3,508	2,878	5,050	順調			
						※中期目標改訂 (R5年度目標設 定時)	実績 17.0 %	17.0 %	達成率 136.3 %	—									
26		④ ⑤ ⑩ ⑰	地域における 男女共同参画 推進啓発事業 【男女共同参 画広報・啓発 事業】	女性 の輝く 社会 推進 室	総務 局女 性の 輝く 社会 推進 室	地域における男 女共同参画の推進 を図るため、地域 で活動している団 体・グループ等が 企画・実施する広 報啓発活動を支援 し、男女共同参画 に関する理解を深 める。	性別による固定 的役割分担意識 に肯定的な人の 割合	17.0% (R4年 度)	目標 H29年度 (26.7%)の水 準より減少	単年度目標 なし	R4年度 の水準 より減 少 (R9年 度)	3,020	3,508	2,878	5,050	順調	「男女共同参画フォーラム in北九州」は30回(参加者 1,792名)開催することができ た。 「男女共同参画に関する広 報啓発事業」は、7団体により 多様な啓発事業を24回(参加 者1,287名)実施することがで きた。 いずれも令和4年度と同程度 開催できたため「順調」と判 断。		
						※中期目標改訂 (R5年度目標設 定時)	実績 17.0 %	17.0 %	達成率 136.3 %	—									

令和5年度 行政評価の取組結果（総務市民局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
II-3-(2)-② ワー ク・ラ イフ・ バラン ス（仕 事と生 活の調 和）の 推進	27	⑤ ⑧ ⑩	ワーク・ライ フ・バラン ス推進事業	女性の輝 く社会 推進室	総務 局女性 の輝く 社会 推進室	誰もが多様な働 き方や生き方を選 択でき、活力ある 豊かな社会を実現 するため、企業等 の取組支援などを 行うとともに、企 業や地域での様々 な活動と連携しな がら仕事と生活の 調和（ワーク・ラ イフ・バラン ス）の 推進を図る。	仕事と生活の調 和が図られてい ると感じる人の 割合	68.5% （R1年 度）	目標	RI年度比 増加	RI年度比 増加					順調	順調	【評価理由】 女性活躍・ワークライフバ ランス表彰や企業へのアドバ イザー派遣、各種セミナーの 開催等により、企業等への取 組支援が着実に進んでいる。 また、北九州イクボス同盟 についても加盟数が順調に増 加している。 市職員向けの取組として は、働き方改革やワーク・ラ イフ・バラン スの推進、イク ボスマネジメントの実践に よって、令和4年度に引き続 き、男性職員の育児休業取得 率は中期目標を上回っている ことから、男性職員が育児休 業を当たり前取得できる組 織風土は着実に醸成されてき ていると言える。 以上のことから「順調」と判 断。  【課題】 国の方針等を受け、女性活 躍やワーク・ライフ・バラン スの推進、働き方改革がより 一層求められる中、さらなる 意識改革が重要となってく る。そのため、企業への取組 支援の効果的なPRを図るとと もに、働き方改革等への企業 の意識改革につながるような 取組を強化する必要がある。 市職員向けについては、女 性職員が抱える能力不安や両 立不安の解消は引き続き必要 であり、加えてワーク・ライ フ・バラン スの実現及び生産 性向上の観点から、働き方改 革がさらに求められており、 職場全体の意識改革も含め て、取組を加速させる必要が ある。	
									実績	62.7 %	62.7 %	RI年度 比増加 （R6年 度）	3,960	6,911	3,069				8,400
	28	⑤ ⑧ ⑩	北九州イクボ ス同盟推進事 業	女性の輝 く社会 推進室	総務 局女性 の輝く 社会 推進室	働く人の幸せ、 生産性・業績の向 上、人材確保に繋 がり、その先にあ る「働きやすいま ち北九州」を目指 すために、平成29 年度に設立した 「北九州イクボス 同盟」を推進し、 経営者・管理職の 意識改革を図る。	仕事と生活の調 和が図られてい ると感じる人の 割合	68.5% （R1年 度）	目標	RI年度比 増加	RI年度比 増加					順調			
								実績	62.7 %	62.7 %	RI年度 比増加 （R6年 度）	7,841	5,955	5,096	9,550				
						ダイバーシティ 行動宣言等登 録・届出企業 （累計）	597社 （H26年 度）	目標	単年度目標 なし	単年度目標 なし									
								実績	1,624 社	1,610 社	1,600社 （R6年 度）								
								達成率	—	—									

令和5年度 行政評価の取組結果（総務市民局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
29	⑤ ⑧ ⑩		北九州市職員 女性活躍・ ワークライフ バランス推進 プログラム推 進事業	女性 の輝く社 会推進室	総務局 女性の輝く 社会推進 室	女性職員の活躍 とワーク・ライ フ・バランスの推 進は一体的に取組 みを推進すること により相乗効果が 高まるため、女性 活躍推進法に基 づく特定事業主行 動計画「女性活躍 推進アクション プラン（第2期：平 成26年度～30年 度）」と次世代育 成支援対策推進法 に基づく特定事業 主行動計画「北九 州市職員ダイバ シティ推進プログ ラム（平成27年 度～31年度）」 を整理・統合し、 令和元年5月に 「北九州市職員 女性活躍・ワー クライフバランス 推進プログラム」 を策定した。組織 の持続的な成長と 多様化する市民 ニーズへ対応する ため、性別にか かわらず活躍で きる組織風土を醸 成し、全ての職 員が育児や介護 等のライフスタイル の変化に応じて 柔軟な働き方を選 択することで、い きいきと働きが いを持って活躍 できる職場を 目指す。	両立しながら新 たな業務等に チャレンジした いと思う職員の 割合	69.9% (H26年 度)	目標	単年度目標 なし	80 %	80% (R5年 度)	3,523	4,340	1,543	10,475	順調	イクボス・プレイ ボス研修の実施 により、ワーク・ ライフ・バランス の推進に対する 職員の意識改革 が進んだことで、 男性職員の育児 休業取得率は令 和4年度に引き 続き、高水準で 推移している。 また、イクボス の実践により、 多面評価の「イ クボス10カ条を 実践できている 管理職の割合」 も高水準で推移 しているため、「 順調」と判断。		
									実績	—	52.4 %									
									達成率	—	65.5 %									
							男性職員の育児 休業取得率	14.8% (H29年 度)	目標	30.0 %	単年度目標 なし	85% (毎年 度)								
									実績	58.8 %	71.0 %									
									達成率	196.0 %	—									
							部課長級の多面 評価「イクボス 10カ条を実践 できている管理 職の割合」	88.0% (H27年 度)	目標	単年度目標 なし	95 %	95% (R5年 度)								
									実績	95.0 %	95.0 %									
									達成率	—	100.0 %									

令和5年度 行政評価の取組結果（総務市民局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）					
II-3-(2)-③ 性別による人権侵害行為の根絶	30	⑤ ⑩ ⑰	男女共同参画基本計画推進事業（配偶者等からの暴力対策事業）	女性の輝く社会推進室	総務局女性の輝く社会推進室	配偶者や恋人等、親しい関係にある人からの暴力は、重大な人権侵害であることを誰もが認識し、暴力を容認しない意識の醸成のための広報・啓発を行う。  配偶者等との間における「平手で打つ」について、暴力と認識する人の割合  ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	76.8% （R4年度）	目標 80 %	単年度目標なし	R4年度の水準より増加（R9年度）	5,671	5,288	2,755	5,050	順調	専門的な知見を持つNPO等と連携して、高校・大学等でデートDV予防教室を実施した（全17回）。また、警察や弁護士等の関係機関との連絡会議を開催し、DV対策に係る現況報告や課題検討等、情報共有を実施した。 デートDV予防教室回数、受講者数については令和4年度と同程度で実施できているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 高校や大学等でのデートDV予防教室の実施や関係機関との連絡会議の開催による情報共有等、活動を着実に実施していることから、「順調」と判断。  【課題】 デートDVは重大な人権侵害であることを誰もが認識し、暴力を容認しない意識の醸成のため、積極的な広報・啓発活動を継続して実施する必要がある。	
								実績 76.8 %	76.8 %										
								達成率 96.0 %	—										

令和5年度 行政評価の取組結果（総務市民局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)					
II-3-(2)-④ 女性の 活躍推 進	31	⑤ ⑧ ⑩	北九州市職員 女性活躍・ ワークライフ バランス推進 プログラム推 進事業	女性 の輝 く社 会推 進室	総務 局女 性の 輝く 社会 推進 室	女性職員の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進は一体的に取組みを推進することにより相乗効果が高まるため、女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画「女性活躍推進アクションプラン（第2期：平成26年度～30年度）」と次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画「北九州市職員ダイバーシティ推進プログラム（平成27年度～31年度）」を整理・統合し、令和元年5月に「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」を策定した。組織の持続的な成長と多様化する市民ニーズへ対応するため、性別にかかわらず活躍できる組織風土を醸成し、全ての職員が育児や介護等のライフスタイルの変化に応じて柔軟な働き方を選択することで、いきいきと働きがいを持って活躍できる職場を目指す。	女性役職者（係長級以上）比率（教職員・消防職員を除く）	17.6% (H30年度)	目標	単年度目標 なし	23 %				順調	女性職員の能力開発、キャリア形成支援にかかる取組の他、職員（メンティ）の自発的な成長や不安・悩みの解消、キャリア形成の支援を目的とした「メンター・メンティ研修」を実施した。女性役職者・管理職比率は中長期的に上昇傾向で推移しており、令和5年度の目標を達成したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市職員向けの取組としては、研修を通じたキャリア形成支援により、女性職員の登用は着実に進んでいる。女性活躍・ワークライフバランス表彰や企業へのアドバイザー派遣、各種セミナーの開催等により、企業等への取組支援が着実に進んでいる。北九州イクボス同盟については、加盟数が順調に増加している。次世代活躍応援事業については、小中学生を対象として、女性の進出が遅れている分野への進路選択の動機づけにつながる取組を支援することができた。以上のことから「順調」と判断。  【課題】 市職員向けについては、女性職員が抱える能力不安や両立不安の解消は引き続き必要であり、加えてワーク・ライフ・バランスの実現及び生産性向上の観点から、働き方改革がさらに求められており、職場全体の意識改革も含めて、取組を加速させる必要がある。国の方針等を受け、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進、働き方改革がより一層求められる中、さらなる意識改革が重要となってくる。そのため、企業への取組支援の効果的なPRを図るとともに、働き方改革等への企業の意識改革につながるような取組を強化する必要がある。次世代活躍応援事業については、固定的性別役割分担意識の払拭に向け、次世代を担う児童・生徒の進路選択意識の向上に資する効果的な取組を支援する必要がある。
							女性管理職（課長級以上）比率（教職員・消防職員を除く）	13.6% (H30年度)	実績	16.6 %	18.7 %	15% (R5年度)	3,523	4,340				

令和5年度 行政評価の取組結果（総務市民局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)					
32	⑤ ⑧ ⑰		北九州イクボス同盟推進事業	女性の輝く社会推進室	総務局女性の輝く社会推進室	働く人の幸せ、生産性・業績の向上、人材確保に繋がり、その先にある「働きやすいまち北九州」を目指すために、平成29年度に設立した「北九州イクボス同盟」を推進し、経営者・管理職の意識改革を図る。	仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合	目標	R1年度比増加	R1年度比増加	R1年度比増加 (R6年度)	7,841	5,955	5,096	9,550	順調	イクボス同盟加盟企業向けのセミナー開催やeラーニング動画のリニューアル、イクボス推進企業の先進事例を紹介する企業インタビューを実施するなど、「北九州イクボス同盟」の拡大を図り、加盟企業・団体数も増加し、目標を達成した。 (R4:286社→R5:315社) 仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合は、令和元年度に近い水準を維持しているため、「順調」と判断。		
								実績	62.7 %	62.7 %									
達成率	91.5 %	91.5 %																	
33	④ ⑤ ⑧ ⑩		次世代活躍応援事業	女性の輝く社会推進室	総務局女性の輝く社会推進室	女性の就職促進を目指し、性別による固定的な価値観や生き方を払拭するため、学生の頃から「多様な働き方」などの啓発に取り組む。 また、子ども・学生の成長段階にあわせた研究・職業体験プログラムの提供に取り組む高等教育機関を支援する。	研究・職業体験プログラム参加者数	目標	300 人	500人 (R6年度)	—	638	2,200	857	4,825	大変順調	大学との連携による研修・職業体験プログラムなど、小中学生を対象とした、女性の進出が遅れている分野への進路選択の動機づけにつながる取組を行ったことから、「大変順調」と判断。		
								実績	0 人										
								達成率	0.0 %										
							研究・職業体験プログラム参加者へのアンケート結果の満足度	目標	80 %	R5年度 の水準 より増 加 (R9年 度)									
								実績	98.8 %										
								達成率	123.5 %										
※指標廃止 (R5年度目標設定時)																			
※指標追加 (R5年度目標設定時)																			

令和5年度 行政評価の取組結果（総務市民局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
II-3- (4)-① 平和の 尊さへ の理解 の促進	34	④	平和のまち ミュージアム 管理・運営事 業	平和の まち ミュ ージ アム 事務 局	総務 局平 和の まち ミュ ージ アム 事務 局	「北九州市平和のまちミュージアム」の運営にかかる受付監視、施設保守・保安業務、光熱水費等の各種経費を計上し、円滑な館の運営に取り組む。 また、ミュージアムへの幅広い世代の来館を図るため、近隣施設と連携した取組み等を進めるとともに、戦争体験や戦時資料の保存・継承に務める。	平和のまち ミュージアム年 間来館者数	—	目標	50,000 人	50,000 人	50,000 人 (毎年 度)	37,616	39,185	40,691	30,050	やや 遅れ	平和のまちミュージアムは令和4年4月の開館以来、適切な施設の維持管理等、円滑な運営を行っている。 また、「平和のまちスタディツアー」や、企画展、講演会の開催に加え、戦跡を巡るバスツアーや市民センターとの連携講座等、来場促進に向けた様々な取組を実施しているが、年間来館者数は当初の目標を下回っているため、「やや遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 平和のまちミュージアムの開館以来、特段問題なく円滑な運営ができています。 「平和のまちスタディツアー」や企画展、講座等をはじめとする当ミュージアムを拠点とした様々な平和学習の取組のほか、「嘉代子桜・親子桜」の植樹や青少年ピースフォーラム派遣事業も着実に実施しており、これらを踏まえて「順調」と判断。
	35	④	非核・平和推 進事業	平和の まち ミュ ージ アム 事務 局	総務 局平 和の まち ミュ ージ アム 事務 局	本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」に込められた平和への願いを市民に伝えるため、また、悲惨な戦争の記憶を風化させることなく次の世代に伝えるため、「嘉代子桜・親子桜」の植樹や長崎市への市民派遣など、平和に関連した様々な事業を実施する。	市民が平和の尊 さを理解し、共 有していくこと	—	目標	—	—	市民が 平和の 尊さを 理解す ること	7,817	10,000	6,307	13,950	順調	「嘉代子桜・親子桜」について、未植樹の特別支援学校や私立高校への植樹を実施したほか、既植樹校の生育状況を調査し、一部の学校等で補植を実施した。 長崎市平和派遣事業は台風の影響で中止となり、青少年ピースフォーラム派遣事業については、1日のみの開催となったが、原爆資料館の見学、被爆体験講話やフィールドワーク等、充実した内容で事業を実施することができた。 以上を踏まえ、市民と平和の尊さの共有が図れたと考え、「順調」と判断。		

令和5年度 行政評価の取組結果（総務市民局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
Ⅲ-1- (1)-④ 市民の モラル・マ ナーの 向上	36	①	モラル・マ ナーアップ関 連条例推進事 業	安全・安 心推進 課	市民文 化ス ポー ツ局 安全・ 安心 推進 課	<p>条例や基本計画に基づき下記事業に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小倉・黒崎地区（迷惑行為防止重点地区）での巡視活動（過料の適用）</li> <li>・地域が実施する迷惑行為防止活動に対する支援</li> <li>・小学生を対象としたモラル・マナーアップ教育</li> <li>・モラル・マナーアップに関する広報啓発</li> </ul>	迷惑行為防止に係る地域活動団体の増加	82団体 (H26年度)	<p>目標</p> <p>前年度 (100団体) 比増</p>	<p>実績</p> <p>100 団 体</p>	<p>99 団 体</p>	<p>前年度 比増 (毎 年 度)</p>	17,013	16,322	12,772	6,150	順調	<p>迷惑行為防止重点地区での巡視・啓発活動回数は、現状維持であり、迷惑行為防止に係る地域活動団体は、1団体減となった。</p> <p>路上喫煙率については、黒崎地区は微増となったものの、小倉地区は半減し、概ね目標に近い実績を達成したため「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】</p> <p>迷惑行為防止重点地区での巡視・啓発活動回数は、現状維持であり、迷惑行為防止に係る地域活動団体は、1団体減となった。</p> <p>路上喫煙率については、黒崎地区は微増となったものの、小倉地区は半減し、概ね目標に近い実績を達成したため「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>巡視活動の強化や迷惑行為防止に係る活動の裾野の拡大のための広報や周知が必要。</p>
						路上喫煙率（歩行者に占める喫煙者の割合）	小倉 0.17% 黒崎 0.24% (H26年度)	<p>目標</p> <p>前年度 (小倉 0.08% 黒崎 0.41%) 以下</p>	<p>実績</p> <p>小倉 0.14% 黒崎 0.38%</p>	<p>前年度 以下 (毎 年 度)</p>	<p>前年度 以下 (毎 年 度)</p>	<p>達成率</p> <p>小倉 25.0% 黒崎 107.3%</p>							
Ⅲ-3- (1)-① 市民主 体の地 域づく りの促 進	37	①	地域総括補助 金	地域振 興課	市民文 化ス ポー ツ局 地域 振興 課	<p>各地域団体が連携・協力し、まちづくり協議会を中心に地域が一体となった地域づくりを促進するため、これまで市各部署が事業ごとに地域団体に交付していた補助金を可能な限り一本化し、まちづくり協議会に交付する。</p>	地域総括補助金を導入したまちづくり協議会数	130団体 (H26年度)	<p>目標</p> <p>136 団 体</p>	<p>実績</p> <p>136 団 体</p>	<p>137 団 体</p>	<p>137団 体 (R5 年 度)</p>	287,519	314,980	294,195	3,825	順調	<p>【評価理由】</p> <p>地域総括補助金、まちづくり専門家派遣事業を利用したまちづくり協議会の数も目標を達成しているため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>地域が抱える課題や、その解決に向けた取組の内容は、様々であり統一的な施策による支援が困難であるが、他の事業局や区役所コミュニティ支援課等と連携しながら、地域が主体的に地域課題を解決することができるよう、住民主体の地域づくりに努める必要がある。</p>	



令和5年度 行政評価の取組結果（総務市民局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）		
	38	⑪ ⑰	住民主体の地域づくりの促進	地域振興課	市民文化スポーツ局地域振興課	まちづくり協議会を中心としたネットワークを構築し、まちづくり協議会が相互に情報を共有し交流できる場を設けるなど、住民主体の地域づくりを進める。	地域づくり活動への参加者の割合	39.6% (H29年度)	目標 50 %	実績 29.2 %	達成率 58.4 %	50 %	50 %	50% (R7年度)	1,199	1,480	1,480	3,575	やや遅れ	「まちづくり専門家派遣事業」を利用したまちづくり協議会の数が、目標数4団体に対し、実績は4団体で、目標数を達成した。また、地域づくり活動への参加者の割合は、令和4年度の実績と比べ微増しているが、達成率59.4%であるため「やや遅れ」と判断。		
Ⅲ-3-(1)-② 地域コミュニティ施設の活用・運営	39	⑪ ⑰	市民センターの維持管理	地域振興課	市民文化スポーツ局地域振興課	市民センターの管理運営を円滑・適正に行うため、公募により多様な人材を市民センター館長として採用し、地域の活動を担うまちづくり協議会への管理委託などを行う。 また、地域活動の拠点施設としての機能の維持・向上を図るため、老朽化対策等の改修を計画的に行う。	市民センター1館当たりの利用者数	32千人 (R1年度)	目標 42 千人	実績 22 千人	達成率 52.4 %	42 千人	42 千人	42千人 (毎年度)	2,740,867	2,500,551	2,423,431	46,250	順調	老朽化対策等のハード面の整備は、目標を上回る整備が実施できた（工事等の目標22館、実績26館）。また、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたこと等に伴い、市民センターの利用者数やコミュニティ活動への参加人数が令和4年度より増加しており、目標達成率が60%に達しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民センターの老朽化対策等のハード面は目標を上回る整備ができた。また、市民センターの利用者数やコミュニティ活動への参加人数も目標達成率が60%に達しているため「順調」と判断。  【課題】 地域の課題は多様化しており、課題を踏まえた対策を検討することが必要である。
							市民センターにおけるコミュニティ活動の参加人数（延べ）	2,084千人 (H27年度)	目標 2,200 千人	実績 1,194 千人	達成率 54.3 %	2,200 千人	2,200 千人	2,200千人 (毎年度)								
Ⅲ-3-(1)-③ 自治会・町内会への加入促進	40	⑪ ⑰	自治会・町内会活性化の促進	地域振興課	市民文化スポーツ局地域振興課	自治会と連携しながら、加入率向上や組織・活動の見直し及び人材育成など新たな課題への対応につながる様々な事業に取り組む、自治会・町内会の活性化を図る。	地域づくり活動へ肯定的な考えの市民の割合	81.0% (H29年度)	目標 85 %	実績 80.9 %	達成率 95.2 %	85 %	85 %	85% (毎年度)	28,630	34,084	33,919	4,095	順調	令和5年度実績について、「北九州市自治会活動応援事業者表彰」は令和4年度70団体に対し令和5年度82団体、「マンション等の加入促進に向けたマンション管理会社への働きかけ」は令和4年度4企業に対し令和5年度5企業、「地域づくり活動への参加者の割合」は令和4年度29.2%に対し令和5年度29.7%であり、いずれも令和4年度の実績を上回っている。また、地域活動への肯定的な考えの市民の割合は79.1%であった。以上のことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 自治会・町内会の加入促進や活性化については、市自治会総連合会と連携しながら自治会の重要性等のPR等の広報やマンションへの加入促進の取組等、自治会の課題に対する支援を継続的に取り組んでいる。「地域づくり活動への参加者の割合」の達成率が若干低い。地域づくり活動へ肯定的な市民の割合は概ね目標を達成できたことから、「順調」と判断。  【課題】 若い世代への働きかけや、マンション等の自治会加入促進に向けた取組などにより、自治会・町内会の活性化に努めていく必要がある。
							地域づくり活動への参加者の割合	39.6% (H29年度)	目標 50 %	実績 29.2 %	達成率 58.4 %	50 %	50 %	50% (R7年度)								

令和5年度 行政評価の取組結果（総務市民局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
Ⅲ-3-(2)-① NPO・ボラン ティア活動の 支援	41	④ ⑰	NPO・市民活 動促進事業	市民活動 推進課	市民文化 スポーツ局 市民活動 推進課	市民活動の促進 に加え、NPOと行政 の協働を推進する ため、活動や協働 等に関する相談・ 助言、情報提供、 研修・啓発等を実 施する。	サポートセン ター利用者数	29,293 人 (R1年 度)	目標 20,000 人 実績 9,791 人 達成率 49.0 %	20,000 人 10,231 人 51.2 %	20,000 人 (毎年 度)	16,524	17,434	15,890	19,725	やや 遅れ	新規設立NPO法人数は順調 に推移するも、サポートセン ターの利用者数が目標を下 回っていることから「やや遅 れ」と判断。	順調	【評価理由】 新規設立NPO法人数や補助 交付事業件数等は、順調に推 移しているため、「順調」と 判断。  【課題】 さらなる市民活動の支援に より、NPO・ボランティア活 動参加者の掘り起こしにつな げていく必要がある。 サポートセンター利用者数 はコロナ禍以前の水準を目指 す。
			新規設立NPO法 人数	17法人 (R1年 度)	目標 15 法 人 実績 11 法 人 達成率 73.3 %	15 法 人 10 法 人 66.7 %	15法人 (毎年 度)												
	42	④	NPO公益活動 支援事業	市民活動 推進課	市民文化 スポーツ局 市民活動 推進課	市民活動の更なる 促進を支援する ため、NPO等が専門 性を発揮して行う 活動に対し、事業 費の一部を補助す る。	補助交付事業件 数（累計）	109件 (R1年 度)	目標 140 件 実績 137 件 達成率 97.9 %	150 件 145 件 96.7 %	150件 (R5年 度)	2,300	2,694	1,587	3,275	順調	補助採択事業の事例紹介に ついては、中間報告会を開催 し事業周知に努めた。 また、補助交付事業件数は 目標を概ね達成したため、 「順調」と判断。	順調	
							成果発表会の参 加人数（累計）	431人 (R1年 度)	目標 630 人 実績 497 人 達成率 78.9 %	680 人 528 人 77.6 %	680人 (R5年 度)								
Ⅲ-3-(2)-② NPO・企業、 研究機 関などの連 携の構築	43	⑰	多様な主体に よる市民活動 の輪づくり事 業	市民活動 推進課	市民文化 スポーツ局 市民活動 推進課	市民主体のまち づくりを推進する ため、市民活動へ の理解を深め、新 たな担い手の参加 を促すとともに、 NPOと様々な団体間 のネットワークづ くりや協働を支援 する。	NPOと企業・地 域・大学等との 協働件数	4件 (R1年 度)	目標 5 件 実績 31 件 達成率 620.0 %	10 件 23 件 230.0 %	5件 (毎年 度)	2,095	2,066	1,944	2,470	大変 順調	多様な団体間のネットワ ークを構築し、協働件数が目標 を大幅に上回っているため、 「大変順調」と判断。	大変 順調	【評価理由】 協働件数が目標を大幅に上 回っており、連携の構築が促 進されたため、「大変順調」 と判断。  【課題】 参加団体へのフォローアッ プ等を行い、団体間の協働事 業の立ち上げ等を支援する必 要がある。

令和5年度 行政評価の取組結果（総務市民局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)								
Ⅲ-3- (3)-① 市民参 画と協 働のた めの仕 組みづ くり	44	17	北九州市自治 基本条例推進 事業	総務 課	総務 局総 務課	本市の自治の基本的ルールを定めた「北九州市自治基本条例」（平成22年10月1日施行）の意義や理念などを多くの市民に理解してもらうため、周知等を行う。また、情報共有や住民参画の視点から業務を行い、条例の目指すまちづくりができるよう、職員向けの研修を行う。	市民が主役の自治（市民自治）の確立	—	目標	—	—	—	—	843	2,510	1,707	4,650	順調	中学生用副読本の作成・配付、市職員への研修、市民向け講演会等の開催により、条例に対する理解が深まっているものと考え、「順調」と判断。	【評価理由】 北九州市自治基本条例推進事業について、中学生用副読本の作成・配付、市職員への研修、市民向け講演会等の開催により、条例に対する理解を深め、市政への市民参画の重要性について考えてもらうための各種取組により、市民の関心を高めている。		
	45	4 17	「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	市民 活動 推進 課	市民 文化 ス ポ ー ツ 局 市民 活動 推進 課	協働に関する理解を深めるための研修、協働事業を実施するために必要な団体運営力向上を図るための研修を実施する。 また、経済的に自立したNPOの増加を図るため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	NPOとの協働についての研修への参加者数（累計）	2,146人 (R1年 度)	目標	2,500 人	2,750 人	2,750人 (R5年 度)	実績	2,540 人	2,925 人	1,029	1,206	867	6,400	順調	NPOとの協働についての研修への参加者数が目標を達成しているため、「順調」と判断。	【課題】 自治基本条例に対する理解を深め、市民の市政への更なる参画を推進する必要がある。 また、多様な主体による協働をさらに推進するため、協働意識の醸成や、協働のための体制づくりを強化する必要がある。
									達成率	101.6 %	106.4 %		達成率	83.3 %	80.0 %							
46	17	多様な主体による市民活動の輪づくり事業	市民 活動 推進 課	市民 文化 ス ポ ー ツ 局 市民 活動 推進 課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	4件 (R1年 度)	目標	5 件	10 件	5件 (毎年 度)	実績	31 件	23 件	2,095	2,066	1,944	2,470	大変 順調	多様な団体間のネットワークを構築し、協働件数が目標を大幅に上回っているため、「大変順調」と判断。		
								達成率	620.0 %	230.0 %												

令和5年度 行政評価の取組結果（総務市民局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
Ⅲ-3- (3)-② 市民との協働 を推進 できる 市役所 づくり	47	④ ⑰	NPO・市民活 動促進事業	市民 活動 推進 課	市民 文化 ス ポー ツ局 市民 活動 推進 課	市民活動の促進 に加え、NPOと行政 の協働を推進する ため、活動や協働 等に関する相談・ 助言、情報提供、 研修・啓発等を実 施する。	サポートセン ター利用者数	29,293 人 (R1年 度)	目標 20,000 人 実績 9,791 人 達成率 49.0 %	20,000 人 20,000 人 51.2 %	20,000 人 (毎年 度)	16,524	17,434	15,890	19,725	やや 遅れ	新規設立NPO法人数は順調 に推移するも、サポートセン ターの利用者数が目標を下 回っていることから、「やや 遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 サポートセンター利用者数 は目標を下回るものの、その 他の目標は概ね達成してお り、市民との協働を推進して いると考えられるため、「順 調」と判断。  【課題】 市民活動の担い手の育成 や、協働に対する啓発をさら に推進する必要がある。 サポートセンター利用者数 はコロナ禍以前の水準を目指 す。
						新規設立NPO法 人数	17法人 (R1年 度)	目標 15 法人 実績 11 法人 達成率 73.3 %	15 法人 10 法人 66.7 %	15法人 (毎年 度)									
	48	④ ⑰	「NPOとの協 働によるまち づくり」人材 育成事業	市民 活動 推進 課	市民 文化 ス ポー ツ局 市民 活動 推進 課	協働に関する理 解を深めるための 研修、協働事業を 実施するために必 要な団体運営力向 上を図るための研 修を実施する。 また、経済的に 自立したNPOの増加 を図るため、資金 調達力や企画力の 向上を図るセミ ナーを実施する。	NPOとの協働に ついての研修へ の参加者数（累 計）	2,146人 (R1年 度)	目標 2,500 人 実績 2,540 人 達成率 101.6 %	2,750 人 2,925 人 106.4 %	2,750人 (R5年 度)	1,029	1,206	867	6,400	順調	NPOとの協働についての研 修への参加者数が目標を達成 しているため、「順調」と判 断。	順調	
					運営改善団体数 (累計)	3団体 (R1年 度)	目標 12 団体 実績 10 団体 達成率 83.3 %	15 団体 12 団体 80.0 %	15団体 (R5年 度)										

令和5年度 行政評価の取組結果（総務市民局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）					
Ⅲ-3-(3)-③ 企業の 地域活 動への 参画促 進	49	⑤ ⑧ ⑩	ワーク・ライ フ・バランス 推進事業	女性 の輝 く社 会推 進室	総務 局女 性の 輝く 社会 推進 室	誰もが多様な働 き方や生き方を選 択でき、活力ある 豊かな社会を実現 するため、企業等 の取組支援などを 行うとともに、企 業や地域での様々 な活動と連携しな がら仕事と生活の 調和（ワーク・ラ イフ・バランス） の推進を図る。	仕事と生活の調 和が図られてい ると感じる人の 割合	68.5% (R1年 度)	目標 R1年度比 増加	R1年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	3,960	6,911	3,069	8,400	順調	女性活躍・ワークライフバ ランス表彰では新たに4社が受 賞し、累計が90社となり、目 標通りの表彰数となった。 女性活躍やワークライフバ ランスの推進に取り組む企業 へのアドバイザー派遣、各種 セミナー開催などの支援につ いて、申込件数は令和4年度と ほぼ同程度（R4：26回→R5： 27回）であった。 また、これから取り組もう とする企業の参考になるよ う、市内の様々な業種の企業 の先進的な取組事例をホーム ページで紹介するなど、周知 方法を工夫した。 仕事と生活の調和が図られ ていると感じる人の割合は、 令和元年度に近い水準を維持 しているため、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 女性活躍・ワークライフバ ランス表彰や企業へのアドバ イザー派遣、各種セミナーの 開催等により、企業等への取 組支援が着実に進んでいるた め、「順調」と判断。  【課題】 国の方針等を受け、女性活 躍やワーク・ライフ・バラン スの推進、働き方改革がより 一層求められる中、さらなる 意識改革が重要となってい る。そのため、企業への取組 支援の効果的なPRを図ると ともに、働き方改革等への企 業の意識改革につながるよう な取組を強化する必要がある。
Ⅳ-3-(2)-① 若年者 の就業 意識の 啓発や 能力開 発・就 職活動 への支 援	50	④ ⑤ ⑧ ⑩	次世代活躍応 援事業	女性 の輝 く社 会推 進室	総務 局女 性の 輝く 社会 推進 室	女性の就職促進 を目指し、性別 による固定的な価値 観や生き方を払拭 するため、学生の 頃から「多様な働 き方」などの啓発 に取り組む。 また、子ども・ 学生の成長段階に あわせた研究・職 業体験プログラムの 提供に取り組む 高等教育機関を支 援する。	研究・職業体験 プログラム参加 者数  ※指標廃止 (R5年度目標設 定時)	—	目標 300 人	実績 0 人	500人 (R6年 度)	638	2,200	857	4,825	大変 順調	大学との連携による研修・ 職業体験プログラムなど、小 中学生を対象とした、女性の 進出が遅れている分野への進 路選択の動機づけにつながる 取組を行ったことから、「大 変順調」と判断。	順調	【評価理由】 小中学生を対象として、市 内企業と連携して女性の進出 が遅れている分野への進路選 択の動機づけにつながる取組 を行う大学等を支援すること ができた。 以上のことから、「順調」 と判断。  【課題】 固定的性別役割分担意識の 払拭に向け、次世代を担う児 童・生徒の進路選択意識の向 上に資する効果的な取組を支 援する必要がある。
						研究・職業体験 プログラム参加 者へのアンケート 結果の満足度  ※指標追加 (R5年度目標設 定時)	—	目標 80 %	実績 98.8 %	R5年度 の水準 より増 加 (R9年 度)	123.5 %								

令和5年度 行政評価の取組結果（総務市民局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）					
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産業都市づくりの推進	51	④ ⑤ ⑧ ⑩ ⑰	男女共同参画センター管理運営事業	女性の輝く社会推進室	総務局女性の輝く社会推進室	男女共同参画センター・ムーブにおいて、施設の運営をはじめ、地域に根ざした男女共同参画推進、女性リーダー育成、就職・再就職に向けた就業・キャリアアップ支援、あるいは相談事業など、様々な事業を展開し、男女共同参画社会の形成を推進する。	性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合 ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	目標	H29年度（26.7%）の水準より減少	単年度目標なし	R4年度の水準より減少（R9年度）	250,966	244,088	244,088	8,950	順調	一部の講座で対面ではなくオンラインによる講義等、新たな実施手法等を取り入れ工夫して実施したことにより、開催件数及び参加人数が概ね目標を達成したことから（目標：134件・7,759人、実績：130件・7,318人）、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民向けの取組として、男女共同参画センターにおいて、男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談等をオンライン等による講義等、工夫して実施している。 市内企業等に向けた取組としては、北九州イクボス同盟については、加盟数が順調に増加しており、仕事と生活の調和がとれていると感じる人の割合も安定的に推移している。 次世代活躍応援事業については、小中学生を対象として、女性の進路選択の動機づけにつながる取組を行う大学等を支援することができた。 以上のことから、「順調」と判断。  【課題】 市民向けの取組として、男女共同参画センター・ムーブにおいて、男女共同参画社会の形成を一層推進するため、より多くの方が関心を持って参加できるイベントや講座となるよう継続的にテーマや事業手法を見直す必要がある。
								実績	17.0 %	—									
52	⑤ ⑧ ⑰	北九州イクボス同盟推進事業	女性の輝く社会推進室	総務局女性の輝く社会推進室	働く人の幸せ、生産性・業績の向上、人材確保に繋がり、その先にある「働きやすいまち北九州」を目指すために、平成29年度に設立した「北九州イクボス同盟」を推進し、経営者・管理職の意識改革を図る。	仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合	目標	R1年度比増加	R1年度比増加	R1年度比増加（R6年度）	7,841	5,955	5,096	9,550	順調	イクボス同盟加盟企業向けのセミナー開催やeラーニング動画のリニューアル、イクボス推進企業の先進事例を紹介する企業インタビューを実施するなど、「北九州イクボス同盟」の拡大を図り、加盟企業・団体数も増加し、目標を達成した。（R4：286社→R5：315社） 仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合は、令和元年度に近い水準を維持しているため、「順調」と判断。	順調		
							実績	68.5%（R1年度）	62.7 %										62.7 %
						ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業（累計）	597社（H26年度）	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	1,600社（R6年度）								
								実績	1,624 社	1,610 社									
								達成率	—	—									

令和5年度 行政評価の取組結果（総務市民局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）							
	53	④ ⑤ ⑧ ⑩	次世代活躍応援事業	女性の輝く社会推進室	総務局女性の輝く社会推進室	<p>女性の就職促進を目指し、性別による固定的な価値観や生き方を払拭するため、学生の頃から「多様な働き方」などの啓発に取り組む。</p> <p>また、子ども・学生の成長段階にあわせた研究・職業体験プログラムへの提供に取り組む高等教育機関を支援する。</p>	研究・職業体験プログラム参加者数	—	目標 300 人	実績 0 人	達成率 0.0 %	500人 (R6年度)	638	2,200	857	4,825	大変順調	大学との連携による研修・職業体験プログラムなど、小中学生を対象とした、女性の進出が遅れている分野への進路選択の動機づけにつながる取組を行ったことから、「大変順調」と判断。			
						<p>研究・職業体験プログラム参加者へのアンケート結果の満足度</p>	研究・職業体験プログラム参加者へのアンケート結果の満足度	—	目標 80 %	実績 98.8 %	達成率 123.5 %	R5年度の水準より増加 (R9年度)									
VII-1-(3)-③ 社会制度や社会問題などに関する国際協力の推進	54	④ ⑤ ⑩	(公財) アジア女性交流・研究フォーラム事業	女性の輝く社会推進室	総務局女性の輝く社会推進室	<p>「国際的な最新情報の収集・発信」「成果の地域還元」「あらゆる分野での女性のエンパワメント」「次世代育成」「情報提供の充実」を目指し、様々な事業を実施する、(公財) アジア女性交流・研究フォーラムの活動を支援する。</p>	性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合	17.0% (R4年度)	目標 H29年度 (26.7%)の水準より減少	実績 17.0 %	達成率 136.3 %	単年度目標なし	R4年度の水準より減少 (R9年度)	39,000	39,000	39,000	4,050	順調	<p>(公財) アジア女性交流・研究フォーラムの目指す「国際的な最新情報の収集・発信」「成果の地域還元」「あらゆる分野での女性のエンパワメント」「次世代育成」「情報提供の充実」を達成するため、各種セミナーや報告会を開催した。</p> <p>「研究報告会」では、客員研究員による研究に加え、研究者ネットワーク有志による共同研究を実施し、研究成果を市民や研究者に発信をした。</p>	<p>【評価理由】 テーマや対象を絞り込んだ国際会議やセミナーの開催等、市民の理解促進に向け、改善を加えながら実施しており、参加者の満足度が目標を達成（目標：70%、実績：89.7%）していることから「順調」と判断。</p>	
							男女共同参画社会という言葉の認知度	78.4% (R4年度)	目標 80 %	実績 78.4 %	達成率 98.0 %	単年度目標なし	R4年度の水準より増加 (R9年度)								<p>【課題】 本市の男女共同参画社会の形成の推進に向け、市の男女共同参画基本計画に基づく重要施策につながる取組を進めていく必要がある。市民や地域に対して、取組の成果を還元できるよう、選択と集中により事業の見直し等を検討する必要がある。</p>
							※中期目標改訂 (R5年度目標設定時)														
							※中期目標改訂 (R5年度目標設定時)														

令和5年度 行政評価の取組結果（財政・変革局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題				
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）			
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	1	⑩	公民連携推進事業	市政変革推進室	市政変革推進室	<p>厳しい財政状況の中から持続的かつ安定的な財源を確保するため、「提案型ネーミングライツ制度」を導入する。</p> <p>さらに、公民連携窓口を設置し、民間の知見を活用した地域課題の解決や新たな事業機会の創出を図る取組を推進するとともに、効率的な事業運営を図る。</p>	民間事業者からの提案受付件数（累計）	—	目標	5	件	10	件	20件 (R4～R6年度)	1,095	5,000	3,469	4,775	順調	<p>公民連携専用ホームページを活用した広報活動を実施し、民間事業者等から総合的に提案・相談を受け付けた。ネーミングライツについては、新規命名権料として4,000千円獲得した。以上のことから、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 公民連携推進事業は、民間事業者等から総合的に提案を受け付け、目標を超える実績を達成しており、新規の命名権料も獲得できていることから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 先行的に実施している「提案型ネーミングライツ制度」について、課題も判明したことから早急に見直しを図る必要がある。</p> <p>また、公民連携窓口の本格稼働など、より一層の公民連携を進める必要がある。</p>	
									実績	7	件	13	件										新たな 税外収入の確保
									達成率	140.0	%	130.0	%										
							新規獲得分の命名権料（年額）	—	目標	10,000	千円	10,000	千円	約20% 削減 (R37年度)									
実績	2,000	千円	4,000	千円																			
達成率	20.0	%	40.0	%																			
Ⅴ-3-(2)-② 公共施設の転活用などの検討	2	⑪	【施策評価のみ】未利用公共施設の有効活用	市政変革推進室	財政局財産活用推進課	【施策の内容】 各局への未利用公共施設の情報提供や有効活用を調整する。	—	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	順調	<p>【評価理由】 公共施設マネジメントの取組は予定通り進んでいること、未利用の公共施設の転活用可能なものについても、有効活用を図っていることから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 公共施設の転活用などの検討に当たっては、公共施設マネジメントと連動して取組を進める必要がある。</p> <p>公共施設マネジメントを進めるに当たっては、今後の新規施設の状況により進捗率が変化する可能性がある。</p> <p>また、より一層、市民の理解を深める必要がある。</p>		
									実績	—	—	—											
									達成率	—	—	—											
	3	⑧ ⑨ ⑪ ⑫	公共施設マネジメント推進事業	市政変革推進室	市政変革推進室	「公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取組を進める。	公共施設保有量の縮減	全公共施設 (H26年度)	目標	—	—	約20% 削減 (R37年度)											
									実績	—	—												
									達成率	—	—												
														1,016	7,434	1,018	54,000	順調	<p>「北九州市公共施設マネジメント実行計画」の着実な推進を図るため、「公共施設マネジメント4ヶ年行動計画」に基づき、PDCAサイクルで評価・見直しを行い、概ね計画どおり実施したため、「順調」と判断。</p>				



令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）							
I-1- (1)-③ 母子が健康に生活できる環境づくり	1	③	総合周産期母子医療センター及び小児救急・小児総合医療センターの運営	地域医療課	保健福祉局地域医療課	【総合周産期母子医療センター（市立医療センター内）】 ・出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。 【小児救急・小児総合医療センター（市立八幡病院に併設）】 ・1次（初療）から3次（重篤）までの救急医療を24時間体制で提供する。	総合周産期母子医療センターにおける医療体制（24時間体制）の確保・充実	目標	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制の確保・充実	1,175,529	1,141,279	1,143,803	—	順調	総合周産期母子医療センターでは、24時間体制での周産期医療の提供、ハイリスク分娩患者の優先的な受入を行うことができた。令和5年度は、ハイリスク分娩患者の受入率が100%となった。 また、小児救急センターでは、24時間体制での小児救急医療の提供を行うことができたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 必要な医師の確保や必要な医療機器の更新などを行ったことで、総合周産期母子医療センターにおいて24時間体制での周産期医療の提供、ハイリスク分娩患者の優先的な受入（令和5年度ハイリスク分娩患者受入率100%）、小児救急センターにおいては24時間体制での小児救急医療の提供を行うことができていたため、「順調」と判断。  【課題】 出生数の低下や働き方改革による医師の負担軽減の必要性などに留意する必要がある。		
								実績	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実											
								達成率	—	—											
							目標	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制の確保・充実	—									—	
実績	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実																			
達成率	—	—																			
I-3- (2)-② 地域を支えるボランティアの育成	2	③	ボランティア活動促進事業	地域福祉推進課	保健福祉局地域福祉推進課	地域福祉の振興を図るため、北九州市社会福祉協議会が実施しているボランティアの育成、コーディネート、活動支援、関係機関との連携による情報収集・発信等のボランティア活動促進事業に対して補助している。	ボランティア登録団体数	目標	前年度（537団体）比増	前年度比増	ボランティア登録団体の拡充	33,988	30,858	30,858	4,075	順調	継続的なボランティアの啓発や活動支援により、ボランティア登録団体及びボランティア人口は増加している。また、様々な講座の開催、ボランティアの育成、コーディネート等の活動支援に効果があつたものと考えられるため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 継続的なボランティアの育成や活動支援、様々な講座の開催など、それぞれの事業を通じ、地域活動を支える市民・ボランティアの育成につながっていると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 これから活発化していくと考えられるボランティアや市民の活動に対し、支援を継続していくとともに、地域の高齢化・担い手不足に対応していくため、新たなボランティア活動者の掘り起こしを行う必要がある。 また、従来のボランティア活動者に対する研修の実施だけでなく、ニーズや関心の高いテーマについて引き続き検討し、展開していく必要がある。 生活支援体制整備事業については、住民主体による見守り・支え合いを実現するため		
								実績	583 団体	616 団体											
								達成率	108.6 %	105.7 %											
							目標	前年度（17,075人）比増	前年度比増	ボランティア人口の拡充	23,000人（H27年度）									18,320人	18,489人
							実績	18,320人	18,489人												
							達成率	107.3 %	100.9 %												



令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)	決算額 (千円)	
II-1-(1)-① 地域で 安心して暮ら せる仕 組みづ くり	6	① ③ ⑪	いのちをつな ぐネットワー ク事業	地域 福祉 推進 課	保健 福祉 局地 域福 祉推 進課	住民と行政の力 を結集し、地域に おける既存のネッ トワークや見守り の仕組みを結び付 け、セーフティ ネットの網の目を 細かくすること によって、高齢者 のみならず、支援 を必要としている 人が社会的に孤立 することがないよ う地域全体で見守 り、必要なサー ビス等につなげて いく取組である。	いのちをつなぐ ネットワーク推 進会議の参加団 体数	79団体 (H27年 度)	目標	130	団体	130	団体	協力企 業・団 体によ るネッ トワー クの拡 大	5,267	7,526	5,971	172,200	順調	いのちをつなぐネットワー ク担当係長等による地域会合 への参加は、令和4年度の 1,305回から1,413回へと増加 している。いのちをつなぐ ネットワークの参加団体数は 目標の130団体に到達してい ないが、令和5年度は登録団体 数も107団体（見守り部会86 団体、買い物支援部会29団 体）に増加していることから 「順調」と判断。	順調	【評価理由】 いのちをつなぐネットワー ク事業については、令和5年度 は、参加団体を増やすことが できたこと、また令和4年度に 引き続きいのちをつなぐネッ トワーク推進会議を開催する など、協力企業・団体との関 係の強化を維持できた。 北九州市保健福祉オンブズ パーソン事業については、年 間250件を超える相談があ り、苦情申立てに至らない ケースであっても、相談内容 によって、市の担当部署に直 接状況を確認して相談者へ回 答するなど、相談者のニーズ に対応している。 生活保護受給者に対する自 立支援事業については、目標 を上回る成果があり、実績値 は高いレベルを維持してい る。 民生委員活動支援事業につ いては、民生委員の相談・支 援件数は減少したものの、充 足率は前回の欠員補充に対し 増加している。 以上のことから、「順調」 と判断。  【課題】 いのちをつなぐネットワー ク事業については、今後も 「地域の課題を地域で考え、 地域で解決する」ための環境 整備を行い、自助、共助の取 組を支援・啓発していくこと が重要である。また、世帯が 抱える問題が複雑化してお り、見守りネットワークの中 心となるいのちをつなぐネッ トワーク担当係長のコーデ ィネート力が重要となる。 北九州市保健福祉オンブズ パーソンについては、相談内 容の多くは、オンブズパー ソンへの申し出を望むことよ り、区役所等の窓口での改善 を求める傾向が強い。 生活保護受給者への自立支 援については、事業が順調に 進捗することで就労意欲のあ る支援対象者が徐々に減少し
									実績	82	団体	107	団体									
7	③		北九州市保健 福祉オンブズ パーソン事業	総務 課	保健 福祉 局総 務課	市が実施し又は 所管する保健福祉 サービスに関する 利用者及び利用希 望者からの苦情 を、中立かつ公正 な第三者（保健福 祉オンブズパー ソン）が面談し、市 の機関へ調査や報 告を求めてその内 容を審理。不当な 点があればその是 正を勧告するなど の苦情処理を行 う。 当事業は、既存 の苦情処理制度で ある広聴制度（市 民のこえ、市長へ の手紙）や法定救 済制度（行政不服 審査制度、行政事 件訴訟制度）を補 完するもの。	公正で信頼され る保健福祉行政 の推進	—	目標	—	—	—	公正で 信頼さ れる保 健福祉 行政の 推進	95	780	358	4,150	順調	年間250件を超える相談が あり、苦情申立てに至らない ケースであっても、相談内容 によって、市の担当部署に直 接状況を確認して相談者へ回 答するなど、相談者のニーズ に対応しているため、「順 調」と判断。	順調	【課題】 いのちをつなぐネットワー ク事業については、今後も 「地域の課題を地域で考え、 地域で解決する」ための環境 整備を行い、自助、共助の取 組を支援・啓発していくこと が重要である。また、世帯が 抱える問題が複雑化してお り、見守りネットワークの中 心となるいのちをつなぐネッ トワーク担当係長のコーデ ィネート力が重要となる。 北九州市保健福祉オンブズ パーソンについては、相談内 容の多くは、オンブズパー ソンへの申し出を望むことよ り、区役所等の窓口での改善 を求める傾向が強い。 生活保護受給者への自立支 援については、事業が順調に 進捗することで就労意欲のあ る支援対象者が徐々に減少し	
									実績	—	—	—										達成率

令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）						
8	① ③		生活保護受給者に対する自立支援事業	保護課	保健福祉局保護課	多様で複雑な問題を抱える生活保護受給者に対し、それらの問題を解決し少しでも早く生活保護から自立できるように、就労支援プログラム等の各種自立支援プログラムを活用し、専門的に支援する職員（専門員）を各区に配置するなど、福祉事務所における自立支援体制を拡充し、支援を行う。	就職者数（人）	—	目標	—	650 人	被保護者の自立促進	159,558	157,450	152,371	7,300	順調	専門員の支援により4,652人が自立支援プログラムを活用（目標：4,300人）し、そのうち697人が就労開始するなど、目標を上回る成果があったことから「順調」と判断。		ている。そのため、就労意欲が乏しい等支援が難しい者が全体的に多くなり、今後はその者への対策を強化していく必要がある。 民生委員活動支援事業については、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動環境の整備や、なり手確保等の取組が必要であると考え
									実績	575人 （うち廃止 205人）	697人 （うち廃止 267人）									
									達成率	—	107.2 %									
							効果額（千円） （保護削減額）	—	目標	—	—	被保護者の自立促進								
									実績	301,054 千円	332,901 千円									
									達成率	—	—									
9	③ ①		民生委員活動支援事業	地域福祉推進課	保健福祉局地域福祉推進課	民生委員・児童委員は、社会福祉の精神をもって、高齢者をはじめ生活困窮者、児童、障害のある人など援護を必要とする者に相談・助言を行い、福祉事務所や社会福祉施設などと密接に協力しながら、地域社会の福祉の増進を図る。その民生委員・児童委員の委嘱、広報、研修などを行う。	相談・支援件数	86,008 件 (H27年 度)	目標	—	前年度水準を維持	相談・支援件数の維持	166,832	163,808	161,202	45,450	順調	民生委員の相談・支援件数については、61,012件から58,148件と減少した。 しかし、充足率は令和4年度と比較すると上昇しており、全国的に充足率が低下している中で、高水準を維持したことから「順調」と判断。		
									実績	61,012 件	58,148 件									
									達成率	—	95.3 %									
							充足率	—	目標	—	前年度水準を維持	充足率の維持								
									実績	94.9 %	96.7 %									
									達成率	—	101.9 %									

令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）					
II-1-(2)-① 医療・救急体制の充実	10	③	救急医療体制の維持・確保	地域医療課	保健福祉局地域医療課	夜間や休日における救急医療体制の維持・確保。	救急医療体制の維持	—	目標	—	—	救急医療体制の維持	933,859	1,114,036	1,104,464	280,200	順調	R5年度局施策評価	【評価理由】 救急医療体制の確保、周産期医療及び小児救急医療の提供を行うことができた。 小児医療先進都市事業については、会議やワークショップを開催し、関係機関との連携が図られ、本市の小児医療に関する取組を市内外の医療関係者へアピールすることができた。 在宅医療普及推進事業については、在宅医療に関する講演会などの開催を通じて普及啓発を行っており、開催回数について目標値を大幅に上回った。 センターの運営については、必要な医師の確保や必要な医療機器の更新などを行ったことで、総合周産期母子医療センターにおいて24時間体制での周産期医療の提供、ハイリスク分娩患者の優先的な受入（令和5年度ハイリスク分娩患者受入率100%）、小児救急センターにおいては24時間体制での小児救急医療の提供を行うことができた。 以上のことから、「順調」と判断。
									実績	—	—								
									達成率	—	—								
11	③		小児医療先進都市づくり事業	地域医療課	保健福祉局地域医療課	小児救急医療をはじめとする小児医療体制のさらなる充実を図ることで、小児医療の先進都市づくりを行う。	小児救急医療の先進都市づくり	—	目標	—	—	小児医療の充実	3,375	3,692	3,575	2,900	順調	R5年度局施策評価	【課題】 救急医療体制の維持について、救急医療を実施している医療機関では、医師や医療スタッフなど、人的・経済的負担が大きい。 産婦人科、小児科医師の確保については、医師確保策として一定の成果は上げているが、全国的に産婦人科・小児科を希望する専攻医が減少傾向であり、助成対象となる後期研修医の確保が課題。 在宅医療普及推進事業については、在宅医療を担う専門職だけでなく、市民も含めた在宅医療に関する知識・理解度を向上させるための普及啓発が必要である。 総合周産期母子医療センター及び小児救急・小児総合医療センターの運営については、出生数の低下や働き方改革による医師の負担軽減の必
									実績	小児医療に関する先進的な取組を実施	小児医療に関する先進的な取組を実施								
									達成率	—	—								
12	⑤		産婦人科・小児科臨床研修医支援等事業	地域医療課	保健福祉局地域医療課	産婦人科・小児科医師の確保を支援するための事業への助成を行う。	産婦人科、小児科医師の確保	—	目標	—	—	産婦人科、小児科医師等の確保に係る事業を支援	10,000	10,000	9,996	2,900	順調	R5年度局施策評価	【課題】 救急医療体制の維持について、救急医療を実施している医療機関では、医師や医療スタッフなど、人的・経済的負担が大きい。 産婦人科、小児科医師の確保については、医師確保策として一定の成果は上げているが、全国的に産婦人科・小児科を希望する専攻医が減少傾向であり、助成対象となる後期研修医の確保が課題。 在宅医療普及推進事業については、在宅医療を担う専門職だけでなく、市民も含めた在宅医療に関する知識・理解度を向上させるための普及啓発が必要である。 総合周産期母子医療センター及び小児救急・小児総合医療センターの運営については、出生数の低下や働き方改革による医師の負担軽減の必
									実績	産婦人科、小児科医師等の確保に係る事業を支援	産婦人科、小児科医師等の確保に係る事業を支援								
									達成率	—	—								

令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)
13	③		在宅医療普及 推進事業	地域 医療 課	保健 福祉 局地 域医 療課	かかりつけ医を 中心に専門職が連 携し、患者の希望 に沿った在宅医療 サービスの提供が なされるよう、地 域の専門職の参画 促進や、在宅医療 の中心的な役割を 担う訪問看護の充 実強化等、在宅医 療の環境整備を推 進する。	在宅医療に関する 研修会の開催	目標	30	回	30	回	在宅医 療に 関 する 知 識の 普 及	161	745	150	20,950	大 変 順 調	在宅医療に関する講演会等 を開催し、普及啓発活動を行 った。開催回数が目標値を 大幅に上回ったことから、 「大変順調」と判断。	要性などに留意する必要がある。
								実績	28	回	43	回								
14	⑤		総合周産期母 子医療セン ター及び小児 救急・小児総 合医療セン ターの運営	地域 医療 課	保健 福祉 局地 域医 療課	【総合周産期母子 医療センター（市 立医療センター 内）】 ・出生前から出産 後まで母子に対す る専門的な医療を 24時間体制で提供 する。 【小児救急・小児 総合医療センター （市立八幡病院に 併設）】 ・1次（初療）から 3次（重篤）までの 救急医療を24時間 体制で提供する。	総合周産期母子 医療センターにお ける医療体制 （24時間体制） の確保・充実	目標	運営体制の 確保・充実	運営体制の 確保・充実	医療体 制の確 保・充 実	1,175,529	1,141,279	1,143,803	—	順 調	総合周産期母子医療セン ターでは、24時間体制での周 産期医療の提供、ハイリスク 分娩患者の優先的な受入を行 うことができた。令和5年度 は、ハイリスク分娩患者の受 入率が100%となった。 また、小児救急センターで は、24時間体制での小児救急 医療の提供を行うことができ たため、「順調」と判断。			
								実績	運営体制の 確保・充実	運営体制の 確保・充実										
								達成率	—	—										
							小児救急・小児 総合医療セン ターの医療体制 （1次（初療） から3次（重 篤）までの小児 救急医療体制 （24時間体制） の確保・充実）	目標	運営体制の 確保・充実	運営体制の 確保・充実	医療体 制の確 保・充 実	—	—	—	—					
								実績	運営体制の 確保・充実	運営体制の 確保・充実										
								達成率	—	—										

令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	目標	R4年度	R5年度		中期 目標	決算額 （千円）						予算額 （千円）
II-1-(2)-② 健康危機管理体制の 充実	15	③ ⑪	感染症対策推進事業	保健企画課	保健福祉局感染症医療政策課	感染症に係る基盤整備、指導・相談や関係機関との連携活動等を行い、感染症の発生、まん延防止の施策を行う。	健康危機管理の整備・強化	—	目標	—	—	健康危機管理の整備・強化	55,941	55,840	61,349	4,400	順調	市民に対して、ホームページや市政だより等を活用し、感染症に係る情報をタイムリーに発信することで、市内における感染症の発生・拡大予防及び早期発見を図ることができた。この他、医療従事者を対象とした研修会や、各社会福祉施設従事者を対象とした研修会を開催した。2つの研修会で368施設の参加があり、大変好評であった。 令和元年より風しん抗体検査の対象に妊娠を希望する女性等に加えて定期予防接種の機会がなかった世代の男性を追加し、令和5年度も継続して実施している。また、市内での先天性風しん症候群の発生はなかった。 以上のことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 感染症に関する迅速な情報収集、情報発信や、講演会・研修会の開催、備蓄品の確保など、関係機関と連携し、健康危機管理体制の整備・強化を図ることができたことから「順調」と判断。  【課題】 引き続き、関係機関と連携し、感染状況に応じた情報発信や医療提供体制等の整備を図っていく必要がある。 また、近年では、市民にあまりなじみのない感染症（薬剤耐性菌等）や不定期に流行を繰り返す感染症（風しん、梅毒等）に注意が必要であり、感染症の発生・拡大防止、広報・啓発に引き続き努めていく必要がある。
	16	③ ⑪	新型インフルエンザ対策事業	健康危機管理課	保健福祉局感染症医療政策課	平成21年4月に発生した新型インフルエンザ（A/NIHI）対策を踏まえ、今後の再流行や新たな新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた検討などを行い、必要な対策の充実を図る。	新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた対策	—	目標	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う	関係機関との協力、連携強化・必要となる備蓄品の確保・補充	9,661	10,152	8,590	8,700	順調	従来から構築していた連携及び情報共有の体制を活用して、感染症対策に必要な物資を市内医療機関に配布するなど、医療機関や関係機関等と適宜協力し対応した。 以上のことから「順調」と判断。		

令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
II-1-(2)-③ 食の安全・安心の確保	17	⑤	食の安全安心確保推進事業	保健衛生課	保健福祉局保健衛生課	<p>食品の安全を確保することにより住民の健康保護を図ることを目的に、食品衛生法に規定するリスクコミュニケーションを実施する。</p> <p>消費者への食品安全に関する正しい知識・情報の提供</p>	—	目標	—	—	消費者へ食品安全に関する正しい知識・情報を提供	260	1,315	510	6,825	順調	やや遅れ	<p>【評価理由】</p> <p>リーフレットの配布、啓発動画の提供等広報活動を行い、食品安全に関する正しい知識・情報を提供できたものの、講習会等の参加者数は3,477人と目標（7,600人）の45.8%にとどまったため、「やや遅れ」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>全国で食中毒や食品への異物混入事件等が発生しており、消費者の食の安全に対する関心・不安は高まっている。</p> <p>本市においても、衛生意識や知識の欠如等により、一部の食品等事業者において、食中毒等の事故や異物混入事件が発生しているため、今後も事業を継続して実施することが必要である。</p>
	18	⑥	食中毒予防総合対策事業	保健衛生課	保健福祉局保健衛生課	<p>食中毒発生時の迅速な原因究明による健康被害の拡大防止や流通食品の汚染実態調査等により、食中毒の総合的な予防対策を実施する。</p> <p>食品等事業者の衛生意識の向上</p>	—	目標	—	—	食品等事業者の衛生意識の向上	1,583	1,658	1,620	7,650	やや遅れ		
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	19	③ ④ ⑧ ⑩ ⑬ ⑯	社会を明るくする運動（更生保護事業）	総務課	保健福祉局総務課	<p>犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、明るい地域社会を築くため、法務省主催の社会を明るくする運動を実施する。</p> <p>犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進を図るために、社会を明るくする運動を実施</p>	—	目標	継続的に実施	継続的に実施	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進	447	445	372	690	順調	<p>【評価理由】</p> <p>法務省が主唱する社会を明るくする運動を実施し、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進が図られたと考えられるため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>保護司、保護観察所等関係団体とさらに連携し、更生保護への理解促進のため、今後も事業を継続して実施していくことが必要である。</p>	



令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）					
II-2-(1)-① 生涯現 役型社 会の環 境づく りの推 進	20	③ ④ ⑧	年長者研修大 学校及び北九 州穴生ドーム 運営委託	長寿 社会 対策 課	保健 福祉 局長 寿社 会対 策課	年長者研修大 学校（周望学舎・穴 生学舎）及び北九 州穴生ドーム、並 びに生涯現役夢追 塾の運営を行う。	修了生の地域活 動への参加状況	43.0% (H26年 度)	目標 前年度 (43.3%) 比増	前年度比増	高 齢者 の生 き が い づ く り や 仲 間 づ く り、 及 び ポ ラ ン テ ィ ア 活 動 等 の 促 進	182,276	190,299	182,213	4,825	順調	令和4年度比で利用者数が増 加（47,426人→56,296人）し ており、円滑に運営できてい るため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 団塊の世代を含む年長者研 修大学の修了生の地域活動 への継続的な参加が認められ ることから、「順調」と判 断。  【課題】 アンケート結果の活用や高 齢者のさらなる活躍推進に向 けた幅広い分野の講座の企画 等により、一層魅力ある運営 に努める必要がある。また、 学びの地域活動への実践をさ らに促進する仕組みが求めら れる。
II-2-(1)-② 総合的 な地域 ケアの 充実	21	③ ⑩ ⑪	権利擁護・市 民後見促進事 業	長寿 社会 対策 課  障 害 支 援 課	保健 福祉 局長 寿社 会対 策課  保 健 福 祉 局 障 害 支 援 課	弁護士・司法書 士・社会福祉士な どの専門職による 第三者後見人が将 来不足することに 備え、契約能力の 低下した認知症高 齢者等に対して福 祉サービスの利用 調整や日常生活の 見守りを中心とし た成年後見業務を 担う「市民後見人」 を養成する。また、 後見人養成講座 修了者の活動の場 を確保するため法 人として後見業務 を提供する機関に 補助金を交付し、 成年後見制度の利 用促進を図る。	法人後見受任件 数(年度末件数)	47件 (H27年 度)	目標 前年度水準 (41件) を維持	前年度水準 を維持	研 修 修 了 者 の 活 躍 の 場 の 確 保	7,523	9,282	7,886	3,075	順調	第11期市民後見人養成研修 (基礎編)を実施し、前回(令 和3年度)の10人を超える13人 の受講があった。また法人後 見受任件数の目標も概ね達成 したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 権利擁護・市民後見促進事 業については、高齢化の進展 により将来的な第三者後見人 の不足に備え、市民後見人養 成研修を実施し、担い手候補 が着実に育まれてきているこ と、また研修修了者が実践経 験を積み活躍できる場を確保 している。 成年後見制度中核機関運営 事業については、成年後見制 度の普及・利用促進を図ると ともに、地域連携ネットワー クによる関係者との協議を実 施し、総合的な地域ケアの充 実に寄与した。 地域包括支援センター運営 事業については、地域におけ る啓発活動の件数は、令和4年 度より増加しており、高齢者 の総合相談窓口として適切に 対応している。 地域リハビリテーション支 援センターについては、事業 の認知度や事業利用者数は増 加している。 以上のことから、「順調」 と判断。

令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）	
22	⑤ ⑩ ⑪ ⑰		成年後見制度 中核機関運営 事業	長寿 社会 対策 課  障害 者 支 援 課	保健 福祉 局 長 寿 社 会 対 策 課  保健 福祉 局 障 害 者 支 援 課	成年後見制度利用促進に関する法律に基づき、成年後見制度の利用が必要な認知症高齢者や知的障害・精神障害のある人で判断能力が十分でない人のより一層の制度利用を促進するため、地域連携ネットワークによる成年被後見人等及び成年後見人に対する支援、制度普及のための啓発活動を実施する中核機関を運営する。	地域連携ネットワークにかかる関係者との協議（協議会等）開催回数	—	目標	6	回	6	回	成年後見制度の普及・利用促進	9,301	12,438	11,971	3,075	順調	地域連携ネットワークによる成年被後見人等及び成年後見人に対する支援、制度普及のための啓発活動や相談対応を実施し、関係者との協議回数の目標も達成したため、「順調」と判断。	【課題】 認知症高齢者等の増加をふまえ、権利擁護を支える成年後見制度の理解促進に向けたさらなる普及・啓発、支援が必要な人に適切な制度利用への結び付け、そのための関係機関による地域連携ネットワークの強化が求められる。 家庭裁判所との連携を強め、市民後見人養成研修修了者の市民後見人への受任を促進するとともに、後見人として資質向上を図るための支援体制の整備を進める必要がある。 高齢者のための総合相談窓口である地域包括支援センターは、高齢者自身のことだけではなく、介護者の相談窓口でもあるが、このことが十分に周知されていない。介護への負担を感じている方や介護と仕事の両立に不安を抱える方に対し、情報提供を行い支援を行うには、地域包括支援センターの周知が必要不可欠であるが、介護者の年齢層は幅広いことから、効果的な周知方法を検討する必要がある。（R4：49,948件→R5：53,972件）している。 また、相談件数は令和4年度に比べ4千件減少（R4：226,059件→R5：221,996件）しているものの依然として22万件を越す相談に対応している。一方で、地域包括支援センターの受付時間外（土曜日や日曜日等）でも相談者が気軽に立ち寄れる介護等の相談窓口として、公益社団法人北九州高齢者福祉事業協会の会員施設のうち約60か所に設置した「まちかど介護相談室」における相談件数も、平成30年12月の設置以降、年々増加している。 以上のことから、「順調」と判断。
									実績	7	回	6	回								
23	③ ⑪		地域包括支援 センター運営 事業	地域 福祉 推 進 課	保健 福祉 局 地 域 福 祉 推 進 課	地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を安心して続けることが出来るよう、保健・医療・福祉・介護に関する幅広い相談に応じる「総合相談窓口」である。本市では、区役所、出張所に地域包括支援センター及びバックアップ機能としての統括支援センターを配置するとともに、身近な相談体制を推進し、効果的・効率的な運営を行う。	地域包括支援センターの認知度（北九州市高齢者等実態調査より）	53.0% (H28年度)	目標	H28年度水準からの上昇	単年度目標設定なし	H28年度水準からの上昇(R7年度)	724,593	769,348	703,826	36,750	順調	令和5年度は、感染対策と社会活動の両立を図る動きもあり、地域における啓発活動の件数は令和4年度より増加（R4：49,948件→R5：53,972件）している。 また、相談件数は令和4年度に比べ4千件減少（R4：226,059件→R5：221,996件）しているものの依然として22万件を越す相談に対応している。一方で、地域包括支援センターの受付時間外（土曜日や日曜日等）でも相談者が気軽に立ち寄れる介護等の相談窓口として、公益社団法人北九州高齢者福祉事業協会の会員施設のうち約60か所に設置した「まちかど介護相談室」における相談件数も、平成30年12月の設置以降、年々増加している。 以上のことから、「順調」と判断。			
									実績	52.8	%								—	達成率	99.6

令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
	24	③ ⑪	地域リハビリテーション支援体制推進事業	地域リハビリテーション推進課	保健福祉局地域リハビリテーション推進課	高齢者やその家族のニーズに応じた質の高い相談支援を行うことができるよう、地域リハビリテーション支援拠点を設置するとともに、医療機関や介護サービス事業所等の協力を得て、リハビリテーションに関する相談支援や支援者の育成・活用等に取り組む。	北九州市地域リハビリテーション支援センターへの相談件数	440件 (R3年度)	目標 単年度目標 設定なし	650 件	650件 (R5年度)	15,145	34,900	34,432	13,375	順調			地域リハビリテーション支援センターへの相談件数は横ばいであるが、アンケート結果では事業の認知度が令和元年度44%から86%に増加、「事業を利用したことがある」と回答した割合が令和元年度9%から40%に増加していることから、「順調」と判断。
II-2-(1)-③ 住み慣れた地域での生活支援	25	⑤	介護サービス等給付費（介護保険サービスの提供（在宅サービスの提供））	介護保険課	保健福祉局介護保険課	高齢者が住み慣れた地域で、能力に応じて自立した日常生活を営むことが出来るよう、訪問介護・通所介護などの在宅サービス・地域密着型サービスの提供を行う。	在宅サービスの利用人数	32,743人 (R1年度)	目標 35,296 人	35,912 人	35,912人 (R5年度)	46,605,630	51,331,447	48,397,882	156,440	順調			【評価理由】 介護サービス及び介護予防サービスの提供や施設整備の取組が適切に行われているため、「順調」と判断。  【課題】 介護サービス等給付については、今後増加すると予想されるサービス需要に対し、引き続きサービス提供体制の確保が必要である。 公募による介護保険事業等の整備については、定員数の目標に概ね達しているものの、既存事業所の廃止に伴う定員数の減少もあり、整備しても純増とならない等の課題がある。
	26	③	民間老人福祉施設整備補助事業（特別養護老人ホーム等の整備）	介護保険課	保健福祉局介護保険課	要介護者が、在宅生活が困難になった場合などにおいても可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、第2次北九州市いきいき長寿プランに基づき、民間事業者が行う介護保険施設等の整備に対する補助を行うもの。	特別養護老人ホームの定員数	5,574人 (R2年度)	目標 5,574 人	5,687 人	5,687人 (R5年度)	0	396,583	21,199	55,750	順調			第2次北九州市いきいき長寿プランに基づく公募選定事業者により、特別養護老人ホーム及び認知症グループホームが整備された。（開設前1施設を含む） 定員数の目標を概ね達成できており、「順調」と判断。
			認知症グループホームの定員数	2,352人 (R2年度)	目標 2,352 人	2,406 人	2,406人 (R5年度)	実績 2,316 人	2,334 人	達成率 98.5 %	97.0 %								

令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)
27	③		介護予防・生活支援サービス事業	地域福祉推進課 認知症支援・介護予防課	保健福祉局地域福祉推進課 保健福祉局認知症支援・介護予防センター	要支援1・2の認定を受けた方及び事業対象者に対して、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう訪問型サービス及び通所型サービスの提供を行う。	自立に向けた適切なケアマネジメントによるサービス提供	—	目標	—	—	—	自立に向けた適切なケアマネジメントによるサービス提供	2,290,575	2,714,323	2,248,596	47,200	順調	「介護予防・生活支援サービス事業（予防給付型・生活支援型）」のサービス提供件数は、新型コロナウイルス感染症の拡大に端を発した令和2年度以降の減少基調が続いており、令和3年度以降はサービス提供の対象である要支援認定者数自体も減少している。このような中、生活支援型の提供割合は一定数を保っており、ケアマネジメントにより、利用者に対し適切なサービスが提供されている。 「介護予防・生活支援型訪問サービス事業（短期集中予防型サービス）」については、既存の訪問・通所連動コース及び訪問コースに加え、令和5年度から栄養訪問コースの本格実施を開始し、ニーズに合わせたサービス提供ができています。保健・医療の専門職が短期間・集中的に関与することにより介護予防の取組の動機付けにつながる成果が見られている。 以上のことから、「順調」と判断。	援コーディネーター等によるきめ細やかな支援を行っているが、地域住民の合意形成のもと助け合いの土壌を醸成するには相応の時間を要する。 地域の課題は多様化しており、地域住民だけでは解決できない課題も多い。実施予定である重層的支援体制整備事業における地域づくりを見据え、さまざまな団体との顔の見えるネットワークづくりを進め、新たな活動の担い手の発掘に取り組む必要がある。
							「住民主体型」に取り組む箇所数 ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	0カ所 (H30年10月時点)	目標	11カ所	14カ所	14カ所 (R5年度)	実績							
28	③ ①		生活支援体制整備事業	地域福祉推進課	保健福祉局地域福祉推進課	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の見守り・支え合いを強化し、住民主体の生活支援サービス等の創出を促進するため、各区に地域支援コーディネーターを配置し、多様な主体が協働する場の運営を支援する。	新たな支援の仕組みやサービスを検討・実施した校区数	0校区 (H29年度)	目標	前年度 (11校区) 比増	前年度比増	支援の仕組みやサービスの創出	108,269	113,495	112,415	3,075	順調	校区において、地域ごとの特性に応じた、協議体づくり、見守り・支え合い活動の支援、サロンの開設・運営支援などに取り組んだ。 また、既存の15校区において、新たな支援やサービスが実施されたことから「順調」と判断。		
							達成率	136.4%	100.0%											

令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）					
II-2-(1)-④ 総合的な認知症対策	29	③ ⑪	認知症対策普及・相談・支援事業	認知症支援・介護予防課	保健福祉局認知症支援・介護予防センター	認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。	要支援・要介護認定を受けていない高齢者のうち、「認知症」になっても自宅で生活を続けられるか不安な人の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	43% (R1年度)	目標 R1年度比減	単年度目標 設定なし	88年度までに認知症サポーター養成者数11万人	10,717	10,346	10,026	3,075	大変 順調	認知症サポーター養成講座の定期開催や土日・夜間の講座開催を実施することで、令和4年度以上の受講者（令和4年度：2,962人⇒令和5年度：4,199人）を確保できているため「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 認知症対策普及・相談・支援事業については、認知症サポーター養成講座受講者数はおおむね例年通りの実績であり、講座受講者数は令和4年度に10万人を突破した。認知症サポーター養成講座の定期開催や土日・夜間の講座開催を実施することで、令和4年度以上の受講者を確保できている。また、SOSネットワークシステムによる早期発見・早期保護体制が維持されているため、「順調」と判断。
	30	③ ⑪	認知症高齢者等安全確保事業	認知症支援・介護予防課	保健福祉局認知症支援・介護予防センター	認知症などにより行方不明となった高齢者の早期発見・早期保護を図るため、SOSネットワークシステムの運営や、GPSを活用した位置探索サービスの提供など、認知症高齢者の安全確保に取り組む。	認知症高齢者の早期発見・早期保護	認知症高齢者の早期発見・早期保護体制の維持	目標 —	実績 —	達成率 —	3,861	5,534	3,332	3,075	順調	SOSネットワークシステムによる早期発見・早期保護体制が維持されているため、「順調」と判断。	順調	【課題】 認知症の人やその家族が安心して暮らすためには、一人ひとりが認知症を正しく理解し、見守りや相談体制、安全確保など総合的に施策を進める必要がある。
II-2-(2)-① 生涯を通じた支援体制の構築	31	③	障害福祉サービス等給付費（訪問系、日中活動系サービス、施設系サービス等の提供）	障害者支援課	保健福祉局障害者支援課	障害のある人や障害のある子どもが基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス等の充実を図る。	生涯を通じた支援体制の構築	—	目標 適切な障害福祉サービスの提供	適切な障害福祉サービスの提供	生涯を通じた支援体制の構築	35,212,663	38,257,744	38,718,826	55,750	順調	すべてのサービスについて一定程度のニーズがあり、適切な障害福祉サービスの提供を行ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 障害の特性に配慮した適切なサービスの提供に努めている。 障害者相談支援事業については、継続的な相談件数は減少傾向にあるものの、支援機関職員等を対象とした研修会等も継続的に開催できている。 地域生活移行促進事業については、入所施設からの地域生活への移行が順調に進んでいる。 発達障害者総合支援事業については、研修会の実施回数は増加しているものの、相談実人数が減少している。 難病相談支援センターの周知や研修会等への参加による職員のスキルアップを図る取組により、相談件数も令和4年度に比べ大幅に増加した。 以上のことから、「順調」と判断。
	32	③	医療的ケア児等コーディネーター事業	障害者支援課	保健福祉局障害者支援課	保健、医療、福祉、子育て、教育等の必要なサービスを総合的に調整し、医療的ケア児とその家族に対し、サービスを紹介するとともに、関係機関と医療的ケア児とその家族をつなぐため、医療的ケア児コーディネーターを配置するもの。	コーディネーターの配置	—	目標 1名	1名	コーディネーターの配置	3,850	3,850	3,850	4,075	順調	令和4年度に引き続き、医療的ケア児等コーディネーターを総合療育センター内に配置したため、「順調」と判断。	順調	【課題】 個々の多様なニーズに対応する支援を提供する体制の整

令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)					
33	③		障害者相談支援事業	障害者支援課	保健福祉局障害者支援課	<p>(1) 障害者基幹相談支援センターを設置し、総合相談窓口として訪問支援（アウトリーチ）を含む相談支援を行うとともに、併せて障害者虐待防止センターの機能を持たせて、虐待に関する通報の受理や養護者への支援、啓発などを行う。</p> <p>(2) 総合療育センター地域支援室に障害のある子どもの相談を支援する統括者を配置し、適切な機関・サービスにつなげる支援を実施する。</p> <p>(3) 障害者虐待相談員（会計年度職員）を配置し、虐待に関する初動対応や事実確認などを行う。</p> <p>(4) 障害者基幹相談支援センターに「総合支援コーディネーター」を配置して、関係機関の協力体制整備・充実を図る。</p>	障害者基幹相談支援センターの相談件数	22,086件 (H29年度)	目標	H29年度実績と同水準を維持	H29年度実績と同水準を維持	H29年度実績と同水準を維持（毎年度）	103,798	127,992	125,619	2,845	やや遅れ	<p>障害者基幹相談支援センター職員の相談スキル向上により、複雑・多様化する相談に対して慎重かつ丁寧な対応を行ったが、継続的な相談件数は減少傾向にある。</p> <p>また、支援機関等職員を対象にした研修会等を継続的に開催している（令和4年度：20回、令和5年度：29回）。多職種の支援者が参加しており、順調に関係機関の連携強化がなされているものの、相談件数が減少傾向にあることから「やや遅れ」と判断。</p>	<p>備、利用者が必要とするサービスの適正な実施、医療的ケアが必要な子どもが利用可能な事業所の整備が必要である。</p> <p>障害者基幹相談支援センターについては、認知度をさらに向上させるとともに、複雑・多様化する相談に対応するため、人材の育成や組織体制の強化が必要である。</p> <p>地域生活移行促進事業は、地域における受け皿づくりや相談支援体制の充実を図る必要がある。</p> <p>発達障害者総合支援事業については、発達障害支援を必要とする方に支援が届くよう、取組を進めていく必要がある。</p> <p>難病相談支援センターでは、今後も継続して認知度の向上を図るとともに、相談者への適切な支援ができるよう職員のより一層のスキルアップが必要である。</p>
									実績	15,563 件	11,210 件								
34	③	①	地域生活移行促進事業	障害者支援課	保健福祉局障害者支援課	<p>障害のある人が、施設、病院、家庭から自立して、グループホームや単身での生活ができるように、障害のある人の地域移行を支援及び促進させる事業を実施する。</p>	生涯を通じた支援体制の構築	—	目標	—	—	生涯を通じた支援体制の構築	1,000	2,880	500	1,065	順調	<p>入所施設からの地域生活への移行者数が概ね目標を達成しているため、「順調」と判断。</p>	
							実績	—	—	—									
							達成率	—	—										
							入所施設からの地域生活への移行者数	1,356人 (R1年度末施設入所者数)	目標	R1年度末の施設入所者数から61人以上	R1年度末の施設入所者数から82人以上	R1年度末の施設入所者数から82人以上（R5年度）							実績

令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)					
35	③ ⑩		発達障害者総合支援事業	精神保健・地域移行推進課	保健福祉局精神保健・地域移行推進課	<p>(1) 発達障害者支援センター「つばさ」において、発達障害のある人及びその家族等の相談に応じ、必要な情報を提供する。また、関係機関と連携しながら、必要な支援を行う。発達障害について普及・啓発活動を行う。</p> <p>(2) 発達障害者支援地域協議会を設置し、発達障害のある人及びその家族に対する有効な支援手法の確立を図る。</p>	発達障害者支援センター「つばさ」の相談支援の実人数	748人 (H22年度)	目標	1,200 人	1,200 人	1,200人以上 (毎年度)	35,545	37,419	37,121	9,050	やや遅れ		
							実績	776 人	670 人	達成率	64.7 %								
36	③		難病相談支援センター運営事業	難病相談支援センター	保健福祉局難病相談支援センター	<p>難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、特定医療費（指定難病）に関する認定審査、受給者証の発行、医療費の支給等を行う。また、難病に関する各種の相談支援をはじめ、情報提供、講演や研修等を行う難病患者支援の拠点である難病相談支援センターの運営を行う。</p>	相談機関を利用したことがない難病患者の割合の減少（北九州市障害児・者等実態調査より）	54.5% (R2年度調査結果)	目標	単年度目標 設定なし	R2年度 比減 (R7年 度調査 結果)	15,268	21,200	19,673	20,950	順調			
							※指標廃止 (R5年度目標設定時)	実績	—	達成率									—
						北九州市難病相談支援センターへの相談件数	1,366件 (R3年度)	目標	前年度 (1,366件) 比増	前年度比増	前年度 比増 (毎年度)								
						※指標追加 (R5年度目標設定時)	実績	1,609 件	2,129 件	達成率		117.8 %	132.3 %						

令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）	
II-2-(2)-② 地域において日常生活を送るための基盤整備	37	③	若者がん患者在宅療養生活支援事業	難病相談支援センター	保健福祉局難病相談支援センター	若年者の末期がん患者に対し、患者及びその家族の身体的・経済的不安の軽減を図るため、在宅療養に必要な在宅サービス利用料の一部を助成する。	在宅医療サービス費用の助成の実施	—	目標 助成の実施	実績 助成の実施	達成率 —	助成の実施	助成の実施	事業の周知	73	2,139	173	7,550	順調	順調	【評価理由】 若年者の末期がん患者に対する助成を実施し、事業周知を図った。 障害者就労支援事業では、事業者しごとサポートセンター利用者の就職人数が目標の9割を超え、福祉施設から一般就労への移行件数について、目標を達成することができた。 障害者ワークステーション事業では、目標達成率は40%であったが、任期満了までに就職できなかった者についても引き続き就職活動を行っている。 地域生活移行促進事業については、入所施設からの地域生活への移行が順調に進んでいる。 以上のことから、「順調」と判断。
	38	⑧	障害者就労支援事業	障害福祉企画課	保健福祉局障害福祉企画課	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害のある人本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組みを通じて、障害者雇用の促進を目指す。	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数	88人 (H26年度)	目標 90 人	実績 82 人	達成率 91.1 %	90 人	83 人	92.2 %	43,506	43,991	43,677	6,220	順調	障害者しごとサポートセンターにおける利用者の就職人数は83人で、達成率は9割を超えた。 また、福祉施設から一般就労への移行件数は、325件であり、目標を達成することができた。 以上のことから、「順調」と判断。	
							福祉施設から一般就労への移行件数	100人 (H26年度)	目標 255 人	実績 305 人	達成率 119.6 %	255 人	325 人	127.5 %							255人 (R5年度)
39	⑧		障害者ワークステーション事業	障害福祉企画課	保健福祉局障害福祉企画課	保健福祉局障害福祉企画課内に設置した「障害者ワークステーション北九州」において、会計年度任用職員として雇用した知的・精神障害のある人が専任指導員のもと、市役所内のデータ入力やラベル貼りなどの軽易な業務に従事し、その経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるための取組みを推進する。	障害者ワークステーションで働く障害のある人の民間企業等への就職者数	—	目標 2人 (R3年度とR4年度の累計)	実績 2 人	達成率 100.0 %	5人 (R3年度からR5年度までの累計)	2 人	40.0 %	7人 (R3年度からR7年度までの累計)	163	468	265	7,650	やや遅れ	令和3年度に任期満了となった2名は民間企業への就職につながった。（令和4年度の任期満了者はなし） 令和5年度については、1名は年度途中で自己都合退職（育児や転居のため）となり、2名は任期満了となる年度末まで就職活動を行っていたが、民間企業等へ就職することができなかった。なお、その2名については、引き続き支援機関などを利用して就職活動を行っているところである。 以上のことから、達成率は40%となったため、「やや遅れ」と判断。



令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)					
40	③	①	地域生活移行 促進事業	障害者支 援課	保健 福祉 局障 害者 支援 課	障害のある人 が、施設、病院、 家庭から自立し て、グループホ ームや単身での生 活ができるように、 障害のある人の地 域移行を支援及び 促進させる事業を 実施する。	生涯を通じた支 援体制の構築	目標	—	—	生涯を 通じた 支援体 制の構 築	1,000	2,880	500	1,065	順調	入所施設からの地域生活へ の移行者が概ね目標を達成し ているため、「順調」と判 断。		地域における受け皿づくりや 相談支援体制の充実を図る必 要がある。
								実績	—	—									
41	⑤		がん患者医療 用ウィッグ等 購入費助成事 業	難病 相談 支援 セン ター	保健 福祉 局難 病相 談支 援セ ン ター	がん患者及びが ん経験者のがん治 療に伴う心理的負 担を軽減するとと もに、社会参加を 促進し、療養生活 の質の向上を図る ことを目的とし、 がん治療に伴う外 見の変化の苦痛を 軽減するケア（ア ピアランスケア） として、医療用 ウィッグや補整具 などを購入する市 民に対して、その 購入費用の一部を 助成する。	がん患者の医療 用ウィッグ等購 入費用の助成の 実施	目標	助成の 実施	助成の 実施	助成実 施にか かる体 制の整 備 (R5年 度)	8,363	6,500	8,520	7,550	順調	市内の20の病院にチラシ等 を配布し、事業周知を図っ た。 助成件数は、令和4年度537 件、令和5年度521件。 がん患者から医療用ウィッ グ等の相談により確実に対応 できるよう、市内のがん相談 支援センターと意見交換・情 報共有を行った。 以上のことから、「順調」 と判断。	順調	【評価理由】 がん患者の医療用ウィッグ 等の相談に対応できるよう、 意見交換や情報共有をおこな い、がん患者の心理的負担の 軽減や社会参加を促進する支 援を図った。 障害者スポーツ大会やス ポーツ教室及び障害者芸術祭 を予定通り開催し、令和4年度 の参加者数や出展数を超える ことができた。 以上のことから、「順調」 と判断。  【課題】 障害者スポーツの振興につ いては、障害のある人のス ポーツ活動を通じた社会参加 の促進のため、引き続き各事 業の参加者数の増加を図る必 要がある。 障害者芸術文化活動等の推 進については、障害のある人
								実績	助成の 実施	助成の 実施									

令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
42	③ ⑩		障害者スポーツ振興事業	障害福祉企画課	保健福祉局障害福祉企画課	障害のある人のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行う。	障害者スポーツ教室等参加者数	4,108人 (H24年度)	目標	前年度 (766人) 比増	前年度比増	障害者 スポー ツ教室 等参加 者の拡 大	56,664	55,490	49,147	3,635	順調	障害者スポーツ教室等については、開催回数は83回と目標としていた125回には達しなかったが、参加者数を増やすことができた。 加えて、北九州市障害者スポーツ大会は、参加者数の目標を達成することは出来なかったが、令和4年度に比べて大幅に増加したため、「順調」と判断。	
									実績	1,138 人	1,622 人								
									達成率	148.6 %	142.5 %								
							障害者スポーツ大会参加者数	534人 (H24年度)	目標	525 人	535 人	535人 (R5年度)							
									実績	155 人	247 人								
									達成率	29.5 %	46.2 %								
43	⑤ ⑩		障害者芸術文化活動等推進事業	障害福祉企画課	保健福祉局障害福祉企画課	障害のある人の芸術・文化活動を推進するため、「障害者芸術祭」などの芸術・文化活動の発表の場を設けるとともに、家に閉じこもりがちになる障害のある人が地域社会へ一歩踏み出し、社会の一員として自立するための支援事業を行う。	障害者芸術祭出展数	113点 (H24年度)	目標	226 点	236 点	236点 (R5年度)	7,355	8,155	7,972	1,040	順調	芸術祭の出展数に関しては、令和4年度の実績数を上回り、目標を達成することができた。 ステージイベントに関しては、令和4年度より来場者数は減少したが、概ね目標を達成しているため、「順調」と判断。	
									実績	225 点	268 点								
									達成率	99.6 %	113.6 %								
							障害者芸術祭来場者数	640人 (H24年度)	目標	前年度 (1,300人) 比増	前年度比増	障害者 芸術祭 来場者 数の拡 大							
									実績	1,300 人	1,200 人								
									達成率	100.0 %	92.3 %								

令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	目標	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
II-2-(3)-① 生活習慣病の 予防・重症化 予防	44	③	健康診査・健康診査受診促進事業	健康推進課	保健福祉局健康推進課	<p>がんなどの生活習慣病予防対策の一環として、これらの疾患の疑いのある者や危険因子を持つ者をスクリーニングするため、各種がん検診等を実施する。</p> <p>また、受診勧奨のハガキの送付や健康診査のチラシの配布、啓発イベントなどのPR活動を通じて、健康診査についての知識を普及するとともに、健康診査受診の動機づけを行うことで受診率の向上を図る。</p>	75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少	84.2 (H27年度)	目標	74.4	74.4	74.4 (R5年度)	654,020	656,042	687,498	33,650	順調	<p>75歳未満のがんの年齢調整死亡率は令和4年度報告値より減少しており、概ね目標を達成することができた。</p> <p>また、事前予約制による集団検診の実施など、市民が安心して受診できる体制の整備を行うとともに、様々な受診促進事業の効果によって、受診者数は順調に伸びている。</p> <p>以上のことから、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】</p> <p>75歳未満のがんの年齢調整死亡率は令和4年度報告値より減少しており、概ね目標を達成することができた。</p> <p>また、受診率向上の取組を積極的に行った結果、令和5年度のがん検診の受診者数は87,768人となり、令和4年度に比べ2.9%増加した。</p> <p>保健事業（特定健診・特定保健指導）においては、「高血圧症該当者の割合（重度）」は令和4年度に比べやや悪化したが、「血糖コントロール不良者の割合（重度）」は改善している。</p> <p>以上のことから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>がん検診の更なる受診率向上のため、未受診者の実態把握を行うなど、より効果的な受診勧奨方法について検討中である。</p> <p>また、高血圧症や血糖コントロール不良者の更なる割合減少のためにも、市医師会等の関係機関と連携し、保健指導実施率の向上を図る必要がある。</p>
	45	③	保健事業（特定健診・特定保健指導）	健康推進課	保健福祉局健康推進課	<p>「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、40歳～74歳の北九州市国民健康保険被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定健診を実施する。また、健診の結果、特定保健指導やその他の保健指導等適切な事後フォローを実施する。</p>	受診者数に対する高血圧症該当者（重度）の割合の減少	0.92% (H28年度)	目標	0.70 %	0.65 %	0.65% (R5年度)	596,290	793,916	576,186	34,800	やや遅れ	<p>「高血圧症該当者（重度）の割合」の目標値に対する達成率は46.2%、「血糖コントロール不良者（重度）の割合」の達成率は72.0%と、いずれも目標に届かなかった。</p> <p>以上のことから、「やや遅れ」と判断。</p>		
					受診者数に対する血糖コントロール不良者（重度）の割合の減少	1.13% (H28年度)	目標	0.92 %	0.82 %	0.82% (R5年度)										
								実績	78.9	76.9	74.4 (R5年度)									
								達成率	94.0 %	96.6 %										
								目標	0.70 %	0.65 %										
								実績	0.96 %	1.00 %	0.65% (R5年度)									
								達成率	62.9 %	46.2 %										
								目標	0.92 %	0.82 %										
								実績	1.09 %	1.05 %	0.82% (R5年度)									
								達成率	81.5 %	72.0 %										

令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）					
II-2-(3)-② 食育及び歯と 口の健康づく りの推進	46	③	歯科保健の推 進	健康 推進 課	保健 福祉 局健康 推進課	<p>歯と口の健康は、美味しい食事や家族や仲間との会話を楽しむ等、生活の質の向上を図るための重要な要素である。</p> <p>乳幼児期から高齢者まで生涯を通じた歯と口の健康づくりの一環として、歯科疾患の早期発見・早期対応を目的とした歯科健（検）診や情報提供・普及啓発を実施することにより歯と口の健康づくりの推進を図る。</p>	3歳児でむし歯のない者の割合	76.9% (H28年 度)	目標 80.0 %	実績 87.7 %	達成率 109.6 %	80.0 % (R5年 度)	117,688	142,028	113,807	22,300	順調	<p>1歳6か月児・3歳児歯科健康診査を受診した者の割合は令和5年度73.8%となり、令和4年度に比べると2.3%増加した。さらに、3歳児でむし歯のない者の割合も令和4年度から増加しているため、「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】 1歳6か月児・3歳児歯科健康診査を受診した者の割合と、3歳児でむし歯のない者の割合は、令和4年度に比べてともに増加している。 食育の推進については、「食に関心を持っている人の割合」の目標値に対する達成率が80%以上である。 以上のことから「順調」と判断。</p>
						毎日の食事をおいしいと思う人の割合（健康づくり実態調査より）	63.4% (H28年 度)	目標 H28年度比増	実績 56.8 %	達成率 89.6 %	H28年度 比増 (R5年 度)								
	47	⑤	食育の推進	健康 推進 課	保健 福祉 局健康 推進課	<p>地域における食育推進や地域で活動する食生活改善推進員の養成を目的とした講座を開催する。併せて、食育に関する情報発信の充実や関係団体等のネットワークづくりを進め、お互いの情報共有や相互連携・協力による食育を推進する。</p>	食育に関心を持っている人の割合	77.9% (H29年 度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 74.8 %	達成率 —	90%以上	5,009	6,595	5,183	17,800	順調	<p>「食に関心を持っている人の割合」の目標に対する達成率が80%以上であるため、「順調」と判断。</p>	<p>【課題】 歯科保健の推進については、未受診者に対する受診勧奨を継続する必要がある。 食育の推進については、若い世代からの食育が重要であるため、引き続き関係部署等と連携し、若い世代への啓発を推進する必要がある。</p>
								目標 90%以上	実績 74.8 %	達成率 83.1 %	90%以上 (R5年 度)								

令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題								
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)													
II-2-(3)-③ 豊かな 社会生 活を営 むため のここ ろと体 の健康 づくり	48	③ ⑪ ⑰	地域における 健康づくり・ 介護予防の推 進	認知 症支 援・ 介護 予防 課	保健 福祉 局認 知症 支 援・ 介護 予防 セン ター	さまざまな高齢者が効果的に介護予防に取り組むことができるように、心身機能の状態や程度に合わせたプログラムを開発・提供し、より多くの高齢者に対して介護予防の機能強化を図る。また、ひまわり太極拳や公園の健康遊具など介護予防ツールの普及・指導技術を学ぶ講座等の実施や食生活改善推進員などによる訪問事業の実施、食生活改善推進員協議会が実施する「ふれあい昼食交流会」への開催支援により、身近な地域で介護予防活動を普及・啓発する役割を担う実践者を育成・支援し、地域活動の充実を促進する。	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	62.6% (R1年 度)	目標	R1年度比増	単年度目標 設定なし	63% (令和8 年度ま で)	69,067	85,889	64,262	10,575	大変 順調	普及教室の参加者数 (5,394人)が目標の4,100人 を大幅に上回ったことから、 「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 地域における健康づくり・ 介護予防の推進については、 普及教室の参加者数が目標を 大幅に上回った。 新しい介護予防・健康づく り事業については、教室終了 時に「今後も習慣的に運動す る」と答えた割合が目標を上 回った。 自殺対策事業については、 自殺死亡率の目標達成率は 40%未満であったが、地域に おける健康づくり・介護予防 の推進事業、フレイル対策強 化事業の健康教育等の実施回 数などについては目標を達成 した。 後期高齢者のデータヘルス の推進においては、平均自立 期間は、男女ともに目標に達 しなかったが、保健指導実施 率は100%であった。 以上のことから、「順調」 と判断。  【課題】 介護予防及びフレイル対策 の強化については、通いの場 等における介護予防活動を充 実させ、健康無関心層でも取 組みやすい環境づくりを進 めるため介護予防活動実践者 の養成を継続する。 自殺対策事業は、本市の自 殺死亡率を単年で見ると増減 を繰り返しているが、令和2年 以降は増加傾向にあり、引き 続き自殺者を減らすための 様々な事業の実施が必要。 後期高齢者のデータヘルス の推進においては、支援が必 要な対象者を抽出するため、 ポピュレーションアプローチ と連動して、健診受診率を上 上げていく必要がある。							
									実績	59.6 %	—										90% (R5年 度)	50,470	52,300	47,366	10,575	順調	教室終了時に「今後も習慣 的に運動する」と答えた割合 が95%と目標を上回ったた め、「順調」と判断。
									達成率	95.2 %	—																
49	⑤ ⑪	新しい介護予 防・健康づく り事業	認知 症支 援・ 介護 予防 課	保健 福祉 局認 知症 支 援・ 介護 予防 セン ター	平成30年度の一 般介護予防事業と して実施した「新 しい介護予防プロ グラム提供事業」 の成果を踏まえ、 ふくおか健康づく り県民運動と連携 して、幅広い年齢 層（18歳以上）を 対象にした介護予 防・健康づくり事 業を行う。	教室終了時に 「今後も習慣的 に運動する」と 答えた割合	—	目標	90 %	90 %	90% (R5年 度)	50,470	52,300	47,366	10,575	順調	教室終了時に「今後も習慣 的に運動する」と答えた割合 が95%と目標を上回ったた め、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 地域における健康づくり・ 介護予防の推進については、 普及教室の参加者数が目標を 大幅に上回った。 新しい介護予防・健康づく り事業については、教室終了 時に「今後も習慣的に運動す る」と答えた割合が目標を上 回った。 自殺対策事業については、 自殺死亡率の目標達成率は 40%未満であったが、地域に おける健康づくり・介護予防 の推進事業、フレイル対策強 化事業の健康教育等の実施回 数などについては目標を達成 した。 後期高齢者のデータヘルス の推進においては、平均自立 期間は、男女ともに目標に達 しなかったが、保健指導実施 率は100%であった。 以上のことから、「順調」 と判断。  【課題】 介護予防及びフレイル対策 の強化については、通いの場 等における介護予防活動を充 実させ、健康無関心層でも取 組みやすい環境づくりを進 めるため介護予防活動実践者 の養成を継続する。 自殺対策事業は、本市の自 殺死亡率を単年で見ると増減 を繰り返しているが、令和2年 以降は増加傾向にあり、引き 続き自殺者を減らすための 様々な事業の実施が必要。 後期高齢者のデータヘルス の推進においては、支援が必 要な対象者を抽出するため、 ポピュレーションアプローチ と連動して、健診受診率を上 上げていく必要がある。								
								実績	94 %	95 %										H30年度 比1年延 伸 (R5年 度)	4,314	10,881	10,162	10,575	やや 遅れ	通いの場等での健康教室、 健康相談の実施回数は130回 で目標（96回）を大きく上 回っているが、平均自立期間 の延伸は目標を達成できてい ないため、「やや遅れ」と判 断。	
								達成率	104.4 %	105.6 %																	
50	⑤	フレイル対策 強化事業	認知 症支 援・ 介護 予防 課	保健 福祉 局認 知症 支 援・ 介護 予防 セン ター	高齢者の通いの 場等での介護予防 の取組に加え、地 域の健康課題に基 づいた健康教育や 健康相談を実施す ることで、疾病予 防、重症化予防を 図り、フレイル対 策を強化する。	平均自立期間の 延伸（要介護2 以上）	男性： 78.8年 女性： 83.5年 (H30年 度)	目標	単年度目標 設定なし	男性： 79.8年 女性： 84.5年	H30年度 比1年延 伸 (R5年 度)	4,314	10,881	10,162	10,575	やや 遅れ	通いの場等での健康教室、 健康相談の実施回数は130回 で目標（96回）を大きく上 回っているが、平均自立期間 の延伸は目標を達成できてい ないため、「やや遅れ」と判 断。	やや 遅れ	【評価理由】 地域における健康づくり・ 介護予防の推進については、 普及教室の参加者数が目標を 大幅に上回った。 新しい介護予防・健康づく り事業については、教室終了 時に「今後も習慣的に運動す る」と答えた割合が目標を上 回った。 自殺対策事業については、 自殺死亡率の目標達成率は 40%未満であったが、地域に おける健康づくり・介護予防 の推進事業、フレイル対策強 化事業の健康教育等の実施回 数などについては目標を達成 した。 後期高齢者のデータヘルス の推進においては、平均自立 期間は、男女ともに目標に達 しなかったが、保健指導実施 率は100%であった。 以上のことから、「順調」 と判断。  【課題】 介護予防及びフレイル対策 の強化については、通いの場 等における介護予防活動を充 実させ、健康無関心層でも取 組みやすい環境づくりを進 めるため介護予防活動実践者 の養成を継続する。 自殺対策事業は、本市の自 殺死亡率を単年で見ると増減 を繰り返しているが、令和2年 以降は増加傾向にあり、引き 続き自殺者を減らすための 様々な事業の実施が必要。 後期高齢者のデータヘルス の推進においては、支援が必 要な対象者を抽出するため、 ポピュレーションアプローチ と連動して、健診受診率を上 上げていく必要がある。								
								実績	—	男性： 79.1年 女性： 83.9年										H30年度 比1年延 伸 (R5年 度)	4,314	10,881	10,162	10,575	やや 遅れ	通いの場等での健康教室、 健康相談の実施回数は130回 で目標（96回）を大きく上 回っているが、平均自立期間 の延伸は目標を達成できてい ないため、「やや遅れ」と判 断。	
								達成率	—	男性： 30.0% 女性： 40.0%																	

令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）					
51	③		自殺対策事業	精神 福祉 センター	保健 福祉 局精神 福祉 センター	市民への啓発活動を中心に、自殺者を減らすためのさまざまな事業を実施する。	自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）	19.04人 (H27年)	目標 13.33人以下	13.33人以下	R8年までにH27年比30%以上削減 (13.33人)	22,220	25,200	25,102	20,225	遅れ			
								実績 19.54人	21.95人										
								達成率 53.4%	35.3%										
52	③		後期高齢者のデータヘルスの推進	健康 推進 課	保健 福祉 局健康 推進 課	本市の高齢者の生活習慣病等の疾病予防・重症化予防や介護予防・フレイル予防を一体的に実施し、市民の健康寿命の延伸を推進する。KDBシステムを活用して、健康課題を分析・把握し、対象者を抽出して、国民健康保険の保健事業と後期高齢者医療制度の保健事業、介護予防事業・フレイル対策を接続させ、福岡県等と連携しつつ、効果・効率的に実施する。	平均自立期間の延伸（要介護2以上）	男性： 78.8年 女性： 83.5年 (H30年度)	目標 単年度目標 設定なし	男性： 79.8年 女性： 84.5年	H30年度比 1年延伸 (R5年度)	13,223	17,627	14,196	17,150	やや遅れ			
								実績 —	男性： 79.1年 女性： 83.9年										
								達成率 —	男性： 30.0% 女性： 40.0%										

令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
II-2-(3)-④ 個人の健康づくりを支える環境の整備	53	③	健康マイレージ事業	健康推進課	保健福祉局健康推進課	介護予防・生活習慣改善等の取り組みや健康診査の受診等をポイント化し、そのポイントを景品などと交換することで、健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進する。	自分の健康状態について「普通」「まあよい」「よい」と考えている高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	目標	H28年度比増	単年度目標設定なし	—	21,962	26,000	0	4,825	遅れ	健康マイレージ事業は、令和6年度から健康づくりアプリ「GO!GO!あるくっちゃKitaQ」と事業統合したことにより、令和5年度は健康マイレージ事業を実施しなかったため、「遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 健康マイレージ事業は事業の見直しに伴い実施しなかったものの、もう一つのインセンティブ事業である健康づくりアプリの登録者は増加した。 市民センターを拠点とした健康づくり事業については、令和5年度に新たに4団体が事業を開始。これにより全てのまちづくり協議会数で事業を実施することになった。 飲食店事業者等向けに実施した禁煙促進と受動喫煙防止に係る講演の参加者数が795人となり、目標達成率が159.0%となった。 介護支援ボランティア事業については、ボランティア活動者数が目標数を下回った。 地域リハビリテーション活動支援事業については訪問件数の目標達成率が94.0%で、令和4年度比では16.8%増加している。	
								実績	78.4 %	—										63.0% (R10年度)
								達成率	107.8 %	—										—
54	⑤	健康（幸）寿命プラス2歳の推進	健康推進課	保健福祉局健康推進課	健康（幸）寿命プラス2歳を推進するため、スマートフォンアプリ等を活用した健康管理、高血圧や糖尿病の予防・啓発を総合的に実施し、市民の健康づくりを支援する。	健康寿命（厚生労働省研究班報告より）	目標	H28年度比2歳延伸	単年度目標設定なし	男性76.0歳 女性77.0歳 (R10年度)	2,986	2,744	2,826	14,325	順調	健康づくりアプリ「GO!GO!あるくっちゃKitaQ」の令和5年度末の累計登録者数は20,048人となり、令和4年度末18,270人に比べると9.7%増加しているため、「順調」と判断。	【課題】 受動喫煙対策については、改正健康増進法を踏まえて、市民からの苦情、施設管理者等からの相談に適切に対応するための体制整備及び飲食店以外のオフィス、工場等第二種施設の職場における受動喫煙防止対策を強化していくことが必要である。禁煙の啓発については、受動喫煙防止の観点とあわせ、COPDなどたばこの健康への影響や禁煙支援の周知・啓発を強化する必要がある。 市民センターを拠点とした健康づくり事業については、地域の高齢化が進む中でも活動を続けることができるよう、活動への支援を継続する必要がある。 健康マイレージ事業については、令和6年度から健康づく			
							実績	男性0.01歳 女性1.62歳	—									—		
							達成率	男性0.5% 女性81.0%	—									—		
55	③ ⑪ ⑰	市民センターを拠点とした健康づくり事業	健康推進課	保健福祉局健康推進課	市民センター等を拠点として、市民が主体となって地域の健康課題について話し合い、目標設定、計画づくり、実践、事業評価を一つのサイクルとした健康づくり事業を、まちづくり協議会が健康づくり推進員の会、食生活改善推進員協議会と連携し、医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、行政（保健師等）などの協力により行う。	「普段、自分は健康だと思う」「まあまあ健康だと思う」と答えた19歳以上の市民の割合（健康づくり実態調査より）	目標	H28年度水準からの上昇	単年度目標設定なし	R4年度水準からの上昇	12,873	14,512	13,980	7,900	順調	令和5年度に新たに4団体が事業を開始。これにより全てのまちづくり協議会で事業を実施することになったため、「順調」と判断。	—	63.0% (R10年度)		
							実績	37.6 %	—										—	
							達成率	50.8 %	—										—	
55	③ ⑪ ⑰	市民センターを拠点とした健康づくり事業	健康推進課	保健福祉局健康推進課	市民センター等を拠点として、市民が主体となって地域の健康課題について話し合い、目標設定、計画づくり、実践、事業評価を一つのサイクルとした健康づくり事業を、まちづくり協議会が健康づくり推進員の会、食生活改善推進員協議会と連携し、医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、行政（保健師等）などの協力により行う。	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	目標	H28年度水準からの上昇	単年度目標設定なし	63.0% (R10年度)	12,873	14,512	13,980	7,900	順調	令和5年度に新たに4団体が事業を開始。これにより全てのまちづくり協議会で事業を実施することになったため、「順調」と判断。	—	63.0% (R10年度)		
							実績	59.6 %	—										—	
							達成率	87.3 %	—										—	

令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
56	③ ⑪		受動喫煙防止・たばこ対策促進事業	健康推進課	保健福祉局健康推進課	健康増進法の一部改正を受け、望まない受動喫煙の防止を図るために、受動喫煙に関する知識の普及、意識の啓発等を通じ、望まない受動喫煙が生じない社会環境の整備を推進するとともに、禁煙に対する啓発を行っていく。	喫煙者の割合（健康づくり実態調査より）	男性27.9%	目標	男性22.0%	単年度目標設定なし	男性24.3%	633	1,833	614	7,900	順調	飲食店事業者等向けに実施した禁煙促進と受動喫煙防止に係る講演の参加者数が795人となり、目標達成率が159.0%となったため、「順調」と判断。	リアルアプリを活用した新たなインセンティブ事業として再構築したため、引き続きアプリ利用の促進に努めていく。介護支援ボランティア事業は、活動者及び受入施設の活動機会の増加に向けて検討を行う必要がある。	
								女性8.1%	実績	男性27.7%	—									女性6.7%
								(H28調査結果)	達成率	男性74.1%	—									女性85.7%
57	③		介護支援ボランティア事業	介護保険課	保健福祉局介護保険課	65歳以上の高齢者が特別養護老人ホームなどの介護保険施設等でボランティア活動を行った場合にポイントが付与し、貯まったポイントを換金又は寄付することができる事業。	介護支援ボランティア活動者数	966人	目標	990人	1,000人	1,000人	7,171	12,000	11,157	3,420	遅れ	事業の案内と周知は例年どおり実施し、活動の場の拡大に努めた。活動者及び受入施設ともに新型コロナウイルス感染症の影響も少なくなってきた。登録者数は令和4年度と同程度で、活動者数は増加傾向にあるものの、目標を下回ったことから「遅れ」と判断。		
								(R元年度)	実績	142人	240人									
								達成率	14.3%	24.0%										
58	③ ⑪		地域リハビリテーション活動支援事業	認知症支援・介護予防課	保健福祉局認知症支援・介護予防センター	市民が介護が必要となる状態を防ぎ（介護予防）、健康寿命の延伸を図るために、高齢者等が地域で実施している介護予防教室等へ運動・栄養・口腔分野の専門職等が関与し、自立支援と地域づくりの視点から効果的な介護予防技術の伝達や人材の育成等を行う。また、技術を普及する専門職間の介護予防に関する連携も強化し、より効果的な介護予防の普及・啓発を展開する。	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	62.6%	目標	R1年度比増	単年度目標設定なし	63%	35,384	23,793	18,000	4,825	順調	新型コロナウイルス感染症も落ち着き、従来の取組が可能となった。住民運営の通いの場への訪問件数は564件と目標に達していないものの、令和4年度の483件を16.8%上回っているため「順調」と判断。		
								(R1年度)	実績	59.6%	—									
								達成率	95.2%	—										



令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
II-3- (1)-① すべての市民 の人権の 尊重	59	⑤ ⑩	市民への人権 啓発の推進	人権 文化 推進 課  同和 対策 課	保健 福祉 局人 権文 化推 進課  保健 福祉 局同 和対 策課	「人権文化のま ちづくり」の実現 に向けて、幅広い 年齢層の市民を対 象に、様々な機会 を通じて、人権啓 発を推進する。	—	目標	—	—	すべての市民 の人権が尊重さ れる社会の 実現	63,828	65,184	56,528	50,125	順調	人権講演会や人権研修等の 参加人数は11,343人と、目標 の10,000人を超え、達成率は 113.4%であった。より多く の人へ向けた啓発を実施でき ているため、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 各種啓発事業を着実に実施 し、「人権の約束事運動」も 登録団体が増加する等順調に 推進されたため、「順調」と 判断。  【課題】 人権啓発事業については、 より多くの市民の人権問題へ の理解を深めるよう、引き続 き広報手段や事業の参加者増 に向けた取組について検討を 行い、人権意識の向上を図っ ていく必要がある。	
								実績	—	—										R2年度 比増 (R7年 度)
								達成率	—	—										
	60	⑤ ⑩	人権の約束事 運動の推進	人権 文化 推進 課	保健 福祉 局人 権文 化推 進課	人権に関する身 近なテーマを約束 事として掲げ、そ の約束事を地域や 職場など団体の中 で守っていく市民 運動。団体、企 業、施設、学校な ど所在地が北九州 市内であれば参加 (無料)できる。 また、参加登録 団体が実施する人 権啓発活動への支 援も行っている。	—	目標	—	—	「人権 文化の まちづ くり」 の推進	3,082	5,810	3,174	4,650	順調	マスコットキャラクター 「モモマルくん」による広 報、活動支援事業の活用、出 前講演等各種会合でのPRによ り、解散等による登録取消団 体(42団体)を上回る新規登 録団体(44団体)を得て、令 和5年度参加登録団体数 (1,739団体)が令和4年度 (1,737団体)より増加(2団 体)したため「順調」と判 断。	順調		
								実績	—	—										R2年度 比増 (R7年 度)
								達成率	—	—										
							77.7% (R2年 度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし										
							77.7% (R2年 度)	実績	—	—										
							77.7% (R2年 度)	達成率	—	—										

令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
II-3- (1)-② 高齢者 の人権 の尊重	61	③ ⑩ ⑪	権利擁護・市 民後見促進事 業	長寿 社会 対策 課  障 害 支 援 課	保健 福祉 局 長 寿 社 会 対 策 課  保 健 福 祉 局 障 害 支 援 課	<p>弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対して福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成する。また、後見人養成講座修了者の活動の場を確保するため法人として後見業務を提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。</p>	法人後見受任件数(年度末件数)	47件 (H27年 度)	目標	前年度水準 (41件) を維持	前年度水準 を維持	研修修 了者の 活躍の 場の確 保	7,523	9,282	7,892	3,075	順調	<p>第11期市民後見人養成研修（基礎編）を実施し、前回（令和3年度）の10人を超える13人の受講があった。また法人後見受任件数の目標も概ね達成したため、「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】 認知症対策普及・相談・支援事業については、認知症サポーター養成講座受講者数は概ね例年通りの実績であり、講座受講者数は令和4年度に10万人を突破した。認知症サポーター養成講座の定期開催や土日・夜間の講座開催を実施することで、令和4年度以上の受講者を確保できている。 高齢化の進展により将来的な第三者後見人の不足に備え、市民後見人養成研修を実施し、担い手候補が着実に育まれてきていること、また研修修了者が実践経験を積み活躍できる場を確保している。 また、虐待の早期発見・対応について、地域包括支援センターを中心に、困難ケースは、弁護士相談などを活用しながら、迅速かつ適切な支援に結び付けることができた。また、弁護士会等との連携のもと、地域包括支援センター職員のスキルアップ研修を実施し、好評であった。 以上のことから、「順調」と判断。</p>
									達成率	95.1 %	97.4 %								
62	③ ⑪	認知症対策普及・相談・支援事業	認知症 支 援 ・ 介 護 予 防 課	保健 福祉 局 認 知 症 支 援 ・ 介 護 予 防 セ ン タ ー	<p>認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。</p>	要支援・要介護認定を受けていない高齢者のうち、「認知症」になっても自宅で生活を続けられるか不安な人の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	43% (R1年 度)	目標	R1年度比減	単年度目標 設定なし	R8年度 までに 認知症 サポ ーター 養 成 者 数 11万人	10,717	10,346	10,026	3,075	大変 順調	<p>認知症サポーター養成講座の定期開催や土日・夜間の講座開催を実施することで、令和4年度以上の受講者（令和4年度：2,962人⇒令和5年度：4,199人）を確保できているため「大変順調」と判断。</p>	<p>【課題】 家庭裁判所との連携を強め、市民後見人養成研修修了者の市民後見人への受任を促進するとともに、後見人として資質向上を図るための支援体制の整備を進める必要がある。 虐待の予防、早期発見など迅速かつ適切な対応ができるよう、医療機関・介護事業所・警察など関係機関との連携強化を進めるとともに、対応者の質の向上を図る必要がある。 認知症高齢者等の増加をふまえ、権利擁護を支える成年後見制度の理解促進に向けたさらなる普及・啓発、支援が必要な人に適切な制度利用への結び付け、そのための関係機関による地域連携ネットワークの強化が求められる。</p>	
								達成率	101.9 %	—									大変 順調

令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 （基準値）	目標	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）	
	63	③	高齢者の虐待 防止事業	長寿 社会 対策 課	保健 福祉 局長 寿社 会対 策課	判断能力が不十分な高齢者等に、日常的な金銭管理や福祉サービス利用手続きの援助(相談)、また、成年後見制度の利用援助(相談)を行うことにより、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援を行う。また、高齢者虐待に対する社会的支援の必要性が非常に高まる中で、相談窓口である地域包括支援センター職員を対象とした研修を毎年実施するなど、高齢者がその人らしく安心して暮らしていくための虐待予防・早期発見・援助に必要な支援を行う。	高 齢 者 虐 待 防 止 と 権 利 擁 護 の 推 進	—	目標	—	—	—	—	27,991	74,386	31,341	3,075	順調	虐待相談・対応を適切・着実にいき、早期支援に結び付けることができた。また、対応する地域包括支援センター職員のスキルアップ研修を弁護士会と連携のもと充実した内容で実施できたため、「順調」と判断。		
II-3-(1)-③ 障害のある人の人権の尊重	64	③ ⑩ ⑪	権利擁護・市民後見促進事業	長寿 社会 対策 課  障害 者 支 援 課	保健 福祉 局長 寿社 会対 策課  保健 福祉 局長 障害 者 支 援 課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対して福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成する。また、後見人養成講座修了者の活動の場を確保するため法人として後見業務を提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法 人 後 見 受 任 件 数 (年 度 末 件 数)	47件 (H27年 度)	目標	前年度水準 (41件) を維持	前年度水準 を維持	—	—	7,523	9,282	7,886	3,075	順調	第11期市民後見人養成研修(基礎編)を実施し、前回(令和3年度)の10人を超える13人の受講があった。また法人後見受任件数の目標も概ね達成したため、「順調」と判断。  【評価理由】 権利擁護・市民後見促進事業については、高齢化の進展により将来的な第三者後見人の不足に備え、市民後見人養成研修を実施し、担い手候補が着実に育まれてきていること、また研修修了者が実践経験を積み活躍できる場を確保している。 障害者差別解消・共生社会推進事業については、障害者差別解消条例に基づく体制の整備や普及啓発活動を実施した。障害のある人の人権尊重に向けた取組が行われている。 以上のことから、「順調」と判断。  【課題】 権利擁護・市民後見促進事業については、家庭裁判所との連携を強め、市民後見人養成研修修了者の市民後見人への受任を促進するとともに、		

令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）					
	65	③ ⑩	障害者差別解消・共生社会 推進事業	障害 福祉 企画 課	保健 福祉 局障 害福 祉企 画課	平成28年4月の「障害者差別解消法」施行及び平成29年12月の「障害者差別解消条例」施行に伴い、障害を理由とする差別の解消を推進するための体制整備や普及啓発等を行う。	「障害者差別解消法」及び「障害者差別解消条例」に対する認識を深め、障害者差別の解消の推進を図る	—	目標	—	—	7,856	9,803	4,683	18,650	順調	平成29年12月に施行された障害者差別解消条例に基づき、相談から紛争解決までの一貫した体制を継続し、障害を理由とする差別の解消に努めた。また、障害者差別解消法改正に向け、障害者差別解消条例や合理的配慮の義務化について理解を深めてもらえるよう、引き続き市民や事業者に対する出前講演を実施した。さらに、障害のある人等でも周囲の援助や配慮を必要としている人が、周囲の人に配慮を必要としていることを知らせる「ヘルプマーク」の配布及び周知啓発を積極的に行うことができたため、「順調」と判断。		後見人として資質向上を図るための支援体制の整備を進める必要がある。 障害者差別解消・共生社会推進事業においては、障害者差別解消条例や合理的配慮についての市民や事業者等の理解を促進するため、より効果的な啓発を継続して実施する必要がある。
							「障害を理由とする差別をなくし誰もが共に生きる北九州市づくりに関する条例」の普及・啓発	—	目標	—	—								
Ⅱ-3-(4)-① 平和の 尊さへ の理解 の促進	66	⑬	戦没者等慰霊 事業	総務 課	保健 福祉 局総 務課	市主催の戦没者追悼式、原爆犠牲者慰霊平和祈念式典、海外における福岡県出身戦没者の慰霊巡拝、市内5ヶ所に設置されている忠霊塔等の維持管理等による戦没者等の慰霊に関する事業を実施する。	市民が戦没者や原爆の犠牲者に対する追悼の心を持ち、平和の尊さを理解し共有するために、追悼式や平和祈念式典等を実施	—	目標	継続的に実施	継続的に実施	4,255	5,043	3,893	3,075	順調	慰霊・援護事業について、質を維持しながら継続できていること、平和の尊さへの理解の一助となったと考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 慰霊・援護事業について、平和の尊さへの理解の一助となったと考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 関係団体と連携し、先の大戦によって亡くなられた方々、ご遺族の方々などに対する援護・慰霊等を継続して実施していくことが必要である。
							実施	実施	市民の戦争に関する記憶が風化することなく、また慰霊の心や、援護に対する心を持つ										
							達成率	—	—										
Ⅲ-1-(1)-① 快適な 住環境 の形成	67	⑤ ⑪	買い物応援 ネットワーク 推進事業	地域 福祉 推進 課	保健 福祉 局地 域福 祉推 進課	高齢化や都市化が進む地域の現状を踏まえ、高齢者などが安心して買い物できる環境づくりを進めるため、民間事業者と地域をつなぐ仕組みづくりや、地域住民が主体となった買い物支援活動の立ち上げ支援に取り組み、地域社会の協働による買い物支援のネットワークの構築を図る。	地域協働による買い物支援の取組みの推進	—	目標	—	—	1,326	1,964	1,345	6,325	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、未だ再開できていない取組がある一方、再開に向けて検討を開始した地区や、新たな取組を開始した地区もある。また、いのちをつなぐネットワーク推進会議にて買い物支援部会から1団体が事例発表を行うなど、活発な活動が行われたため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 いくつかの地区で新たに取組が始まり、いのちをつなぐネットワーク推進会議にて、買い物支援の事例発表が実施できたことから「順調」と判断。  【課題】 地域住民が主体となった買い物支援を定着させるには、事業者の協力継続や開催場所の使用許可の継続等、様々な問題を地域で解決していく必要がある。
							実施	—	—	地域協働による買物支援の取組の推進									
							達成率	—	—										

令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
Ⅲ-2-(3)-① 誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり	68	⑩	障害者スポーツ振興事業	障害福祉企画課	保健福祉局障害福祉企画課	障害のある人のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行う。	障害者スポーツ教室等参加者数	4,108人 (H24年度)	目標	前年度(766人)比増	前年度比増	障害者スポーツ教室等参加者の拡大	56,664	55,490	49,147	3,635	順調	障害者スポーツ教室等については、開催回数は83回と目標としていた125回には達しなかったが、参加者数を増やすことができた。 加えて、北九州市障害者スポーツ大会は、参加者数の目標を達成することは出来なかったが、令和4年度に比べて大幅に増加したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 障害者スポーツ教室の開催回数は目標の125回を達成することが出来なかったが、令和4年度より参加者数を大幅に増やすことが出来た。 障害のある人がスポーツに親しめる環境づくりを推進できたため、「順調」と判断。  【課題】 障害者スポーツの振興については、障害のある人のスポーツ活動を通じた社会参加を促進するため、引き続き各事業の参加者数の増加を図る必要がある。
								実績	1,138人	1,622人										
								達成率	148.6%	142.5%										
							障害者スポーツ大会参加者数	534人 (H24年度)	目標	525人	535人	535人 (R5年度)	52,558	60,000	52,413	46,500				
								実績	155人	247人										
								達成率	29.5%	46.2%										
Ⅳ-1-(2)-② 我が国をリードするロボット産業拠点の形成	69	⑧	先進的介護「北九州モデル」推進事業	先進的介護システム推進室	保健福祉局先進的介護システム推進室	ICT/介護ロボット等を活用した「北九州モデル」の普及を図り、あわせて、感染症対策に資する取組を実施することで、先進的介護の実効性を高める。	北九州モデル導入を含む職場改善件数	1件 (R1年度)	目標	年間5件	年間5件	15件 (R5年度)	52,558	60,000	52,413	46,500	大変順調	介護現場の働き方改革を推進するため、市内5か所の介護施設にICT・介護ロボット等を活用した「北九州モデル」の導入を含む職場改善支援を実施した。 また、北九州市介護ロボット等導入支援・普及促進センターによる北九州モデルの情報発信や、人材育成を目的とした「介護ロボットマスター育成講習」の実施により、介護ロボット等の導入施設数は、目標を上回る結果となった。 以上の理由により、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 「北九州市介護ロボット等導入支援・普及促進センター」を窓口として、市内介護施設に「北九州モデル」の導入を含む職場改善及び介護ロボット等の普及が進んでおり、事業の中期目標も上回って達成できたため、「大変順調」と判断。  【課題】 引き続き市内介護施設の現場ニーズに沿った介護ロボット等の普及を図ると同時に、ロボット等を使いこなすための人材育成を含めた、導入後のフォローが必要。
								実績	5件	5件										
								達成率	100.0%	100.0%										
							介護ロボット等導入施設数	77件 (R2年度)	目標	年間14~15件	年間14~15件	120件 (R5年度)	52,558	60,000	52,413	46,500				
								実績	11件	23件										
								達成率	78.6%	164.3%										

令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
IV-3- (1)-③ 福祉な どの分 野にお ける人 材育成 の支援	70	⑤ ⑧	介護保険適正 化事業（介護 人材の育成）	介護保 険課	保健 福祉 局介 護保 険課	介護サービス従 事者を対象として 職種別専門研修、 全事業者に共通す る基礎的研修によ り介護サービスの 質の向上と介護従 事者のスキルアッ プを図る。	介護サービス従 事者研修受講者 数	1,974人 (R1年 度)	目標 2,500 人 実績 1,827 人 達成 率 73.1 %	2,500 人 1,621 人 64.8 %	2,500人 (毎年 度)	13,567	16,279	15,266	2,960	順調	介護サービス従事者研修受 講者数については令和4年度よ り減少したものの、目標達成 率は60%以上であるため、 「順調」と判断。	順調	【評価理由】 介護人材の育成や介護サー ビスの質の向上に向けた研修 や取組を計画に沿って実施し ており、適宜、事業内容の見 直しを行うなど適切に取組を 推進している。 また、「北九州市介護ロ ボット等導入支援・普及促進 センター」を窓口として、市 内介護施設に「北九州モデ ル」の導入を含む職場改善及 び介護ロボット等の普及が進 んでおり、事業の中期目標も 達成したため、「順調」と判 断。
	71	⑤ ⑧	介護のしごと 「人材定着・ 職場環境改 善」事業	介護保 険課	保健 福祉 局介 護保 険課	高齢化の進展に 伴い必要となる介 護人材の定着・介 護職場の環境改善 を図るため、介護 事業所経営者のマ ネジメント力向上 支援、介護事業所 の積極的な職場環 境改善の取組を顕 彰する事業を実施 する。	職場環境改善セ ミナー参加者数	237人 (R1年 度)	目標 320 人 実績 247 人 達成 率 77.2 %	320 人 256 人 80.0 %	320人 (毎年 度)	3,400	4,652	3,820	1,680	順調	研修参加人数が増加し、目 標達成率が80%以上であるた め、「順調」と判断。		
	72	③ ⑧	先進的介護 「北九州モデ ル」推進事業	先進 的介 護シ ステ ム推 進室	保健 福祉 局先 進的 介 護シ ステ ム推 進室	ICT／介護ロボッ ト等を活用した 「北九州モデル」 の普及を図り、あ わせて、感染症対 策に資する取組を 実施することで、 先進的介護の実効 性を高める。	北九州モデル導 入を含む職場改 善件数	1件 (R1年 度)	目標 年間5件 実績 5 件 達成 率 100.0 %	年間5件 5 件 100.0 %	15件 (R5年 度)	52,558	60,000	52,413	46,500	大変 順調	介護現場の働き方改革を推 進するため、市内5か所の介護 施設にICT・介護ロボット等 を活用した「北九州モデル」 の導入を含む職場改善支援を 実施した。 また、北九州市介護ロボッ ト等導入支援・普及促進セン ターによる北九州モデルの情 報発信や、人材育成を目的と した「介護ロボットマスター 育成講習」の実施により、介 護ロボット等の導入施設数 は、目標を上回る結果となっ た。 以上の理由により、「大変 順調」と判断。		
					介護ロボット等 導入施設数	77件 (R2年 度)	目標 年間 14～15件 実績 11 件 達成 率 78.6 %	年間 14～15件 23 件 164.3 %	120件 (R5年 度)										

令和5年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)
IV-3-(2)-③ 能力や 意欲を 活かし た中高 年齢者 や障害 のある 人の就 業促進	73	⑧	障害者就労支 援事業	障害 福祉 企画 課	保健 福祉 局障 害福 祉企 画課	障害者しごとサ ポートセンターを 拠点に、障害のあ る人本人の能力や 特性に応じたきめ 細かな対応を行う とともに、新たな 職場開拓や企業の 意識啓発及び就労 移行支援に対する 効果的な支援への 取組みを通じて、 障害者雇用の促進 を目指す。	障害者しごとサ ポートセンター 利用者の就職人 数	88人 (H26年 度)	目標 90人	実績 82人	90人 (毎年 度)	43,506	43,991	43,677	6,220	順調	障害者しごとサ ポートセン ターにおける利用者の就職人 数は83人で、達成率は9割を 超えた。 また、福祉施設から一般就 労への移行件数は、325件で あり、目標を達成することが できた。 以上のことから、「順調」 と判断。	順調	【評価理由】 障害者就労支援事業では、 事業者しごとサ ポートセン ター利用者の就職人数が目標 の9割を超え、福祉施設から一 般就労への移行件数につい て、目標を達成することがで きた。 障害者ワークステーション 事業では、目標達成率は40% であったが、任期満了までに 就職できなかった者について も引き続き就職活動を行って いる。 以上のことから、「順調」 と判断。	
							福祉施設から一 般就労への移行 件数	100人 (H26年 度)	目標 255人	実績 305人	255人 (R5年 度)									
	74	⑧	障害者ワーク ステーション 事業	障害 福祉 企画 課	保健 福祉 局障 害福 祉企 画課	保健福祉局障害 福祉企画課内に設 置した「障害者ワ ークステーション北 九州」において、会 計年度任用職員と して雇用した知的・精神障害のあ る人が専任指導員 のもと、市役所内 のデータ入力やラ ベル貼りなどの軽 易な業務に従事 し、その経験を踏 まえ、民間企業へ の就職につなげる ための取組みを 推進する。	障害者ワーク ステーションで働 く障害のある人 の民間企業等へ の就職者数	—	目標 2人 (R3年度とR4 年度の累計)	実績 2人	5人 (R3年度から R5年度まで の累計)	7人 (R3年度 からR7 年度まで の累 計)	163	468	265	7,650	やや 遅れ	令和3年度に任期満了となっ た2名は民間企業への就職につ ながった。(令和4年度の任期 満了者はなし) 令和5年度については、1名 は年度途中で自己都合退職 (育児や転居のため)とな り、2名は任期満了となる年度 末まで就職活動を行っていた が、民間企業等へ就職するこ とができなかった。なお、そ の2名については、引き続き支 援機関などを利用して就職活 動を行っているところであ る。 以上のことから、達成率は 40%となったため、「やや遅 れ」と判断。		【課題】 障害者雇用促進法の改正に より、民間企業の法定雇用率 が、令和8年7月に2.7%と段 階的に上げられることか ら、障害者しごとサ ポートセン ターを拠点として関係機関 との連携のもと、更なる取組 の充実を図る必要がある。障 害者ワークステーション事業 については、会計年度任用職 員として雇用している障害の ある人を民間企業等への就職 につなげるため、関係機関と 連携しながら取組を継続して いく必要がある。

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)					
I-1- (1)-① 仕事と 子育て の両立 支援	1	③ ④ ⑧ ⑱	放課後児童ク ラブの管理運 営	こども若 者成 育課	子ども家 庭局 子育て 支援課	市民ニーズに応 えられる放課後 児童クラブの運 営内容を確保す るため、運営団 体に対する研修 会の実施、開設 時間の標準化や 延長の推進等 により、運営体 制の充実に努め る。また、障害 のある児童や高 学年児童を含め 利用者が増加す る中で、児童へ の対応を充実す るため、適切な 指導員数を配置 するとともに、 研修の充実、指 導員相互の交流 や情報交換、障 害のある児童な どの対応を支援 するための臨床 心理士等の巡回 派遣を行い、指 導員の資質向上 を図る。	放課後児童ク ラブの利用を希 望する児童の受 け入れ	目標	100 %	100 %	100% (毎 年 度)	2,419,000	2,677,265	2,479,528	50,750	順調	放課後児童ク ラブの登録児 童数はやや増 加している。 放課後児童ク ラブの待機児 童数の目標0人 を引き続き達成 し、児童の放課 後の居場所が 確実に確保でき ていることから 、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 保育所の増改築 を行い、入所定 員を拡充したこと で、保育需要に 対応することが でき、年度当初 及び10月時点 での待機児童数 0人を継続した。 放課後児童ク ラブにおいては 、待機児童数の 目標0人を引き 続き達成し、19 時まで開設し ているクラブの 割合は令和4年 度比で増加して いる。 新制度対象の幼 稚園及び認定こ ども園への移行 が増えており、 10月時点での 保育所待機児童 数0人を維持で きた。 以上のことから 、「順調」と判 断。  【課題】 放課後児童ク ラブに対する満 足度の向上向け 、利用者の利便 性向上のための 取組が必要。 引き続き教育・ 保育施設の利用 状況や利用者の 希望とともに、 事業者の意向な どを踏まえ、認 定こども園への 移行支援、普及 に努めることが 必要。 また、施設型給 付への移行を希 望する全ての幼 稚園が円滑に移 行できるよう、 必要な支援を 計画的に提供し ていく。 教育・保育施設 の利用状況や利 用者の希望とと もに、幼稚園、 保育所事業者の 意向などを踏ま え、幼稚園と保 育所の機能を併 せ持つ認定こ ども園への移行 支援・普及に努 める。
								実績	100 %	100 %									
								達成率	100.0 %	100.0 %									
							放課後児童ク ラブに対する満 足度（開所日、 開所時間）	目標	前年度 (80.8%) 比向上	前年度比 向上	R1年度 比向上 (R6年 度)								
								実績	83.8 %	83.8 %									
								達成率	103.7 %	100.0 %									
	運営内容に関 する自己評価実 施クラブ率	目標	100 %	100 %	100% (毎 年 度)														
		実績	100 %	100 %															
		達成率	100.0 %	100.0 %															
	2	③ ④ ⑧	保育所運営事 業	こども施 設企 画課	子ども家 庭局 保育課	仕事と子育て の両立支援を推 進するため、保 育を必要とする 子どもは誰でも 保育所に入所 でき、多様なニ ーズに応えなが ら、子どもの健 やかな育成を支 援する保育サー ビスの実現を図 る。	保育所待機児 童数 (4月)	目標	0 人	0 人	0人 (毎 年 度)	12,985,214	12,514,989	13,142,751	5,800	順調	保育所の増改 築等による定員 増に取り組み、 年度当初及び 10月時点での 待機児童数は0 人を維持した。 いずれの指標も 達成率100% であるため、「 順調」と判断。	順調	
								実績	0 人	0 人									
								達成率	100.0 %	100.0 %									
保育所待機児 童数 (10月)							目標	0 人	0 人	0人 (毎 年 度)									
							実績	0 人	0 人										
							達成率	100.0 %	100.0 %										



令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
	3	③ ④ ⑧	幼稚園・認定 こども園運営 事業	こども 施設企 画課	子ども 家庭局 幼稚園 ・こども 園課	私立幼稚園（新 制度対象）や認定 こども園の運営費 を助成する。	保育所待機児童 数 （10月）	0人 （R1年 度）	目標 0人 実績 0人 達成率 100.0%	0人 0人 100.0%	0人 0人 100.0%	0人 （毎年 度）	9,409,735	11,836,384	11,393,047	5,400	順調	新制度対象の幼稚園及び認定こども園への移行が増えており、10月時点での保育所待機児童数0人を維持できていること、新制度対象の幼稚園への移行園数も目標を達成していることから、「順調」と判断。		
							施設型給付へ移 行する私立幼稚 園数	26箇所 （R1年 度）	目標 31箇 所 実績 31箇 所 達成率 100.0%	37箇 所 37箇 所 100.0%	希望園 の 全てが 移行 （R6年 度）									
I-1- （1）-② 年間を 通じた 待機児 童解消 策の推 進など 保育の 充実	4	③ ④ ⑧	一時預かり事 業	こども 施設企 画課	子ども 家庭局 幼稚園 ・こども 園課	「子ども・子育て 支援新制度」に より実施する一時 預かり事業におい て、保護者のニー ズに応じて教育時 間の終了後等に預 かり保育を実施す る私立幼稚園を支 援する。	事業（幼稚園 型）を実施する 施設数	63箇所 （R1年 度）	目標 前年度 （64箇所） 同水準 実績 64箇 所 達成率 100.0%	前年度 同水準 64箇 所 100.0%	60箇所 （R6年 度）	193,031	209,098	209,846	4,650	順調	一時預かり事業（幼稚園型）の実施園数は令和4年度と同数であり、希望する施設への助成はもれなく実施出来ていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 認定こども園への移行支援、一時預かり事業（幼稚園型）などを行い、希望する施設への助成はもれなく実施した。 また、保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育や一時保育、障害児保育といった特別保育や、病児保育の無償化を行い、利用者の負担軽減を行ったほか、保育サービスコンシェルジュの一部増員による体制強化の維持により、市民サービスが向上した。 また、保育士保育所支援センターにおいて、対面による就職相談を実施し、実際の就職に結びついている。 以上のことから、「順調」と判断。	
	5	③ ④ ⑧	特別保育事業 補助	こども 施設企 画課	子ども 家庭局 保育課	保護者の就労形 態の多様化等に対 応するため、保育 所の保育時間を午 後7時もしくは8 時まで延長する「 延長保育」の充実 を図る。また、保 護者のパート就労 や育児フレッシュ 等の理由により、 一時的に家庭での 保育が困難となる 児童を保育所にお いて保育する「一 時保育」の充実を 図る。さらに、保 育所の通常保育に 加え、延長保育や 一時保育において も、集団保育の可 能な障害のある児 童の受け入れを行 う「障害児保育」 の充実を図る。	午後7時まで延 長保育を実施す る施設の割合	93.9% （R1年 度）	目標 前年度 （94.5%） 同水準 実績 93.9% 達成率 99.4%	前年度 同水準 95.3% 101.5%	現状値 と同水 準 （R6年 度）	537,194	623,720	555,151	3,650	順調	令和5年度の延長保育実施施設数は121箇所、一時保育実施施設数は70箇所であった。多様化する就労形態への対応として高い効果があったことから、「順調」と判断。	順調	【課題】 年間を通じた待機児童の継続的な解消に向け、今後も、教育・保育の量の確保と質の向上及び保育士等の人材の確保が必要。	
							一時保育事業の 実施施設の割合	56.2% （R1年 度）	目標 前年度 （58.5%） 同水準 実績 58.1% 達成率 99.3%	前年度 同水準 61.9% 106.5%	現状値 と同水 準 （R6年 度）									

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）					
6	③ ④ ⑧		病児保育事業	こども施設企画課	子ども家庭局 保育課	保護者の勤務の都合、疾病、事故、出産及び冠婚葬祭など、やむをえない事由により家庭での保育が困難な病氣中、病氣回復期にある児童を医療機関併設型の施設において保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	病児保育施設利用者数	9,029人 (R1年度)	目標	前年度 (5,908人) 比増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	177,033	170,257	244,006	2,900	順調		
									実績	6,896 人	13,221 人								
									達成率	116.7 %	191.7 %								
7	③ ④ ⑧		保育サービス コンシェル ジュ事業	こども施設企画課	子ども家庭局 保育課	保育所、幼稚園や地域の子育て支援の事業等の利用について、情報の収集と提供を行うとともに、利用にあたり、子どもや保護者からの相談に応じるため、各区役所及び「ウーマンワークカフェ北九州」に保育サービスコンシェルジュを配置する。	保育所待機児童数 (4月)	0人 (R1年 度)	目標	0 人	0 人	0人 (毎年 度)	33,414	34,846	34,754	2,900	順調		
									実績	0 人	0 人								
									達成率	100.0 %	100.0 %								
							保育所待機児童数 (10月)	0人 (R1年 度)	目標	0 人	0 人	0人 (毎年 度)							
									実績	0 人	0 人								
									達成率	100.0 %	100.0 %								

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
	8	③ ④ ⑧	保育士等の確保	子ども家庭局 幼稚園・ こども園 課 子ども家庭局 保育課	子ども家庭局 幼稚園・ こども園 課	<p>待機児童の解消を図るため、下記の事業により保育士等の人材確保に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士就職支援事業（保育士資格取得見込の学生等を対象とした就職説明会・保育士の資格等を持っていて、現在、保育士の職に就いていない人を対象とした研修）</li> <li>・保育士・保育所支援センター事業等（保育士の再就職支援や相談等による離職防止）</li> <li>・幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援等事業（幼稚園教諭の保育士資格取得支援や幼稚園への就職支援等）</li> <li>・予備保育士雇用費補助事業（年度当初に配置基準を超えて雇用した保育士の人件費の一部を補助）</li> <li>・保育士宿舍借り上げ支援事業（市内保育所・認定こども園を運営する法人が保育士の宿舍を借り上げるための費用の一部を助成）</li> <li>・若年層保育士に対する処遇改善事業（経験年数3年未満の職員の就職時準備金や賃金改善に要する費用の一部を補助）</li> </ul>	保育所待機児童数 （10月）	0人 （R1年 度）	目標	0 人	0 人	0人 （毎年 度）	98,236	122,398	105,325	15,100	順調	依然として、保育士の確保は難しい状況にあるが、就職成立件数はわずかに増加した。保育所待機児童数0人が達成できたことから、「順調」と判断。		
								実績	0 人	0 人										
								達成率	100.0 %	100.0 %										

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題				
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）			
I-1- (1)-③ 母子が 健康に 生活で きる環 境づく り	9	③	母子健康診査	子育て支援課	子ども家庭局 子育て支援課	妊婦や乳幼児の 疾病または異常の 発見および防止を 図り、健康を保持 増進させるため、 妊婦、乳幼児の定 期的な健診の機会 を提供する。 （妊婦健康診 査、B型肝炎母子感 染防止事業、先天 性代謝異常等検 査、乳児健康診 査、1歳6か月児健 康診査、3歳児健康 診査）	妊婦健診受診率	96.7% (R1年 度)	目標	前年度水準 (99.2%) を維持	前年度水準 を維持	R1年度 水準を 維持 (R6年 度)	766,899	847,163	724,414	3,615	順調	妊婦健診の受診率及び3歳児 健診の受診率は、高水準で推 移していることから、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 妊婦健診の受診率及び3歳児 健診の受診率割合は、高水準 を維持できており、母子の健 康管理に繋がっている。 子ども医療費支給制度を維 持し、引き続き経済面の支援 を行うことができた。 また、乳児家庭全戸訪問 （のびのび赤ちゃん訪問事 業）やわいわい子育て相談 （乳幼児発達相談指導事 業）、産後ケア事業や産婦健 診等を実施することで、妊娠 期から出産・子育て期まで切 れ目なく支援する仕組みが構 築できている。 なお、一般不妊治療につい ては令和4年4月に保険適用に なったことから助成を終了し たが、不育症に関しては、市 独自の取組として継続して実 施し、不安や経済的負担の軽 減を図れた。 以上のことから、「順調」 と判断。			
									実績	98.4 %	99.0 %										達成率	99.2 %	100.6 %
									目標	前年度水準 (93.9%) を維持	前年度水準 を維持										R1年度 水準を 維持 (R6年 度)	3,131,275	3,217,000
実績	94.3 %	98.7 %	達成率	100.4 %	104.7 %																		
目標	維持	維持	維持	—	—		—	—	順調	【課題】 子育ての孤立化を防ぎ、地 域での見守り体制を充実して いくために、今後とも関係機 関との連携が重要である。													
実績	—	維持									維持	—	—	—	—	順調	妊産婦、乳幼児なんでも相 談の実施箇所数について、目 標を達成しており、身近な相 談場所として定着しているこ とから、「順調」と判断。						
目標	前年度水準 (129箇所) を維持	前年度水準 を維持				R1年度 水準を 維持 (R6年 度)												24,224	22,532	19,826	6,150	順調	妊産婦、乳幼児なんでも相 談の実施箇所数について、目 標を達成しており、身近な相 談場所として定着しているこ とから、「順調」と判断。
実績	130 箇所	130 箇所	達成率	100.8 %	100.0 %																		
目標	134箇所 (R1年 度)	130 箇所	達成率	100.8 %	100.0 %																		

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）					
12	③		のびのび赤 ちゃん訪問事 業	子育て支 援課	子ども家 庭局 子育て 支援課	子育ての孤立化 を防ぎ、乳児の健 全な育成環境の確 保を図るため、生 後4か月までの乳 児がいるすべての家 庭を訪問すること で、子育て情報の 提供を行うととも に、さまざまな不 安や悩みを聞き、 支援が必要な家庭 に対して適切な指 導や支援、サービ ス提供に結びつけ る。また、うつ状 態等を早期に把握 し、きめ細かに支 援するため、全産 婦に産後うつを早 期に発見するため の質問票を用い て、支援する。	生後4か月まで の乳児家庭全戸 訪問の達成率	94.6% (R1年 度)	目標	前年度 (94.3%) 比増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	47,989	47,984	47,045	4,115	順調		
									実績	94.4 %	97.6 %								
									達成率	100.1 %	103.4 %								
13	③ ⑬		妊娠・出産・ 養育にかかる 相談・支援事 業	子育て支 援課	子ども家 庭局 子育て 支援課	若年の妊婦や産 後うつなど、養育 支援を必要とする 家庭に対し、訪問 指導員を派遣し、 家事を支援すると ともに、思いがけ ない妊娠等に悩む 女性に対する電話 相談等を実施す る。 また、多胎妊産 婦の育児等の負担 感や孤立感を軽減 するための支援を 行う。	養育支援ヘル パー実施	実施 (R1年 度)	目標	継続実施	継続実施	継続 実施 (R6年 度)	83,720	62,906	70,528	4,115	順調		
									実績	実施	実施								
									達成率	—	—								
14	③		一般不妊治療 費等助成事業	子育て支 援課	子ども家 庭局 子育て 支援課	医療保険が適用 されず高額な医療 費がかかる配偶者 間（事実婚を含 む）の不妊検査・ 治療に関する 費用を一部助成す る。	一般不妊治療及 び不妊検査・ 治療の費用助成 の実施	—	目標	実施	実施	継続 実施 (R6年 度)	37,017	1,919	337	4,115	順調		
									実績	実施	実施								
									達成率	—	—								

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）						決算額 （千円）	
I-1-(1)-④ 子育ての不安 や悩みを軽減 する環境づく り	15	③	子育てに関する 情報提供の 充実	総務 企画 課	子ども家 庭局 総務 企画 課	子育て中の 人が、子ども の成長に合 わせた情報 をタイムリー かつ手軽に 入手できる よう、情報誌 の内容や、情 報提供方法 の充実を図 り、必要と する市民に 子育ての情 報を的確に 届ける。 また、本市 が取り組ん でいる子ど もの健全育 成や子育て 支援につい ての成果や 課題、デー タを盛り込 んだ「子ども 家庭レポー ト」を発行 し、市民や 地域の担い 手に周知す ることで、 地域全体で 子育てを支 援する環境 づくりの一 助とする。	「こそだて 情報」及び 「子ども家 庭レポート」 による情報 提供の実施	発行 （R1年 度）	目標	発行	発行	発行の 継続 （毎年 度）	3,412	4,909	3,380	6,150	順調	「北九州市 こそだて情 報」及び「 北九州市子 ども家庭レ ポート」を 予定通り発 行・配布し た。 加えて、子 育てに関す る冊子を作 成し、SNS なども活用 して情報を 提供してく ることから 、「順調」と 判断。	順調	【評価理由】 「北九州市 こそだて情 報」による 情報提供の ほか、「親子 ふれあいル ーム」の継 続した運営 を行うこと で、乳幼児 を持つ保護 者の子育て への不安の 軽減に寄与 した。 また、「子ど も・家庭相 談コーナー 」や「子育て 支援サロン “ぴあちえ れ”」では 、子育て等 に関する相 談に応じ、 関係機関と 連携しなが ら、必要な 対応を行う 等、相談者 の不安や負 担感の軽減 に寄与した 。 以上のこと から、「順調 」と判断。  【課題】 情報提供内 容の更なる 充実が必要 がある。 また、利用 者の多様化 するニーズ に対応でき るよう、子 育て世帯が 抱えている 様々な課題 を把握し、 市民が気軽 に相談でき るよう、相 談員等への 研修等を引 き続き実施 する必要が ある。	
									実績	発行	発行										達成率
16	③	⑪	親子ふれあ いルーム運 営事業	こども若 者成育課	子ども家 庭局 子育て支 援課	乳幼児を持 つ保護者 の子育て への不安を 軽減し、親 子が気軽に 集い、交流 、情報交換 、育児相談 等ができる スペースを 区役所や児 童館などで 運営する。	親子ふれあ いルーム利 用者数 （乳幼児数）	31,889 人 （R1年 度）	目標	前年度 （20,764 人） 比増加	前年度比 増加	R1年度 比 増加 （R6年 度）	37,742	38,607	37,961	7,275	大変 順調	利用者数が 令和4年度 比150.4% となり、乳 幼児を持つ 保護者の交 流や、子育 てへの不安 軽減に寄与 しているこ とから、「大 変順調」と 判断。			
									実績	21,134 人	31,779 人								達成率	101.8 %	150.4 %
									達成率	101.8 %	150.4 %										

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
17	③ ⑯		子ども・家庭 相談コーナー 運営事業	子育て支 援課	子ども家 庭局 子育て支 援課	各区役所に「子 ども・家庭相談 コーナー」を設置 し、子どもと家庭 に関するあらゆる 相談をひとつの窓 口で受け、ひとり 親家庭の自立支 援、DV被害者対 応、児童虐待等、 それぞれの相談に 応じた支援・対応 を行うとともに、 必要に応じて他の 機関のサービス・ 支援へとつなげ る。	子育ての悩みや 不安を感じる人 の割合（就学前 児童の保護者）	35.5% （R1年 度）	目標	前年度 （41.1%） 比減少	前年度比 減少	R1年度 比減少 （R6年 度）	116,625	123,676	122,266	6,075	順調	子どもと家庭に関する様々 な相談を受け、内容に沿った 支援・対応を行い、必要に応 じて関係機関とも連携をとっ ている。これにより、相談者 の不安や負担感の軽減を図れ ていることから、「順調」と 判断。	
									実績	44.2 %	44.3 %								
									達成率	92.5 %	99.8 %								
							子育ての悩みや 不安を感じる人 の割合（小学生 の保護者）	41.6% （R1年 度）	目標	前年度 （44.4%） 比減少	前年度比 減少	R1年度 比減少 （R6年 度）							
									実績	47.6 %	47.6 %								
									達成率	92.8 %	100.0 %								
18	⑤		子育て支援総 合コーディネ ーター事業	こども施 設企 画課	子ども家 庭局 保育課	「子育て支援サ ロン“ぴあちえ れ”」に子育て支 援総合コーデ ィネーターを配置 し、面接、電話や メールによる子育 てに関する相談の 対応を行い、必要 な関係機関との連 携、調整等の支援 を行う。 また、大学教授 や小児科医、保育 経験者等を講師に 招き、子どもの発 達や食育、遊び等 をテーマとした育 児講座の開催や絵 本の貸出を行い、 子育て支援の充実 を図る。	子育ての悩みや 不安を感じる人 の割合（就学前 児童の保護者）	35.3% （R1年 度）	目標	前年度 （41.1%） 比減少	前年度比 減少	R1年度 比減少 （R6年 度）	13,874	13,942	14,268	4,150	順調	育児講座について、通常の 講座10回、少人数のミニ講座 15回、計25回実施した。 面談での相談件数が令和4年 度から減少したものの、子育 ての悩みや不安を感じる人の 割合は令和4年度比から微増に 留まっているため、「順調」 と判断。	
									実績	44.2 %	44.3 %								
									達成率	92.5 %	99.8 %								
							子育ての悩みや 不安を感じる人 の割合（小学生 の保護者）	41.6% （R1年 度）	目標	前年度 （44.4%） 比減少	前年度比 減少	R1年度 比減少 （R6年 度）							
									実績	47.6 %	47.6 %								
									達成率	92.8 %	100.0 %								

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)					
I-1- (1)-⑤ 特別な 支援を 要する 子育て 家庭へ の対応	19	① ③ ⑩	母子・父子福 祉センター運 営事業	子育て支 援課	子ども家 庭局子 育て支 援課	「母子・父子福 祉センター」にお いて、ひとり親家 庭や寡婦の生活上 の悩みや相談を受 けたり、仕事のた めに必要な知識 や技能を身につけ るための講座等を 無料で実施する。そ の他各種研修会や 催し等を行い、ひ とり親家庭等の生 活の安定、福祉の 向上を目指す。	母子・父子福祉 センターの延べ 利用者数	10,446 人 (R1年 度)	目標 前年度 (9,899人) 比増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	40,889	41,200	40,878	1,480	順調	センターの延べ利用者数に ついて、令和4年度と同水準を 維持し、ひとり親家庭等に自 立支援や就業支援等を行うこ とができたため、「順調」と 判断。	順調	【評価理由】 母子・父子福祉センターの 利用者数は令和4年度と同水準 を維持し、ひとり親家庭等に 自立支援や就業支援等を行う ことができた。 また、養育費確保サポート 事業では、公正証書作成等の 申請件数が令和4年度より増加 し、必要な支援が実施でき た。 被虐待児等に対し、家庭的 な環境と安定した人間関係の もとで、きめ細かなケアが期 待できる里親・ファミリー ホームの委託率が一定程度上 昇した。 また、地域小規模児童養護 施設を新たに3箇所開設し、入 所児童が小規模の落ち着いた 環境の中で、生活することが できた。
	20	③	里親制度・特 別養子縁組の 推進	子ども総 合セン ター	子ども家 庭局子 ども総 合セン ター	里親の新規開拓 や里親家庭の支援 等を通じて里親委 託を推進し、委託 率の向上を目指 す。 加えて、里親制 度と合わせた普及 啓発を行う等によ り、子どもにとっ て永続的に安定し た養育環境を提供 できる特別養子縁 組についても推進 する。	要保護児童に対 する里親・ファ ミリーホームの 委託率	23.0% (R1年 度)	目標 27.0 %	29.0 %	29.4% (R6年 度)	2,992	3,010	2,971	20,950	やや 遅れ	里親制度について、市政だ よりや市公式SNSで発信した ことで、コロナ禍明けで来所 による相談が大きく増加した 令和4年度とほぼ同数の里親登 録相談件数であった。里親・ ファミリーホームの委託率は 増加しているものの、目標に 対する達成率が令和4年度を下 回ったため、「やや遅れ」と 判断。	やや遅れ	また、地域小規模児童養護 施設を新たに3箇所開設し、入 所児童が小規模の落ち着いた 環境の中で、生活することが できた。 市民や関係機関の虐待通告 への意識が向上し、児童虐待 相談対応件数は年々増加傾向 にあるが、児童の所属先や病 院、警察等、関係機関との連 携強化により、支援対象児童 等の早期発見や適切な保護を 図る体制づくりは進んでお り、児童虐待による死亡事案 を0件に抑えることができた。 また、民間による子ども食 堂の実施箇所数が大幅に増加 し、地域や民間団体を主体と した子ども食堂の開設、安定 運営に向けたバックアップ体 制を構築した。
	21	③ ⑩	児童養護施設 等小規模化・ 高機能化等、 体制強化の推 進	子育て支 援課	子ども家 庭局子 育て支 援課	児童養護施設・ 乳児院・児童心理 治療施設・児童自 立支援施設・自立 援助ホーム・ファ ミリーホーム・里 親において、保護 を要する児童に係 る必要な経費を負 担し、社会的養護 が必要な子ども が、それぞれの子 どもにあった生活 環境で、健やかに 生まれ、自立でき る社会環境づくり を推進する。	地域小規模児童 養護施設実施箇 所数	6箇所 (R1年 度)	目標 前年度 (9箇所) 比増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	2,861,317	3,056,630	3,042,713	12,825	大変 順調	令和5年度は、新たに3箇所 の地域小規模児童養護施設を 開設し、小規模の落ち着いた 環境の中で、入所児童が生活 することができた。 また、新たに2箇所の自立援 助ホームを開設し、入所児童 に対し、日常生活上の援助及 び生活支援などを行い、卒園 等の自立までの居場所、自立 支援に寄与した。 以上のことから、「大変順 調」と判断。	大変順調	子ども発達や育児に不安 のある保護者やその子どもに 対し、伴走型の支援を行い、 利用者満足度が目標を達成し た。 以上により、特別な支援を 要する子どもや家庭への対応 ができたことから、「順調」 と判断。 【課題】 特別な支援を要する子ども や家庭が必要な支援を受ける ことができる環境整備に引き 続き取り組み、市民や企業等 に対し周知を図る必要があ る。



令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)					
22	① ③		養育費確保サ ポート事業	子育て支 援課	子ども家 庭局子 育て支 援課	公正証書作成に 係る手数料や養育 費立替に係る保証 契約を締結した場 合の保証料の助 成、養育費全般に ついての相談を受 けるアドバイザー を設置し、養育費 不払い解消を図 る。	公正証書作成、 保証料助成申請 件数	44件 (R3年 度)	目標	前年度 (44件) 比増加	前年度比 増加	R3年度 比 増加 (R6年 度)	3,406	3,600	3,851	1,480	大変 順調		
									実績	47 件	68 件								
									達成率	106.8 %	144.7 %								
23	③ ④		親子通園事業	こども施 設企画 課	子ども家 庭局保 育課	幼児期の子ども の発達や育児に関 して、不安や孤独 感を抱えている保 護者にとっては、 思いを共有し、気 兼ねなく安心して 親子で過ごせる場 所を提供する等、 伴走型の支援が必 要である。あそび や体験等を通じて 、子育ての楽し さや成長の喜びを 保護者が感じられ るよう保育所で継 続した支援を行 い、適切な施設へ の移行等の相談に 対応する。	利用者の満足度	100% (R1年 度)	目標	100 %	100 %	100% (R6年 度)	1,245	2,310	1,052	4,650	順調		
									実績	100 %	100 %								
									達成率	100.0 %	100.0 %								
24	③ ⑬		児童虐待防止 (子どもの人 権擁護) 推進 事業	子ども総 合セン ター	子ども家 庭局子 ども総 合セン ター	児童虐待の早期 発見及び被虐待児 童の迅速かつ適切 な保護を行うた め、関係機関との 連携強化を図り、 児童虐待の防止等 のために必要な 体制を整備すると ともに、関係機関 等の職員の研修を 行う。	児童虐待による 死亡事案の発生 件数	0件 (R1年 度)	目標	0 件	0 件	0件 (毎年 度)	38,803	30,702	28,764	91,500	順調		
									実績	0 件	0 件								
									達成率	100.0 %	100.0 %								

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
I-1- (1)-⑥ 地域など行政の連携・協働による子育て支援の推進	25	③ ④ ⑫	子ども食堂開設支援事業	こども若者成育課	子ども家庭局子育て支援課	さらなる「子ども食堂」の普及促進を目指すため、コーディネーターの配置や開設補助など、民間を主体とした「子ども食堂」の活動を支援する。	市内子ども食堂の実施箇所数（民間）	30箇所（R1年度）	目標 R1年度（30箇所） 比増加	実績 49 箇所	63 箇所	R1年度 比増加 （R6年度）	4,877	7,397	7,378	11,615	大変 順調	令和元年度比で開設数が33箇所増加した。 開設支援や運営支援等の補助金に加え、相談対応等のサポートがあることが開設数増加につながっていることから、「大変順調」と判断。	
	26	③ ⑫	ほっと子育てふれあい事業	子育て支援課	子ども家庭局子育て支援課	仕事の都合や子どもの軽い病気の時に、ボランティア組織「ほっと子育てふれあいセンター」の会員間で子どもの預かりや送迎など、子育て支援サービスの充実を図る。	相互援助活動件数	7,569件（R1年度）	目標 前年度（6,088件） 比増加	実績 6,901 件	7,516 件	R1年度 比増加 （R6年度）	14,500	15,000	15,000	1,865	順調	活動件数は令和4年度より615件増加していることから、「順調」と判断。	
	27	③ ⑪ ⑫	みんなの子育て・親育ち支援事業	こども若者成育課	子ども家庭局子育て支援課	乳幼児の親同士が交流を通じて、自主的な活動を行えるよう育児サークルを支援する。また、自由に参加・利用できるフリースペースの活動を支援するとともに、地域で子育てをしやすいシステムづくり、仲間づくりを支援する。	市内で活動する育児サークル等の団体数	440団体（R1年度）	目標 前年度（440団体） 比増加	実績 437 団体	438 団体	R1年度 比増加 （R6年度）	5,475	5,861	5,765	6,400	順調	子育てに関わる団体への補助件数は目標120件に対して119件の実績となっており、達成率99.2%と令和4年度比増となっている。 また、育児サークル等の団体数も令和4年度比増となっており、令和4年度よりも多くの団体で活動が継続されていることから、「順調」と判断。	順調
	28	⑤ ⑪ ⑫	赤ちゃんの駅登録事業	総務企画課	子ども家庭局総務企画課	官民が協力して、乳幼児を持つ保護者が外出した際、授乳やオムツ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりを行う。	「赤ちゃんの駅」登録施設数	459施設（R1年度）	目標 前年度（512施設） 比増加	実績 529 施設	498 施設	R1年度 比増加 （R6年度）	963	1,305	1,084	4,400	順調	令和5年度に赤ちゃんの駅の登録事業の実施状況の調査を行い、事業終了している施設を名簿から削除したため、登録施設数は令和4年度比減となったが、事業は適正に運営されている。 また、本市発祥のシンボルマーク使用自治体は、令和4年度より1自治体増の81自治体となった。以上のことから、「順調」と判断。	【課題】 引き続き、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進めることが必要。

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
I-1-(2)-① 幼児教育の充実	29	③ ④ ⑧	幼児教育の振興・子育て支援機能の充実	こども施設企画課	子ども家庭局 幼稚園・こども園課	本市の幼児教育の振興と子育て支援機能の強化を図るため、私立幼稚園での幼児教育環境の整備（施設の設備や備品・教材等の購入など）や預かり保育、子育て相談、体験保育などの子育て支援機能の充実に対する助成を行う。	幼稚園に対する満足度（教育・保育の内容）	86.6% (R1年度)	目標 前年度 (89.0%) 比向上	実績 85.4 %	85.4 %	前年度比 向上 (R6年度)	366,349	403,204	376,430	6,190	順調	幼児教育振興助成補助金等を交付し、施設の設備や備品の購入など全私立幼稚園で活用され、幼児教育環境の充実に寄与している。 また、全施設において、預かり保育を実施するなど子育て支援事業を実施した。 さらに各施設において、地域の保護者のニーズに応じた子育て支援事業を実施していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 全私立幼稚園において幼児教育振興助成補助金等が活用され、また、全施設において預かり保育を実施するなど子育て支援事業の充実が図れた。 保幼小連携事業を実施する施設の割合は高い水準を維持している。 以上のことから、「順調」と判断。  【課題】 本市の幼児教育のさらなる振興を図るため、私立幼稚園への助成制度を継続することが必要。
	30	④ ⑰	保育所、幼稚園、小学校の連携	こども施設企画課	子ども家庭局 幼稚園・こども園課	保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図るため、公私、保幼小の代表者で構成する「保幼小連携推進連絡協議会」を設置し、年1～2回協議を行う。また、保幼小連携担当者を対象に研修会を実施するなど、連携推進を図る取組を行う。	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合	99.0% (R1年度)	目標 99.0 %	実績 88.5 %	91.3 %	99.0% (R6年度)	101	1,051	148	7,825	順調	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合は、目標には及ばなかったが、約92%と高い水準になっているため、「順調」と判断。		
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	31	④ ⑧	青少年ボランティアステーション推進事業	こども若者育成課	子ども家庭局 青少年課	社会の構成員としての規範意識や他者への思いやり等の豊かな人間性を育むとともに、社会性や協調性等を身に付けることができるよう、青少年が行うボランティア活動を支援・促進する。	青少年ボランティアステーションにおけるボランティア体験活動者数	6,943人 (R1年度)	目標 前年度 (2,973人) 比増加	実績 3,852 人	3,983 人	R1年度 比 増加 (R6年度)	1,357	1,462	1,489	11,150	順調	新型コロナウイルス感染症が5類になり、実施されるイベントやSDGs関連のボランティア活動が復活してくるとともに、新規に始まるイベントも出てきており、実施イベント数も活動者数も増加傾向にある。 ホームページの充実やメールでの受付、電子申請の活用など、青少年の申請方法を広げたり、簡略化したりしていることもあり、申請件数も増加しているため、「順調」と判断。	【評価理由】 青少年ボランティアステーション推進事業では、年間を通じてボランティア活動情報の提供や活動調整、活動支援に努め、社会体験活動の機会や場所の提供ができた。 ユースステーションでは、コロナ禍からの回復と、子どもや若者が豊かな社会性を身につけ、自立できる力を育むための環境づくりを進め、利用者数が大幅に増加した。 「YELL」では、ひきこもり等悩みや課題を抱える子どもや若者とその家族等に対する総合的なサポートを推進した。	

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）						
32	④ ⑧		「ユースステーション」の運営	こども若者成育課	子ども家庭局青少年課	中学生・高校生を中心とした若者の活動拠点となり、社会参加準備のためのさまざまな活動を体験することができる施設として「ユースステーション」の運営を行う。	ユースステーションの利用者数	29,425人 (R1年度)	目標	前年度 (17,922人) 比増加	前年度比 増加	R1年度 比 増加 (R6年度)	45,774	45,774	45,774	2,900	大変順調	利用者に居心地の良い空間、賑わい、活気を創出する主催事業の実施により、令和4年度比約14,000人の利用者増があったため、「大変順調」と判断。	北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部運営事業では、新型コロナウイルス感染症の5類引き下げの影響もあり、検挙補導人員を表す非行者率は増加傾向であるが、少年補導委員によるパトロールの実施など、様々な施策を計画的に取り組むことができた。 以上のことから、「順調」と判断。	
									実績	40,927人	54,387人									R1年度 比 増加 (R6年度)
									達成率	228.4%	132.9%									
33	④ ⑧ ⑰		子ども・若者応援センター「YELL」の運営	こども若者成育課	子ども家庭局青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』において、自立を支援する。	「YELL」来所相談者の就業等実績（累計数）  ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	481人 (R1年度)	目標	650人	650人	650人 (R6年度)	24,051	28,431	26,306	3,775	順調	就労体験参加者数は令和4年度を上回っており（R4:195人→R5:264人）、他機関と連携しながら取組を継続したことにより、就業等実績も着実に増加しているため、「順調」と判断。	【課題】 若者に対し、様々な社会参加の機会を提供することが必要。 また、引き続き非行防止等を重点的に取り組むことが必要。	
									実績	589人	623人									
									達成率	90.6%	95.8%									
34	④ ⑰		「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	こども若者成育課	子ども家庭局青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	3.6人 (R1年)	目標	前年 (4.1人) 比減少	前年比 減少	R1年比 減少 (R6年)	20,752	26,488	20,349	15,950	やや遅れ	少年補導委員による補導活動回数は令和4年度水準を大きく上回っており（R4:2,451回→R5:3,232回）、パトロールの実施など、様々な施策を計画的に取り組むことができた。 一方で、少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率は、新型コロナウイルス感染症の5類引き下げの影響もあり、増加傾向にあることから、「やや遅れ」と判断。		
									実績	3.7人	4.6人									
									達成率	109.8%	75.7%									
									北九州市協力雇用主登録業者数	262社 (R1年度)	目標	前年度 (286社) 比増加							前年度比 増加	R1年度 比 増加 (R6年度)
											実績	288社							289社	
											達成率	100.7%							100.3%	

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)					
I-1-(4)-③ 若者の 自立支 援	35	④ ⑧	若者のための 応援環境づく り推進事業	こども若 者成育課	子ども家 庭局青少 年課	不安定な雇用や ニート（若年無業 者）、不登校やひ きこもり等、雇用 情勢の悪化や経済 的格差の拡大、家 族や周囲との円滑 なコミュニケー ションの欠如など により、将来を見 通せない不安の中 で、社会生活を円 滑に営む上で困難 を抱えている子ど も・若者が増加し ている。そこで、 若者のための応援 環境づくりを推進 する。	子ども・若者応 援センター 「YELL」の相談 件数	2,900件 (R1年 度)	目標 前年度水準 (2,496件) を維持	実績 2,912 件	2,945 件	R1年度 比 増加 (R6年 度)	1,441	1,803	1,012	5,525	順調	子ども・若者応援センター「YELL」の新規相談件数が令和4年度を上回った。また、「北九州市子ども・若者支援地域協議会」の開催等により、関係機関や団体、地域等の情報共有・情報提供が図れたため、「順調」と判断。	【評価理由】 不登校状態の子どもに対して、きめ細かな伴走支援を行い、状況の好転（改善）が見られた生徒数も概ね目標を達成した。 「子ども・若者応援センター『YELL』」の来所相談者の就業実績は、着実に増加している。 北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部運営事業では、新型コロナウイルス感染症の5類引き下げの影響もあり、検挙補導人員を表す非行者率は増加傾向であるが、少年補導委員によるパトロールの実施など、様々な施策を計画的に取り組むことができた。 よって、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている若者に対し、自立を支援する環境づくりを進めることができたため、「順調」と判断。
	36	④ ⑧	不登校状態の 子どもに寄り 添った次への 一歩応援事業	こども若 者成育課	子ども家 庭局青少 年課	不登校状態にあ る中学生を対象 に、卒業後に孤立 することがないよ う、訪問支援等 を通じて一人ひと りに寄り添った伴 走型支援を行う。	伴走支援を行っ た結果、改善が 見られた人数	14人 (R1年 度)	目標 前年度水準 (46人) を維持	実績 65 人	62 人	R1年度 比 増加 (R6年 度)	14,361	17,287	17,243	5,525	順調	専門スタッフによる、子どもたち一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を行った結果、状況の好転（改善）が見られた生徒数も概ね目標を達成したため、「順調」と判断。	【課題】 社会生活を円滑に営む上で、困難を抱えている若者の割合が増えており、今後も、継続的な支援が必要。 また、引き続き非行防止等を重点的に取り組むことが必要。
	37	④ ⑧ ⑰	子ども・若者 応援センター 「YELL」の運 営	こども若 者成育課	子ども家 庭局青少 年課	不安定な雇用や ニート（若年無業 者）、不登校やひ きこもり等、雇用 情勢の悪化や経済 的格差の拡大、家 族や周囲との円滑 なコミュニケー ションの欠如など により、将来を見 通せない不安の中 で、社会生活を円 滑に営む上で困難 を抱えている子ど も・若者が増加し ている。 そのため、困難 を抱える子どもや 若者を総合的にサ ポート（コーディネ ット）していく 総合相談窓口『子 ども・若者応援セ ンター「YELL」』 において、自立を 支援する。	「YELL」来所相 談者の就業等実 績（累計数）  ※中期目標改訂 (R5年度目標設 定時)	481人 (R1年 度)	目標 650 人	実績 589 人	623 人	650人 (R6年 度)	24,051	28,431	26,306	3,775	順調	就労体験参加者数は令和4年度を上回っており(R4:195人→R5:264人)、他機関と連携しながら取組を継続したことにより、就業等実績も着実に増加しているため、「順調」と判断。	

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)					
38	④ ⑪ ⑰		「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	子ども若者成育課	子ども家庭局青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	目標	前年 (4.1人) 比減少	前年比 減少	R1年比 減少 (R6年)	20,752	26,488	20,349	15,950	やや遅れ	少年補導委員による補導活動回数は令和4年度水準を大きく上回っており（R4：2,451回→R5：3,232回）、パトロールの実施など、様々な施策を計画的に取り組むことができた。 一方で、少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率は、新型コロナウイルス感染症の5類引き下げの影響もあり、増加傾向にあることから、「やや遅れ」と判断。		
								実績	3.7 人	4.6 人									
								達成率	109.8 %	75.7 %									
							北九州市協力雇用主登録業者数	目標	前年度 (286社) 比増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年度)								
								実績	288 社	289 社									
								達成率	100.7 %	100.3 %									
II-1-(3)-⑤ 非行や 犯罪を 生まない 地域づくり	39	④ ⑪ ⑰	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	子ども若者成育課	子ども家庭局青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	目標	前年 (4.1人) 比減少	前年比 減少	R1年比 減少 (R6年)	20,752	26,488	20,349	15,950	やや遅れ	少年補導委員による補導活動回数は令和4年度水準を大きく上回っており（R4：2,451回→R5：3,232回）、パトロールの実施など、様々な施策を計画的に取り組むことができた。 一方で、少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率は、新型コロナウイルス感染症の5類引き下げの影響もあり、増加傾向にあることから、「やや遅れ」と判断。		
								実績	3.7 人	4.6 人									
								達成率	109.8 %	75.7 %									
							北九州市協力雇用主登録業者数	目標	前年度 (286社) 比増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年度)								
								実績	288 社	289 社									
								達成率	100.7 %	100.3 %									

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題								
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)	決算額 (千円)						
II-3-(1)-④ 子どもの人権の尊重	40	③ ⑩	児童虐待防止（子どもの人権擁護）推進事業	子ども総合センター	子ども家庭局子ども総合センター	児童虐待の早期発見及び被害児童の迅速かつ適切な保護を行うため、関係機関との連携強化を図り、児童虐待の防止等のために必要な体制を整備するとともに、関係機関等の職員の研修を行う。	児童虐待による死亡事案の発生件数	0件 (R1年度)	目標	0	件	0	件	0件 (毎年度)	38,803	30,702	28,764	91,500	順調	市民や関係機関職員を対象に、児童虐待問題連続講座や児童虐待対応リーダー養成研修等の啓発事業に取り組んだことが、虐待通告への意識の向上につながった。虐待通告への意識の高まりなどを背景に、児童虐待相談対応件数は年々増加傾向にあるが、児童の所属先や病院、警察等、関係機関との連携強化により、支援対象児童等の早期発見や適切な保護を図る体制づくりは進んでおり、児童虐待による死亡事案を0件に抑えることができたことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 児童虐待の発生予防・早期発見のため、関係職員に対する研修会を実施するなど関係機関との連携強化を図った。また、児童虐待対応向上のための教育研修を実施し、児童虐待対応の体制づくりを進めた。 子ども・家庭相談コーナーでは、子どもと家庭に関する様々な相談を受け、内容に沿った支援・対応を行い、必要に応じて関係機関との連携により、相談者の不安や負担感の軽減を図れている。 ヤングケアラー相談支援窓口では、必要な対応を行う等、相談者に応じた支援・対応を行い、相談者の不安や悩みを軽減することができた。 ヤングケアラー支援訪問事業を実施することで、子どもの健全育成、児童虐待防止につながる仕組みがうまく機能している。 以上のことから、「順調」と判断。					
									実績	0	件	0	件										達成率	100.0	%	100.0	%
									目標	前年度水準 (849件) を維持	前年度水準 を維持	実績	767										件	868	件	達成率	90.3
41	③ ⑩ ⑰	児童虐待防止医療ネットワーク事業	子育て支援課	子ども家庭局子育て支援課	子ども家庭局子育て支援課	児童虐待の早期発見、早期対応につなげるため、中核的な小児救急病院等に児童虐待専門コーディネーターを配置し、地域の医療機関からの児童虐待対応に関する相談への助言を行うなど、医療機関を中心としたネットワークを構築し、児童虐待対応への必要な体制整備を行う。	拠点病院への児童虐待相談対応件数	534件 (R1年度)	目標	前年度水準 (849件) を維持	前年度水準 を維持	実績	767	件	868	件	RI年度 比維持 (R6年度)	5,371	5,444	5,251	2,240	順調	拠点病院への児童虐待相談対応件数が増加（令和4年度：767件→令和5年度：868件）し、基準としている令和元年度と比較しても件数は増加しており、医療機関とのネットワークが構築されているため、「順調」と判断。	【課題】 児童虐待の早期発見、早期対応、また発生予防に努め、迅速かつ適切に対応することはもとより、虐待を受けた子どもの心のケアや虐待を行った保護者等への再発防止策の対応が喫緊の課題である。 子どもと家庭に関する相談は増加傾向にあり、またその内容は複雑化していることから、ニーズに応じた研修を行い、相談員の資質の向上を図る必要がある。 また、ヤングケアラーは発見しづらいといった課題があるため、今後も積極的に学校への訪問（アウトリーチ）や周知啓発を行い、早期発見、支援につなげていく。			
									実績	767	件	868	件	達成率	90.3	%									113.2	%	
									目標	—	前年度 (779件) 比減少	実績	—	919	件	達成率									—	118.0	%
42	③ ⑩	子ども・家庭相談コーナー運営事業	子育て支援課	子ども家庭局子育て支援課	子ども家庭局子育て支援課	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、ひとり親家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	コーナーの児童虐待対応件数	537件 (R1年度)	目標	—	前年度 (779件) 比減少	実績	—	919	件	RI年度 比減少 (R6年度)	116,625	123,676	122,266	6,075	順調	子ども・家庭相談コーナーでは、子どもと家庭に関する様々な相談を受け、内容に沿った支援・対応を行い、必要に応じて関係機関とも連携をとっている。これにより、相談者の不安や負担感の軽減を図れていることから、「順調」と判断。					
									実績	—	919	件	達成率	—	118.0								%				
									目標	—	前年度 (779件) 比減少	実績	—	919	件								達成率	—	118.0	%	

令和5年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題						
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）					
43	③ ④ ⑬ ⑯		ヤングケア ラー相談支援 事業	子育て支 援課	子ども家 庭局子 育て支 援課	ヤングケアラー の早期発見・支援 のため、ヤングケ アラア等からの相 談に対応し、必要 に応じて関係機関 につなぐとともに、 アウトリーチによ る学校等との連 携、ヤングケアラ ーへの支援、広 報・啓発等を行 う。	ヤングケアラー に関する相談対 応件数	R4年度 相談対 応件数	目標	相談対応 開始	前年度比増 加	R4年度 比増加 （R6年 度）	9,968	14,000	13,999	2,240	順調								
									実績	349 件	346 件									達成率	—	99.1 %			
44	③ ④ ⑬ ⑯		ヤングケア ラー支援訪問 事業	子育て支 援課	子ども家 庭局子 育て支 援課	ヤングケアラー となっている子ども やその家族の負 担軽減や子どもの 健全育成、児童虐 待防止を図るた め、ヤングケア ラーがいる世帯に 対し、家事や育児 支援を実施する。	ヤングケアラー がいる世帯への ヘルパー派遣実 施	実施 （R5年 度）	目標	ヘルパー派 遣開始	継続実 施 （R6年 度）	—	5,000	38	2,240	順調									
									実績	実施	達成率								—						
IV-3- (2)-② 女性が 活躍す る産業 都市づ くりの 推進	45	③ ④ ⑧	特別保育事業 補助	こども施 設企画課	子ども家 庭局保 育課	保護者の就労形 態の多様化等に対 応するため、保育 所の保育時間を午 後7時もしくは8 時まで延長する「 延長保育」の充実 を図る。また、保 護者のパート就労 や育児リフレッシュ 等の理由により、 一時的に家庭での 保育が困難となる 児童を保育所にお いて保育する「一 時保育」の充実を 図る。さらに、保 育所の通常保育に 加え、延長保育や 一時保育において も、集団保育の可 能な障害のある児 童の受け入れを行 う「障害児保育」 の充実を図る。	午後7時まで延 長保育を実施す る施設の割合	93.9% （R1年 度）	目標	前年度 （94.5%） 同水準	前年度 同水準	現状値 と同水 準 （R6年 度）	537,194	623,720	555,151	3,650	順調								
									実績	93.9 %	95.3 %									達成率	99.4 %	101.5 %			
													一時保育事業の 実施施設の割合	56.2% （R1年 度）	目標	前年度 （58.5%） 同水準	前年度 同水準	現状値 と同水 準 （R6年 度）							
															実績	58.1 %	61.9 %								



令和5年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
I-3-(3)-① 北九州 環境みらい学 習システ ムの推 進	1	④ ⑰	環境ミュージ アム管理運 営事業	環境学 習課	環境 局環 境学 習課	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等に基づき、多世代の市民が意欲や能力に応じて、エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習が行える仕組みづくりを行う。	アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	65.7% (H23年 度)	目標	85.0 %	85.0 %	95.0% (R12年 度)	3,343	3,120	3,043	7,150	順調	【評価理由】 エコツアー参加者数は、令和4年度より増加した。 また、SNSやホームページ等を活用して、環境学習に関する情報発信も継続的に行った。 この結果、環境活動を行う市民の割合が7割を超えたため、「順調」と判断。  【課題】 SNSやホームページ等の様々な媒体をより充実させるなど、継続的かつ効果的に情報発信をする工夫が必要である。	順調
							実績		71.4 %	71.8 %									
							達成率		84.0 %	84.5 %									
I-3-(3)-② 環境人 材のスキ ルアッ プと活 用	2	④ ⑥ ⑦ ⑩ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境ミュージ アム及び北九 州エコハウス 維持管理業 務	環境学 習課	環境 局環 境学 習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営、及び様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境学習サポーターによる出張ミュージアム回数	80回 (H26年 度)	目標	360 回	360 回	360回 (R5年 度)	75,383	77,144	75,740	9,225	順調	【評価理由】 環境ミュージアムでは、様々なイベントを開催するとともに、環境学習サポーターによる館内活動や出張ミュージアムの実施、オンラインでの講座、企画展に取り組むなど、環境人材の育成・活用に努めており、好評を得ている。 こうした取組の成果もあり、環境ミュージアム利用者は増加傾向にある。また、環境首都検定の受検者数は目標を達成しなかったものの、一定数の受検者数を得られたため、「順調」と判断。  【課題】 環境人材の更なる育成を図るため、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーターや関係団体及び近隣施設等と協働を進め、活動の強化を図る。 また、環境首都検定の受検者増加に向けて、パンフレット等を通じた広報活動を行い、学校だけではなく一般受検者も増加する工夫が必要である。	順調
							実績		291 回	295 回									
							達成率		80.8 %	81.9 %									
							環境ミュージアム利用者数（単年度）	134,124 人 (H26年 度)	目標	130,000 人	130,000 人	130,000 人 (R5年 度)	75,475 人	76,579 人	58.1 %	58.9 %			
							実績		75,475 人	76,579 人									
							達成率		58.1 %	58.9 %									

令和5年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）						
	3	④	環境人財育成 事業	環境 学習 課	環境 局環 境学 習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	2,424人 (H26年 度)	目標 5,500 人 実績 5,751 人 達成率 104.6 %	5,500 人 4,669 人 84.9 %	5,500人 (R5年 度)	11,762	13,425	10,862	9,975	順調	受検啓発の実施（目標：20回、実績：5回）、受検者数は目標を達成しなかったものの、令和4年度に引き続き、一定程度の受検者数を得た。加えて、全受検区分でWeb受検を実施したことにより、グループ受検団体数は令和4年度より増加（R4：80団体、R5：88団体）したため、「順調」と判断。			
I-3-(3)-③ ESDの 推進	4	④ ⑰	ESD活動支援 事業	環境 学習 課	環境 局環 境学 習課	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。	アンケート調査における「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合	—	目標 90.0 % 実績 83.4 % 達成率 92.7 %	90.0 % 91.2 % 101.3 %	90.0% (R5年 度)	19,619	19,913	18,899	16,950	順調	対面やオンラインを活用し開催方法を工夫しながら、「ESDツキイチの集い」や「韓国スタディツアー」「交流会イベント」等の事業を積極的に実施した。また、「ESD出前講座」を市民センターや小中学校に積極的にアピールし、94講座も実施できたことで、「持続可能な社会づくり」を意識する市民の割合増加につながったため、「順調」と判断。	【評価理由】 「北九州ESDアクションプラン2021～2025」で定められているチーム活動推進事業を中心に、交流の活発化を図った。 また、様々な主体との協働により、これまでの活動の更なる推進を図ったことにより、「持続可能な社会づくり」を意識する市民の割合増加につながったため、「順調」と判断。  【課題】 北九州ESD協議会事務局の支援のあり方などについての検討が必要である。 引き続き、様々なステークホルダーとの協働により、ESD活動の推進を図ることが必要である。		

令和5年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)					
II-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	5	⑫	環境国際協力 推進事業	環境 国際 戦略 課	環境 局環 境国 際戦 略課	<p>途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。</p> <p>また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。</p>	戦略的環境国際 協力事業の件数 (累計)	6件 (H26年 度)	目標 15 件 15 件	実績 15 件 15 件	15件 (R5年 度)	1,566	3,000	2,410	6,650	順調	<p>訪日研修や現地専門家派遣を実施したことにより、事業実施に係る現地派遣回数、目標87回のところ、実績98回と、目標を達成したため「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 環境国際協力推進事業について、対面での事業の実施が可能となり、訪日研修や現地専門家派遣を実施したことにより、事業の推進につながった。</p> <p>環境国際推進事業について、アジアカーボンニュートラルセンターを中核として、環境国際ビジネスにつながる国際協力事業に積極的に取り組んだ。</p> <p>全体として、成果指標の目標を概ね達成していることから「順調」と判断。</p>
	6	③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑯	環境国際推進 事業	環境 国際 戦略 課	環境 局環 境国 際戦 略課	<p>アジアカーボンニュートラルセンターを中核として、環境に関する多様な技術や社会システム等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を推進する。</p> <p>また、環境人材育成に係る研修の誘致活動や研修の実施を通じて、アジア諸都市における更なるビジネス案件の創出を目指す。</p>	アジア地域での CO2排出量の削減	本市CO2 排出量 1,835万 t (H25 年度)	目標 —	実績 —	達成率 —	単年度目標 設定なし	—	23,180	14,267	66,650	順調	<p>アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数が、目標の8割を達成した。</p> <p>加えて、アジア地域でのCO2排出量の削減に向けた各種プロジェクトの推進数が目標の255件を上回る279件となり、「順調」と判断。</p>	順調
						アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	1,209人 (H26年 度)	目標 460 人	実績 374 人	達成率 81.3 %	460人 (毎年 度)								

令和5年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題						
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)											
Ⅲ-1-(1)-③ まち美化活動の拡充	7	⑪ ⑫ ⑭ ⑮	まち美化等啓 発事業	業務課	環境局業務課	<p>北九州市空き缶等の散乱の防止に関する条例（まち美化条例）に基づき、ポイ捨てのない清潔で美しいまちづくりを推進するため、市民や企業、ボランティア団体等と連携し、まち美化事業を実施する。</p> <p>市民の環境美化に対する関心及びモラル・マナーの向上を図り、「世界の環境首都」に相応しい清潔で美しいまちづくりを推進する。</p>	まち美化ボランティア清掃参加者数（単年度）	131,314人 (H28年度)	目標	138,000人	138,000人 (毎年度)	実績	76,620人	達成率	55.5%	3,145	3,444	2,646	3,075	順調	<p>新型コロナウイルス感染症が収束し、減少していたまち美化ボランティア清掃参加者数もコロナ禍以前の水準に戻ってきており、目標を超える101.2%の達成率となった。</p> <p>また、アンケート調査における地域でのまち美化清掃実行の割合も、自主的な参加者の割合が増え、目標に対して75.7%の達成率（令和4年度から6ポイント増）となっており、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】</p> <p>一定数以上の市民がまち美化ボランティア清掃に参加するなど、まち美化活動が市民参加型の事業として定着し、市民の意識向上につながっていると考える。事業の成果指標の達成率からしても「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>高齢化する団体への対策、若年層の参加者増への取組推進、幼少期からの環境教育の充実などの工夫が必要。</p>		
							※指標廃止（R5年度目標設定時）		まち美化ボランティア清掃参加者数（H29～R3年度の平均値）	76,620人 (H29～R3年度の平均値)		目標	89,000人	実績	90,031人									達成率	101.2%
							※指標追加（R5年度目標設定時）		アンケート調査における地域でのまち美化清掃実行の割合	47% (H28年度)		目標	60%	実績	41.8%									達成率	69.7%
Ⅳ-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利 活用の推進	8	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	脱炭素サプライチェーン支 援事業	サーキュラーエコノミー推進課	環境局環境イノベーション支援課	<p>市内企業に対し、脱炭素経営を促すため、実際の成功事例の紹介などを行うセミナーを実施する。また、市内企業の環境に配慮した製品や技術、サービスから「北九州エコプレミアム」を選定し、広くPRすることで、市内環境関連産業の活性化を推進する。</p>	北九州エコプレミアム選定件数（単年度）	9件 累計190件 (H26年度)	目標	5件	累計240件 (R6年度)	実績	4件	達成率	80.0%	8,204	4,354	3,773	5,825	順調	<p>北九州エコプレミアムの選定件数について、単年度としては目標を下回ったものの、中期目標の達成に向け、着実に件数を増やしている。（累計236件）</p> <p>また、エコタウン事業の投資額については目標を上回っている。</p> <p>また、エコタウン事業の投資額については、目標を上回っている。</p> <p>以上から、事業全体を総合的に勘案し、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】</p> <p>北九州エコプレミアムの選定件数について、単年度としては目標を下回ったものの、中期目標の達成に向け、着実に件数を増やしている。（累計236件）</p> <p>また、エコタウン事業の投資額については目標を上回っている。</p> <p>また、エコタウン事業の投資額については、目標を上回っている。</p> <p>以上から、事業全体を総合的に勘案し、「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>北九州エコプレミアムについて、商品・サービス単体の評価ではなく、企業全体で環境負荷低減を求める動きの強まりへの対応及び応募数の伸び悩みが課題である。</p>		
							エコタウン事業による投資額（単年度）		9億円 (H26年度)	目標		7億円	実績	12億円	達成率									171.4%	
										目標		7億円	実績	12億円	達成率									171.4%	

令和5年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
V-1- (4)-② 再生可能エネルギー・ 基幹エネルギーの 創出拠点の形成	9	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	北九州市風力発電人材育成事業	環境局再生可能エネルギー導入推進課	環境局再生可能エネルギー導入推進課	<p>風力発電関連産業の総合拠点として、その機能を十分に発揮するには、人材の「育成」と「確保」が必要である。</p> <p>このため、「北九州市洋上風力キャンプ」を実施し、市内外の学生等の関心を高め育成を図るとともに、「北九州市風力発電人材育成連絡会」を通じた産学官の連携による人材の確保を目指す。</p>	人材育成に関わる関連企業、教育機関を含めた会議等の実施（累計）	—	目標	24 回	39 回	54回 (R3~R6年度)	32,737	36,000	27,585	8,150	大変順調	<p>【評価理由】</p> <p>北九州市風力発電人材育成事業について、成果指標である「人材育成に関わる関連企業、教育機関を含めた会議等の実施数」が目標39回に対して実績66回と大きく（約1.7倍）上回った。</p> <p>また、水素拠点化推進事業については、福岡県水素拠点化推進協議会において、関係企業・団体、学識経験者と密な検討を実施し、令和6年夏頃を予定する国支援制度の公募に向け着実に水素拠点の形成及びサプライチェーンの構築を推進した。</p> <p>加えて、企業が取り組むFS（実現可能性調査）・技術開発を支援し、企業が国補助金を2件獲得した。</p> <p>以上を総合的に勘案し、「大変順調」と判断。</p>	大変順調	<p>【課題】</p> <p>北九州市風力発電人材育成事業については、人材育成に対する学校の先生・学生の認知度が十分ではない。</p> <p>また、人材確保について、先生が極めて多忙、風力以外の求人が多い等の理由により、風力関係企業と学生の個別協議の時間を確保することが困難である。</p> <p>水素拠点化推進事業については、水素拠点形成及びサプライチェーン構築に向けた国支援制度の獲得に向け、検討の更なる精緻化に取り組む必要がある。</p> <p>また、様々な企業の水素分野への参画を推進するため、FS（実現可能性調査）・技術開発支援に継続的に取り組む必要がある。</p>
	10	⑦ ⑨ ⑬	水素拠点化推進事業	グリーン成長推進課	環境局グリーン成長推進課	<p>企業単独での取組が困難かつインベーションが必要な、水素（合成メタン・アンモニアを含む）やCO2の回収・利用・貯蔵のプロジェクトを支援する体制の構築に向け、ステークホルダーが参画する組織体を構築し、個別プロジェクト形成、国プロ獲得支援及び国への提言等を行うこととして、製造業の脱炭素化に向けた投資を促す。また、FS・技術開発支援により企業の取組を加速させる。</p>	<p>水素需要量</p> <p>※指標追加（R5年度目標設定時）</p>	0+ (R4年度)	目標	単年度目標設定なし		5,700+ (R12年度)	4,200	37,100	24,079	10,150	順調	<p>福岡県、九州電力（株）、西部ガス（株）、日本製鉄（株）など関連企業・団体、国や学識経験者と「福岡県水素拠点化推進協議会」を設置し、水素需要量調査、水素供給プロジェクトの検討、水素供給インフラ整備の検討、などに取り組み、2030年供給開始を目指した水素拠点の形成及びサプライチェーンの構築を推進した。</p> <p>また、企業が取り組むFS（実現可能性調査）・技術開発を支援した。</p> <p>以上を以て、「順調」と判断。</p>		
					事業可能性調査実施件数	—	目標	2 件	2 件	2件 (毎年度)										
									実績	2 件	2 件									
									達成率	100.0 %	100.0 %									

令和5年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
V-1-(4)-③ 安定・安価で賢いエネルギー網の構築	11	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	北九州市風力発電人材育成事業	環境学習課	環境局再生可能エネルギー導入推進課	<p>風力発電関連産業の総合拠点として、その機能を十分に発揮するには、人材の「育成」と「確保」が必要である。</p> <p>このため、「北九州市洋上風力キャンプ」を実施し、市内外の学生等の関心を高め育成を図るとともに、「北九州市風力発電人材育成連絡会」を通じた産学官の連携による人材の確保を目指す。</p>	人材育成に関わる関連企業、教育機関を含めた会議等の実施（累計）	—	目標	24 回	39 回	54回 (R3~R6年度)	32,737	36,000	27,585	8,150	大変 順調	<p>「人材育成に関わる関連企業、教育機関を含めた会議等の実施数」が目標39回に対して実績66回と大きく（約1.7倍）上回ったため、「大変順調」と判断。</p>	大変 順調	<p>【評価理由】 成果指標である「人材育成に関わる関連企業、教育機関を含めた会議等の実施数」が目標39回に対して実績66回と大きく（約1.7倍）上回ったため、「大変順調」と判断。</p> <p>【課題】 ＜人材育成＞ 洋上風力発電に対する学校の先生・学生の認知度が十分ではない。 ＜人材確保＞ 先生が極めて多忙、風力以外の求人が多い等の理由により、風力関係企業と学生の個別協議の時間を確保することが困難である。</p>
VI-1-(1)-① 市民の力で環境力を高める仕組みづくり	12	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	市民環境力支援事業	環境学習課	環境局環境学習課	<p>市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。</p>	エコライフステージ参加者数（単年度）	142.4万人 (H24年度)	目標	150万人以上	150万人以上	150万人以上 (R5年度)	11,690	12,007	11,996	9,475	やや 遅れ	<p>エコライフステージに関連する行事数は、目標である200を上回る数を実施することができた一方で、参加者数が目標を下回ったため、「やや遅れ」と判断。</p> <p>一方で、エコライフステージへの参加者数については、若年層への周知が難しく、目標を下回ったため、「やや遅れ」と判断。</p>	やや 遅れ	<p>【評価理由】 エコライフステージに関連する行事数は、目標である200を上回る数を実施することができた一方で、参加者数が目標を下回ったため、「やや遅れ」と判断。</p> <p>【課題】 引き続き、市民環境力の発展のため、市内外の幅広い世代に向け、市民、NPO、事業者等が一体となった取組を検討する。</p>
VI-1-(1)-② 地域コミュニティ活動の支援	13	⑫	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	環境局循環社会推進課	<p>一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙・古着）回収活動を支援する。</p>	古紙回収に取り組むまちづくり協議会数	132団体 (H26年度)	目標	137 団体	137 団体	全137団体の参加 (毎年度)	135,349	190,050	127,800	14,150	順調	<p>近年、電子化等による紙の使用量減少に伴い、古紙の集団資源回収量は若干減少傾向である。</p> <p>古紙については紙の使用量の減少も影響していると考えられる。</p> <p>古紙回収に取り組むまちづくり協議会の参加率は100%を維持しており、地域の活動は継続されていることから「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 古紙の集団資源回収量は若干減少気味であるが、古紙については全国的に紙の使用量が減少している影響を考慮する必要がある。まちづくり協議会の参加率は100%を達成していることから「順調」と判断。</p> <p>【課題】 古紙の集団資源回収量を増やすため、雑がみについて更なる周知が必要である。 また、集団資源回収団体を増やすための広報も必要である。</p>
一般廃棄物のリサイクル率	28.0% (R1年度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	30%以上 (R7年度)	実績	26.6 %	27.2 %	達成率	—	—									

令和5年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)							
VI-1-(1)-③ 地域の環境特性を活かした取組の推進	14	⑫	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	環境局循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	468g (R1年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 452 g	単年度目標 設定なし	440g以下 (R7年度)	9,715	9,405	8,437	4,575	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量は減少傾向である。地域の特性を活かした自主的な環境活動の拡大により、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられる。また、3R活動の実施率も高い水準を維持しているなど、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられる。以上を総合して、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民1人一日あたりの家庭ごみ量は減少傾向である。地域の特性を活かした自主的な環境活動の拡大により、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 参加団体を増やしてリサイクルをさらに推進するために、地域団体への広報活動を強化し認知度を高める必要がある。	
							市民アンケート調査における3R活動の実施率	86.9% (H28年度)	目標 86.9 %	実績 87.6 %	86.9 %	85.0 %									86.9% (毎年度)
									達成率	—	—										
									達成率	100.8 %	97.8 %										
VI-1-(2)-① 交流の場づくりと連携の強化	15	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	市民環境力支援事業	環境学習課	環境局環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度）	142.4万人 (H24年度)	目標 150万人以上	実績 90.9 万人	150万人以上 (R5年度)	11,690	12,007	11,996	9,475	やや遅れ	エコライフステージに関連する行事数は、目標である200を上回る数を実施することができた。また、環境ミュージアムでは、様々なイベントを開催するとともに、環境学習サポーターによる館内活動や出張ミュージアムの実施、オンラインでの講座、企画展に取り組みなど、環境人財の育成・活用に努めており、好評を得ている。こうした取組の成果もあり、環境ミュージアム利用者は増加傾向にある。以上を踏まえ、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民環境力支援事業においては、参加者数は目標を下回ったものの、エコライフステージに関連する行事数が、目標である200を上回る数を実施することができた。また、環境ミュージアムでは、様々なイベントを開催するとともに、環境学習サポーターによる館内活動や出張ミュージアムの実施、オンラインでの講座、企画展に取り組みなど、環境人財の育成・活用に努めており、好評を得ている。こうした取組の成果もあり、環境ミュージアム利用者は増加傾向にある。以上を踏まえ、「順調」と判断。		
									達成率	60.6 %	55.8 %										

令和5年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)					
16	④ ⑥ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰		環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	環境局環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営、及び様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境学習サポーターによる出張ミュージアム回数	80回 (H26年度)	目標 360 回	実績 291 回	達成率 80.8 %	360回 (R5年度)	75,383	77,144	75,740	9,225	順調	環境学習サポーターによる出張ミュージアムの回数は令和4年度に比べやや増加した。また、長期休暇を利用したイベントの開催や様々な企画展に取り組むことにより、環境ミュージアム利用者数が令和4年度よりも増加したため、「順調」と判断。	【課題】 引き続き、市民環境力の発展を高めるため、市内外の幅広い世代に向け、市民、NPO、事業者等が一体となった取組を検討する。 また、環境人材の更なる育成を図るため、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーターや関係団体及び近隣施設等と協働を進め、活動の強化を図る。
							環境ミュージアム利用者数（単年度）	134,124人 (H26年度)	目標 130,000 人	実績 75,475 人	達成率 58.1 %	130,000人 (R5年度)							
VI-1-(2)-② あらゆる主体による環境政策への参加の推進	17	④ ⑰	ESD活動支援事業	環境学習課	環境局環境学習課	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。 具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気付き、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。	アンケート調査における「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合	—	目標 90.0 %	実績 83.4 %	達成率 92.7 %	90.0% (R5年度)	19,619	19,913	18,899	16,950	順調	対面やオンラインを活用し開催方法を工夫しながら、「ESDツキイチの集い」や「韓国スタディツアー」「交流会イベント」等の事業を積極的に実施した。 また、「ESD出前講座」を市民センターや小中学校に積極的にアピールし、94講座も実施できたことで、「持続可能な社会づくり」を意識する市民の割合増加につながったため、「順調」と判断。	【評価理由】 「北九州ESDアクションプラン2021～2025」で定められているチーム活動推進事業を中心に、コロナ禍で十分に行えなかった交流の活発化を図った。 また、様々な主体との協働により、これまでの活動の更なる推進を図ったことにより、「持続可能な社会づくり」を意識する市民の割合増加につながった。 環境首都検定の受検者数については目標達成しなかったものの、一定の受検者数を得られたため、「順調」と判断。 【課題】 北九州ESD協議会事務局の支援のあり方などについての検討が必要である。 引き続き、様々なステークホルダーとの協働により、ESD活動の推進を図ることが必要である。 また、環境人財育成事業については、環境首都検定の受検者増加に向けて、パンフレット等を通じた広報活動を行い、学校だけではなく一般



令和5年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)					
	18	④	環境人財育成 事業	環境学 習課	環境学 習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	2,424人 (H26年度)	目標 5,500 人 実績 5,751 人 達成率 104.6 %	5,500 人 5,500人 (R5年度)	5,500人 (R5年度)	11,762	13,425	10,862	9,975	順調	受検者も増加する工夫が必要である。		
VI-1-(2)-③ 環境情報の収集・整備・提供	19	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境施策広報 事業	環境学 習課	環境学 習課	世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクター「ていたん」を活用した広報・PRを継続して行い、市民の環境意識向上を図る。	アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度	52.2% (H27年度)	目標 65.0 % 実績 67.7 % 達成率 104.2 %	65.0 % 70.3 % 108.2 %	65.0% (R5年度)	9,512	9,370	8,549	8,700	順調	令和4年度と比べ、アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度が、増加しており、目標を達成しているため、一定の効果があつたものとし、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクターを活用した地道な活動が老若男女問わず功を奏してきている。環境情報の収集・整備・提供に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 環境マスコットキャラクターの認知度の更なる向上及び市民の環境活動への意識向上のため、SNSを活用した効果的な活動・周知が必要である。
VI-2-(2)-① 市民・企業などによるCO2削減	20	⑦ ⑮	北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	再生可能エネルギー導入推進課	環境局再生可能エネルギー導入推進課	環境モデル都市としての市役所の率先垂範を實踐し、省エネ法及び温対法の規制へ対応するため、平成23年度から実施している本事業により市役所の環境・エネルギー対策を行い、更なる省エネ・節電を推進する。	市有施設のエネルギー消費原単位の改善	H22年度 総エネルギー 使用量 実績 (原油換 算 89,599k l)	目標 78,847 kl 実績 78,291 kl 達成率 99.3 %	77,951 kl 集計中	R12年度 までに H22年度 比 20%減 (エネルギー 使用量原 油換算 71,679k l)	3,771	7,880	2,797	5,575	順調	消防局の所管する5つの施設の空調機を利用して、1日の電力市場価格に連動した制御実証を行った。 これにより、快適性を損なうことなく、小売り電気事業者の電力仕入れ価格の低減及び公共施設の電力料金削減、地域の電力安定供給に寄与したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業においては、消防局にて実証を行い、快適性を損なうことなく小売電気事業者の電力仕入れ価格の低減及び公共施設の電力料金削減、地域の電力安定供給に寄与した。中小企業の競争力を生み出す脱炭素化推進事業やKitaQ Zero Carbonプロジェクトにおいては、一部の実績で、目標を下回るものがあつた。一方で、市内事業者等への再エネ100%北九州モデル普及推進事業等では、市内の再エネ導入量は目標の8割以上に達した。

令和5年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	旧所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)
21	⑦ ⑧ ⑨ ⑯		中小企業の競争力を生み出す脱炭素化推進事業	再生可能エネルギー導入推進課	環境再生可能エネルギー導入推進課	再生可能エネルギーの活用により、深刻化する気候変動問題への対応と地域活性化への貢献を率先的に進め、市内の使用電力を100%再生エネで賄う北九州市版RE100を図るため、再生エネ導入や省エネ方法等の最適化について、実現可能性を調査し検討する。 さらに、低炭素社会の実現に向け、市内中小企業へRE100を促し、自家消費型太陽光発電設備や蓄電池の導入支援する。また、省エネ実践行動の更なる推進、最先端の省エネ機器やエネルギーマネジメントシステムの導入支援を行う。 当事業により環境に配慮しつつ中小企業の競争力を高める。	省エネ投資額 (千円) ※中期目標改訂 (R5年度目標設定時)	336,998 千円 (H28年度)	目標 90,000 千円	実績 860,961 千円	90,000 千円	34,951 千円	累計 1,390,000千円 (H28～ R5年度)	249,393	39,000	14,857	4,825	やや遅れ	市内中小企業の太陽光発電設備や省エネ機器の導入を支援するための補助金活用件数については、目標件数であった15件の7割以上である11件の活用があった。 一方で、投資額については、昨今の資材不足等の影響により、「大規模な設備導入では年度末までの完工が難しい」などの理由から、比較的小規模での導入を行うための交付申請が多く、目標を下回る事となった。 以上を踏まえ、「やや遅れ」と判断した。	【課題】 北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業について、令和4年度のエネルギー使用量の目標は達成しているため、引き続き市役所の省エネを図るための取組を進めていく必要がある。 KitaQ Zero Carbonプロジェクトにおいては、更なる周知に向けて引き続き検討を行う。 加えて、更なる温室効果ガス排出量削減に向けて、市民一人一人の自発的な行動を促す啓発が必要である。
						補助金活用件数 (件) ※中期目標改訂 (R5年度目標設定時)	61件 (H28年度)	目標 12 件	実績 133 件	15 件	11 件	累計 240件 (H28～ R5年度)	達成率 1,108.3 %							
22	⑦ ⑪ ⑫ ⑯ ⑰		地球温暖化対策推進事業	グリーン成長推進課・環境学習課	環境グリーン成長推進課	令和3年8月に改定した「北九州市地球温暖化対策実行計画」に掲げた目標の着実な達成に向け、市民、事業者、行政がこれまで以上に計画的かつ効果的に取組を推進する必要があるため、各種調査及び啓発事業の強化等を行う。	温室効果ガス排出量の削減（万t） ※中期目標改訂 (R5年度目標設定時)	温室効果ガス排出量 1,859万t (2013年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	単年度目標 設定なし	—	2030年度温室効果ガス排出量2013年度比47%減	4,038	7,533	4,043	3,650	順調	北九州市地球温暖化対策実行計画の達成に向け、出前講演を通じた啓発事業等を実施したほか、温室効果ガス排出量については、毎年減少傾向を維持している。 以上を総合して、「順調」と判断。	

令和5年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）					
23	⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑰		KitaQ Zero Carbon関連プロジェクト創出事業	環境学習課	環境局グリーン成長推進課	KitaQ Zero Carbonプロジェクトの更なる普及拡大に向けて、学生が中心となった市民参加型啓発イベント等の企画・実施を、プロジェクトパートナーとの連携促進も含めて一体的にサポートすることで、Z世代への訴求力を高め、次世代のリーダーを育成するとともに、民間主導による自発的なプロジェクトの創出を促進するもの。	温室効果ガス排出量の削減（万t）	温室効果ガス排出量 1,859万 + (2013年度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	2030年度温室効果ガス排出量2013年度比47%減	532	2,400	1,130	8,150	やや遅れ		
							※中期目標改訂（R5年度目標設定時）		実績	—	—								
24	⑦ ⑧ ⑨ ⑬		脱炭素社会の実現に向けた「再エネ100%北九州モデル」推進事業	再生可能エネルギー導入推進課	環境局再生可能エネルギー導入推進課	脱炭素社会の実現に向けて、 ・公共施設群及びエコタウンの再エネ100%電力化 ・EVを活用した自律型エネルギー実証 ・北九州都市圏域への再エネ普及促進 ・バイオマスエネルギー等活用推進 ・市有施設のZEB化に取り組む。	PV・風力等再エネ導入量（kW・累計）	0kW (R3年度)	目標	512,980 kW	500,917 kW	756,946 kW (R12年度)	14,442	461,700	535,036	18,950	順調		
							実績		451,417 kW	442,906 kW									
							達成率	88.0 %	88.4 %										
							目標	496,000 +	485,000 +										
						C02削減量（t）	0t (R3年度)	実績	349,143 +	341,936 +	累計 3,113,743tC02 (R4～R12年度)								
						達成率		70.4 %	70.5 %										

令和5年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	旧所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題					
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)										
25	⑦ ⑧ ⑨ ⑩		市内事業者等への再エネ100%北九州モデル普及推進事業	再生可能エネルギー導入推進課	環境再生可能エネルギー導入推進課	環境省が令和5年度に実施する予定の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の重点対策加速化事業を活用しつつ、脱炭素先行地域における第三者所有方式による太陽光発電設備や省エネ機器の設置（再エネ100%北九州モデル）を市内のスーパーマーケット、ドラッグストア、脱炭素電力認定企業等に横展開する。	PV・風力等再エネ導入量（kW・累計）	0kW (R3年度)	目標	500,917 kW	756,946 kW (R12年度)	—	103,000	80,000	18,950	順調	国の交付金を活用した市内事業者への再エネ発電設備交付金の執行率は10割を達成し、市内の再エネの導入量は、目標の8割以上を達成したため、「順調」と判断。							
								実績	442,906 kW															
								達成率	88.4 %															
							CO2削減量（t）	0t (R3年度)	目標	485,000 t	累計3,113,743tCO2 (R4～R12年度)	8,204	4,354	3,773	5,825					順調	北九州エコプレミアムの選定件数について、単年度としては目標を下回ったものの、中期目標の達成に向け、着実に増やしている。（累計236件）  また、エコタウン事業の投資額については目標を上回っている。 環境未来技術開発助成については、累計事業化数は目標値を上回っており、脱炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成に寄与していると考えられる。 以上から、事業全体を総合的に勘案し、「順調」と判断。			
								実績	341,936 t															
								達成率	70.5 %															
VI-2-(2)-② 低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成	⑦ ⑧ ⑨ ⑫		脱炭素サプライチェーン支援事業	サイキウーエコノミー推進課	環境環境イノベーション支援課	市内企業に対し、脱炭素経営を促すため、実際の成功事例の紹介などを行うセミナーを実施する。また、市内企業の環境に配慮した製品や技術、サービスから「北九州エコプレミアム」を選定し、広くPRすることで、市内環境関連産業の活性化を推進する。	北九州エコプレミアム選定件数（単年度）	9件 累計190件 (H26年度)	目標	5 件	5 件	累計240件 (R6年度)	8,204	4,354	3,773	順調	北九州エコプレミアムの選定件数について、単年度としては目標を下回ったが、中期目標の累計240件に向かって着実に増やしている。（累計236件）  また、エコタウン事業の投資額については、目標を上回っている。 以上から、事業全体を総合的に勘案し、「順調」と判断。							
								実績	4 件	3 件														
								達成率	80.0 %	60.0 %														
							エコタウン事業による投資額（単年度）	9億円 (H26年度)	目標	7 億円	7 億円	7億円 (毎年度)	8,204	4,354	3,773					5,825	順調	北九州エコプレミアムの選定件数について、単年度としては目標を下回ったが、中期目標の累計240件に向かって着実に増やしている。（累計236件）  また、エコタウン事業の投資額については、目標を上回っている。 以上から、事業全体を総合的に勘案し、「順調」と判断。		
								実績	12 億円	12 億円														
								達成率	171.4 %	171.4 %														

令和5年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)					
	27	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境未来技術 開発助成事業	サー キュ ラー エコ ノ ミー 推 進 課	環 境 局 環 境 イ ノ ベ ー シ ョ ン 支 援 課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数（累計）	27件 (H26年度)	目標 39 件	実績 41 件	40 件	40件 (R5年度まで)	38,310	48,000	40,009	4,595	順調	令和5年度までの助成件数（累計）のうち、事業化した件数は目標を上回っている。また、採択状況についても、着実に件数を伸ばしていることから、「順調」と判断。	また、環境未来技術開発助成などによる新ビジネスの創出及びサーキュラーエコノミー（循環経済）の推進は、新ビジョンの重点事業の一つであり、今後、更に市内企業等への支援に注力していく必要がある。
VI-3-(1)-① 市民環境力による3R活動の推進	28	⑫	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	環境局循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙・古着）回収活動を支援する。	古紙回収に取り組みまちづくり協議会数	132団体 (H26年度)	目標 137 団体	実績 137 団体	137 団体	全137団体の参加（毎年度）	135,349	190,050	127,800	14,150	順調	近年、電子化等による紙の使用量減少に伴い、古紙の集団資源回収量は若干減少傾向である。古紙については紙の使用量の減少も影響していると考えられる。古紙回収に取り組みまちづくり協議会の参加率は100%を維持しており、地域の活動は継続されていることから「順調」と判断。	【評価理由】 市民の環境意識を高める為、積極的に啓発を行うなど、適正な廃棄物の処理に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 一般廃棄物のリサイクル率については上昇傾向にある。目標値達成に向けて、ごみの分別の徹底や事業系ごみ対策などに取り組む必要がある。
							一般廃棄物のリサイクル率	28.0% (R1年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 26.6 %	27.2 %	30%以上 (R7年度)							
29	⑫		地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	環境局循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	468g (R1年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 452 g	433 g	440g以下 (R7年度)	9,715	9,405	8,437	4,575	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量は減少傾向である。また、3R活動の実施率も高い水準を維持しているなど、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられる。以上を総合して、「順調」と判断。	
							市民アンケート調査における3R活動の実施率	86.9% (H28年度)	目標 86.9 %	実績 87.6 %	85.0 %	86.9% (毎年度)							達成率 100.8 %

令和5年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題															
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)																				
30	⑩		広げよう食品ロス・生ごみ削減の環づくり事業	循環社会推進課	環境局循環社会推進課	食品ロス削減の取組「残しま宣言」運動の普及・啓発や、生ごみリサイクル講座等の実施によって、生ごみの減量化・資源化を推進する。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	440g以下 (R7年度)	6,354	7,800	4,671	8,825	順調	市民団体「生ごみコンポストアドバイザーの会」とともに実施している生ごみリサイクル講座への参加者が着実に増加しており、地域に根差した活動が定着してきたと考えられる。 また、食品ロス削減の取組「残しま宣言」運動や、フードバンクと連携したフードドライブなどに取り組み、市民の環境意識向上や、生ごみの資源化・減量化の促進に貢献していると考えられることから「順調」と判断。																	
								実績	452 g	433 g																								
								達成率	—	—																								
							市民アンケート調査における食品ロス削減の取組実施率	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80%以上 (R12年度)																							
								実績	61.6 %	56.5 %																								
								達成率	—	—																								
31	⑫		事業系ごみ対策事業	循環社会推進課	環境局循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	30%以上 (R7年度)	—	1,230	551	7,825	順調	事業所へのごみ減量化に関する講習会の実施や事業所訪問を行った。 すべての条例対象事業所からの再生利用に関する実績報告書が提出されており減量化の促進に貢献していると考えられることから「順調」と判断。																	
								実績	27.2 %	—																								
								達成率	—	—																								
							32	⑨ ⑫ ⑬ ⑭ ⑰		北九州市プラスチックスマート推進事業	循環社会推進課									環境局循環社会推進課	国の動向と歩調を合わせながら、これまでの取り組みに加え、更なるプラスチックごみの資源循環に向けた施策を推進する。	プラスチックの分別協力率	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	60%以上 (R12年度)	23,513	30,000	22,213	13,075	順調	令和5年10月からのプラスチック資源一括回収事業の開始に向けて、事業内容を市民に分かりやすく周知するために、市政だより・新聞広告・SNS等の様々な媒体を用いて広報活動に取り組んだ。 また、事業開始後も分別協力やごみ袋への不適物混入防止の啓発を継続して実施し、プラスチックごみ削減を推進した。 以上を総合して、「順調」と判断。		
																							実績	44.5 %	38.5 %									
																							達成率	—	—									
市民1人一日あたりの家庭ごみ量	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	440g以下 (R7年度)																														
	実績	452 g	433 g																															
	達成率	—	—																															

令和5年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
VI-3-(1)-② 適正な 廃棄物の 処理	33	⑩	第2期北九州 市循環型社会 形成推進基本 計画推進事業	循環 社会 推進課	環境 局 環 境 社 会 推 進 課	<p>本市では、第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画（本市の一般廃棄物処理計画）を策定し、ごみの減量化・資源化、適正処理の推進等を行っている。</p> <p>本事業では本市のごみ処理に関する現状を分析し、より効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。</p>	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	468g (R1年度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	440g以下 (R7年度)	945	1,046	136	2,325	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量は中期目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	<p>【評価理由】</p> <p>成果指標である市民1人一日あたりの家庭ごみ量は減少傾向である。</p> <p>市民の環境意識を高めるため、継続的に啓発を行い、適正な廃棄物の処理に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>一般廃棄物のリサイクル率については上昇傾向にある。目標値達成に向けて、ごみの分別の徹底や事業系ごみ対策などに取り組む必要がある。</p>
									実績	452 g	433 g									
VI-3-(1)-③ 産業廃 棄物排 出量の 減量化	34	③ ⑥ ⑩ ⑫	産業廃棄物処 理推進事業	産業 廃棄 物 対 策 課	環境 局 産 業 廃 棄 物 対 策 課	<p>産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、優れた排出事業者・処理業者への認定やインセンティブ付与、排出・処理動向や将来見通しの分析・公表、産業廃棄物3R・適正処理講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。</p>	優良産廃処理業者の認定件数（単年度）	4件 (H26年度)	目標	2 件	2 件	2件 (R1年度以降毎年度)	9,035	14,105	11,435	615	大変 順調	令和4年度に引き続き、会場及びYouTube配信による講習会を実施（受講者数710名）し、産業廃棄物の適正処理、3Rの推進について啓発を行った。	大変 順調	<p>【評価理由】</p> <p>講習会や市内産業廃棄物動向の分析を通して適正処理を促進し、優良事業者を7社認定するなど、産業廃棄物排出量の減量化が進んでいると考えられるため、「大変順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>適正処理の確保に加え、脱炭素化と循環経済や脱炭素化を促進するため、業界全体において新たな取組に着手する必要がある。</p>
							優良排出事業者の認定件数（単年度）	2件 (H26年度)	目標	2 件	2 件									

令和5年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)					
VI-3-(2)-① 次世代資源循環型産業拠点の形成	35	⑦ ⑧ ⑨ ⑫ ⑰	北九州エコタウン事業	サーキュラーエコノミー推進課	環境局環境イノベーション支援課	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。	エコタウン事業による投資額（単年度）	9億円 (H26年度)	目標 7 億円	実績 12 億円	達成率 171.4 %	7億円 (毎年度)	7,051	22,060	9,350	4,575	大変順調	エコタウン視察者数について、目標を上回ることができた。また、投資額についても目標を上回っていることから、「大変順調」と判断。	【評価理由】 北九州エコタウン事業について、エコタウン視察者数は、目標を上回った。また、投資額についても、目標を上回っている。令和5年度は、蓄電池リサイクルに向けた課題を整理し、解決の方向性を検討。また、計画実現に向けて、個別施策の実施スケジュールを策定し、車載蓄電池サーキュラーエコノミーモデルに参加する事業者数を設定し、参加事業者の確保に目途がついた。以上から、事業全体を総合的に勘案し、「大変順調」と判断。
						エコタウン視察者数（単年度）	100,332人 (H26年度)	目標 100,000 人	実績 81,650 人	達成率 81.7 %	100,000 人	101,226 人	101.2 %	10万人 (毎年度)					
	36	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	蓄電池のリユース・リサイクルシステム構築事業	サーキュラーエコノミー推進課	環境局環境イノベーション支援課	カーボンニュートラルのキーテクノロジーである蓄電池産業のさらなる集積を図るため、車載用蓄電池のリユース・リサイクル拠点化を図るとともに、そのトータルコストを低減する仕組みを構築する。また、EV電池を定置型蓄電池として活用するリユースや、第三者所有方式による蓄電池利用システムなど蓄電池の活用を全国に先駆けて推進していくもの。	車載蓄電池サーキュラーエコノミーモデルに参加する事業者数	—	目標 3社以上	実績 3 社	達成率 100.0 %	4社以上 (R6年度まで)	—	4,000	4,114	4,575	順調	令和5年度は、蓄電池リサイクルに向けた課題を整理し、解決の方向性を検討。また、計画実現に向けて、個別施策の実施スケジュールを策定した。設定した車載蓄電池サーキュラーエコノミーモデルに参加する事業者数の目標を達成したことから、「順調」と判断。	【課題】 「エコタウン事業」は、日本最大級のリサイクル産業の集積地であり、国内外から高く評価されている。この事業を世界経済の潮流であるサーキュラーエコノミーに対応させ、新たな事業を創出していくことが必要である。



令和5年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)					
VI-3-(2)-② 環境分野における技術開発の促進	37	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境未来技術開発助成事業	サーキュラーエコノミー推進課	環境局環境イノベーション支援課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数（累計）	27件 (H26年度)	目標 39 件 実績 41 件 達成率 105.1 %	40 件 42 件 105.0 %	40件 (R5年度まで)	38,310	48,000	40,009	4,595	順調 令和5年度までの助成件数（累計）のうち、事業化した件数は目標を上回っている。また、採択状況についても、着実に件数を伸ばしていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 累計事業化数は、目標を上回っており、脱炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 環境未来技術開発助成などによる新ビジネスの創出及びサーキュラーエコノミー（循環経済）の推進は、新ビジョンの重点事業の一つであり、今後、更に市内企業等への支援に注力していく必要がある。	
VI-4-(1)-① 多様な自然環境・生物多様性の保全	38	② ④ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	生物多様性戦略推進事業	再生可能エネルギー導入推進課	環境局環境監視課	都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	657,903本 (H27年度)	目標 937,000 本 実績 784,926 本 達成率 83.8 %	970,000 本 800,070 本 82.5 %	累計 100万本 植樹 (R6年度)	13,717	12,504	11,410	16,300	順調 環境首都100万本植樹プロジェクトによる植樹本数（累計）について、目標には届かなかったものの、プロジェクト全体としては順調に推移している。また、自然環境保全活動参加者数は目標値を大きく上回っており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 自然環境保全に関する取組に対し、目標を大きく上回り、多くの人が活動に参加した。また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も進んでおり、多様な自然環境・生物多様性の保全に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民（特に団体）の自主的な活動が不可欠であるため、市として継続的に支援し活性化を図る必要がある。	
						自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	2,000人 (毎年度)	目標 2,000 人 実績 2,000 人 達成率 100.0 %	2,000 人 3,100 人 155.0 %	2,000人 (毎年度)									

令和5年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)					
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	39	② ④ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	生物多様性戦略推進事業	再生可能エネルギー導入推進課	環境局環境監視課	都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	目標	937,000 本	970,000 本	累計100万本植樹（R6年度）	13,717	12,504	11,410	16,300	順調	環境首都100万本植樹プロジェクトによる植樹本数（累計）について、目標には届かなかったものの、プロジェクト全体としては順調に推移している。 また、自然環境保全活動参加者数は目標を大きく上回っており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 自然環境保全に関する取組に対し、目標を大きく上回り、多くの人が活動に参加した。 また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も進んでおり、身近に自然を感じる都市づくりにも寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民（特に団体）の自主的な活動が不可欠であるため、市として継続的に支援し活性化を図る必要がある。
								実績	784,926 本	800,070 本									
達成率	83.8 %	82.5 %	100.0 %	155.0 %															
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	40	④ ⑮	響灘ビオトープ運営事業	再生可能エネルギー導入推進課	環境局環境監視課	絶滅危惧種をはじめ、500種類以上の動植物が生息する環境を保全しつつ、市民が見て触れて、自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などが学習できる施設として響灘ビオトープの運営を行う。	響灘ビオトープでのガイドツアーへの参加人数	目標	4,000 人	4,000 人	4,000人（毎年度）	45,504	45,616	45,685	7,225	順調	イベントの実施やガイドツアーの開催など、市民の環境に対する意識を高めるきっかけとなる場を提供した。ガイドツアーの参加人数が目標を上回っており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 響灘ビオトープでは、市民の環境に対する意識を高めるきっかけとなる場を提供し、一定の参加があった。 生物多様性戦略推進事業においては、曾根干潟の自然環境調査（鳥類、底生動物）を行い、保全を行う上で必要な現況把握を行うとともに、エコツーリズムにより、市民に自然とふれあう機会を作り、豊かな自然環境の周知を行えたと考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 市民への周知方法については、体験型ツアーなど、よりわかりやすい形で自然の価値について理解を深められるよう拡充し、内容の充実を図る必要がある。
								実績	5,498 人	4,244 人									
達成率	137.5 %	106.1 %	100.0 %	155.0 %															
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	41	② ④ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	生物多様性戦略推進事業	再生可能エネルギー導入推進課	環境局環境監視課	都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	目標	937,000 本	970,000 本	累計100万本植樹（R6年度）	13,717	12,504	11,410	16,300	順調	環境首都100万本植樹プロジェクトによる植樹本数（累計）について、目標には届かなかったものの、プロジェクト全体としては順調に推移している。 また、自然環境保全活動参加者数は目標を大きく上回っており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 自然環境保全に関する取組に対し、目標を大きく上回り、多くの人が活動に参加した。 また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も進んでおり、身近に自然を感じる都市づくりにも寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 市民への周知方法については、体験型ツアーなど、よりわかりやすい形で自然の価値について理解を深められるよう拡充し、内容の充実を図る必要がある。
								実績	784,926 本	800,070 本									
達成率	83.8 %	82.5 %	100.0 %	155.0 %															

令和5年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）					
VI-4- (2)-① 生活環境 保全 対策の 推進	42	③ ⑥ ⑪ ⑫	不法投棄防止 事業	産業 廃棄物 対策課	環境 局産業 廃棄物 対策課	市内の産業廃棄物の不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視パトロール、監視カメラ整備、市民通報員の活用により、早期発見・早期撤去を進めるとともに、警察と連携して実行者へ厳しく対処する。	廃棄物の不法投棄件数（単年度）	1,100件 (H26～ 30年度の 平均値)	目標 1,100件 以下 実績 497 件 達成率 154.8 %	R4年度 1,100件 以下 R5年度 462 件 達成率 158.0 %	1,100件 以下 (R2年度 以降毎 年度)	10,192	14,252	11,040	11,650	大変 順調	廃棄物の不法投棄件数は、目標よりも大幅に少なく、令和4年度（497件）と比べても減少しているため、「大変順調」と判断。		
	43	③ ⑪ ⑫	大気汚染常時 監視システム 整備保守事業	環境 監視課	環境 局環境 監視課	大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内に設置した常時監視測定局から成る測定網の整備・保守を行う。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	大気環境の適正な把握	13,473	13,474	13,473	6,075	順調	測定装置の更新計画に基づき、適切に測定環境を整備し、正確な測定を継続実施したため、「順調」と判断。	【評価理由】 監視パトロール等の実施や警察との連携による実行者の特定等により、近年は不法投棄事案も減少傾向にある。 また、計画的なモニタリング、正確な測定の継続実施により、生活環境の保全に繋がっていると考えられるため、「大変順調」と判断。	【課題】 不法投棄を防止するため、監視カメラ設置場所の見直しが必要である。 また、大気汚染常時監視測定網の整備・保守を今後も継続する必要がある。
	44	③ ⑥ ⑪ ⑫	環境対策事業	環境 監視課	環境 局環境 監視課	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定（環境モニタリング）などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。 また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事案の防止策等に関するセミナーを実施する。	現状の環境を保全	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	現状の環境を保全	46,340	46,161	47,126	8,325	順調	大気、水質、騒音、振動についてモニタリング計画を立て、測定を実施し、現状の環境の保全につながっているため、「順調」と判断。		
						企業の法令順守の徹底	—	目標 改善命令 0件 実績 0 件 達成率 —	改善命令 0件 0 件 —	改善命令 0件 (毎年度)									

令和5年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
VI-4-(2)-② 自動車 環境対 策の推 進	45	⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑰	地球温暖化対 策推進事業	グ リ ン 成 長 推 進 課 ・ 環 境 学 習 課	環 境 局 グ リ ン 成 長 推 進 課	令和3年8月に改 定した「北九州市 地球温暖化対策実 行計画」に掲げた 目標の着実な達成 に向け、市民、事 業者、行政がこれ まで以上に計画的 かつ効果的に取組 を推進する必要が あるため、各種調 査及び啓発事業の 強化等を行う。	ノーマイカー デー実施による CO2削減量（単 年度）	200+ (H26年 度)	目標	前年度水準 (284+)を維持	前年度水準 を維持	前年度 水準を 維持 (毎年 度)	4,038	7,533	4,043	3,650	順調	「ノーマイカーデー」及び 「エコドラ北九州プロジェク ト」参加企業等によるCO2削 減量は概ね目標を達成したた め、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 「北九州市地球温暖化対策 実行計画」に掲げた目標の着 実な達成に向け、市民、事業 者、行政が一体となって取組 を推進し、令和4年度の水準を 維持している。 水素ステーションの設置に ついては、国のFCV導入目標 等が下回っている背景もあり 、本市も現状維持にとど まっているが、福岡県水素拠 点化推進協議会をはじめとし た水素拠点形成の取組が活発 化したことで、企業訪問件数 は年間300件を超える大きな 伸びとなっている。 以上のことから「順調」と 判断。  【課題】 市民や事業者に対して、効 果的な普及啓発を引き続き検 討していく。 水素は既存燃料と比較し て、供給コストがまだ高く、 供給体制拡大に影響してい る。今後の社会実装に向け て、国が検討している価格差 支援制度等を通じて、供給コ ストの低減を図る必要があ る。
									実績	286 +	278 +									
						エコドラ北九州 プロジェクト参 加事業者のCO2 削減量（単年 度）	505+ (H26年 度)	目標	前年度水準 (883+)を維持	前年度水準 を維持	前年度 水準を 維持 (毎年 度)	5,448	8,337	4,278	4,650	順調	水素ステーションの設置に ついては、コストやFCV（燃 料電池自動車）普及台数等の 様々な課題があり、全国的に も目標の8割程度にとどまっ ている。 一方で、水素エネルギーの 社会的浸透については、企業 訪問、視察対応やイベント出 展を通じて、本市の先進的な 取組を効果的にPRしたため、 「順調」と判断。	順調		
実績	937 +	946 +	達成率	106.1 %	101.0 %															
	46	⑦ ⑨ ⑬	水素エネル ギー社会構築 推進事業	グ リ ン 成 長 推 進 課	環 境 局 グ リ ン 成 長 推 進 課	水素利用の拡大 方策、水素エネル ギービジネス実現 に向けた仕組みづ くりの検討を行 う。 また、水素エネ ルギーの社会への 浸透を目指し、 「本市の先導的な 取組」や「水素エ ネルギーが便利で 身近なものである こと」を市民に理 解してもらえよう 啓発を実施す る。	水素ステーショ ンの設置件数 (累計)	1箇所 (H26年 度)	目標	5 箇所	5 箇所	R6年度 までに5 箇所	5,448	8,337	4,278	4,650	順調	水素ステーションの設置に ついては、コストやFCV（燃 料電池自動車）普及台数等の 様々な課題があり、全国的に も目標の8割程度にとどまっ ている。 一方で、水素エネルギーの 社会的浸透については、企業 訪問、視察対応やイベント出 展を通じて、本市の先進的な 取組を効果的にPRしたため、 「順調」と判断。	順調	
								実績	3 箇所	3 箇所										
								達成率	60.0 %	60.0 %										

令和5年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
VI-4-(2)-③ 事業者の公害防止に対する環境管理の強化	47	③ ⑥ ⑩ ⑫ ⑭	工場・事業場 監視事業	環境 監視 課	環境 局環 境監 視課	市内の工場・事業場に対し、大気汚染防止法・水質汚濁防止法等に基づいて、立入検査及び排ガス・排水中の規制項目に関する測定を実施し、事業者の環境法令の遵守を監視するとともに、環境管理の取組の促進を図る。また、市民からの公害関係苦情・要望を受け、発生源に対する指導を行う。	公害に関する苦情・要望件数 （単年度）	243件 （H26年度）	目標	300件 以下	300件 以下	300件 以下 （毎年度）	21,645	21,373	17,477	38,575	大変 順調	公害に関する苦情・要望件数は目標を達成していること、工場・事業場に対する立入検査や行政測定を計画的に実施していること、事業者向けのセミナー開催等による苦情の未然防止を着実に推進していること等から、「大変順調」と判断。	大変 順調	【評価理由】 工場・事業場に対する立入検査、行政測定を実施するとともに、事業者の環境法令遵守状況を監視し、事業者の公害防止に対する環境管理の取組を促進しているため、「大変順調」と判断。  【課題】 苦情に対して、的確に対応するとともに、苦情の未然防止の取組を継続する必要がある。
VI-4-(2)-④ 越境大気汚染対策の推進	48	③ ⑩ ⑫	大気汚染常時 監視システム 整備保守事業	環境 監視 課	環境 局環 境監 視課	大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内に設置した常時監視測定局から成る測定網の整備・保守を行う。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標	—	—	大気環境の適正な把握	13,473	13,474	13,473	6,075	順調	測定装置の更新計画に基づき、適切に測定環境を整備し、正確な測定を継続実施したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 大気環境の常時監視を行い、結果を本市の環境保全の推進に役立てており、「順調」と判断。  【課題】 大気汚染常時監視測定網の整備・保守を今後も継続する必要がある。

令和5年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)						決算額 (千円)
VII-1-(3)-① 環境国際協力の推進	49	⑫ ⑬	環境国際協力 推進事業	環境 国際 戦略 課	環境 局 環境 国際 戦略 課	<p>途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。</p> <p>また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。</p>	戦略的環境国際 協力事業の件数 (累計)	6件 (H26年 度)	目標 15 件 15 件	実績 15 件 15 件	15件 (R5年 度)	1,566	3,000	2,410	6,650	順調	<p>訪日研修や現地専門家派遣を実施したことにより、事業実施に係る現地派遣回数、目標87回のところ、実績98回と、目標を達成したため「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】 環境国際協力推進事業について、対面での事業の実施が可能となり、訪日研修や現地専門家派遣を実施したことにより、事業の推進につながった。</p> <p>環境国際推進事業について、アジアカーボンニュートラルセンターを中核として、環境国際ビジネスにつながる国際協力事業に積極的に取り組んだ。</p> <p>全体として、成果指標の目標を概ね達成していることから「順調」と判断。</p>	
	50	③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑯	環境国際推進 事業	環境 国際 戦略 課	環境 局 環境 国際 戦略 課	<p>アジアカーボンニュートラルセンターを中核として、環境に関する多様な技術や社会システム等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を推進する。また、環境人材育成に係る研修の誘致活動や研修の実施を通じて、アジア諸都市における更なるビジネス案件の創出を目指す。</p>	アジア地域での CO2排出量を削減	本市CO2 排出量 1,835万 t (H25 年度)	目標 — — —	実績 — — —	単年度目標 設定なし	H25年度 比75% 削減 (R12年 度)	—	23,180	14,267	66,650	順調	<p>アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数が、目標の8割を達成した。</p> <p>加えて、アジア地域でのCO2排出量の削減に向けた各種プロジェクトの推進数が目標の255件を上回る279件となり、「順調」と判断。</p>	<p>【課題】 継続的な各国・都市ニーズの把握、ニーズに合致する市内企業等の所有技術・ノウハウの発掘。</p>
						アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	1,209人 (H26年 度)	目標 — — —	実績 — — —	460 人 460人 (毎年 度)	460 人 374 人 81.3 %								

令和5年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
VII-2-(1)-① アジア 低炭素 化セン ターを 核とし た都市 インフ ラビジ ネスの 推進	51	③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑫ ⑬ ⑯	環境国際推進 事業	環境 国際 戦略 課	環境 局環 境国 際戦 略課	アジアカーボン ニュートラルセン ターを中核とし て、環境に関する 多様な技術や社会 システム等を海外 に輸出すること で、地域経済の活 性化を推進する。 また、環境人材育 成に係る研修の誘 致活動や研修の実 施を通じて、アジ ア諸都市における 更なるビジネス案 件の創出を目指 す。	アジア地域での CO2排出量を削 減	本市CO2 排出量 1,835万 t（H25 年度）	目標 実績 達成率	単年度目標 設定なし — —	H25年度 比75% 削減 （R12年 度）	—	23,180	14,267	66,650	順調	アジアの環境人材育成のため の研修員等の受講者数が、 目標の8割を達成した。 加えて、アジア地域での CO2排出量の削減に向けた各 種プロジェクトの推進数が目 標の255件を上回る279件と なったため、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 環境国際推進事業につい て、アジアカーボンニュート ラルセンターを中核として、 環境国際ビジネスにつながる 国際協力事業に積極的に取り 組んだ。 海外におけるカーボン ニュートラル促進事業につい て、FS（実現可能性調査）を 行い、市内企業の海外ビジネ ス展開等の支援に取り組ん だ。 サステナブル環境ビジネス 展開事業について、海外での 実証事業等の進出数は、目標 数に達した。 全体として、成果指標の目 標を概ね達成していることか ら「順調」と判断。
						アジアの環境人 材育成のための 研修員等の受講 者数（単年度）	1,209人 （H26年 度）	目標 実績 達成率	460 人 374 人 81.3 %	460人 （毎年 度）									
52	⑨ ⑫ ⑭ ⑯	海外における カーボン ニュートラル 促進事業	環境 国際 戦略 課	環境 局環 境国 際戦 略課	本市がネット ワークを有するア ジア諸都市におい て、温室効果ガス 排出量削減につな がるプロジェクト を実施すること で、海外における カーボンニュート ラルを促進すると ともに、市内企業 の海外ビジネス展 開やGX（グリーン トランスフォー メーション）を支 援することで、市 内における「経済 と環境の好循環」 を一層加速させる ことを目的とした 事業展開を行う。	対象地域におけ るパイロット事 業着手数 ※中期目標改訂 （R5年度目標設 定時）	—	目標 実績 達成率	6 件 7 件 116.7 %	8 件 9 件 112.5 %	8件（R5 年度）	4,848	9,200	5,100	22,000	順調	対象地域において、当初の 計画通りパイロット事業に着 手しており、目標を上回って いるため、「順調」と判断。	【課題】 海外におけるカーボン ニュートラル促進事業では、 継続的な各国・都市ニーズの 把握、ニーズに合致する市内 企業等の所有技術・ノウハウ の発掘が必要となる。	

令和5年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）	
53	9 12 14 15 17		サステナブル 環境ビジネス 展開事業	環境 国際 戦略 課	環境 局環 境国 際戦 略課	「SDGs推進」や 「サーキュラーエ コノミー推進」に 適応する技術や製 品を持つ市内中小 企業等の海外展開 を支援する。これ により、循環型社 会及び脱炭素社会 の実現に貢献する と同時に、本市の 環境ビジネスの 「ブランド力の向 上」と北九州市 SDGs戦略の一つで ある「技術と経験 を活かした国際貢 献の推進」を実現 する。  海外での実証事 業等の進出数 （単年度）	5件 （R02年 度中小 企業ア ジア環 境ビジ ネス展 開支援 事業の 実績）	目標	3	件	3	件	3件 （R5年 度）	7,007	14,500	11,467	2,700	大変 順調	令和5年度は、海外渡航制限 の緩和により、海外事業を再 開する企業が増え、海外での 実証事業等の進出数が目標の3 件を上回っているため、「大 変順調」と判断。		
								達成 率	66.7	%	133.3	%									



令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）						
I-1-(1)-① 仕事と子育ての両立支援	1	④ ⑤ ⑧ ⑩	女性輝き！推進事業	雇用・産業人材政策課	総務局女性の輝く社会推進室	働く女性・働きたい女性が、各々の希望に応じ、その個性と能力を十分に発揮し輝けるよう、キャリアアップや就職、創業支援、子育てとの両立支援等、幅広く女性の就業を支援するほか、ウーマンワークカフェ北九州の更なる周知広報と新規利用者の獲得を図る。	女性の就業率 (25～44歳)	70% (H27年 国勢調査)	目標 単年度目標なし	73 %	73% (R5年度)	11,081	10,248	9,628	9,300	順調	【評価理由】 女性の就業率は、目標を上回る79.8%となったことから、「順調」と判断。  【課題】 働く女性・働きたい女性が、各々の希望に応じ、その個性と能力を十分に発揮して活躍できるよう、引き続きウーマンワークカフェ北九州を拠点としたワンストップでの就業支援を行うとともに、子育て中の女性でも相談しやすい体制の強化、時代のニーズを踏まえたスキルアップ支援など、女性に寄り添った幅広い支援を行う必要がある。	順調		
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	2	⑧	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用・産業人材政策課	産業経済局雇用政策課	若年ワークプラザ北九州（小倉・黒崎）において、概ね40歳までの若年者及び氷河期世代の求職者を対象に、就業相談、各種就業関連情報の提供、セミナー、職場体験、職業紹介等により、若年者の就業支援を実施する。	就職決定者数	1,360人 (H30年度)	目標 1,300 人	実績 934 人	935 人	1,300人 (毎年度)	78,096	83,955	81,469	8,995	順調	【評価理由】 伴走型支援により、就職決定者数が目標の7割を超えたため、「順調」と判断。  【課題】 利用促進のため、大学・専門学校等へのPRを強化する必要がある。	順調	
I-2-(1)-① 北九州学術研究都市の機能の充実	3	⑧ ⑨	学術研究都市管理運営事業	未来産業推進課	産業経済局次世代産業推進課	アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営することで、本市の産業を支える知的基盤の充実を図る。	施設の稼働率  ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	32% (H29年度)	目標 35 %	32 %	32% (R5年度)	790,891	791,452	786,452	9,300	順調	【評価理由】 効率的な施設の管理運営を行いコスト削減を図るとともに、PRによる施設の稼働率の改善に努め、目標値を上回ったため、「順調」と判断。  【課題】 より効率的な施設の管理運営を目指し、より効果的なPR、積極的な周知を行う必要がある。	順調		

令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善																																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題																										
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）																									
I-2-(1)-③ 最先端の研究開発を担う人材の確保・育成	4	⑧ ⑨	学術研究拠点推進事業	未来産業推進課	産業経済局次世代産業推進課	<p>（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。</p> <p>学研都市の取組評価（学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価）</p> <p>新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数</p> <p>※指標廃止（R5年度目標設定時）</p> <p>学研都市産学連携施設への誘致件数</p> <p>※指標追加（R5年度目標設定時）</p>	60% (H25年度)	61社 (H27年度)	21社 (R3年度)	<table border="1"> <tr> <td>目標</td> <td>95 %</td> <td>95 %</td> <td rowspan="3">95% (毎年度)</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>95.5 %</td> <td>93.2 %</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100.5 %</td> <td>98.1 %</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>目標</td> <td>80 社</td> <td rowspan="3">80社 (R4年度)</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>37 社</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>46.3 %</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>目標</td> <td>25 社</td> <td>25 社</td> <td rowspan="3">25社 (毎年度)</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>19 社</td> <td>12 社</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>76.0 %</td> <td>48.0 %</td> </tr> </table>	目標	95 %	95 %	95% (毎年度)	実績	95.5 %	93.2 %	達成率	100.5 %	98.1 %	目標	80 社	80社 (R4年度)	実績	37 社	達成率	46.3 %	目標	25 社	25 社	25社 (毎年度)	実績	19 社	12 社	達成率	76.0 %	48.0 %	308,658	310,837	294,958	7,325	順調	学研都市産学連携施設への誘致件数など目標が一部未達成であった指標もあるが、総合的な目標達成率から「順調」と判断。	順調	<p>【評価理由】</p> <p>学研都市産学連携施設への誘致件数など目標が一部未達成であった項目があるが、総合的な目標達成率から「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>学術研究都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業において、更に効率的、効果的な取組が必要である。</p>
	目標	95 %	95 %	95% (毎年度)																																									
実績	95.5 %	93.2 %																																											
達成率	100.5 %	98.1 %																																											
目標	80 社	80社 (R4年度)																																											
実績	37 社																																												
達成率	46.3 %																																												
目標	25 社	25 社	25社 (毎年度)																																										
実績	19 社	12 社																																											
達成率	76.0 %	48.0 %																																											
	5	⑦ ⑧ ⑨	未来を拓く次世代産業推進事業	未来産業推進課	産業経済局次世代産業推進課	<p>市と（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）が連携し、「脱炭素・グリーン成長」による地域産業の高度化や次世代産業の創出、新たな都市ブランド確立に向け、北九州学術研究都市を中心に研究開発の拠点化や人材育成・企業競争力の向上、施設のグリーン化などに取り組む。</p> <p>学研都市産学連携施設への誘致件数</p>	21社 (R3年度)	21社 (R3年度)	<table border="1"> <tr> <td>目標</td> <td>25 社</td> <td>25 社</td> <td rowspan="3">25社 (毎年度)</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>19 社</td> <td>12 社</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>76.0 %</td> <td>48.0 %</td> </tr> </table>	目標	25 社	25 社	25社 (毎年度)	実績	19 社	12 社	達成率	76.0 %	48.0 %	—	78,500	75,436	9,300	順調	学研都市産学連携施設への誘致件数は目標未達成であったが、研究開発の拠点化や人材育成など事業の目的は達成しており、研究開発プロジェクト実施件数も令和4年度より大幅に増えた（R4：48件、R5：63件）ため、「順調」と判断。																				
目標	25 社	25 社	25社 (毎年度)																																										
実績	19 社	12 社																																											
達成率	76.0 %	48.0 %																																											

令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）		
I-2-(2)-① 成長産業を支える高度人材の育成	6	⑧	インターンシップ等推進事業	雇用・産業人材政策課	産業経済局雇用政策課	インターンシップ事業の充実や市内企業と学生の交流会の開催など、学生と企業の出会いの場を提供することで、市内企業への就職や地元定着及び市内企業の人材確保を促進する。	指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		400人 （R6年度）	7,250	12,814	12,555	3,200	順調	北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、インターンシップ等の推進に取り組んだ結果、インターンシップ参加者数が目標の80%以上を達成しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、インターンシップ等の推進に取り組んだ結果、インターンシップ参加者数が目標の80%以上を達成しており、「順調」と判断。  【課題】 大学生の就職活動は早期化しつつあり、学生と地元企業との接点を早い段階で確保していく必要がある。	
							インターンシップ参加者数	223人 （H30年度）	375	人	390	人										目標
							378	人	333	人	実績											
							達成率	100.8	%	85.4	%	達成率										
I-2-(3)-① 中小企業の後継者育成の支援	7	⑧	事業承継・M&A促進化事業	中小企業振興課	産業経済局中小企業振興課	中小企業経営者の高齢化に伴い中小企業の数が増えるなど、事業承継は本市中小企業の喫緊の経営課題の一つとなっている。このため、潜在ニーズの掘り起こしから事業承継計画の策定など具体的な成果の創出までをトータルでサポートすることで、市内中小企業の円滑な事業承継を促進するもの。	指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		10社（R2～R6年度累計）	884	5,030	2,895	3,960	順調	事業承継・M&Aを完了した企業数が目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標の達成率が100%であるため、「順調」と判断。  【課題】 事業承継の潜在ニーズの掘り起こしに注力すると共に、本市の事業承継施策利用を促進していく必要がある。	
							事業承継・M&Aを完了した企業数（累計）	2社 （R2年度）	6	社	8	社										目標
							6	社	8	社	実績											
							達成率	100.0	%	100.0	%	達成率										
I-2-(3)-① 中小企業の後継者育成の支援	8	⑧	雇用を守る事業承継・引継ぎ支援強化事業	中小企業振興課	産業経済局中小企業振興課	後継者不在の事業者やコロナ禍で休廃業を検討している事業者へ寄り添い、情報提供や企業訪問など、相談体制を強化することで、市内企業の経営資源の散逸防止や雇用の場を守る。	指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		10社（R2～R6年度累計）	3,019	3,769	1,366	3,960	順調	事業承継・M&Aを完了した企業数が目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標の達成率が100%であるため、「順調」と判断。  【課題】 事業承継の潜在ニーズの掘り起こしに注力すると共に、本市の事業承継施策利用を促進していく必要がある。	
							事業承継・M&Aを完了した企業数（累計）	2社 （R2年度）	6	社	8	社										目標
							6	社	8	社	実績											
							達成率	100.0	%	100.0	%	達成率										

令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
I-2-(3)-② 技術・技能を 継承する人材 の育成	9	9	北九州技能伝 承推進事業	雇用・ 産業人 材政策 課	産業 経済 局雇 用政 策課	<p>金属・機械・電気等の工業系分野を対象とした「北九州マイスター」と、暮らしに身近な生活関連・サービス産業なども含めた幅広い分野を対象とした「北九州技の達人」の2つの制度において、高度技能者を認定・表彰する。認定された高度技能者の協力の下、優れた技能を次代に継承し、地域産業の振興に貢献するための技術継承活動を推進する。</p>	マイスター及び技の達人認定延べ人数（毎年交互に認定）	129名 (H30年 度)	目標	145	名	150	名	150名 (R5年 度)	6,754	7,797	6,683	15,400	順調	<p>【評価理由】 北九州技の達人によるイベント会場での実演、北九州マイスターによる地元企業や工業高校生への技術指導等、技術継承活動を積極的に行ったため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 北九州マイスターや北九州技の達人による技能伝承活動の新たな場や、機会を作っていくことが課題である。</p>
									実績	144	名	153	名							
							講座受講者と実技指導受講者の合計（累計）	7,495人 (H27～ H30年 度)	目標	14,000	人	15,750	人	15,750 人 (R5年 度)					順調	
									実績	11,985	人	12,588	人							
II-3-(2)-④ 女性の活躍推 進	10	④ ⑤ ⑧ ⑩	女性輝き！推 進事業	雇用・ 産業人 材政策 課	総務 局女 性の 輝く 社会 推進 室	<p>働く女性・働きたい女性が、各々の希望に応じ、その個性と能力を十分に発揮し輝けるよう、キャリアアップや就職、創業支援、子育てとの両立支援等、幅広く女性の就業を支援するほか、ウーマンワークカフェ北九州の更なる周知広報と新規利用者の獲得を図る。</p>	女性の就業率 (25～44歳)	70% (H27年 国勢調 査))	目標	単年度目標 なし		73	%	73% (R5年 度)	11,081	10,248	9,628	9,300	順調	<p>【評価理由】 女性の就業率は、目標を上回る79.8%となったことから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 働く女性・働きたい女性が、各々の希望に応じ、その個性と能力を十分に発揮して活躍できるよう、引き続きウーマンワークカフェ北九州を拠点としたワンストップでの就業支援を行うとともに、子育て中の女性でも相談しやすい体制の強化、時代のニーズを踏まえたスキルアップ支援など、女性に寄り添った幅広い支援を行う必要がある。</p>
実績	75.5% (R2年国勢 調査)	79.8	%	達成率	—		109.3	%												

令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題													
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）												
II	⑤ ⑧ ⑩	ウーマンワーク カフェ北九州 運営事業	雇用・ 産業材 政策課	総務 局女性 の輝く 社会 推進 室	女性の就職・ キャリアアップ・ 創業などをワン ストップで支援 する「ウーマン ワークカフェ北 九州」を運営 する。	女性の就業率 （25～44歳）	70% （H27年 国勢調 査）	目標	単年度目標 なし	73 %	73% （R5年 度）	30,481	32,278	31,128	6,800	順調	「わたしのおしごとカウ ンセリング」を令和5年7月より 開始し、女性に寄り添った支 援に力を入れた。 女性の就業率は、目標を上 回る79.8%となり、ウーマン ワークカフェ北九州の相談者 数・就職決定率も目標値（相 談者数6,400人・就職決定率 34%）を上回ったため、「順 調」と判断。															
							実績	75.5% （R2年国勢 調査）	79.8 %																							
							達成率	—	109.3 %																							
						ウーマンワーク カフェ北九州利 用者の就職決定 率	—	目標	33 %	34 %	35% （R6年 度）																					
							実績	37.9 %	41.6 %																							
							達成率	114.8 %	122.4 %																							
						ウーマンワーク カフェ北九州相 談者数	—	目標	6,300 人	6,400 人	6,500人 （R6年 度）																					
							実績	8,464 人	7,780 人																							
							達成率	134.3 %	121.6 %																							
						IV-1- (1)-① 地域企 業のビ ジネス 展開を 推進す る組織 横断的 な体制 の整備	12	⑧ ⑨	新ビジネスモ デル創造に向 けたロボッ ト・DX推進	未来 産業 推進 課	産業 経済 局次 世代 産業 推進 課									ロボット・DX推 進センターを中心 として、市内企業 の生産性向上や付 加価値創出に向け て切れ目のない伴 走支援を実施する とともに、ロボッ ト・デジタル関連 産業の振興を図 る。	84社 （R3年 度まで の累 計）	目標	180 社	500社 （R9年 度まで の累 計）	—	339,700	292,620	9,300	順調	ロボット導入・DX推進企業 数は192社と目標の180社を達 成したため、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 北九州市ロボット・DX推進 センターを中心として、地域 企業のロボット導入・DX推進 に向けた、切れ目のない支援 を実施した。 また、地域企業のグリーン 成長に向けた支援体制の構築 に取り組んだことから、「順 調」と判断。
																						実績	192 社									
																						達成率	106.7 %									
13	⑧ ⑨	カーボン ニュートラ ル・グリーン 成長推進事業	未来 産業 推進 課	産業 経済 局次 世代 産業 推進 課	市内企業の事業 変革や技術・サー ビスの創出など、 グリーン成長に向 けた機運醸成のた めの経営者向け講 座や相談窓口の創 設、専門家派遣な どの伴走支援を実 施。		—	目標	10 社	100社 （R12年 度まで の累 計）	—	13,500	21,327	7,550	順調	活動基盤となる北九州GX推 進コンソーシアムを構築し、 ビジネススクールの開催をは じめ、相談窓口の設置や専門 家派遣などを実施した結果、 目標値の90%を達成したこと から、「順調」と判断。	順調	【課題】 DXモデル企業の創出。ま た、グリーン成長に向けた事 業変革や技術・サービス創出 などの地域企業の具体的な取 組に向け、企業のニーズを踏 まえ、継続した支援を行って いく必要がある。														
								実績	9 社																							
								達成率	90.0 %																							

令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)
IV-1- (1)-② 中小企業 の競争力 向上	14	⑧	ビジネスチャ ンズ拡大支援 事業	中小企業 振興課	産業 経済 局中 小企 業振 興課	技術力はあるが 営業経験に乏し く、情報発信力も 十分ではない地元 中小企業の受注拡 大・販路開拓の取 組みを支援するもの。 ①大規模展示会等 出展支援 ②巡回指導・マッ チングコーディネ ット（（公財） 北九州産業学術推 進機構（FAIS）が 実施）	大規模展示会等 出展支援を行った 企業の中で、 商談成約に至った 企業割合	67% (H22年 度)	目標	65 %	65 %	65% (毎年 度)	13,610	14,654	13,273	1,980	順調	大規模展示会等出展支援を 行った企業の中で、商談成約 に至った企業割合について、 目標を達成したため、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 中小企業の経営力・技術力 等を強化するため、好転の場 となる機会の提供や技術開発 に取り組む企業の支援、相談 窓口での専門的・総合的サー ビスの提供などの支援を行っ た結果、競争力向上に寄与し たため、「順調」と判断。  【課題】 多様化する中小・小規模企 業のニーズに効率的かつ効果 的に対応することが必要であ る。
	15	⑧ ⑨	中小企業技術 開発振興助成 金	中小企業 振興課	産業 経済 局中 小企 業振 興課	新技術・新製品 開発に取り組む中 小企業に対する研 究開発費の助成を 行うことにより、 中小企業の技術開 発力の向上と高付 加価値企業への転 換を促進する。	製品化・実用化 の割合（助成5 年後）	67% (H18年 度助成 実施分)	目標	65 %	65 %	65% (毎年 度)	12,063	20,321	17,313	3,825	順調	製品化・実用化の割合につ いて、一定の成果を上げてい るため、「順調」と判断。		
	16	⑧	中小企業支援 センター特定 支援事業	中小企業 振興課	産業 経済 局中 小企 業振 興課	中小企業支援法 第7条に基づき、 （公財）北九州産 業学術推進機構 （FAIS）を指定法 人として、平成14 年度に北九州市中 小企業支援セン ター（以下「中小 企業支援セン ター」）を開設し、市内中小企業 のための窓口相 談・専門家派遣・ 情報提供など、専 門的かつ総合的な サービスを提供し ている。 市は、これらの 事業を行うために 必要な経費を補助 している。	利用者アンケート による満足度 （窓口相談）	81% (H22年 度)	目標	90 %	90 %	90% (毎年 度)	15,768	17,370	14,705	2,730	順調	中小企業支援センター専門 家派遣件数は、令和4年度28 件から令和5年度10件に減少 しているものの、利用者満足 度は令和4年度91%から令和5 年度100%に上昇している。 また、中小企業支援セン ター相談件数は目標800件に 対し、1,279件と達成率が 100%を超え、利用者満足度 についても90%を超えてい る。 以上から、経営支援や相談 機関としての役割等を十分果 たしているとして、「順調」 と判断。		
					利用者アンケート による満足度 （専門家派遣）	96% (H25年 度)	目標	95 %	95 %	95% (毎年 度)										

令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）	
IV-1- (1)-③ ベン チャー 企業 の 創出・ 育成	17	⑧ ⑨	北九州テレ ワークセン ター管理運営 事業	ス タ ー ト ア ッ プ 推 進 課	産 業 経 済 局 ス タ ー ト ア ッ プ 推 進 課	北九州テレワークセンターを「日本一起業家に優しいまち」のシンボルとして市内全般の創業を支援するネットワークの中心施設とする。	施設入居率	72% (H28年 度)	目標	90	%	90	%	90% (毎年 度)	82,940	104,180	91,663	11,050	順調	新たな指定管理者の知見やノウハウを活かした効果的な運営により、入居率が目標を大きく上回っているため、「順調」と判断。	【評価理由】 北九州テレワークセンター管理運営事業については、入居率が目標を大きく上回っており、市内スタートアップ企業の創出に寄与している。 スタートアップSDGsイノベーショントライアル事業については、雇用創出数や製品化・実用化の割合の実績が、目標を達成しており、スタートアップ企業の成長に寄与している。 以上のことから、「大変順調」と判断。
									実績	91.8	%	97	%								
									達成率	102.0	%	107.8	%								
	18	⑧ ⑨	スタートアップSDGsイノベーショントリアル事業	ス タ ー ト ア ッ プ 推 進 課	産 業 経 済 局 ス タ ー ト ア ッ プ 推 進 課	成長見込みのあるスタートアップ企業が行う事業化や実証実験の取組に対して、補助金の交付に加え、産学官金が連携して市内企業との協業や販路拡大など企業の成長を後押しすることで、スタートアップの力で本市産業の活性化を図る。	雇用創出数	—	目標	4	人	9	人	27人 (R6年度 までの 累計)	87,393	90,000	87,226	13,800	大変 順調	採択スタートアップ企業への事業化支援及び実証支援の成果が上がっており、雇用創出数及び製品化・実用化の割合の実績が、目標を達成したため、「大変順調」と判断。	【課題】 北九州テレワークセンター管理運営事業について、高い入居率の一方で商談スペースが埋まることなど高まるなど、共用部分の需要が高まっており、施設入居者の満足度を高めるためにも対応の検討が必要である。 スタートアップSDGsイノベーショントリアル事業については、今後、地域経済を牽引するようなスタートアップ企業を創出していく必要がある。
									実績	20	人	60	人								
									達成率	500.0	%	666.7	%								
製品化・実用化の割合	—	目標	50	%	50	%	50% (毎年 度)														
		実績	40	%	55.6	%															
		達成率	80.0	%	111.2	%															

令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
IV-1- (1)-⑤ 地元企 業の高 度化・ 新製品 開発支 援	19	⑧ ⑨	学術研究拠点 推進事業	未来 産業 推進 課	産 業 経 済 局 次 世 代 産 業 推 進 課	<p>（公財）北九州 産業学術推進機構 （FAIS）が行う大 学間連携事業のほ か、産学連携、半 導体技術拠点形 成、技術移転等 の実施に対する支 援等を行うこと により、北九州学 術研究都市の研究 開発拠点としての 機能を高め、地 域における産業 技術の高度化と 新たな産業の創 出を図る。</p>	学研都市の取組 評価（学研都市 内の大学や入居 企業・研究機関 の評価）	60% （H25年 度）	目標 95 %	実績 95.5 %	95 %	93.2 %	95% （毎年 度）	308,658	310,873	294,958	7,325	順調	学研都市産学連携施設への 誘致件数など目標が未達成で あった指標もあるが、総合 的な目標達成率から「順調」と 判断。	【評価理由】 学研都市産学連携施設への 誘致件数など目標が一部未達 成であった項目があるが、総 合的な目標達成率から「順 調」と判断。
	新たな研究開発 プロジェクトに 参加した企業数	61社 （H27年 度）	目標 80 社	実績 37 社	80社 （R4年 度）	※指標廃止 （R5年度目標設 定時）	達成率 46.3 %													
学研都市産学連 携施設への誘致 件数	21社 （R3年 度）	目標 25 社	実績 19 社	25社 （毎年 度）	※指標追加 （R5年度目標設 定時）	達成率 76.0 %	48.0 %													
20	⑦ ⑧ ⑨	未来を拓く次 世代産業推進 事業	未来 産業 推進 課	産 業 経 済 局 次 世 代 産 業 推 進 課	<p>市と（公財）北 九州産業学術推 進機構（FAIS）が 連携し、「脱炭素・ グリーン成長」に よる地域産業の 高度化や次世代 産業の創出、新 たな都市ブラン ド確立に向け、 北九州学術研 究都市を中心 に研究開発の拠 点化や人材育成 ・企業競争力の 向上、施設のグ リーン化などに 取り組む。</p>	学研都市産学連 携施設への誘致 件数	21社 （R3年 度）	目標 25 社	実績 19 社	25社 （毎年 度）	—	78,500	75,436	9,300	順調	学研都市産学連携施設への 誘致件数は目標未達成であ ったが、研究開発の拠点化や 人材育成など事業の目的は達 成しており、研究開発プロ ジェクト実施件数も令和4年 度より大幅に増えた（R4：4 8件、R5：63件）ため、「順 調」と判断。	【課題】 学術研究都市を中心とした 各種産学連携事業、大学間 連携事業において、更に効 率的、効果的な取組が必要 である。			



令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
IV-1-(2)-① 次世代自動車産業拠点の形成	21	⑧ ⑨	次世代自動車産業推進事業	未来産業推進課	産業経済局次世代産業推進課	自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズや取組を捉え、地元企業の技術力等の積極的な情報発信をしながら、ビジネスマッチングの機会拡大に取り組んでいく。また併せて国の交付金を活用し、自動運転分野への市内企業等の参入、研究開発施設の誘致等を図り、次世代自動車産業を推進していく。	パーツネット北九州会員数	57社 (H21年度)	目標	105 社	105 社	105社 (R5年度)	3,379	9,474	8,464	9,300	順調	地元企業等取引状況調査件数は目標を大幅に上回り、セミナー・勉強会等の参加企業数も目標を達成。その他は目標未達ながら、令和4年度との比較及び総合的な目標達成率から「順調」と判断。	順調	【評価理由】 自動車産業支援センターを中心として、自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズを踏まえた各種支援を実施した。 また、地域企業のグリーン成長に向けた支援体制の構築に取り組んだことから、「順調」と判断。  【課題】 EVシフトやカーボンニュートラル等の自動車業界全体を取り巻く課題に対し、地域の部品サプライヤーの支援を強化し競争力向上を図っていく必要がある。
									実績	96 社	100 社									
									達成率	91.4 %	95.2 %									
									目標	30 社・団体	30 社・団体									
実績	23 社・団体	33 社・団体																		
達成率	76.7 %	110.0 %																		
IV-1-(2)-② 我が国をリードするロボット産業拠点の形成	22	⑧ ⑨	新ビジネスモデル創造に向けたロボット・DX推進	未来産業推進課	産業経済局次世代産業推進課	ロボット・DX推進センターを中心として、市内企業の生産性向上や付加価値創出に向けて切れ目のない伴走支援を実施するとともに、ロボット・デジタル関連産業の振興を図る。	ロボット導入・DX推進企業数	84社 (R3年度までの累計)	目標	/	180 社	500社 (R9年度までの累計)	—	339,700	292,620	9,300	順調	ロボット導入・DX推進企業数は192社と目標の180社を達成したため、「順調」と判断。  【課題】 DXモデル企業の創出が必要である。		
									実績	/	192 社									
									達成率	/	106.7 %									
IV-1-(2)-③ 素材・部材産業	23	⑧ ⑨	企業立地促進事業（素材・部材）	企業立地支援課	産業経済局企業立地支援課	本市の強みである鉄鋼や化学などの素材・部材を扱う地元企業の競争力強化を支援するとともに、付加価値の高い製品を扱う製造業の企業誘致に取り組む。	製造業（素材・部材関連）の新規進出及び新規設備投資件数（累計）	—	目標	単年度目標 設定なし	15 件	15件 (R2～R6年度)	15,127	17,557	17,292	5,800	大変順調	素材・部材関連製造業の新規進出及び新規設備投資件数は、令和4年度と比較して2.4倍となり、設定目標を大幅に超えることができたため「大変順調」と判断。  【課題】 素材・部材関連製造業の新規進出及び新規設備投資件数の更なる増加のため、積極的な誘致情報発信、訪問企業数の増加が求められる。		
									実績	9 件	22 件									
									達成率	—	146.7 %									

令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
IV-1-(2)-④ 航空機産業の振興	24	⑧ ⑨	航空機産業誘致促進事業	企業立地支援課	産業経済局企業立地支援課	本市における航空機産業の振興を図るため、福岡県と共同で航空機関連企業の誘致に取り組むとともに、地元企業の新規参入、事業拡大に向けた支援を行う。	航空機産業の生産拠点等の誘致件数  ※指標廃止（R5年度目標設定時）	目標	1 件	1件 (R4年度までの累計)	1,504	1,937	1,246	3,650	順調	福岡県と連携し、地元企業の航空機産業への新規参入や事業拡大に向けた支援（セミナー・勉強会等）を、継続実施しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 福岡県と連携し、地元企業の航空機産業への新規参入や事業拡大に向けた支援（セミナー・勉強会等）を、継続実施しており、「順調」と判断。  【課題】 三菱スペースジェット（MSJ）の開発が中止となった後の航空機産業を再度どのように振興していくか、課題となる。	
								実績	0 件										達成率
IV-1-(2)-⑤ 知識サービス産業の振興	25	⑧	サービス産業振興事業	サービス産業政策課	産業経済局商業・サービス産業政策課	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	市内サービス事業者に対する取組支援件数	目標	7 社	7 社	1,784	3,200	902	10,800	順調	「市内サービス事業者に対する取組支援件数」が概ね目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 「市内サービス事業者に対する取組支援件数」が概ね目標を達成したため、「順調」と判断。  【課題】 更に多くの市内サービス産業の事業者の取組を支援することで、サービス産業の振興を進める必要がある。	
								実績	11 社	5 社									7社 (毎年度)
IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	26	⑧ ⑨	企業立地促進事業	企業立地支援課	産業経済局企業立地支援課	本市への企業立地を促進するため、企業向けのパンフレットやホームページ等による情報発信や、立地企業と地元企業との交流会開催などを行う。	企業立地による新規雇用創出数（累計）	目標	2,400 人	3,200 人	15,127	17,557	17,292	5,800	順調	本市への企業進出が進み、企業立地による新規雇用創出数について、目標値を上回る成果が得られたため、「順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 社会の変化やそれに伴う企業活動の動向を把握し、効果的な誘致活動を推進することで、特に、新規進出及び新規設備投資件数は、令和4年度と比較して設定目標を大きく上回る成果を上げたため「大変順調」と判断。  【課題】 市内の産業用地が不足している。	
								実績	2,413 人	3,673 人									4,000人 (R2～R6年度累計)

令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
	27	⑧ ⑨	次世代産業誘 致推進事業	企業 立地 支援 課	産業 経済 局 企業 立地 支援 課	サプライチェーンの強靱化や世界的な脱炭素化を見据え、今後の成長が見込まれる次世代産業を誘致するため、エネルギー転換やPPA導入など、カーボンニュートラルの視点で北九州市の立地優位性を見える化し、活用することで更なる誘致につなげる。	製造業の新規進出及び新規設備投資件数（累計）	—	目標 単年度目標 設定なし	10 件	10件 (R4～ R6年 度)	1,770	3,000	1,283	5,400	大変 順調	製造業新規進出及び新規投資件数は、令和4年度と比較して1.5倍となり、目標を大幅に上回ることができたため、「大変順調」と判断。		
IV-1- (3)-② 効果的 な優遇 制度、 産業基 盤など の充実	28	⑧ ⑨	北九州空港跡 地産業団地整 備事業	企業 立地 支援 課	産業 経済 局 企業 立地 支援 課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	67% (H25年 度)	目標 83 %	83 %	分譲率 100% (R6年 度)	33,963	266,200	9,709	6,550	順調	分譲地の造成工事が完了していることから、「順調」と判断。		【評価理由】 北九州空港跡地の造成工事は完了している。 オフィスリノベーション補助金は、積極的な取組を継続し、一定の成果につながったことから、「順調」と判断。
	29	⑧ ⑨	オフィスリノ ベーション補 助金	企業 立地 支援 課	産業 経済 局 企業 立地 支援 課	IT企業等を新規に呼び込むため、また、市内拠点の増設を促すための受け皿が不足していることから、企業に選ばれるオフィス環境の整備を目的とし、市内オフィス等を改修する者に対して補助金を交付する。	企業誘致による雇用創出数<情報通信企業>（R2～R6年度累計）	1,302人 (H27～ 30年度 累計)	目標 1,200 人	1,600 人	2,000人 (R2～ R6年 度累 計)	0	30,000	6,860	7,900	大変 順調	本市への企業進出が進み、目標を大きく上回る成果が得られたことから、「大変順調」と判断。	順調	【課題】 北九州空港跡地については、造成した分譲地を速やかに売却できるよう、引き続き支援を進めていく必要がある。 オフィスリノベーション補助金は、IT企業等に選ばれる魅力あるオフィスづくりを促進するため、オフィスのビル所有者等への支援を継続していく必要がある。

令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	旧所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題																			
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）																		
IV-1- (3)-③ 人材供給、住環境整備などの立地支援	30	④ ⑧	進出IT関連企業への人材採用支援事業	企業立地支援課	産業経済局企業立地支援課	これまで市内外に構築してきた人材供給ネットワークを活用し、更なる新規企業の誘致に繋げる。	企業誘致による雇用創出数<情報通信企業>（R2～R6年度累計）	1,302人（H27～30年度累計）	目標 1,200 人	実績 1,727 人	達成率 143.9 %	1,600 人	2,451 人	153.2 %	2,000人（R2～R6年度累計）	5,122	6,000	5,340	7,900	大変順調	本市への企業進出が進み、目標を大きく上回る成果が得られたことから、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 積極的な取組を継続し、一定以上の成果につながったことから、「大変順調」と判断。															
	31	⑧	おためしサテライトオフィス推進事業	企業立地支援課	産業経済局企業立地支援課	首都圏IT企業等を対象に、サテライトオフィス設置に向けた検討のための経費を助成するとともに、市内企業や学生とのマッチングを行う。	企業誘致による雇用創出数<情報通信企業>（R2～R6年度累計）	1,302人（H27～30年度累計）	目標 1,200 人	実績 1,727 人	達成率 143.9 %	1,600 人	2,451 人	153.2 %	2,000人（R2～R6年度累計）	26,336	23,000	20,128	7,900	大変順調	本市への企業進出が進み、目標を大きく上回る成果が得られたことから、「大変順調」と判断。		【課題】 即戦力人材を中心に、IT企業が求める人材が不足していることを踏まえ、より個社の現状に即した細やかな採用支援を行う必要がある。															
IV-2- (1)-① 中心市街地の商業振興	32	⑧	商店街リノベーションまちづくり推進事業	サービス産業政策課	産業経済局商業・サービス産業政策課	商店街における民間事業者のリノベーションまちづくり推進に向けた拠点整備の取組を、イベント開催などソフト面の支援で後押しすることで、官民連携による中心市街地の活性化を推進する。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率	16.9%（R3年度）	目標	実績	達成率	R3年度比2ポイント改善（14.9%）	13.7 %	108.1 %	R3年度比2ポイント改善（R7年度：14.9%以下）	—	6,000	1,000	6,150	順調	「イベント、セミナー等」については、官民連携による「空き店舗マップ」の作成に取り組んだ。 「商店街エリアの空き店舗率」と「黒崎地区歩行者通行量」が目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 イベント、セミナーの開催回数は少ないものの、官民連携により空き店舗マップを作成し、令和6年度以降のリノベーションまちづくりに活用していく。 「商店街エリアの空き店舗率」と「黒崎地区歩行者通行量」が目標を達成しているため、「順調」と判断。															
							黒崎地区歩行者通行量（人/日）	12,581人（R3年度）	目標	実績	達成率	12,681 人	14,541 人	114.7 %										12,881人（R7年度）														

令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題				
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）			
IV-2-(1)-② がんばる商店街への支援	33	⑧	商店街活性化支援事業	サービス産業政策課	産業経済局商業・サービス産業政策課	商店街の活性化に向け、商店街における空き店舗の有効利用促進や、新たな事業への補助、活性化計画作りを支援する。	市内主要商店街の空き店舗率	18.3% (R1年度)	目標 R1年度比 2ポイント 改善 (16.3%)	実績 18.6 %	85.9 %	R1年度比 2ポイント 改善 (16.3%)	18.8 %	84.7 %	R1年度 比2ポイン ト改善 (R5年 度:16.3 %以下)	13,167	16,000	21,128	3,075	順調	「市内主要商店街の空き店舗率」が概ね目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 「市内主要商店街の空き店舗率」が概ね目標を達成しているため、「順調」と判断。  【課題】 制度活用件数は維持しつつ、消費者ニーズに沿った魅力ある商店街づくりへの取組や支援が必要。
IV-2-(1)-③ 次代を担う新しい事業者の創出・育成	34	⑧	商業人材育成事業	サービス産業政策課	産業経済局商業・サービス産業政策課	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援する。	設定した目標を達成した事業者の割合	—	目標 80 %	実績 80 %	100.0 %	80% (毎年度)	80 %	100.0 %	1,210	2,200	1,246	3,075	順調	実践あきない塾に参加した各店舗が設定した目標を達成しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 各店舗が設定した目標を達成しており、次代を担う新しい事業者の育成に寄与していることから、「順調」と判断。  【課題】 各店舗への臨店研修という手法上、研修参加店舗数をこれ以上増やすことが難しい。	
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	35	⑧	健康・生活産業振興事業	サービス産業政策課	産業経済局商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成や、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業の創出に向けた取組実績(イベント・セミナー等への来場者数)	2,353人 (H25年度)	目標 3,000 人	実績 2,206 人	73.5 %	3,000人 (毎年度)	2,569 人	85.6 %	692	4,000	772	6,900	順調	健康・生活産業の創出に向けたイベントを開催し、来場者数もコロナ禍前に近い実績まで戻っていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 健康・生活産業の創出に向けたイベントを開催でき、来場者数もコロナ禍前に近い実績まで戻っていることから、「順調」と判断。  【課題】 健康・生活産業に関して、現状や課題の聞き取りを行い、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	

令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
IV-2-(2)-② ソーシャル ビジネス創出 の支援	36	⑧	健康・生活産 業振興事業	サー ビス 産業 政策 課	産業 経済 局商 業・ サー ビス 産業 政策 課	企業、大学、医 療・福祉機関、行 政などが連携し、 健康・介護、女 性・若者、子育 て・教育等に対応 したビジネスや市 民生活の質の向上 に貢献するビジネ スを振興するため、北九州市健 康・生活産業振興 協議会を核に、企 業間の交流や個別 企業への具体的支 援、複数企業によ るサービスのパッ ッケージ化を通し て、新たなビジネ スと雇用の創出を 図る。	健康・生活産業 の創出に向けた 取組実績(イベ ント・セミナー 等への来場者 数)	2,353人 (H25年 度)	目標 3,000 人	実績 2,206 人	3,000人 (毎年 度)	692	4,000	772	6,900	順調	健康・生活産業の創出に向 けたイベントを開催し、来場 者数もコロナ禍前に近い実績 まで戻ったことから、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 健康・生活産業の創出に向 けたイベントを開催でき、来 場者数もコロナ禍前に近い実 績まで戻っていることから、 「順調」と判断。  【課題】 健康・生活産業に関して、 イベントの他にも支援を行 い、更なる産業振興に取り組 む必要がある。
IV-2-(2)-③ サービス産業 の高付 加価値 の推進 及び情 報通信 産業の 集積	37	⑧ ⑨	新ビジネスモ デル創造に向 けたロボッ ト・DX推進	未来 産業 推進 課	産業 経済 局次 世代 産業 推進 課	ロボット・DX推 進センターを中心 として、市内企業 の生産性向上や付 加価値創出に向け て切れ目のない伴 走支援を実施する とともに、ロボッ ト・デジタル関連 産業の振興を図 る。	ロボット導入・ DX推進企業数	84社 (R3年 度まで の累 計)	目標 180 社	実績 192 社	500社 (R9年 度まで の累 計)	—	339,700	292,620	9,300	順調	ロボット導入・DX推進企業 数は192社と目標の180社を達 成したため、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 北九州市ロボット・DX推進 センターを中心として、地域 企業のロボット導入・DX推進 に向けた、切れ目のない支援 を実施したため、「順調」と判 断。  【課題】 DXモデル企業の創出が必要 である。
IV-2-(2)-④ サービス産業 への支 援の充 実	38	⑧	サービス産業 振興事業	サー ビス 産業 政策 課	産業 経済 局商 業・ サー ビス 産業 政策 課	サービス産業の 生産性向上のため の啓発や具体的な 活動を支援すること により、市内 サービス産業の競 争力向上を図る。	市内サービス事 業者に対する取 組支援件数	5社 (H26年 度)	目標 7 社	実績 11 社	7社 (毎年 度)	1,784	3,200	902	10,800	順調	「市内サービス事業者に対 する取組支援件数」が概ね目 標を達成したため、「順調」 と判断。	順調	【評価理由】 「市内サービス事業者に対 する取組支援件数」が概ね目 標を達成したため、「順調」 と判断。  【課題】 更に多くの市内サービス産 業の事業者の取組を支援する ことで、サービス産業の振興 を進める必要がある。

令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題								
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）							
IV-2-(3)-① 地元産 品の6 次産業 化など ビジネス 化の 推進	39	⑭ ⑮	地元いちば ん・地産地消 推進事業	農林 課	産業 経済 局農 林課	生産者、消費 者、飲食・販売 店、加工製造の各 サポーターへの情 報提供等に努める とともに、各サ ポーター間の交流 の促進及び本市農 産物の認知度を高 めるため、市内産 食材の試食、販売 等の広報活動を行 う。	直売所等の販売 額	14億円 (H23年 度)	目標	19	億円	20	億円	20億円 (R5年 度)	1,795	3,350	2,613	12,300	順調	直売所等の販売額が目標を 概ね達成しているため「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 市内食材の認知度を高める ためのPRイベントやSNSによ る広報活動ができており、直 売所等の販売額も18.2億円と 目標を概ね達成しているた め、「順調」と判断。  【課題】 生産者の主たる経営である 生産業が忙しく、また生産者 の高齢化が進む中、6次産業ま での経営拡大に繋げる事業者 が不足。					
									実績	18.3	億円	18.2	億円										達成率	96.3	%	91.0	%
									達成率	96.3	%	91.0	%														
IV-2-(3)-② 農林水 産業の 生産基 盤の整 備や担 い手の 育成	40	⑧	人づくり担 い手対策事業	農林 課	産業 経済 局農 林課	新たな農業従事 者の育成や、営農 組織・認定農業者 等への経営診断及 び活動支援などを 行い、農業分野に おける担い手を育 成・確保する。	市内で新規就農 した者	5件 (H22年 度)	目標	44	件	45	件	45件 (R5年 度)	15,472	21,234	17,359	9,150	大変 順調	経営診断等の実施は、10人 と目標の10人を達成してお り、新規就農者数、目標所得 を達成した認定農業者の割合 もそれぞれ目標を上回ったた め、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 人づくり担い手対策事業に ついては、新規就農等で好調 な成果を収めている。 未来の農業スマート化推進 事業については、国の事業を 活用した実証に取り組み、一 定の成果を上げている。 ほ場整備推進事業について は、令和4年度と同じく、地元 合意が得られなかった。 以上のことから施策を総合 的に勘案した結果、「順調」 と判断。  【課題】 人づくり担い手対策事業に ついては、農業者の経営改善 を図るため、制度等の理解の さらなる浸透が必要である。 未来の農業スマート化推進 事業については、取組主体が まだ少ないことから、取組の 拡大が課題である。 ほ場整備推進事業について は、完成後のほ場の担い手と なる地元の理解を得る必要が あるが、協議が難航してい る。					
									実績	86	件	95	件										達成率	195.5	%	211.1	%
									達成率	195.5	%	211.1	%														
	41	⑧ ⑨	未来の農業ス mart化推進 事業	農林 課	産業 経済 局農 林課	北九州市の農業 形態に即したス mart農業の導入 を図るもの。 農業のスマート 化が進んでいない 農業現場におい て、関係機関で構 成される協議会を 立ち上げ、3ヵ年計 画で事業を進め る。	実証事業主体数	—	目標	1	件	4	件	4件 (R5年 度)	41,982	34,000	33,821	8,115	やや 遅れ	令和4～5年度で実施した実 証事業の主体数が2件で目標を 下回ったため、「やや遅れ」 と判断。							
									実績	1	件	2	件										達成率	100.0	%	50.0	%
									達成率	100.0	%	50.0	%														

令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）					
IV-2- (3)-③ 環境に 配慮した農林 水産業の推進	42	① ⑮	ほ場整備推進 事業	農林 課	産業 経済 局農 林課	若松区有毛浜田 地区等において、 農業の生産基盤と してほ場整備を行 い、耕作放棄地の 解消や耕地集積・ 集約化を進め、ま た担い手の確保に 取り組むとともに、 稲作等から高収 益作物への転換を 行う。	基盤整備面積 (ha) ※中期目標改訂 (R5年度目標設 定時)	0ha (H30年 度)	目標 — 実績 0 ha 達成率 —	—	5ha (R8年 度)	0	0	0	6,325	遅れ	令和4年度と同じく、地元の 合意が得られず事業が進展し ていないため、「遅れ」と判 断。		
	43	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	放置竹林対策 事業	農林 課	産業 経済 局農 林課	管理されていない 竹林の増加により、 森林景観の悪化や 保水力の低下による 災害の危険性が問 題となっている。 このような竹林の 拡大防止のため、 管理竹林への再生 を行う。さらに、 竹の粉碎機を市民 に無料で貸し出し ている。	活用された竹材 量 ※中期目標改訂 (R5年度目標設 定時)	—	目標 400 t 実績 33.7 t 達成率 8.4 %	200t (R5年 度)	36,531	43,381	38,909	1,480	やや 遅れ	活用された竹材量は目標を 下回ったが、竹粉碎機の貸出 件数は、13回と目標の10回を 上回ったため、「やや遅れ」 と判断。	【評価理由】 放置竹林対策事業について は、伐採搬出された竹材量は 作業者の人員減少や高齢化の ため目標を達成できなかった が、竹粉碎機の貸出件数は、 13回と目標の10回を上回っ た。 里海づくり推進事業につい ては、各種取組により種苗の 放流尾数の増加や藻場の造成 面積拡大という結果につな がったことから、「順調」と 判断。		
	44	⑭	里海づくり推 進事業	水産 課	産業 経済 局水 産課	人と自然が共生し、 豊かな水産資源と 生物多様性を持ち、 市民が海とふれあ える沿岸環境を 実現するため、「 里海づくり」を推 進する。藻場・干 潟の再生、漁場の 整備、魚介類の放 流などを行い、豊 饒な海をつくり、 漁業経営の安定化 を図るとともに、 市民に新鮮で安全 ・安心な水産物を 持続的に供給す る。	市内水産物の年 間漁獲量	4,069t (H26年)	目標 4,300 t 実績 3,003 t 達成率 69.8 %	4,300t (毎年)	124,149	68,582	45,472	25,050	順調	藻場の造成面積（目標： 142,273㎡、実績：142,773 ㎡）は目標を達成し、種苗放 流尾数（目標：2,600万匹、 実績：2,692万匹）について も目標を達成している。 また、令和4年度の漁獲量目 標の達成率は69.8%であつた ため、総合的な評価として 「順調」と判断。	【課題】 放置竹林対策事業につい ては、竹の搬出者及び竹材利用 者に対して事業の周知と竹の 利活用の促進が課題である。 里海づくり推進事業につい ては、海水温の上昇など急激 な自然環境の変化に伴う水産 資源の増減に柔軟に漁業者が 対応することが難しくなつて いる。		



令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
IV-2-(3)-④ 農林水産業と市民との交流	45	⑧	総合農事センター管理運営事務	総合農事センター	産業経済局総合農事センター	総合農事センターは、「農業の振興」、「市民と農業の接点」、「憩いの場の提供」を基本方針として、都市型農業の振興を図るために農業に関する試験研究や展示栽培など営農問題の解決の一翼を担うほか、市民に農業を紹介し、学び、理解を深める施設として運営する。	総合農事センター入場者数	312千人 (H23年度)	目標	400 千人	400 千人	400千人 (R5年度)	65,710	60,107	67,090	23,450	順調	令和5年度は農業や食をテーマとした体験イベント、新規就農者や福祉施設に対する研修など、市民が農を学び理解を深める場を提供できた。また、適切な管理・運営による四季折々の草花は好評を得ている。施設整備については令和4年度に引き続き、老朽化対策に取り組んだため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 入場者数は令和4年度より減少したが、指定管理者及び市直営区域の適切な管理・運営により概ね施設の設置目的にかなったものとなった。また、施設の老朽化対策を実施している。以上のことから、「順調」と判断。  【課題】 引き続き、施設の老朽化対策に取り組むとともに、さらなる魅力アップに向けたイベントの開催、情報発信による集客を図る必要がある。
									実績	331 千人	324 千人									
									達成率	82.8 %	81.0 %									
IV-2-(3)-⑤ 農林水産業の危機管理体制の確立、防災機能の強化	46	⑭	水産物供給基盤整備事業（補助）	水産課	産業経済局水産課	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、水産物供給基盤（防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など）を整備する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069t (H26年)	目標	4,300 t	4,300 t	4,300t (毎年)	171,522	247,400	211,394	23,750	順調	漁港施設整備単年度延長は、261mと目標の370mに対し、70.5%の達成率となったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 水産物供給基盤整備事業については、漁港施設整備単年度延長261mと目標の370mに対し、70.5%の達成率となった。有害野生鳥獣被害対策事業については、有害鳥獣の被害や相談が多い地域に職員が訪問し、直接課題解決に向けて協議することにより、市民の理解と対策が進み成果に結びついた。農作物生産振興対策事業については、GAPに取り組む生産組織の割合が概ね目標を達成した。ため池防災事業については、監視カメラや水位計等の観測機器の設置件数が目標の100件に対して、令和4年度と同じく31件にとどまった。また、ため池劣化評価の実施箇所数が目標の90箇所に対し、79箇所となった。以上のことから施策として総合的に勘案した結果、「順調」と判断。
									実績	3,003 t	11月頃公表予定									
									達成率	69.8 %	—									
IV-2-(3)-⑤ 農林水産業の危機管理体制の確立、防災機能の強化	47	⑮	有害野生鳥獣被害対策事業	鳥獣被害対策課	産業経済局鳥獣被害対策課	イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払い、市民相談や現地対応、市民啓発等を実施する。	市民からの野生鳥獣の相談件数	978件 (H26年度)	目標	1,000 件	1,000 件	1,000件 / 年以下 (毎年度)	10,856	10,647	11,040	9,300	順調	鳥獣被害対策の市民啓発などに取り組んだ結果、市民からの相談件数は令和4年度を下回るとともに目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 水産物供給基盤整備事業については、漁港施設整備単年度延長261mと目標の370mに対し、70.5%の達成率となった。有害野生鳥獣被害対策事業については、有害鳥獣の被害や相談が多い地域に職員が訪問し、直接課題解決に向けて協議することにより、市民の理解と対策が進み成果に結びついた。農作物生産振興対策事業については、GAPに取り組む生産組織の割合が概ね目標を達成した。ため池防災事業については、監視カメラや水位計等の観測機器の設置件数が目標の100件に対して、令和4年度と同じく31件にとどまった。また、ため池劣化評価の実施箇所数が目標の90箇所に対し、79箇所となった。以上のことから施策として総合的に勘案した結果、「順調」と判断。
									実績	994 件	941 件									
									達成率	100.6 %	105.9 %									

令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)
48	㊸		農作物生産振興対策事業	農林課	産業経済局農林課	農業者が農業に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にする。	農作物の安全・安心確保（GAP〔農業生産工程管理〕に取り組む生産組織の割合）	目標	60	%	60	%	60% (R5年度)	323	1,049	303	6,150	順調	GAPに取り組む生産組織の割合の達成率が86%であるため、「順調」と判断。	【課題】 水産物供給基盤整備事業については、老朽化した漁港施設が多く、ライフサイクルコストを踏まえた予防保全型の維持補修について、計画的に実施できるよう予算を確保する必要がある。 有害野生鳥獣被害対策事業については、野生鳥獣の生息状況は刻々と変化するため、市民相談内容等を踏まえて、その時々状況にあわせて必要な対策を検討する必要がある。 農作物生産振興対策事業については、農業の適正使用に関する説明、指導した農家数及びGAPに取り組む組織が増加するよう更なる推進が必要である。 ため池防災事業については、十分な予算を確保していく必要がある。
								実績	51.6	%	51.6	%								
49	㊸		ため池防災事業	農林課	産業経済局農林課	近年頻発するため池の老朽化等を原因とする災害を防止する。	監視カメラや水位計等の観測機器の設置件数（累計）	目標	85	件	100	件	100件 (R5年度)	212,433	161,300	146,500	6,325	やや遅れ	監視カメラや水位計等の観測機器の設置件数が目標の100件に対して、令和4年度と同じく31件にとどまった。また、ため池劣化評価の実施箇所数が目標の90箇所に対し79箇所にとどまったことから、「やや遅れ」と判断。	
								実績	31	件	31	件								
						ため池劣化状況評価の実施箇所数（累計）	目標	60	箇所	90	箇所	200件 (R10年度)								
							実績	42	箇所	79	箇所									達成率
IV-3-(1)-① 中小企業の人材不足への対応	50	㊸	合同会社説明会等開催事業	雇用・産業人材政策課	産業経済局雇用政策課	地元企業情報の提供・マッチングの創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	合同会社説明会参加者数	1,682人 (H26年度)	目標	1,820	人	1,820	人	1,820人 (R6年度)	26,681	21,176	18,192	11,200	順調	北九州市商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、合同会社説明会の開催に取り組んだ結果、参加者数は目標の90%以上を達成しており、「順調」と判断。 DX時代に対応した第二新卒等採用力強化事業については、全国の転職希望者が集まる民間転職サイトへの求人掲載を支援することで市内就職者数が大きく増加した。 外国人材就業サポート事業
実績	2,316	人	1,702	人	達成率	127.3	%	93.5	%											

令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）	
51	⑧		北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用・産業人材政策課	産業経済局雇用政策課	市内へのU・Iターン就職を希望する者と即戦力人材の確保を求める市内企業とをつなぐ本市独自のサービスとして、市内企業の求人情報の提供に加えて、専任コンサルタントによるカウンセリング、新規求人の発掘等を通して、U・Iターン就職支援を行う。	U・Iターン就職者数（累計）	766人 (H27～H30年度)	目標	720	人	960	人	1,200人 (R2～R6年度)	23,932	24,235	23,723	7,875	順調	U・Iターン就職者数は目標の90%以上を達成しているため、「順調」と判断。	については、企業訪問による需要把握や市内大学等との連携を促進した結果、マッチング件数の大幅増を継続した。人手不足企業への早期再就職・正規就職支援事業については、目標数値を達成した。九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業については、培った大学等との関係性のもと、Webを活用するイベントなど九州・山ロー円の大学への情報提供などを行った。ものづくり中小企業職場環境改善支援助成金については、目標を達成した。以上のことから、「順調」と判断。
							実績		670	人	904	人									
							達成率		93.1	%	94.2	%									
52	⑧		DX時代に対応した第二新卒等採用力強化事業	雇用・産業人材政策課	産業経済局雇用政策課	市内企業が全国から優秀な人材を獲得できるよう、WEB等を活用した「人材採用力」の育成から、全国の転職希望者が集まる民間転職サイトへの求人掲載までをトータルで支援するなど、U・Iターン転職を促進する。	市内企業への就職決定者数	21人 (H30年度)	目標	100	人	100	人	100人 (毎年度)	20,000	19,000	18,959	7,875	大変順調	【課題】 合同会社説明会等開催事業については、大学生の就職活動は早期化しており、学生と地元企業との接点を早い段階で確保していく必要がある。北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクトについては、U・Iターン就職につなぐため、効果的なイベント実施や周知に取り組む必要がある。 DX時代に対応した第二新卒等採用力強化事業については、引き続き、企業の手不足感が高まる中で、市内企業の人材確保に取り組んでいく必要がある。	
							実績		171	人	202	人									
							達成率		171.0	%	202.0	%									
53	⑧		外国人材就業サポート事業	国際ビジネス戦略課	産業経済局雇用政策課	外国人材就業サポートセンター運営事業や海外の連携大学等との交流事業の実施により、市内企業への就職を目指す留学生や海外大学生等の受け入れを支援する。	市内企業と留学生とのマッチング件数	—	目標	20	件	20	件	20件 (毎年度)	10,039	12,800	10,341	12,825	大変順調	積極的な企業訪問を行った結果、市内企業と留学生のマッチング件数は目標20件に対し45件と2倍以上の達成率となったため、「大変順調」と判断。 人手不足企業への早期再就職・正規就職支援事業については、求職者の希望と、求人のミスマッチの解消を図る必要がある。 九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業については、大学生の就職活動は早期化しており、学生と地元企業との	
							実績		37	件	45	件									
							達成率		185.0	%	225.0	%									

令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）						
54	⑧		人手不足企業への早期再就職・正規就職支援事業	雇用・産業人材政策課	産業経済局雇用政策課	市内就業支援施設の就業相談カウンセラーや就職マッチング支援員を増員し、失業者の再就職や就職氷河期世代の正社員就職を支援する。また、早期の就職に繋げるため、人手不足業種へチャレンジする求職者には、短期の資格取得支援等を実施する。	就業支援施設（若者ワークプラザ北九州、高齢者就業支援センター）の就職決定者数	—	目標	2,000 人	2,000 人	2,000人 （毎年度）	33,176	38,130	35,416	7,875	順調	丁寧かつ質の高いカウンセリング等を行った結果、目標以上の就職決定者数を維持することができたため、「順調」と判断。	接点を早い段階で確保していく必要がある。 ものづくり中小企業職場環境改善支援助成金については、多様化する中小・小規模企業のニーズに効率的かつ効果的に対応することが必要である。	
							実績	2,095 人	2,031 人											
							達成率	104.8 %	101.6 %											
55	⑧		九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業	雇用・産業人材政策課	産業経済局雇用政策課	市内をはじめ、九州・山ロー円の学生の就職支援と市内企業の採用支援を目的に、合同会社説明会や業界研究イベント、学生と企業が出会う機会を従来の対面型に加えて、オンラインで提供する。	九州・山ロー円の学校からの市内企業への新卒就職者数	4,106人 （R1年度）	目標	4,400 人	4,500 人	4,600人 （R6年度）	11,172	13,850	11,390	7,400	順調	学校訪問では、本市が実施する市内企業への就職決定に関する調査への協力、地元企業の案内などの理解を得た。また、培った大学等との関係性のもと、Webを活用するイベントなど九州・山ロー円の大学への情報提供などを行った。 以上のことから、「順調」と判断。		
							実績	4,120 人	4,068 人											
							達成率	93.6 %	90.4 %											
						市外の学校から市内企業への新卒就職者数	680人 （H30年度）	目標	730 人	740 人	750人 （R6年度）	1,065 人								1,050 人
							実績	1,065 人	1,050 人											
							達成率	145.9 %	141.9 %											
56	⑤ ⑧		ものづくり中小企業職場環境改善支援事業	中小企業振興課	産業経済局中小企業振興課	中小製造業・建設業者が行う女性専用設備の設置や女性・高齢者の作業をアシストする機器導入、暑さ対策設備の設置・機器導入等、職場環境の改善に必要な経費の一部を助成することで、人手不足に苦しむ市内中小企業の人材確保・定着を支援する。	助成金を活用する企業数	13社 （H29～H30年度）	目標	12 社	12 社	12社 （毎年度）	5,238	6,000	6,351	3,075	順調	助成金を活用する企業数が、目標を上回るため、「順調」と判断。		
							実績	12 社	14 社											
							達成率	100.0 %	116.7 %											

令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題						
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)	決算額 (千円)				
IV-3-(1)-② 地域企業 のニーズ に沿った 人材育成・ 確保の 促進	57	⑧	北九州で働こう！U・Iターン 応援プロジェクト	雇用・ 産業 人材 政策 課	産業 経済 局 雇 用 政 策 課	市内へのU・I ターン就職を希望 する者と即戦力人 材の確保を求める 市内企業とをつな ぐ本市独自のサー ビスとして、市内 企業の求人情報の 提供に加えて、専 任コンサルタント によるカウンセリング、新規求人の 発掘等を通して、 U・Iターン就職支 援を行う。	U・Iターン就職 者数（累計）	766人 (H27～ H30年 度)	目標	720	人	960	人	1,200人 (R2～R6 年度)	23,932	24,235	23,723	7,875	順調	U・Iターン就職者数は目標 の90%以上を達成しているた め「順調」と判断。	順調	【評価の理由】 北九州で働こう！U・Iター ン応援プロジェクトについ ては、U・Iターン就職者数 が目標の90%以上を達成 した。 若者ワークプラザ北九州 運営事業については、伴 走型支援により、就職決 定者数が目標の7割を超 えた。 インターンシップ等推進 事業については、北九州 商工会議所や地元企業、 市内大学等と連携し、 インターンシップ等の推 進に取り組んだ結果、 インターンシップ参加者 数は目標値の80%以上 を達成した。 九州・山ロー円の新卒 者地元就職強化事業につ いては、培った大学等と の関係性のもと、Webを 活用するイベントなど 九州・山ロー円の大学へ の情報提供などを行った。 DX時代に対応した第二 新卒等採用力強化事業に ついては、全国の転職希 望者が集まる民間転職サ イトへの求人掲載を支援 することで市内就職者数 が大きく増加した。 外国人材就業サポート事 業については、企業訪 問による需要把握や市内 大学等との連携を促進し た結果、マッチング件数 の大幅増を継続した。 人手不足企業への早期再 就職・正規就職支援事業 については、目標数値を 達成した。 以上のことから、「順調」 と判断。			
							実績	670	人	904	人	達成率	93.1										%	94.2	%
							目標	1,300	人	1,300	人	実績	934										人	935	人
58	⑧		若者ワークプラザ北九州運 営事業	雇用・ 産業 人材 政策 課	産業 経済 局 雇 用 政 策 課	若年ワークプラ ザ北九州（小倉・ 黒崎）において、 概ね40歳までの若 年者及び氷河期世 代の求職者を対象 に、就業相談、各 種就業関連情報の 提供、セミナー、 職場体験、職業紹 介等により、若年 者の就業支援を実 施する。	就職決定者数	1,360人 (H30年 度)	目標	1,300	人	1,300	人	1,300人 (毎 年 度)	78,096	83,955	81,469	8,995	順調	カウンセリング利用者数 (10,586人)及び就職 決定者数(935人)が 目標の7割を超えたた め、「順調」と判断。	順調	九州・山ロー円の新卒 者地元就職強化事業に ついては、培った大学 等との関係性のもと、 Webを活用するイベ ントなど九州・山ロー 円の大学への情報提 供などを行った。 DX時代に対応した第 二新卒等採用力強化 事業については、全 国の転職希望者が集 まる民間転職サイト への求人掲載を支援 することで市内就職 者数が大きく増加し た。 外国人材就業サポート 事業については、企 業訪問による需要 把握や市内大学等 との連携を促進し た結果、マッチン グ件数の大幅増を 継続した。 人手不足企業への 早期再就職・正規 就職支援事業につ いては、目標数値 を達成した。 以上のことから、「 順調」と判断。			
							実績	934	人	935	人	達成率	71.8										%	71.9	%
							目標	375	人	390	人	実績	378										人	333	人
59	⑧		インターン シップ等推 進事業	雇用・ 産業 人材 政策 課	産業 経済 局 雇 用 政 策 課	インターンシッ プ事業の充実や 市内企業と学生 の交流会の開催 など、学生と企 業の出会いの場 を提供することで 、市内企業への 就職や地元定着 及び市内企業の 人材確保を促進 する。	インターンシッ プ参加者数	223人 (H30年 度)	目標	375	人	390	人	400人 (R6年 度)	7,250	12,814	12,555	3,200	順調	北九州商工会議所 や地元企業、市内 大学等と連携し、 インターンシップ 等の推進に取 り組んだ結果、 インターンシッ プ参加者数は 目標の80% 以上を達成し ており、「順調」 と判断。	順調	【課題】 北九州で働こう！ U・Iターン応援 プロジェクトにつ いては、U・Iター ン就職につなぐ ため、効果的な イベント実施 や周知に取 り組む必要が ある。 若者ワークプラ ザ北九州運 営事業につ いては、利用 促進のため、 大学・専門学 校等へのPR を強化する 必要がある。 インターンシ ップ等推進 事業につ いては、大 学生の就職			
							実績	378	人	333	人	達成率	100.8										%	85.4	%

令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題							
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）						
60	⑧		九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業	雇用・産業人材政策課	産業経済局雇用政策課	市内をはじめ、九州・山ロー円の学生の就職支援と市内企業の採用支援を目的に、合同会社説明会や業界研究イベント、学生と企業が出会う機会を従来の対面型に加えて、オンラインで提供する。	九州・山ロー円の学校からの市内企業への新卒就職者数	4,106人 (R1年度)	目標	4,400 人	4,500 人	4,600人 (R6年度)	11,172	13,850	11,390	7,400	順調	学校訪問では、本市が実施する市内企業への就職決定に関する調査への協力、地元企業の案内などの理解を得た。また、培った大学等との関係性のもと、Webを活用するイベントなど九州・山ロー円の大学への情報提供などを行った。以上のことから、「順調」と判断。		活動は早期化しつつあり、学生と地元企業との接点を早い段階で確保していく必要がある。 九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業については、大学生の就職活動は早期化しており、学生と地元企業との接点を早い段階で確保していく必要がある。 DX時代に対応した第二新卒等採用力強化事業については、引き続き、企業の人手不足感が高まる中で、市内企業の人材確保に取り組んでいく必要がある。 外国人材就業サポート事業については、引き続き、市内企業の需要確保、人材の供給機会確保を図り、制度活用促進に取り組んでいく必要がある。						
								実績	4,120 人	4,068 人																
								達成率	93.6 %	90.4 %																
								680人 (H30年度)	目標	730 人	740 人	750人 (R6年度)									20,000	19,000	18,959	7,875	大変順調	新型コロナウイルス感染症拡大を機に、市内企業のWebを活用した採用力等を強化し、全国の転職希望者が集まる民間転職サイトへの求人掲載を支援することで、市内就職者数が大きく増加したため、「大変順調」と判断。
									実績	1,065 人	1,050 人															
									達成率	145.9 %	141.9 %															
21人 (H30年度)	目標	100 人	100 人	100人 (毎年度)	10,039	12,800	10,341	12,825	大変順調	積極的な企業訪問を行った結果、市内企業と留学生のマッチング件数は目標20件に対し45件と2倍以上の達成率となったため、「大変順調」と判断。																
	実績	171 人	202 人																							
	達成率	171.0 %	202.0 %																							
62	⑧		外国人材就業サポート事業	国際ビジネス戦略課							産業経済局雇用政策課	外国人材就業サポートセンター運営事業や海外の連携大学等との交流事業の実施により、市内企業への就職を目指す留学生や海外大学生等の受け入れを支援する。	市内企業と留学生とのマッチング件数	—	目標	20 件	20 件	20件 (毎年度)	10,039	12,800	10,341	12,825	大変順調	積極的な企業訪問を行った結果、市内企業と留学生のマッチング件数は目標20件に対し45件と2倍以上の達成率となったため、「大変順調」と判断。		
														実績	37 件	45 件										
														達成率	185.0 %	225.0 %										

令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題						
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）											
	63	⑧	人手不足企業への早期再就職・正規就職支援事業	雇用・産業人材政策課	産業経済局雇用政策課	市内就業支援施設の就業相談カウンセラーや就職マッチング支援員を増員し、失業者の再就職や就職氷河期世代の正社員就職を支援する。また、早期の就職に繋げるため、人手不足業種へチャレンジする求職者には、短期の資格取得支援等を実施する。	就業支援施設（若者ワークプラザ北九州、高年齢者就業支援センター）の就職決定者数	—	目標 2,000 人	実績 2,095 人	達成率 104.8 %	2,000 人	2,031 人	101.6 %	2,000人（毎年度）	33,176	38,130	35,416	7,875	順調	丁寧かつ質の高いカウンセリング等を行った結果、目標以上の就職決定者数を維持することができたため、「順調」と判断。				
IV-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	64	⑧	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用・産業人材政策課	産業経済局雇用政策課	若年ワークプラザ北九州（小倉・黒崎）において、概ね40歳までの若年者及び氷河期世代の求職者を対象に、就業相談、各種就業関連情報の提供、セミナー、職場体験、職業紹介等により、若年者の就業支援を実施する。	就職決定者数	1,360人（H30年度）	目標 1,300 人	実績 934 人	達成率 71.8 %	1,300 人	935 人	71.9 %	1,300人（毎年度）	78,096	83,955	81,469	8,995	順調	【評価理由】 若者ワークプラザ北九州運営事業については、伴走型支援により、就職決定者数が目標の7割を超えた。 北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクトについては、U・Iターン就職者数が目標の90%以上を達成した。 インターンシップ等推進事業については、北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、インターンシップ等の推進に取り組んだ結果、目標値の80%以上を達成した。 九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業については、培った大学等との関係性のもと、Webを活用するイベントなど九州・山ロー円の大学への情報提供などを行った。 人手不足企業への早期再就職・正規就職支援事業については、目標数値を達成した。 以上のことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 若者ワークプラザ北九州運営事業については、伴走型支援により、就職決定者数が目標の7割を超えた。 北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクトについては、U・Iターン就職者数が目標の90%以上を達成した。 インターンシップ等推進事業については、北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、インターンシップ等の推進に取り組んだ結果、目標値の80%以上を達成した。 九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業については、培った大学等との関係性のもと、Webを活用するイベントなど九州・山ロー円の大学への情報提供などを行った。 人手不足企業への早期再就職・正規就職支援事業については、目標数値を達成した。 以上のことから、「順調」と判断。		
	65	⑧	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用・産業人材政策課	産業経済局雇用政策課	市内へのU・Iターン就職を希望する者と即戦力人材の確保を求める市内企業とをつなぐ本市独自のサービスとして、市内企業の求人情報の提供に加えて、専任コンサルタントによるカウンセリング、新規求人の発掘等を通して、U・Iターン就職支援を行う。	U・Iターン就職者数（累計）	766人（H27～H30年度）	目標 720 人	実績 670 人	達成率 93.1 %	960 人	904 人	94.2 %	1,200人（R2～R6年度）	23,932	24,235	23,723	7,875	順調	U・Iターン就職者数は目標の90%以上を達成しているため、「順調」と判断。	【課題】 若者ワークプラザ北九州運営事業については、利用促進のため、大学・専門学校等へのPRを強化する必要がある。 北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクトについては、U・Iターン就職につなぐため、効果的なイベント実施や周知に取り組む必要がある。			

令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）	
66	⑧		インターンシップ等推進事業	雇用・産業人材政策課	産業経済局雇用政策課	インターンシップ事業の充実や市内企業と学生の交流会の開催など、学生と企業の出会いの場を提供することで、市内企業への就職や地元定着及び市内企業の人材確保を促進する。	指標名等	223人 (H30年度)	目標	375	人	390	人	400人 (R6年度)	7,250	12,814	12,555	3,200	順調	北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、インターンシップ等の推進に取り組んだ結果、インターンシップ参加者数は目標の80%以上を達成しており、「順調」と判断。	九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業については、大学生の就職活動は早期化しつつあり、学生と地元企業との接点を早い段階で確保していく必要がある。
							実績		378	人	333	人									
							達成率		100.8	%	85.4	%									
67	⑧		九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業	雇用・産業人材政策課	産業経済局雇用政策課	市内をはじめ、九州・山ロー円の学生の就職支援と市内企業の採用支援を目的に、合同会社説明会や業界研究イベント、学生と企業が出会う機会を従来の対面型に加えて、オンラインで提供する。	九州・山ロー円の学校からの市内企業への新卒就職者数	4,106人 (R1年度)	目標	4,400	人	4,500	人	4,600人 (R6年度)	11,172	13,850	11,390	7,400	順調	学校訪問では、本市が実施する市内企業への就職決定に関する調査への協力、地元企業の案内などの理解を得た。また、培った大学等との関係性のもと、Webを活用するイベントなど九州・山ロー円の大学への情報提供などを行った。以上のことから、「順調」と判断。	九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業については、大学生の就職活動は早期化しており、学生と地元企業との接点を早い段階で確保していく必要がある。
							実績		4,120	人	4,068	人									
							達成率		93.6	%	90.4	%									
						市外の学校から市内企業への新卒就職者数	680人 (H30年度)	目標	730	人	740	人	750人 (R6年度)								
								実績	1,065	人	1,050	人									
								達成率	145.9	%	141.9	%									
68	⑧		人手不足企業への早期再就職・正規就職支援事業	雇用・産業人材政策課	産業経済局雇用政策課	市内就業支援施設の就業相談カウンセラーや就職マッチング支援員を増員し、失業者の再就職や就職氷河期世代の正社員就職を支援する。また、早期の就職に繋げるため、人手不足業種へチャレンジする求職者には、短期の資格取得支援等を実施する。	就業支援施設（若者ワークプラザ北九州、高年齢者就業支援センター）の就職決定者数	—	目標	2,000	人	2,000	人	2,000人 (毎年度)	33,176	38,130	35,416	7,875	順調	丁寧かつ質の高いカウンセリング等を行った結果、目標以上の就職決定者数を維持することができたため、「順調」と判断。	
							実績		2,095	人	2,031	人									
							達成率		104.8	%	101.6	%									



令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）					
IV-3- (2)-② 女性が 活躍す る産業 都市づ くりの 推進	69	④ ⑤ ⑧ ⑩	女性輝き！推 進事業	雇用・ 産業 人材 政策 課	総務 局女 性の 輝く 社会 推進 室	働く女性・働き たい女性が、各々 の希望に応じ、そ の個性と能力を十 分に発揮し輝ける よう、キャリア アップや就職、創 業支援、子育てと の両立支援等、幅 広く女性の就業を 支援するほか、 ウーマンワークカ フェ北九州の更なる周知広報と新規 利用者の獲得を図 る。	女性の就業率 (25～44歳)	70% (H27年 国勢調 査)	目標 単年度目標 なし	73 %	73% (R5年 度)	11,081	10,248	9,628	9,300	順調	キャリアアップ支援事業や 女性の起業支援事業、未就業 女性潜在層支援事業を対面に て実施し、各セミナーの満足 度が95%に達した。 また、女性の就業率は、目 標を上回る79.8%となったこ とから、「順調」と判断。		【評価理由】 女性の就業率は、目標を上 回る79.8%となったことか ら、「順調」と判断。
							実績 75.5% (R2年国勢 調査)	79.8 %											
							達成率 —	109.3 %											
	70	⑤ ⑧ ⑩	ウーマンワー クカフェ北九 州運営事業	雇用・ 産業 人材 政策 課	総務 局女 性の 輝く 社会 推進 室	女性の就職・ キャリアアップ・ 創業などをワン ストップで支援する 「ウーマンワー クカフェ北九州」を 運営する。	女性の就業率 (25～44歳)	70% (H27年 国勢調 査)	目標 単年度目標 なし	73 %	73% (R5年 度)	30,481	32,278	31,128	6,800	順調	「わたしのおしごとカウ ンセリング」を令和5年7月より 開始し、女性に寄り添った支 援に力を入れた。 女性の就業率は、目標を上 回る79.8%となり、ウーマン ワークカフェ北九州の相談者 数・就職決定率も目標値（相 談者数6,400人・就職決定率 34%）を上回ったため、「順 調」と判断。	順調	【課題】 働く女性・働きたい女性 が、各々の希望に応じ、その 個性と能力を十分発揮して活 躍できるよう、引き続きウー マンワークカフェ北九州を拠 点としたワンストップでの就 業支援を行うとともに、子育 て中の女性でも相談しやすい 体制の強化、時代のニーズを 踏まえたスキルアップ支援な ど、女性に寄り添った幅広い 支援を行う必要がある。
							実績 75.5% (R2年国勢 調査)	79.8 %											
							達成率 —	109.3 %											
ウーマンワー クカフェ北九 州利用者 の就職決定 率	—	目標 33 %	34 %	35% (R6年 度)	6,500人 (R6年 度)	6,400 人													
実績 37.9 %	41.6 人																		
達成率 114.8 %	122.4 %																		
ウーマンワー クカフェ北九 州相 談者数	—	目標 6,300 人	6,400 人	6,500人 (R6年 度)	8,464 人	7,780 人													
実績 8,464 人	7,780 人																		
達成率 134.3 %	121.6 %																		

令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）	
IV-3- (2)-③ 能力や 意欲を 活かした 中高年 齢者 や障害 のある 人の就 業促進	71	③ ④ ⑧	高年齢者就業 支援センター 運営事業	雇用・ 産業 人材 政策 課	産業 経済 局雇 用政 策課	高年齢者就業支 援センターを拠点 として、高年齢者 に対し就業支援を 実施する。また、 就業に関連するセ ミナーを実施す る。	中高年齢者の就 職者数	768人 (H30年 度)	目標 700 人	実績 900 人	700 人	863 人	3,500人 (R2～R6 年度)	32,501	32,422	31,618	6,170	大変 順調	中高年齢者の就職者数はシ ニア・ハローワーク戸畑等、 関係機関との円滑な連携の結 果、目標を上回ったため、 「大変順調」と判断。	順調	【評価の理由】 高年齢者就業支援センター 運営事業については、中高年 齢者の就職者数はシニア・ハ ローワーク戸畑等、関係機関 との円滑な連携の結果、目標 を上回った。 セカンドキャリア支援プロ ジェクトについては、令和4年 度と比較し、企業訪問件数 (549回⇒439回)及び人材情 報仲介件数は減少したが、目 標を大きく上回った。 シニアと企業の出会いの場 創出事業～シニア活躍応援プ ロジェクト～については、概 ね50歳以上の求職者を対象と した市内企業とのマッチング イベントを開催した結果、参 加者のうち就職が決定した人 数が目標の60%に達した。 以上のことから、「順調」 と判断。  【課題】 高年齢者就業支援センター 運営事業については、高年齢 者就業支援センターの認知度 向上及び利用者数増加。 シニアと企業の出会いの場 創出事業～シニア活躍応援プ ロジェクト～については、シ ニア雇用に対する企業理解を 促進し、マッチングの増加を 図っていくことが必要であ る。
	72	③ ⑧	セカンドキャ リア支援プロ ジェクト	雇用・ 産業 人材 政策 課	産業 経済 局雇 用政 策課	U・Iターン求人 支援員が、U・I ターン希望者を対 象として市内企業 を訪問し、潜在的 ニーズを発掘する など機能を強化す る。	首都圏等におけ るセカンドキャ リア転職希望者 と市内企業が求 める人材との年 間仲介件数	368件 (H30年 度)	目標 200 件	実績 340 件	200 件	318 件	200件 (毎 年度)	7,000	7,000	7,000	2,210	大変 順調	企業訪問等回数（目標： 300回、実績439回）及び仲介 件数は目標を大きく上回った ため、「大変順調」と判断。		
	73	③ ⑧	シニアと企業 の出会いの場 創出事業～シ ニア活躍応援 プロジェクト～	雇用・ 産業 人材 政策 課	産業 経済 局雇 用政 策課	働く意欲のある シニア人材の就業 促進と市内企業の 人手不足の緩和を 目的に、企業向け のシニア活用セミ ナーと仕事体験付 き合同会社説明会 をセットにした マッチングイベ ントを開催する。	マッチングイベ ント参加者のう ち就職が決定し た人数	—	目標 /	実績 /	100 人	60 人	100人 (毎 年度)	—	6,400	6,388	3,960	順調	概ね50歳以上の求職者を対 象とした市内企業とのマッチ ングイベントを開催した結 果、参加者のうち就職が決定 した人数が目標の60%に達し たため、「順調」と判断。		

令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)					
IV-4-(3)-② にぎわ いづく りによる集客 交流産業の拡 充	74	⑧	リノベーションまちづくり推進事業	サー ビス 産業 政策 課	産業 経済 局商 業・ サー ビス 産業 政策 課	<p>遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかのにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。</p>	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数（累計）	277人 (H27～ H30年 度)	目標	120 人	180 人	300人 以上 (R2～R6 年度)	6,608	3,500	1,135	17,950	順調	<p>リノベーションまちづくり推進事業における「事業化件数」の達成率は20%であるものの、「新規創業者・新規雇用者数」は達成率77.8%であるため、「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】 リノベーションまちづくり推進事業における「事業化件数」の達成率は20%であるものの、「新規創業者・新規雇用者数」は達成率77.8%である。 また、「商店街エリアの空き店舗率」及び「黒崎地区歩行者通行量」は目標を達成しているため、「順調」と判断。  【課題】 現状やニーズの把握・分析を行い、市街地の更なるにぎわい創出に向けて、引き続き官民連携で事業に取り組む必要がある。</p>
	リノベーションまちづくりにおける事業化件数	5件 (H27年 度)	目標	5 件	5 件	5件 (毎年 度)	実績	3 件	1 件	達成率	60.0 %								
黒崎地区商店街エリアの空き店舗率	16.9% (R3年 度)	目標	／	R3年度比 2ポイント 改善 (14.9%)	実績	／	13.7 %	達成率	／	108.1 %	R3年度 比2ポ イント 改善 (R7 年度： 14.9% 以下)								
75	⑧		商店街リノベーションまちづくり推進事業	サー ビス 産業 政策 課	産業 経済 局商 業・ サー ビス 産業 政策 課	<p>商店街における民間事業者のリノベーションまちづくり推進に向けた拠点整備の取組を、イベント開催などソフト面の支援で後押しすることで、官民連携による中心市街地の活性化を推進する。</p>	黒崎地区歩行者通行量（人/日）	12,581 人 (R3 年度)	目標	／	12,681 人	12,881 人 (R7 年度)	—	6,000	1,000	6,150	順調	<p>「イベント、セミナー等」については、官民連携による「空き店舗マップ」の作成に取り組んだ。 「商店街エリアの空き店舗率」と「黒崎地区歩行者通行量」が目標を達成しているため、「順調」と判断。</p>	
							実績	／	14,541 人	達成率	／								114.7 %
							目標	／	12,681 人	達成率	／								114.7 %

令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)	決算額 (千円)
V-1-(2)-② 文化・交流、 居住機能を重視した副都心づくり	76	⑧	商店街リノベーションまちづくり推進事業	サービ ス産業 政策課	産業 経済 局商 業・サ ービス 産業 政策課	商店街における民間事業者のリノベーションまちづくり推進に向けた拠点整備の取組を、イベント開催などソフト面の支援で後押しすることで、官民連携による中心市街地の活性化を推進する。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率	目標			R3年度比2ポイント改善 (14.9%)	R3年度比2ポイント改善 (R7年度：14.9%以下)	—	6,000	1,000	6,150	順調	「イベント、セミナー等」については、官民連携による「空き店舗マップ」の作成に取り組んだ。 「商店街エリアの空き店舗率」と「黒崎地区歩行者通行量」が目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 イベント、セミナーの開催回数は少ないものの、官民連携により空き店舗マップを作成し、令和6年度以降のリノベーションまちづくりに活用していく。 「商店街エリアの空き店舗率」と「黒崎地区歩行者通行量」が目標を達成しているため、「順調」と判断。  【課題】 空き店舗マップを活用しながら、空き店舗の活用及び商店街の活性化に向けて、官民連携で取り組む必要がある。	
								実績	16.9% (R3年度)		13.7 %										
								達成率			108.1 %										
							黒崎地区歩行者通行量（人/日）	目標			12,681 人	12,881 人 (R7年度)									
実績	12,581 人 (R3年度)		14,541 人																		
達成率			114.7 %																		
V-1-(2)-③ 未利用地等の活用	77	⑧	リノベーションまちづくり推進事業	サービ ス産業 政策課	産業 経済 局商 業・サ ービス 産業 政策課	遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数（累計）	目標	120 人	180 人	300人以上 (R2～R6年度)	6,608	3,500	1,135	17,950	順調	リノベーションまちづくり推進事業における「事業化件数」の達成率は20%であるものの、「新規創業者・新規雇用者数」は達成率77.8%であるため、「順調」と判断。  【課題】 新規の事業化に向けて、事業内容の周知及び不動産オーナーと出店者のマッチング支援を行う必要がある。	順調	【評価理由】 リノベーションまちづくり推進事業における「事業化件数」の達成率は20%であるものの、「新規創業者・新規雇用者数」は達成率77.8%であるため、「順調」と判断。  【課題】 新規の事業化に向けて、事業内容の周知及び不動産オーナーと出店者のマッチング支援を行う必要がある。		
								実績	104 人	140 人											
								達成率	86.7 %	77.8 %											
							リノベーションまちづくりにおける事業化件数	目標	5 件	5 件	5件 (毎年度)										
								実績	3 件	1 件											
								達成率	60.0 %	20.0 %											
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	78	⑧ ⑨	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業立 地支援 課	産業 経済 局企 業立 地支 援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	目標	83 %	83 %	分譲率100% (R6年度)	33,963	266,200	9,709	6,550	順調	分譲地の造成工事が完了していることから、「順調」と判断。  【課題】 造成した分譲地を速やかに売却できるよう、引き続き交渉を進めていく必要がある。	順調	【評価理由】 造成工事が完了していることから、「順調」と判断。  【課題】 造成した分譲地を速やかに売却できるよう、引き続き交渉を進めていく必要がある。		
								実績	78 %	78 %											
								達成率	94.0 %	94.0 %											

令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題								
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）							
V-1- (3)-③ 物流拠点の整備	79	⑨ ①	物流活性化推進事業	物流 拠点 推進室	産業 経済 局物 流拠 点推 進室	物流事業者や荷主企業等、有識者、行政の産学官で構成する「北九州市物流懇話会」において、物流業界における課題をテーマとしたシンポジウムや勉強会等を開催し、本市の物流活性化を推進する。  勉強会・シンポジウムへの参加企業等の数  ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	—	目標	60 社	100 社	100社 （毎年度）	2,234	4,000	5,907	7,250	大変 順調	勉強会・シンポジウム・セミナーを計7回開催した。Web配信等も活用することで目標より多くの企業の参加があったことから、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 「北九州市物流懇話会」は、物流事業者同士の意見交換や、ニーズ調査の場として機能している。また、モーダルシフトを推進するための補助事業についても、目標を上回る活用がなされたことから、「順調」と判断。  【課題】 運送事業者は2024年問題をはじめとした様々な課題に直面しており、引き続き共同配送や物流DXの推進など、物流効率化につながる取組等を行う必要がある。								
	80	⑨ ①	九州発貨物の集約拠点化支援事業	物流 拠点 推進室	産業 経済 局物 流拠 点推 進室	本市が有する陸海空の物流インフラを活用し、物流の活性化を促進するため、九州の発貨物を本市に集積させる取組みを支援する。第一弾として、北九州市中央卸売市場内等における農産物を集約した首都圏向けフェリー輸送に対して、必要となる経費の一部を補助することで、農産物の集約拠点化を支援する。  取組により本市に集積した発貨物の量（m <sup>3</sup> ）	—	目標	7,000 m <sup>3</sup>	8,400 m <sup>3</sup>										26,000 m <sup>3</sup> （R6年度）	4,162	31,000	8,174	7,250	順調	北九州市中央卸売市場の集約拠点が稼働を開始し、また2024年問題の影響で本市への集約化が進んだことから、目標より多くの貨物量を記録したため、「順調」と判断。	順調
							実績	167 社	201 社																		
								達成率	278.3 %	201.0 %																	

令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）	
VI-2- (1)-③ 総合的 な緑 化・森 林整備 の実施	81	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	荒廃森林整備 事業	農林 課	産業 経済 局農 林課	<p>森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えている。しかし、長期間手入れがなされず、荒廃した森林が増え、このような働きが低下し、市民の生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されている。このため、平成20年度に創設された「福岡県森林環境税」を活用し、荒廃した森林の再生を推進する。</p> <p>平成30年度から令和9年度の10年間で公益的機能が発揮できなくなる恐れのある私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積</p> <p>※中期目標改訂（R5年度目標設定時）</p>	0ha (H29年 度)	目標	100	ha	100	ha	100ha (R5年 度)	90,500	90,000	90,000	5,575	順調	<p>【評価理由】 荒廃森林整備事業について、荒廃森林調査が進んでおり、整備が今後さらに進むと考えられることから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 森林環境保全事業による森林整備については、林道整備や竹林整備を行い、木材生産の促進につなげることができた。森林経営管理権の設定に係る意向調査は目標を上回る面積で実施することができた。以上のことから「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 荒廃森林整備事業について、引き続き周知を図る必要がある。また、森林所有者への周知と理解を深める必要がある。</p>
	82	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	森林環境保全 事業	農林 課	産業 経済 局農 林課	<p>長期的な林業の低迷等により森林の管理が適切に行われなため、災害防止や地球温暖化防止など森林の公益的機能の維持増進に支障が生じる恐れがある。このため、令和元年度から森林環境譲与税を活用し、適切な経営管理が行われていない森林の整備及び木材の利用促進等を行う。</p> <p>経営管理権の設定面積</p> <p>※中期目標改訂（R5年度目標設定時）</p>	—	目標	50	ha	50	ha	50ha (毎年 度)	92,759	112,369	99,540	5,575	大変 順調	<p>【評価理由】 経営管理権の設定に係る意向調査の実施面積が目標を上回っているため、「大変順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 若干の目標未達だが、連作障害回避のための面積調整の結果によるものであるため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 環境に配慮した農業は経済的なリスクを伴うため、取組面積が固定されてきている。</p>
VI-3- (3)-① 環境に 配慮した 農林水 産業の 推進	83	② ⑬	中山間地域・ 生産環境保全 支援事業	農林 課	産業 経済 局農 林課	<p>地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成する。</p> <p>環境に配慮した農業に取り組んだ面積</p>	0ha (H22年 度)	目標	90	ha	90	ha	90ha (毎年 度)	13,749	15,468	13,453	5,400	順調	<p>【評価理由】 若干の目標未達だが、連作障害回避のための面積調整の結果によるものであるため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 環境に配慮した農業は経済的なリスクを伴うため、取組面積が固定されてきている。</p>	順調	<p>【評価理由】 若干の目標未達だが、連作障害回避のための面積調整の結果によるものであるため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 環境に配慮した農業は経済的なリスクを伴うため、取組面積が固定されてきている。</p>

令和5年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）		
VII-2- (1)-③ 北九州 発ブラン ドの海 外ビジ ネス支 援	84	⑧	国際競争力強 化支援事業 （販路開拓）	国際ビ ジネス 戦略 課	産業 経済 局ス ター トア ップ 推 進課	北九州市、ジェ トロ北九州、（公 社）北九州貿易協 会の3機関で設置し ている「北九州貿 易・投資ワンス トップサービスセ ンター（KTIセン ター）」におい て、販路開拓、部 品調達など地元企 業の海外ビジネス 推進を支援するこ とにより、企業の 国際競争力の向上 を図る。	市内企業の海外 ビジネス成約件 数	17件 (H23年 度)	目標	20	件	20	件	20件 (毎年 度)	4,644	8,325	4,031	17,300	大 変 順 調	地元企業と海外バイヤーとの 商談会等を積極的に行った 結果、市内企業の海外ビジ ネス成約件数が目標を上回 ったため、「大変順調」と判断。	大 変 順 調	【評価理由】 地元企業と海外バイヤーとの 商談会等を積極的に行った 結果、市内企業の海外ビジ ネス成約件数が目標を上回 ったため、「大変順調」と判断。  【課題】 海外展開の潜在的可能性が ある企業の新規掘り起こしに より、輸出促進による事業成 長を図る地元企業の拡大が常 に期待される。
									実績	50	件	63	件									
									達成率	250.0	%	315.0	%									
VII-2- (3)-① アジア から本 市への 投資の 呼び込 み	85	⑧	国際競争力強 化支援事業 （対日投資）	国際ビ ジネス 戦略 課	産業 経済 局ス ター トア ップ 推 進課	海外企業の本市 進出や、地元企業 との事業連携等を 促進するため、 ジェトロや関係機 関と連携して、本 市のビジネス環境 などのPRを積極 的に行うとともに、 PRに必要なツール の作成・整備を行 う。	本市への外国企 業・機関の拠点 設置・協業件数	1件 (H26年 度)	目標	1	件	1	件	1件 (毎年 度)	3,742	4,543	3,497	6,900	大 変 順 調	海外への積極的なPR活動の 結果、本市への外国企業・機 関の拠点設置・協業件数が目 標を上回ったため、「大変順 調」と判断。	大 変 順 調	【評価理由】 海外への積極的なPR活動の 結果、本市への外国企業・機 関の拠点設置・協業件数が目 標を上回ったため、「大変順 調」と判断。  【課題】 海外企業誘致にかかる市内 協業先の拡大や実証実験等の 協力先の確保について更なる 情報収集、関係構築が求めら れる。
									実績	2	件	3	件									
									達成率	200.0	%	300.0	%									

令和5年度 行政評価の取組結果（都市ブランド創造局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題				
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）			
I-1- (2)-⑤ 子どもの特性を伸ばす教育の充実	1	④ ⑰	博物館セカンドスクール事業	自然史・歴史博物館普及課	市民文化スポーツ局自然史・歴史博物館普及課	博物館を第二の学校と位置づけ、修学旅行・社会見学など学校教育の一環として、子どもたちの博物館利用の促進を図る。	学校団体誘致数	1,116団体 (H24年度)	目標 1,000 団体	実績 707 団体	70.7 %	1,000 団体	903 団体	90.3 %	1,000団体以上 (毎年度)	1,186	1,143	1,351	16,075	順調	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことや入館等の制限がなくなったことにより、学校団体数・学校関係入館者数ともに令和4年度と比べ、増加したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 博物館について、学校団体誘致数・学校関係入館者数は目標に達しなかったが、いずれも令和4年度実績数を大きく上回った。 文学館についても、入館者数は目標に達しなかったが、様々な企画展を開催できていることから、「順調」と判断。  【課題】 博物館は、コロナ禍以前の水準に戻せるよう、誘致活動、イベント参加等の広報活動を充実させる必要がある。 また、文学館については、魅力ある企画展の開催や研究事業の効果的な企画実施など、市民へ彩りある時を提供する。
						学校関係入館者数	78,290人 (H24年度)	目標 70,000 人	実績 41,022 人	58.6 %	70,000 人	54,265 人	77.5 %	70,000人以上 (毎年度)									
	2	④ ⑰	文学館普及研究費	文学館	市民文化スポーツ局文学館	北九州市ゆかりの文学者の業績を企画展等で紹介するとともに、本市の文芸の振興に功績のあった文学者を市内外に発信する。	入館者数	10,741人 (H23年度)	目標 30,000 人	実績 31,137 人	103.8 %	30,000 人 (毎年度)	19,578 人	65.3 %	30,000人 (毎年度)	20,575	17,921	17,613	30,950	順調	入館者数は令和4年度を下回ったものの、ゆかりの文学者や著名な絵本作家、世界文化遺産など、多彩な企画展を実施できたため、「順調」と判断。		
I-2- (2)-① 成長産業を支える高度人材の育成	3	④ ⑨	北九州市科学館スペースLABO運営経費	科学館普及課	子ども家庭局科学館	科学・技術への興味・関心を高める科学館とするため、様々な来館者増に向けた取組を行うもの。取組の一環として、教職員や子ども達へ講座やクラブ活動等を行い、技術系人材の育成を図る。	年間来館者数	—	目標 500,000 人	実績 510,063 人	102.0 %	500,000 人	398,883 人	79.8 %	年間来館者数 50万人 (毎年度)	483,056	551,120	472,889	128,000	順調	科学館（スペースLABO）の常設展示室・プラネタリウム・各種事業等の運営を通じて、教育普及及びにぎわいづくりにおける一定の役割を果たしたため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 常設展やプラネタリウムを中心に約40万人の来館者数を確保した一方、未来の人材育成に資するクラブ活動、講座等参加者は63,702人で目標の50,000人を上回る成果を上げており「順調」と判断。  【課題】 平日の集客増のため団体客のさらなる利用促進を図る。また、魅力的な企画展の開催、イベントの充実、SNS等による効果的な広報などに取り組む。



令和5年度 行政評価の取組結果（都市ブランド創造局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度			R5年度							中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）
Ⅲ-2-(1)-② 地域における 伝統文化の発 掘・継承	4	①	文化財保存補 助	文化企画 課	市民文 化ス ポー ツ局 文化 企画 課	伝統文化の継承者や保存団体の活動を育成・支援し、市内の伝統文化を発掘し、次世代に継承していく。	指定無形民俗文化財保存支援団体数	16団体 (H26年 度)	目標 17 団 体	実績 14 団 体	17 団 体	15 団 体	17団体 (毎年 度)	910	1,127	1,020	11,050	順調	保存団体への周知と適切な協議を行った。 各団体とも令和6年度への実施意欲は高く、文化財の保存伝承の成果はあったと考えられるため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 補助制度について文化財保存団体への周知と適切な協議を進めることができ、文化財保存伝承活動が継続していることから「順調」と判断。  【課題】 保存団体の高齢化も含め、活動の収縮や経費の上昇問題を抱える保存団体に対して、継続的な支援が必要である。
Ⅲ-2-(2)-① 発信力の高い 文化芸術の振 興	5	④ ①	芸術文化活 性化事業	文化企画 課	市民文 化ス ポー ツ局 文化 企画 課	【劇場・自主事業】 エンターテインメントから芸術性の高い作品まで舞台芸術全般を網羅し、幅広い年代層をターゲットに公演を行う。また、北九州芸術劇場オリジナルの演劇作品等を制作し、公演を実施。  【響ホール・自主事業】 室内楽専用ホールの特性を生かした質の高いコンサートや響ホールを拠点として地元演奏家を積極的に育てるコンサートを行う。また、響ホールからの発信を意識した、オリジナリティのある演奏会を実施。	北九州芸術劇場・自主事業入場率	95% (H21年 度)	目標 87 %	実績 87 %	87 %	78 %	87% (R5年 度)	87,595	104,668	101,543	3,550	順調	北九州芸術劇場において、入場率は目標値に届かなかったものの、劇場オリジナル作品や話題性のある良質な作品等の幅広い年代層を対象とした公演を提供した。 響ホール事業においては、国内外で活躍する著名な演奏家による公演や子どもも楽しめるコンサート等、幅広いラインナップを揃え、目標値を上回る入場率となった。 以上、本市の文化振興に寄与していることから「順調」と判断。	【評価理由】 北九州芸術劇場、響ホールは自主事業の実施により文化芸術を発信し、本市の文化振興に寄与した。 北九州国際音楽祭は、高い満足度を維持している。 映像製作誘致強化関連事業は、高い認知度を維持し続けていること、また、都市ブランドとして「映画の街・北九州」を広めたいと思う市民の割合について目標を大きく上回った。 松永文庫は、来館者の目標を達成できなかったが、令和4年度実績を大きく上回った。 以上のことから、「順調」と判断。  【課題】 北九州芸術劇場、響ホールでは、引き続き高い入場率につながる魅力的な自主事業を実施していくとともに、にぎわいづくりにつなげていくことが重要と考える。 映像製作誘致強化関連事業は、今後の旅行需要のさらなる回復に向け、いかに知名度のある海外作品の誘致を行い、本市の魅力を海外に発信し、インバウンドを獲得していくかが課題である。	
響ホール事業・響ホール自主事業入場率	56% (H21年 度)	目標 65 %	実績 76 %	65 %	82 %	65% (R5年 度)															
		目標	達成率																		
		実績	達成率																		

令和5年度 行政評価の取組結果（都市ブランド創造局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
6	④ ①		北九州国際音楽祭	文化企画課	市民文化スポーツ局文化企画課	地域の音楽文化の向上を図ることを目的に、クラシックコンサートを中心とした音楽祭に助成を行うもの。本音楽祭は、市制25周年を記念して始まり、令和5年度で36回を数え、本市の秋を彩る催し物として定着している。	北九州市国際音楽祭の満足度	83% (H21年度)	目標	85 %	85 %	85% (毎年度)	34,550	40,000	20,055	1,625	順調	海外オーケストラや国際ショパンピアノコンクール優勝者等、国内外の一流の演奏家を招いたほか、北九州市出身のアーティストによるコンサートを行うなど、多くの方に音楽の魅力をお届けすることができた。 加えて、満足度も高い水準を維持し、本市の文化振興に大きく寄与していることから、「順調」と判断。		松永文庫は、新しいターゲット層へのアプローチを強化し、来館者数の目標を達成できるよう取組を継続する必要がある。
									実績	99 %	100 %									
									達成率	116.5 %	117.6 %									
7	⑧ ①		映像製作誘致強化関連事業	MICE・エンターテインメント課	市民文化スポーツ局文化企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。 また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献（直接経済効果）	100,000千円 (H21年度)	目標	150,000 千円	150,000 千円	150,000千円 (R1年度以降毎年度)	25,242	14,300	11,984	32,100	順調	多くの映画・ドラマ・CM等の作品の誘致・支援を成功させるとともにオール北九州ロケ映画の完成披露上映会、タイBL映画の撮影誘致、舞台挨拶など、複数の関連イベント等を実施した。 経済波及効果は目標を達成できなかったものの、令和4年度を大きく上回った。 また、『都市ブランド「映画の街・北九州」を広めたいと思う市民の割合』は、目標を大きく上回った。 以上のことから、「順調」と判断。		
									実績	46,561 千円	67,617 千円									
									達成率	31.0 %	45.1 %									
							都市ブランド「映画の街・北九州」を広めたいと思う市民の割合	—	目標	17 %	17 %	17.0% (R3年度以降毎年度)								
									実績	29.1 %	29.8 %									
									達成率	171.2 %	175.3 %									
8	⑧ ①		松永文庫企画事業	MICE・エンターテインメント課	市民文化スポーツ局文化企画課	松永文庫が多数所蔵している貴重な映画資料等を活用し、企画展やイベントを実施し「映画の街・北九州」の魅力発信を行う。	年間来館者数	89,317人 (H26年度)	目標	10 万人	10 万人	10万人 (毎年度)	6,864	8,625	7,371	4,900	順調	来館者の増加を目指し、企画展を目標（4回）以上開催するなどして集客を図った結果、令和4年度よりも年間来館者数が増加したため「順調」と判断。		
									実績	2 万人	6 万人									
									達成率	20.0 %	60.0 %									

令和5年度 行政評価の取組結果（都市ブランド創造局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)	決算額 (千円)	
Ⅲ-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	9	④ ⑪	芸術文化育成 負担金・補助 金	文化企画課	市民文化 スポーツ局 文化企画課	本市の文化水準の向上及び地域文化の振興を推進することを目的として、積極的に文化活動を展開している文化団体等の事業に対して、助成を行う。	各種文化事業の実施	16事業 (H23年度)	目標 16 事業	実績 16 事業	達成率 100.0 %	16 事業	16 事業	16事業 (毎年度)	39,986	39,350	39,277	5,825	順調	助成団体数は令和4年度と同数であり、事業にかかる経費の一部を市が補助することで、民間団体による様々な文化事業が実施された。この助成制度によって、地域・市民レベルにおける文化活動を支える一定の効果があったことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 文化団体や市民の活動に対して助成し、市民の文化芸術活動の促進に寄与したことから、「順調」と判断。  【課題】 助成の内容や効果を検証しながら、市民が文化に触れることができる事業の実施を推進していく必要がある。
	10	④ ⑪	文化芸術活動 に対する支援	文化企画課	市民文化 スポーツ局 文化企画課	北九州市の文化水準の向上と地域文化の振興に資することを目的として、市民の行う芸術・文化活動等に対し助成を行う。	北九州市文化振興基金奨励事業の補助件数  ※指標廃止 (R5年度目標設定時)	27件 (H21年度)	目標 25 件	実績 103 件	達成率 412.0 %	25件 (毎年度)	25件 (毎年度)	45,433	27,892	20,000	3,825	大変 順調	令和4年度から開始した「文化芸術活動活性化支援事業」について、令和5年度は助成の仕組みを見直し、「一般枠」「ステップアップ枠」を設けて公募を実施した。市民の自主的な文化芸術活動を効果的かつ効率的に支援するとともに、補助件数も目標値を上回ったことから「大変順調」と判断。			
Ⅲ-2-(2)-③ 市民が文化芸術に接する機会の拡大	11	④	美術館企画展 充実事業	美術館普及課	市民文化 スポーツ局 美術館普及課	美術館本館及び分館において、多彩で魅力ある企画展を開催し、本市の美術・文化の振興を積極的に推進する。	美術館の入館者数	245,420 人 (H26年度)	目標 240,000 人	実績 187,097 人	達成率 78.0 %	240,000 人	240,000 人	240,000 人 (R5年度)	111,926	118,088	107,800	36,750	やや 遅れ	より多くの方々にご来場いただけるようスイス プチ・パレ美術館展を開催するなどして集客を図ったが、年間入館者数が目標に満たなかったため「やや遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 美術館は入館者数・観覧者数の目標を達成することができなかったが、展覧会の開催回数は目標を大きく上回った。博物館については企画展・特別展の入館者数は目標を上回り、総入館者数も令和4年度と比べ、増加していることから、「順調」と判断。  【課題】 今後もより魅力ある展示、企画展・特別展を開催するとともに、国内外の観光客等の誘致に向け効果的な広報PRを行う必要がある。
							コレクション展の観覧者数	11,713 人 (H26年度)	目標 30,000 人	実績 28,986 人	達成率 96.6 %	30,000 人	30,000 人	30,000 人 (R5年度)								

令和5年度 行政評価の取組結果（都市ブランド創造局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）					
	12	④	博物館企画展・特別展充実事業	自然史・歴史博物館普及課	市民文化スポーツ局自然史・歴史博物館普及課	企画展・特別展は、特定のテーマを設けて自然史や歴史に関する展示を行うことによって、市民が楽しく学べる場を提供し、本市の学術文化の発展を図るもの。	博物館総入館者数 ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	369,711人 (H24年度)	目標 450,000人 実績 402,819人 達成率 89.5%	500,000人 (R5年度) 431,278人 86.3%	59,074	55,570	54,412	74,600	順調	令和5年3月と12月に常設展をリニューアルし、さらに魅力ある博物館としてPRした。その結果、総入館者数も増加し、目標の80%を超えたことから「順調」と判断。			
Ⅲ-2-(2)-④ 文化芸術の担い手の育成	13	④	美術鑑賞事業「ミュージアム・ツアー」	美術館普及課	市民文化スポーツ局美術館普及課	市内の小学3年生を対象に、美術作品の鑑賞体験型のプログラムを作成し、子どもたちに体験してもらうことでシビックプライドの醸成をはかる。	参加校の割合	14% (H29年度)	目標 100% 実績 99.2% 達成率 99.2%	100% (毎年度) 100.0% 100.0%	16,142	29,214	26,859	25,650	順調	令和5年度に予定していた学校のミュージアム・ツアーは全て開催することが出来たため、「順調」と判断。	順調 【評価理由】 いずれの実績も令和4年度を上回っており、次世代の文化芸術の担い手となる子どもたちに対し、優れた文化・芸術に触れる機会を提供することができたため「順調」と判断。 【課題】 文化・芸術の担い手を育成していくためには、引き続き市民が様々な文化・芸術に触れる機会を確保していくことが必要である。 文学賞についても効果的な広報を吟味し、応募者数の確保に努める必要がある。		
	14	④ ⑪	優れた文化・芸術との“出会い”創造事業	文化企画課	市民文化スポーツ局文化企画課	将来の文化・芸術の担い手を育成し、本市の文化振興をさらに進めるとともに、シビックプライドの醸成につなげていくため、若者や子どもたちを中心に優れた文化・芸術との“出会い”の場・機会を創造していく。	教育普及事業への参加者数の増加	2,500人 (H27年度)	目標 2,100人 実績 2,695人 達成率 128.3%	2,100人 (毎年度) 2,971人 141.5%	6,610	6,757	6,701	8,725	大変順調	放課後児童クラブを対象としたコンサート事業では、コロナ禍以降4年ぶりに、プロの音楽家が市内放課後児童クラブへ訪問し、クラシックを中心とした演奏を行った。参加者数も目標値を大幅に上回り、子どもたちが一流の音楽に触れることのできる機会を創ったことから「大変順調」と判断。			
	15	④	子どもノンフィクション文学賞	文学館	市民文化スポーツ局文学館	全国の小中学生を対象に創設した文学賞。子どもたちが体験した出来事や取材したことを「ノンフィクション」として書くことで、人々や社会への関心をもつ契機となり、思考能力や人間としての成長を促す。	応募総数	570件 (H27年度)	目標 1,000件 実績 460件 達成率 46.0%	1,000件 (毎年度) 465件 46.5%	8,681	9,310	9,055	5,400	やや遅れ	当文学賞は全国各地から応募があり、受賞作品は全国的にも評価が高く、広く周知されている。しかしながら応募総数は目標を下回ったため、「やや遅れ」と判断。			

令和5年度 行政評価の取組結果（都市ブランド創造局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題				
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）			
	16	④	林芙美子文学賞	文学館	市民文化スポーツ局文学館	「放浪記」、 「浮雲」などの作品で知られ、特に短編の名手として評価の高い林芙美子の名を冠する文学賞。 多くの文学者、作家を輩出した北九州市の豊かな文学的土壌を全国に発信するとともに、これから文壇デビューを目指す新たな文学の才能を発掘する。	「林芙美子文学賞」作品応募数	484件 (H29年度)	目標 500 件	実績 407 件	達成率 81.4 %	500件 (毎年度)	500 件	9,759	10,403	9,627	4,550	順調	応募数は目標に至らなかったが、令和4年度を上回る応募があり、作品として書き続けていく力量を持った書き手に絞り込まれ、選考委員から一定の評価をいただいていることから、「順調」と判断。				
Ⅲ-2-(2)-⑤ 文化芸術によるまちづくり	17	④	北九州市漫画ミュージアム普及事業	漫画ミュージアム事務局	市民文化スポーツ局漫画ミュージアム事務局	北九州市漫画ミュージアムにおいて、常設展示の充実・企画展・イベント等の開催を通じて漫画文化の普及を目指す。	漫画ミュージアム年間入場者数	83,161人 (H27年度)	目標 100,000 人	実績 71,325 人	達成率 71.3 %	10万人 (毎年度)	100,000 人	95,252 人	95.3 %	51,092	56,019	53,490	54,000	順調	年間入場者数は開館以降の実績の中でも高い数値を達成しており、ワークショップ開催回数（62回）についても、外国人を含む団体旅行者や視察が増加したことにより、目標（48回）を上回っているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 漫画ミュージアムの年間入場者数は開館以降の実績の中でも高い数値を達成しており、ワークショップ開催回数（62回）についても、外国人を含む団体旅行者や視察が増加したことにより、目標値（48回）を上回っている。 映像製作誘致強化関連事業は、高い認知度を維持し続けていること、また、都市ブランドとして「映画の街・北九州」を広めたいと思う市民の割合について目標を大きく上回った。
									目標 150,000 千円	実績 46,561 千円	達成率 31.0 %	150,000 千円 (R1年度以降毎年度)	150,000 千円	67,617 千円	45.1 %	25,242	14,300	11,984	32,100	順調	多くの映画・ドラマ・CM等の作品の誘致・支援を成功させるとともにオール北九州ロケ映画の完成披露上映会、タイBL映画の撮影誘致、舞台挨拶など、複数の関連イベント等を実施した。 経済波及効果は目標を達成できなかったものの、令和4年度を大きく上回った。 また、『都市ブランド「映画の街・北九州」を広めたいと思う市民の割合』は、目標を大きく上回った。 以上のことから、「順調」と判断。	【課題】 幅広い年齢層及びジャンルへ向けた事業展開を図っていくことで、文化芸術事業における新しい価値の提供、本市	
	18	⑧ ⑩	映像製作誘致強化関連事業	MICE・エンターテインメント課	市民文化スポーツ局文化企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。 また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献（直接経済効果）	100,000千円 (H21年度)	目標 150,000 千円	実績 46,561 千円	達成率 31.0 %	150,000 千円 (R1年度以降毎年度)	150,000 千円	67,617 千円	45.1 %	25,242	14,300	11,984	32,100	順調	多くの映画・ドラマ・CM等の作品の誘致・支援を成功させるとともにオール北九州ロケ映画の完成披露上映会、タイBL映画の撮影誘致、舞台挨拶など、複数の関連イベント等を実施した。 経済波及効果は目標を達成できなかったものの、令和4年度を大きく上回った。 また、『都市ブランド「映画の街・北九州」を広めたいと思う市民の割合』は、目標を大きく上回った。 以上のことから、「順調」と判断。		
目標 17 %									実績 29.1 %	達成率 171.2 %	17 %	17 %	17.0% (R3年度以降毎年度)	17 %	29.8 %								

令和5年度 行政評価の取組結果（都市ブランド創造局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
19	④ ⑪		北九州文学サロン管理運営事業	文化企画課	市民文化スポーツ局文化企画課	女性俳句の草分けである杉田久女・橋本多佳子などのPR・顕彰に取り組むとともに、「北九州文学サロン」を拠点として、点在する文学的素材やさまざまな文化資源・文化的取組みをつなげる仕組みづくりを行う。	「北九州文学サロン」の来館者数	H28年度 開設	目標	14,000 人	14,000 人	14,000 人 （毎年度）	10,067	10,437	11,589	6,400	順調		ブランドの認知度の向上を行っていくことが求められる。さらにはインバウンド等の獲得へ向けて、国内外への情報発信を積極的に行っていくことが課題。 北九州文学サロン事業や日中詩人会議事業は終了したが、文芸分野においては、文学館や松本清張記念館等の文化施設を中心に、文学や北九州市にゆかりのある作家を活かした事業を展開し、「文学の街・北九州」の魅力の発信をさらに強化することが必要である。
20	⑧ ⑪		松永文庫企画事業	MICE・エンターテインメント課	市民文化スポーツ局文化企画課	松永文庫が多数所蔵している貴重な映画資料等を活用し、企画展やイベントを実施し「映画の街・北九州」の魅力発信を行う。	年間来館者数	89,317 人 （H26年度）	目標	10 万人	10 万人	10万人 （毎年度）	6,864	8,625	7,371	4,900	順調		東田地区については、引き続き文化施設等の連携事業に取り組み、来訪者増を図る。 松本清張記念館についてはより魅力のある企画展等の開催を企画するなど、特に若年層の来館を促す仕組みが必要である。
21	④		松本清張記念館研究センター・普及事業	松本清張記念館事務局	市民文化スポーツ局松本清張記念館事務局	松本清張に関するあらゆる資料を収集・整理し、松本清張の「人と作品」を研究する調査研究・資料収集事業の実施や研究誌を発行する。また、松本清張研究者に奨励金を贈呈する研究奨励事業を実施する。 さらに、企画展の開催や講演会、読書感想文コンクールなどの市民文芸活動支援事業を行う。	松本清張記念館の入館者数	58,187 人 （H22年度）	目標	前年度 （11,973 人） 比増	前年度比増	前年度 比増 （毎年度）	9,927	11,528	11,236	23,250	順調		令和5年度の入館者数は29,136人で令和4年度を上回っている。また、企画展入場者の満足度も88.6%と目標（90%）に対する達成率が98%を超えているため、「順調」と判断。

令和5年度 行政評価の取組結果（都市ブランド創造局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）	
22	④ ⑧ ⑪		北九州市東田地区ミュージアムパーク創造事業	文化企画課	市民文化スポーツ局文化企画課	いのちのたび博物館を中核に、文化施設や商業施設等が連携し、東田地区を中心に地域の活性化や観光客の誘客に向けた取組を実施する。	東田地区の来訪者数（観光客数）	目標	90	万人	150	万人	200万人 （R6年度）	6,000	6,000	6,000	9,800	遅れ			
								実績	72.7万 人 （H30年度）	158.6	万人	集計中									
達成率	176.2	%	—																		
23	④ ⑪		日中詩人会議2023北九州事業	文化企画課	市民文化スポーツ局文化企画課	東アジア文化都市北九州のレガシーとして、また、「文学の街・北九州」のプレゼンス強化と発信、並びに、国を跨いだ交流が再スタートする「ポストコロナ」における新たな言葉の探求などを目的に、北九州市をフィールドに、日本と中国の詩人による対話、出版、並びに、朗読会やトークイベントなどの市民交流事業を行う。	東田地区の外国人来訪者数（観光客数）	目標	7,000	人	8,750	人	10,500人 （R6年度）	4,650	2,000	0	11,050	遅れ			
								実績	約7千人 （R1年度）	500	人	3,302									人
								達成率	7.1	%	37.7	%									
								目標	200	人	200	人	200人 （毎年度）	4,650	2,000	0	11,050	遅れ			
							実績	106	人	0	人										
								達成率	53.0	%	0.0	%									

令和5年度 行政評価の取組結果（都市ブランド創造局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題				
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)	決算額 (千円)		
Ⅲ-2-(3)-① 誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり	24	③ ④	北九州市民スポーツ大会	スポーツ振興課	市民文化スポーツ局スポーツ振興課	「市民皆スポーツ」をモットーに、スポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、市民の健康で明るい市民生活に寄与するため、市内全域で各種大会や行事を開催。	市民スポーツ大会選手参加者数	30,367人 (H26年度)	目標 21,000人	実績 23,535人	達成率 112.1%	21,000人	21,000人	21,000人 (R1年度以降毎年度)	3,574	3,354	3,354	4,650	大変順調	多くの市民が参加できる大会の実施を目指すため、市HPなどを活用した積極的な広報に努めた。主催者の事情により中止になった大会があるものの、大会競技数は回復傾向にあり、参加者数は目標を大きく上回ったため、「大変順調」と判断。			
	25	③ ④	生涯スポーツ振興事業	スポーツ振興課	市民文化スポーツ局スポーツ振興課	生涯スポーツの普及・振興のため、各区においてスポーツ教室、ニュースポーツ体験会などを開催。	各区におけるニュースポーツ及びファミリースポーツ大会の参加人数	12,371人 (H26年度)	目標 15,000人	実績 1,867人	達成率 12.4%	15,000人	15,000人	15,000人 (R1年度以降毎年度)	14,961	15,845	1,491	4,400	遅れ	令和4年度と比較して開催行事数・参加者数ともに回復傾向にあるものの、目標未達のため、「遅れ」と判断。	【評価理由】 設定した成果指標の目標を達成していない個別事業があるものの、参加者数等で大幅に目標値を上回る事業もあり、全体として「誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり」が進んでいるため、「順調」と判断。		
	26	③ ④	総合型地域スポーツクラブ育成・支援事業	スポーツ振興課	市民文化スポーツ局スポーツ振興課	地域住民の自主的な運営により、身近な地域で様々なスポーツに親しむことのできる総合型地域スポーツクラブの育成・支援に取り組む。	総合型地域スポーツクラブの会員数	1,800人 (H22年度)	目標 4,000人	実績 1,718人	達成率 43.0%	4,000人	4,000人	4,000人 (R5年度)	2,600	2,496	2,496	2,900	遅れ	交流行事や勉強会等の開催数は令和4年度と同じ回数を維持したが、会員数は減少し目標を下回ったため、「遅れ」と判断。	【課題】 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行して以降、さらにスポーツ大会等の開催が平常に戻り、より多くの市民が参加できるよう市HP等を活用した積極的な広報に努める必要がある。 また、地域住民が自主的にスポーツの場や機会を創り、地域でのスポーツ環境を充実させるため、総合型地域スポーツクラブの会員数を増加させる取組の強化が必要である。	順調	
	27	③ ④ ⑪	夢・スポーツ振興事業	スポーツ振興課	市民文化スポーツ局スポーツ振興課	トップアスリート等の活用により、オリンピック選手など国際、全国大会で活躍する、次世代を担うトップアスリートを育成するとともに、スポーツに対する意欲を醸成する。	選手強化事業参加者数	210人 (H26年度)	目標 1,000人	実績 2,181人	達成率 218.1%	1,000人	1,000人	1,000人 (毎年度)	8,832	9,000	8,944	7,900	大変順調	開催種目は令和4年度と比較し増加した。また、選手強化事業参加者数は目標を大きく上回ったため、「大変順調」と判断。			
					教室・強化講習会等の実施	5種目 (H26年度)	目標 11種目	実績 8種目	達成率 72.7%	11種目	11種目	11種目以上 (毎年度)											



令和5年度 行政評価の取組結果（都市ブランド創造局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
Ⅲ-2-(3)-② スポーツを通じたにぎわいづくり	28	③ ④ ⑧ ⑩	北九州マラソン開催事業	スポーツ振興課	市民文化スポーツ局国際スポーツ大会推進室	<p>・コース：北九州市役所前～東田地区～戸畑駅前～東港～門司港～北九州国際会議場前・種目及び参加人数 マラソン：11,000名、ペアリレーマラソン：150組300名、ウィメンズ20.4：50人、ファンラン（3km又は5km）：800名</p>	マラソン大会開催による経済波及効果	目標	11.5 億円	単年度目標設定なし		11.5億円 (R8年度までに)	88,304	88,040	87,893	39,500	遅れ	<p>新型コロナウイルス感染症明けの大会として第11回大会を開催し、ランナーのおもてなし等をコロナ禍前の大会水準に戻せたこともあり、「マラソン大会全国評価ランキング」では8位を獲得できた。一方でボランティアリーダー登録者数は令和4年度と同数を維持したものの、「スポーツボランティアリーダー養成講座の実施」は最小催行人数に満たず、養成講座自体実施できなかったため、「遅れ」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 ギラヴァンツ北九州の入場者数や、スポーツ観戦率等が目標に届かなかったものの、国際・全国大会等の開催数は大幅に改善し、目標値を大きく上回った。また、サッカーU-23日本代表戦など大規模国際大会の開催などにより、北九州スタジアムの利用実績においても目標を達成していることから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 コロナ禍が終了し、今後さらに国際・全国大会等の開催数の増加が見込まれることから、円滑な運営ができるよう適切な支援を行う必要がある。</p> <p>今後も北九州スタジアムをはじめとする各スポーツ施設を活用した「見る」スポーツの更なる振興を図ることで、市民のスポーツ観戦率の向上に取り組んでいく必要がある。</p>
								実績	9.76 億円	—										
国際大会・全国大会等スポーツ開催	29	③ ④ ⑩	国際大会・全国大会等スポーツ開催	スポーツ振興課	市民文化スポーツ局スポーツ振興課	<p>市内での国際大会等の開催により、「みる」スポーツの機会の拡大を図り、多くの市民のスポーツへの関心の向上及び個々の競技力の向上等につなげる。</p>	国際・全国大会等の開催数	目標	30 回	30 回	30回 (毎年度)	2,800	3,500	3,334	3,650	順調	<p>門司港レトロマラソンでは、最少催行人員（2,000人）を満たさなかったため、実行委員会において、「中止」の判断をした。一方で、国際・全国大会等の開催数は増加し、目標値を大きく上回ったため、「順調」と判断。</p>	順調		
								実績	43 回	45 回									達成率	143.3 %
門司港レトロマラソンの参加人数	3,000人 (H26年度)	目標	3,000 人	3,000 人	定員 3,000人 (毎年度)	実績	1,608 人	0 人	達成率	53.6 %	0.0 %									

令和5年度 行政評価の取組結果（都市ブランド創造局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)
30	③ ④ ⑪	③	ギラヴァンツ 北九州支援事 業	ス ポ ー ツ 振 興 課	市民 文 化 ス ポ ー ツ 局 ス ポ ー ツ 振 興 課	本市のシンボル チームである「ギ ラヴァンツ北九 州」を支援するた め、ホームゲーム 開催経費や遠征費 の一部を補助。	ギラヴァンツ北 九州の市民認知 度	目標	90 %	90 %	90% (毎年 度)	40,000	35,000	35,000	3,075	やや 遅れ	ギラヴァンツ北九州主催試 合の入場者数は、J3リーグ18 チーム中、4位の入場者となっ ており、令和4年度に比べて 200人強増加しているもの の、目標の7,000人に届かな かったため、「やや遅れ」と 判断。			
								実績	87% (H26年 度)	94.7 %										調査なし
								達成率		105.2 %										—
							ギラヴァンツ北 九州主催試合の 平均入場者数	目標	7,000 人	7,000 人	7,000人 (毎年 度)									
								実績	3,622人 (H26年 度)	3,613 人										3,857 人
								達成率		51.6 %										55.1 %
31	③ ④ ⑪	③	ホームタウン 推進事業	ス ポ ー ツ 振 興 課	市民 文 化 ス ポ ー ツ 局 ス ポ ー ツ 振 興 課	本市をホームタ ウン・準ホームタ ウンとする、「ギ ラヴァンツ北九 州」や「堺ブレ イザーズ」「福岡 ソフトバンクホー クス」等の市民観 戦事業や、体験教室 の開催など、市民 がスポーツに親し むきっかけ作りを 実施。	スポーツ観戦率	目標	40 %	40 %	40% (毎年 度)	63,729	68,000	50,986	6,575	やや 遅れ	市民がスポーツを見る機会 の増加を推進する招待事業等 に積極的に取り組んだもの の、親子招待事業等による観 戦者数や、スポーツ観戦率が 目標に届かなかったことか ら、「やや遅れ」と判断。			
								実績	23% (H26年 度)	19.9 %										22.9 %
								達成率		49.8 %										57.3 %

令和5年度 行政評価の取組結果（都市ブランド創造局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）							
32	③ ④ ⑪		大規模国際スポーツ大会等 誘致関係事業	スポーツ振興課	市民文化スポーツ局 国際スポーツ大会推進室	<p>官民一体となった「誘致委員会」による積極的な活動や誘致プロモーションを展開し、大規模国際スポーツ大会の試合会場を本市に誘致するとともに、誘致前後のスポーツ交流や文化交流等の実施により、生涯スポーツの振興やまちの賑わい創りに寄与する。</p>	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、2021世界体操・新体操選手権北九州大会のレガシー構築における各国との交流回数	—	目標 5 回	—	5回 (R4年度)	14,970	54,920	54,642	54,000	大変 順調	誘致プロモーションや官民一体となった誘致委員会による積極的な活動により、サッカー女子日本代表のなでしこジャパン国際親善試合、九州初開催となる「ツール・ド・九州」、サッカーU-23日本代表国際親善試合など国内外から注目を集める国際スポーツ大会を開催することができた。また、世界水泳選手権事前キャンプ地として、ギリシャやスウェーデンなど9か国のチームを受け入れ、水泳教室に通っている子どもたちと交流を行ったことから「大変順調」と判断。				
							※指標廃止 (R5年度目標設定時)	—	実績 6 回	—	3件 (毎年度)									133.3 %	100.0 %
							国際スポーツ大会等の開催	4件 (H27年度)	目標 3 件	3 件	3件 (毎年度)										
各国との交流回数	—	目標 1 回	—	2 回	200.0 %	1ヶ国又は1競技団体以上 (毎年度)															
※指標追加 (R5年度目標設定時)	—	実績 2 回	—	達成率																	

令和5年度 行政評価の取組結果（都市ブランド創造局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）	
	33	⑤ ⑦ ⑧ ⑩ ⑪	北九州スタジアム維持管理事業	スポーツ振興課	市民文化スポーツ局スポーツ振興課	<p>北九州スタジアムは、都心部に人が集い、にぎわいあふれる北九州市の創出を目指し、Jリーグやラグビートップリーグなどの試合、小中高生のサッカー・ラグビー大会、グラウンド・ゴルフ大会、子どもたちへの芝生開放などに加え、まちのにぎわいを生み出すイベントの開催など、市民に夢と感動を提供できる施設である。</p> <p>施設の適切な維持管理・運営を実施することで、「みる」スポーツの機会提供の充実を図り、スポーツを通じたまちのにぎわいを生み出す。</p>	「みる」スポーツの機会提供の充実（グラウンドの年間利用日数）	—	目標	100 日	100 日	100日（毎年度）	104,251	104,251	104,251	2,750	順調		<p>サッカー女子日本代表、U-23日本代表の国際親善試合や、Jリーグでのスポーツ利用に加え、わっしょい百万夏まつり、アニソン芸術花火大会など、様々な形での利用があり、まちのにぎわい創出に寄与した。また、「年間100日利用」を達成しているため、「順調」と判断。</p>		
IV-4-(1)-② 偉人・先人の顕彰	34	④	文学館普及研究費	文学館	市民文化スポーツ局文学館	<p>北九州市ゆかりの文学者の業績を企画展等で紹介するとともに、本市の文芸の振興に功績のあった文学者を市内外に発信する。</p>	入館者数	10,741人(H23年度)	目標	30,000 人	30,000 人	30,000人（毎年度）	20,575	17,921	17,613	30,950	順調		<p>【評価理由】 文学館の入館者数は目標に達しなかったが、様々な企画展を開催できている。 松本清張記念館についても、入館者数は令和4年度を上回り、入場者の満足度においても88.6%と目標（90%）に対する達成率が98%を超えているため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 より魅力のある企画展の開催や研究事業の効果的な企画実施、若年層の来館を促す仕組み作りなど、市民へ彩りある時を提供する必要がある。</p>		
									実績	31,137 人	19,578 人										
									達成率	103.8 %	65.3 %										

令和5年度 行政評価の取組結果（都市ブランド創造局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）						決算額 （千円）
	35	④	松本清張記念館研究センター・普及事業	松本清張記念館事務局	市民文化スポーツ局松本清張記念館事務局	松本清張に関するあらゆる資料を収集・整理し、松本清張の「人と作品」を研究する調査研究・資料収集事業の実施や研究誌を発行する。また、松本清張研究者に奨励金を贈呈する研究奨励事業を実施する。 さらに、企画展の開催や講演会、読書感想文コンクールなどの市民文芸活動支援事業を行う。	松本清張記念館の入館者数	58,187人 (H22年度)	目標 前年度 (11,973人) 比増	実績 27,396人	29,136人	前年度比増 (毎年度)	9,927	11,528	11,236	23,250	順調	令和5年度の入館者数は29,136人で令和4年度を上回っている。また、企画展入場者の満足度においても88.6%と目標（90%）に対する達成率が98%を超えているため、「順調」と判断。		
IV-4-(2)-③ 都市イメージの向上	36	⑧ ⑪	映像製作誘致強化関連事業	MICE・エンターテインメント課	市民文化スポーツ局文化企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。 また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献（直接経済効果）	100,000千円 (H21年度)	目標 150,000千円	実績 46,561千円	67,617千円	150,000千円 (R1年度以降毎年度)	25,242	14,300	11,984	32,100	順調	多くの映画・ドラマ・CM等の作品の誘致・支援を成功させるとともにオール北九州ロケ映画の完成披露上映会、タイBL映画の撮影誘致、舞台挨拶など、複数の関連イベント等を実施した。 経済波及効果は目標を達成できなかったものの、令和4年度を大きく上回った。 経路波及効果は目標を達成できなかったものの、令和4年度を大きく上回った。 また、『都市ブランド「映画の街・北九州」を拡大したいと思う市民の割合』は、目標を大きく上回った。 以上のことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 映像製作誘致強化関連事業は、高い認知度を維持し続けており、『都市ブランドとして「映画の街・北九州」を拡大したいと思う市民の割合』に関しても目標を大きく上回ったことから「順調」と判断。  【課題】 映像製作誘致強化関連事業は、引き続き市民・ロケ地に配慮しながら撮影支援を行う必要がある。また、さらなるインパウンドの増加に向けて、知名度のある海外作品の誘致を行い、本市の魅力を海外に発信していくことが重要である。
						都市ブランド「映画の街・北九州」を拡大したいと思う市民の割合	—	目標 17%	実績 29.1%	29.8%	17.0% (R3年度以降毎年度)									
									達成率 228.8%	106.4%										

令和5年度 行政評価の取組結果（都市ブランド創造局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
IV-4-(3)-① 国内外からの 観光の 推進	37	⑧ ⑨	国際会議等 MICE事業の推 進	MICE ・エ ン ター テイン メント 課	産業 経済 局 MICE 推進 課	キーパーソン等 へ本市の優位性 （アクセス・施 設・助成金）など をPRするなどの誘 致活動を展開する ことにより、本市 での国際会議・大 会等のMICE開催を 目指す。	MICE開催件数	183件 (H20年 度)	目標 300 件	実績 205 件	300件 (R5年 度)	129,524	156,320	140,130	12,400	順調	令和5年度の国際会議・大会等の誘致件数（259件）は、目標（250件）を達成したうえ、令和4年度の件数（256件）を上回った。 MICE開催件数に関しては、目標は達成できなかったものの、令和4年度の件数を大きく上回ったことから「順調」と判断。	【評価理由】 MICE開催件数は、積極的な誘致活動の成果もあり、徐々に回復している。 観光振興推進事業についても、令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止していた工場見学が再開するなど、観光客数や宿泊者数、観光消費額のいずれも令和4年度を上回ることが見込まれ、令和7年の中期目標の数字に近づいている。	
	38	⑧ ⑪	観光振興推進 事業	観光 課	産業 経済 局 観光 課	エージェント等 へのセールスや観 光プロモーション の実施、本市の特 性を活かした「産 業観光」「夜景観 光」の推進、観光 案内所等でのおも てなしの向上等により、観光振興を 図る。	観光客数	1,105.3 万人 (R3年)	目標 2,460 万人	実績 1,785.4 万人	単年度目標 設定なし 集計中	83,545	91,108	87,119	9,150	順調	令和5年度は工場見学が再開するなど、観光客数や宿泊者数、観光消費額のいずれも令和4年度を上回る見込みであり、令和7年の中期目標の数字に近づいているため、「順調」と判断。	【課題】 コロナ禍により現地開催とオンライン配信を組み合わせた「ハイブリット型会議」が主流となりつつあるため、開催件数だけでなく、来場者数の回復も注視していく必要がある。 また、観光客が多く訪れる観光案内所による案内を更に強化することで、市内周遊を促進させ観光客数、宿泊者数、観光消費額の増加につなげていく必要がある。 外国人観光客のさらなる誘致に向け、ターゲットに合わせたプロモーションの強化が必要である。	
	観光客数のうち 宿泊者数	124.6 万人 (R3年)	目標 130 万人	実績 172.7 万人	単年度目標 設定なし 集計中	240万人 (R7年)	72.6 %	—											
観光消費額	399億円 (R3年)	目標 976 億円	実績 827.3 億円	単年度目標 設定なし 集計中	1,700億 円 (R7年)	132.8 %	—												
39	⑧		インバウンド 誘致強化事業	観光 課	産業 経済 局 観光 課	外国人観光客数 の本格的な回復に 向け、周辺自治 体等と連携した各 種プロモーション や受入環境整備、 宿泊助成等の実施 に取り組む。	外国人観光客数	69.1万 人 (H30年 次)	目標 70 万人	実績 3.6 万人	70万人 (R7年 度)	8,548	42,000	40,576	17,400	やや 遅れ	令和4年度に比べ外国人観光客数は増加したと見込まれるものの、目標水準を下回るため「やや遅れ」と判断。		

令和5年度 行政評価の取組結果（都市ブランド創造局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	40	⑧ ⑪	日本新三大夜景都市ブランドを活用した夜型観光促進事業	観光課	産業 経済 局 観光課	夜型都市としての本市のブランドを活かした旅行会社向けプロモーションや観光客向けイベント等を実施することで、本市の夜型観光を促進し、更なる誘客を図る。	夜景観賞クルーズ・ツアー等の 夜景観光客数	7,000人 (H27年度)	目標	13,000 人	13,000 人	13,000人 (R5年度)	16,234	10,000	9,272	14,150	順調	工場夜景クルーズの参加者数(5,297人)は特別企画等の実施により、平成30年度の過去最高(5,659人)に迫る勢いであった。また、「北九州プレミアム夜景フェス」等の実施により、夜景観光客数は令和4年度より4,000人近く増え、目標にかなり近づいたことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 工場夜景クルーズの参加者数(5,297人)は特別企画等の実施により、平成30年度の過去最高(5,659人)に迫る勢いであった。また、「北九州プレミアム夜景フェス」等の実施により、夜景観光客数は令和4年度より4,000人近く増え、目標にかなり近づいたことから、「順調」と判断。  【課題】 夜景観賞クルーズ・ツアーは民間事業者による実施のため、本市としてはPRの面で支援し、利用者増につなげていく必要がある。
									実績	4,658 人	8,483 人									
									達成率	35.8 %	65.3 %									
IV-4-(3)-③ ホスピタリティの向上	41	⑧ ⑪	観光振興推進事業	観光課	産業 経済 局 観光課	エージェント等へのセールスや観光プロモーションの実施、本市の特性を活かした「産業観光」「夜景観光」の推進、観光案内所等でのおもてなしの向上等により、観光振興を図る。	観光客数	1,105.3万人 (R3年)	目標	2,460 万人	単年度目標 設定なし	3,000万人 (R7年)	83,545	91,108	87,119	9,150	順調	令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止していた工場見学が再開するなど、観光客数や宿泊者数、観光消費額のいずれも令和4年度を上回る見込みである。令和7年の中期目標の数字に近づいているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止していた工場見学が再開するなど、観光客数や宿泊者数、観光消費額のいずれも令和4年度を上回る見込みであり、令和7年の中期目標の数字に近づいているため、「順調」と判断。  【課題】 観光客が多く訪れる観光案内所による案内を更に強化することで、市内周遊を促進させ観光客数、宿泊者数、観光消費額の増加につなげていく必要がある。
									実績	1,785.4 万人	集計中									
									達成率	72.6 %	—									
							観光客数のうち 宿泊者数	124.6万人 (R3年)	目標	130 万人	単年度目標 設定なし	240万人 (R7年)	83,545	91,108	87,119	9,150	順調	令和5年度は工場見学が再開するなど、観光客数や宿泊者数、観光消費額のいずれも令和4年度を上回る見込みであり、令和7年の中期目標の数字に近づいているため、「順調」と判断。	順調	【課題】 観光客が多く訪れる観光案内所による案内を更に強化することで、市内周遊を促進させ観光客数、宿泊者数、観光消費額の増加につなげていく必要がある。
									実績	172.7 万人	集計中									
									達成率	132.8 %	—									
							観光消費額	399億円 (R3年)	目標	976 億円	単年度目標 設定なし	1,700億円 (R7年)	83,545	91,108	87,119	9,150	順調	令和5年度は工場見学が再開するなど、観光客数や宿泊者数、観光消費額のいずれも令和4年度を上回る見込みであり、令和7年の中期目標の数字に近づいているため、「順調」と判断。	順調	【課題】 観光客が多く訪れる観光案内所による案内を更に強化することで、市内周遊を促進させ観光客数、宿泊者数、観光消費額の増加につなげていく必要がある。
									実績	827.3 億円	集計中									
									達成率	84.8 %	—									

令和5年度 行政評価の取組結果（都市ブランド創造局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）						
V-1-(3)-④ 広域観光拠点 の整備	42	⑧	門司港レトロ リニューアル 事業	門司 港レ トロ 課	産業 経済 局門 司港 レト ロ課	門司港レトロ地区において、さらなる魅力向上施策を推進し、観光客誘致や観光消費額の増加を促進する。	有料観光施設の利用者数	718,783 人 (H29年 度)	目標 710,000 人	実績 549,409 人	710,000 人	71万人 (毎年 度)	712,191	465,864	450,801	38,250	順調	<p>【評価理由】 有料観光施設の利用者数は、令和4年度と比べ12.5%増加した。門司港レトロ地区の企業等においても来客の増加傾向にあるため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 コロナ禍後の市域全体のインバウンド受入件数については回復率の遅れを指摘されている。 今後の本格的なインバウンドの需要増加に向けて、門司港レトロ地区の滞在時間及び観光消費額の増加を目的とした回遊性の向上や老朽化した施設の改修等に取り組む必要がある。</p>	順調	
									達成率 77.4 %		87.1 %									



令和5年度 行政評価の取組結果（都市戦略局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）					
I-3-(1)-② 教育関係施設の連携による人材育成	1	④	【施策評価のみ】 到津の森公園による学習プログラム の提供	緑政課	建設局公園管理課	【施策の内容】 小学生を対象とした、動物や自然とのふれあいを通して命の大切さや自然環境の保護の必要性を学ぶプログラムの提供。  【施策の指標】 「市民環境力」を高め、環境保全に対する意識が高まった状態	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	順調	【評価理由】 令和4年度に比べ参加人数を増加させることができ、環境保全意識向上の機会を拡大できたため、「順調」と判断。 ・令和4年度参加人数：2,810人 ・令和5年度参加人数：3,141人  【課題】 今後は、中高生向けの環境学習プログラムの開発などにより、参加人数の増加やプログラムの高度化を図る。	
II-1-(1)-④ 居住支援の充実	2	⑩	優良賃貸住宅供給支援事業	住まい支援室	建築都市局住宅計画課	一定の基準を満たす良質な賃貸住宅（特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅）への入居者に対して家賃補助を行うことにより、入居を促進し、入居者の居住の安定確保を図る。  特優良及び高優良の入居率	80% (H26年度)	—	88%	88%	80%以上 (毎年度)	133,983	120,000	117,763	11,075	順調	順調	【評価理由】 優良賃貸住宅供給については、特優良及び高優良の入居率目標を達成することができたため、「順調」と判断。  【課題】 優良賃貸住宅供給については、家賃補助終了後も入居者が安定して居住できるよう、認定事業者への働きかけを行うなど、事業を円滑に実施していく必要がある。	
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	3	⑩	民間建築物耐震改修費等補助事業	建築指導課	建築都市局建築指導課	民間建築物を対象とした耐震改修費等補助実績  ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	50件 (H26年度)	—	50件	108件	108件 (毎年度)	20,466	107,750	43,507	9,700	順調	順調	【評価理由】 耐震事業は省エネ改修補助と、除却補助の新規事業開始の効果により、達成率67%となり「順調」と判断。  【課題】 市民の建物の耐震化に関する意識はあるものの、所有者の高齢化から、費用負担の面や築40年以上の住宅の残存年数より、改修に踏み切れないなどの現状がある。改修に限定せずに安全性の確保へ向けた動機付けが必要である。	

令和5年度 行政評価の取組結果（都市戦略局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題								
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）							
Ⅲ-1- (1)-① 快適な 住環境 の形成	4	①	空き家等活用 推進事業	空き 家活 用推 進課	建 築 都 市 局 空 家 活 用 推 進 課	近年増加傾向にある空き家に対し、市民の安全・安心を確保するため、空き家等発生の未然防止から、流通・活用等の促進に至るまで、「空家等対策計画」に基づき総合的な空き家対策を推進する。	空き家に関する 相談件数	—	目標	300	件	300	件	300件 (毎年 度)	1,614	1,800	1,711	15,550	順調	【評価理由】 空き家対策については、老朽空き家の除却等の促進、流通促進、予防啓発の3つの柱で取り組んでいる。 老朽空き家の除却等の促進の面では、「老朽空き家等除却促進事業」等に取り組んでおり、目標を大幅に上回ることが出来た。 流通促進の面では、「官民連携空き家再生総合戦略」等に取り組んでおり、事業内容の見直しを図りながら事業を推進した。 予防啓発の面では、「空き家等活用推進事業」に取り組んでおり、空き家の予防や管理・活用等の普及啓発を推進した。 マンション管理適正化推進事業については、マンション管理士の派遣や規約診断事業に加え、新たにお試し診断事業や伴走型支援事業を開始し、訪問調査による状況の把握から支援に繋げることができた。 以上のことから、「順調」と判断。							
									実績	336	件	227	件								—	12,111	12,100	9,896	21,150	順調	取得した空き家情報をもとに、所有者調査等を実施する空き家数が伸びており（R4：206件→R5：308件）、空き家解消につながっていることから、「順調」と判断。
									達成率	112.0	%	75.7	%														
5	①	官民連携空き 家再生総合戦 略	空き 家活 用推 進課	建 築 都 市 局 空 家 活 用 推 進 課	市が取得した空き家情報をもとに、空き家所有者の売却意向を確認のうえ、民間事業者へと橋渡しを行うことで、住宅の建替えやリノベーションを推進し、利便性の高い地域における居住環境の再生に寄与する。 また、建替え等が困難な空き家についても、空き家問題の予防啓発を行うとともに、空き家の利活用や除却等に向けた総合相談など、包括的な空き家解消を目指す。	建替えやリノ ベーションによ る空き家の解 消、空き家問題 の予防啓発や総 合相談を行うこ とによる空き家 の解消	—	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	—	5,726	24,561	15,900	27,200	大変 順調	効果的な普及活動により、相談・通報件数が目標を大幅に上回ることが出来たため、「大変順調」と判断。										
								実績	—	—								—	5,726	24,561	15,900	27,200	大変 順調	効果的な普及活動により、相談・通報件数が目標を大幅に上回ることが出来たため、「大変順調」と判断。			
								達成率	—	—																	
6	①	老朽空き家等 対策推進事業	空き 家活 用推 進課	建 築 都 市 局 空 家 活 用 推 進 課	人口減少や高齢化等が進む本市においては、今後も、適正に管理されず、周辺の居住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加が見込まれることから、平成28年に制定した「空家等の適切な管理等に関する条例」及び同年策定した「空家等対策計画」に基づき、老朽空き家等対策の強化を図る。	老朽空き家に関 する相談・通報 件数	167件 (H26年 度)	目標	500	件	500	件	500件 (毎年 度)	5,726	24,561	15,900	27,200	大変 順調	効果的な普及活動により、相談・通報件数が目標を大幅に上回ることが出来たため、「大変順調」と判断。								
								実績	986	件	1,260	件								—	5,726	24,561	15,900	27,200	大変 順調	効果的な普及活動により、相談・通報件数が目標を大幅に上回ることが出来たため、「大変順調」と判断。	
								達成率	197.2	%	252.0	%															

令和5年度 行政評価の取組結果（都市戦略局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
	7	①	老朽空き家等 除却促進事業	空き家活用 推進課	建築 都市 局空き家 活用 推進課	倒壊や部材の落下のおそれがあるなど老朽化した空き家等の除却を促進するため、建築物の除却に要する費用の一部を補助することにより、市民の安全で安心な居住環境の形成を図る。	老朽空き家等除却促進事業の実施件数  ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	202戸 (H26年度)	目標 290 戸	実績 358 戸	300 戸	329 戸	300戸 (毎年度)	94,698	100,000	85,529	27,200	順調	当事業に対する市民からの関心が高く、除却戸数が目標を上回ることが出来たため、「順調」と判断。	
	8	①	マンション管理適正化推進事業	住まい支援室	建築 都市 局住宅計画課	北九州市マンション管理適正化推進計画に基づき、管理不全マンションへの訪問調査やマンション管理お試し診断、要支援マンションへの伴走支援等の取組を行い、マンション管理適正化の推進を図る。	マンション管理組合の管理運営状況の把握率	47% (R2年度)	目標 /	実績 /	60 %	47 %	70% (R7年度)	—	2,300	2,482	22,875	順調	令和2年度の実態調査にて管理状況を把握できなかった管理組合に対して個別に訪問調査を行う等、状況把握の取組を進めているため「順調」と判断。	
Ⅲ-1-(1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	9	①	住むなら北九州 定住・移住推進の取組み	住まい支援室	建築 都市 局住宅計画課	本市への定住・移住を推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数  ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	114世帯 (R1年度)	目標 120 世帯	実績 117 世帯	140 世帯	130 世帯	140世帯 (毎年度)	65,919	75,000	71,565	22,875	順調	賃貸住宅補助世帯数の実績は目標を下回ったものの、持家取得の実績は目標を上回り、賃貸と持家取得を併せた達成率は98%（256世帯/260世帯）と、全体として概ね目標を達成しているため、「順調」と判断。	【評価理由】 定住・移住に一定の成果が出ているが、「20歳代～30歳代の社会動態の増加数」が目標を下回り、期待した実績を上げられなかった。 以上のことから「やや遅れ」と判断。  【課題】 本市への定住・移住をより一層推進するため、効果的な制度設計を行っていくとともに、関係部局と連携しながら、本市が進めている事業や本市の住みやすさの情報発信を強化し、若い世代から選ばれるまちづくりを目指し、定住・移住につなげていく。
						住宅取得補助世帯数  ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	118世帯 (R1年度)	目標 120 世帯	実績 132 世帯	120 世帯	126 世帯	120世帯 (毎年度)	110.0 %							

令和5年度 行政評価の取組結果（都市戦略局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）	
	10	③ ⑧ ⑪ ⑰	定住・移住促進事業	住まい支援室	企画調整局企画課	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略に人口減少対策の重要な柱の1つとして位置づける「定住・移住の促進」を図るため、首都圏におけるPRや「北九州市版生涯活躍のまち」の推進等に向けて取り組むもの。	20歳代～30歳代の社会動態の増加数	0人 (R1年)	目標 150人	実績 0人	達成率 0.0%	200人	450人 (R3～R5年)	38,256	54,090	48,148	30,750	遅れ	新型コロナウイルス感染症の5類移行後、東京圏等への人流が活発化するなか、令和5年度の20歳代～30歳代の社会動態の増加数は目標値を下回ったため、「遅れ」と判断。		
Ⅲ-1-(2)-① 魅力ある生活空間づくり	11	⑪	都市再生整備計画（公園）	緑政課	建設局緑政課	東田地区では、2018年度から5年間で「東田ミュージアムパーク創造事業」を実施し、地域における文化観光を推進している。また、2022年4月、新たな集客施設となるスペースLABOやシアトリット北九州がオープンした。これを機に官民が連携し公共空間の魅力向上を図るとともに、居心地よく歩きたくなる環境を整備し、観光交流拠点の中核に相応しい魅力ある都市環境の形成を推進する。	公園利用者の利便性向上及び魅力的な緑地空間の創出	—	目標 —	実績 —	達成率 —	—	—	3,600	0	6,400	5,400	順調	東田大通り公園の整備に向け、令和5年度は、地元関係者等の意見を反映した基本計画を基に実施設計を行った。魅力ある生活空間づくりに向けて着実に進行していることから、「順調」と判断。  【評価理由】 東田大通り公園の整備に向け、令和5年度は、地元関係者等の意見を反映した基本計画を基に実施設計を行った。魅力ある生活空間づくりに向けて着実に進行していることから、「順調」と判断。  【課題】 今後は、官民が連携し、ソフト施策を活性化させることで、地区の魅力を一層高める必要がある。	順調	

令和5年度 行政評価の取組結果（都市戦略局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
Ⅲ-1- (2)-② 風格のある都市景観づくり	12	①	魅力ある街並み形成	都市再生企画課	建築都市局都市景観課	本事業は、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や大型民間施設等の魅力向上を図り、市民が誇りと愛着を持てる街並みづくりを推進する。	個性的で魅力的な都市景観の向上（景観が良くなったと思う人の割合）	70% (H26年度)	目標	70 %	70 %	70% (毎年度)	1,991	3,341	2,494	5,150	順調	順調	【評価理由】 景観アドバイザー制度や夜間景観ガイドラインなどに基づく取組により、市民アンケートの景観に関する項目では「良くなった」との回答が7割を超え目標を達成しているため「順調」と判断。
	13	①	景観資源の保全・活用（小倉都心地区夜間景観）	都市再生企画課	建築都市局都市景観課	地域の民間事業者等の夜間景観づくりへの意識向上、参画への機運を醸成するため、小倉あかり倶楽部の運用による民間の参画を促進する取組を実施するもの。	小倉中心部の夜間景観が良いと感じている人の割合	48.9% (H29年度)	目標	50 %	50 %	50% (毎年度)	3,600	3,600	3,600	2,900	大変順調		
Ⅳ-1- (3)-③ 人材供給、住環境整備などの立地支援	14	①	住むなら北九州 定住・移住推進の取組み	住まい支援室	建築都市局住宅計画課	本市への定住・移住を推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数	114世帯 (R1年度)	目標	120 世帯	140 世帯	140世帯 (毎年度)	65,919	75,000	71,565	22,875	順調	順調	【評価理由】 定住・移住に一定の成果が出ているため、「順調」と判断。  【課題】 本市への定住・移住をより一層推進するため、効果的な制度設計を行っていくとともに、関係部局と連携し、制度のPRを総合的に推進していく必要がある。
							※中期目標改訂（R5年度目標設定時）		実績	117 世帯	130 世帯								
							達成率		97.5 %	92.9 %									
							住宅取得補助世帯数	118世帯 (R1年度)	目標	120 世帯	120 世帯	120世帯 (毎年度)							

令和5年度 行政評価の取組結果（都市戦略局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）		
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	15	⑧ ⑩	北九州市空き家リノベーション促進事業	空き家活用推進課	建築都市局空き家活用推進課	自ら居住し、既存住宅を取得する方を対象に、エコに資するリノベーション費用の一部を補助することにより、空き家の流通促進とゼロカーボンシティの実現に向けた住宅の脱炭素化を目指す。	エコ化対応にかかるリノベーションの実施件数	—	目標 100 件	実績 96 件	達成率 96.0 %	100 件	100 件	100件 (毎年度)	35,710	38,000	17,294	15,400	やや遅れ	令和5年度より、補助対象を、子育て・高齢化等対応工事等の複雑な補助メニューの解消と、住宅の脱炭素化を推進する観点から、エコ工事のみに見直したが、エコ化対応にかかるリノベーションの実施件数が目標を下回ったため、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 令和5年度から補助対象をエコ工事のみに見直したが、エコ化対応にかかるリノベーションの実施件数が目標を下回ったため、「やや遅れ」と判断。  【課題】 官民連携による住宅以外への空き家活用など、新たな活用策の強化が必要。
V-1-(1)-① 生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進	16	⑩	住宅市街地総合整備事業	事業推進課	建築都市局事業推進課	住宅市街地整備計画を策定し、この計画に位置づけられた事業を行う事業者に対し、市街地住宅等の調査設計計画費や共同施設整備費等の一部を補助し、事業の進捗を図る。	住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数(累積)	1,760戸 (H26年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 1,898 戸	達成率 —	2,271戸 (R5年度)	2,271戸 (累積)	2,271戸 (R5年度)	77,233	63,906	105,359	6,900	順調	計画どおり令和5年度に事業完了できたことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 街なかへの定住・移住の促進に向けて、一定の成果が出ているなど、各事業を着実に推進できているため「順調」と判断。  【課題】 本市への定住・移住をより一層推進するため、効果的な制度設計を行っていくとともに、関係部局と連携し、制度のPRを総合的に推進していく必要がある。
	17	⑬	災害に強くコンパクトなまちづくり推進事業	都市計画課	建築都市局都市計画課	平成30年7月豪雨を受け、市街化区域の斜面地住宅地や、住宅地などとなりうる市街化調整区域において、適切な土地利用の誘導ができるよう、区域区分の見直しを進める。	区域区分の見直しの基準を策定する	—	目標 市街化区域から市街化調整区域への編入手続き	実績 全区で地権者説明会等を実施 全区の見直し候補地修正案（第2版）を公表	達成率 90.0 %	区域区分の見直し (R5年度)	区域区分の見直し	区域区分の見直し (R5年度)	28,663	4,000	5,365	18,650	順調	見直し候補地修正案（第2版）公表後、頂いた意見書を踏まえ、都市計画原案を作成し、都市計画法に基づく手続きに着手したことから、「順調」と判断。		

令和5年度 行政評価の取組結果（都市戦略局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
18	⑪		住むなら北九州 定住・移住推進の取組み	住宅 計画課	建築 都市 局住 宅計 画課	本市への定住・移住を推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数	114世帯 (R1年 度)	目標	120	世帯	140	世帯	140世帯 (毎年 度)	65,919	75,000	71,565	22,875	順調	賃貸住宅補助世帯数の実績は目標を下回ったものの、持家取得の実績は目標を上回り、賃貸と持家取得を併せた達成率は98%（256世帯/260世帯）と、全体として概ね目標を達成しているため、「順調」と判断。
							※中期目標改訂 (R5年度目標設定時)		実績	117	世帯	130	世帯							
達成率	97.5	%	92.9	%																
						住宅取得補助世帯数	118世帯 (R1年 度)	目標	120	世帯	120	世帯	120世帯 (毎年 度)							
						※中期目標改訂 (R5年度目標設定時)		実績	132	世帯	126	世帯								
						達成率		110.0	%	105.0	%									
19	⑬		立地適正化計画見直し業務	都市 計画課	建築 都市 局都 市計 画課	都市再生特別措置法に基づき、北九州市立地適正化計画について概ね5年毎に分析・評価を行い、施策の見直しや防災指針を検討する。	立地適正化計画の見直しを行う	—	目標	立地適正化計画の見直し	立地適正化計画の見直し	計画の 見直し (R5年 度)	7,975	0	0	9,400	順調	北九州市立地適正化計画について、令和4年度に実施した誘導施策の見直しや防災指針の検討を基に、令和5年5月に改訂素案を作成し、7月から8月にかけて公聴会の開催や市民意見募集を実施した。市民意見を反映した計画を都市計画審議会に諮問し、意見聴取を行い、令和5年度に見直しを完了（令和6年3月改定）したため、「順調」と判断。		
							実績		—	令和6年3月改定										
							達成率		—	—										

令和5年度 行政評価の取組結果（都市戦略局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)					
V-1-(1)-② まちづくりと 連携した商業 機能の活性化	20	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	環境首都総合 交通戦略の推 進	都市 交通 政策 課	建築 都市 局都 市交 通政 策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通 人口カバー率	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	86% (R8年 度)	131,099	208,893	192,234	16,150	大変 順調	令和5年度は、各種イベントへの出展等を行い、公共交通利用促進のPR活動を実施した。さらに、公共交通市内1日無料デーを行い、公共交通の利用促進策を実施したため、「大変順調」と判断。	大変 順調	【評価理由】 公共交通市内1日無料デーを行い、公共交通の利用促進策を実施した結果、公共交通機関の利用者が前年同時期の2倍となり、マイカーから公共交通への転換が図られた。さらに、商業施設の来館者数も増えるなど経済波及効果が見られたため、本施策「まちづくりと連携した商業機能の活性化」に対する評価としては、「大変順調」と判断。  【課題】 まちの魅力や回遊性を高めるため、公共交通の利用促進に向けた更なる啓発活動が必要である。
								実績	—	—									
								達成率	—	—									
							人口10万人あたりの公共交通利用者数	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	3.8万人 /10万人 (R8年 度)	—	—	—					
実績	—	—																	
達成率	—	—																	
公共交通に対する満足度	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	70% (R8年 度)	—	—	—												
	実績	—	—																
	達成率	—	—																
運輸部門CO <sub>2</sub> 排出削減率	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	104万+ CO <sub>2</sub> (R12年 度)	—	—	40%削減												
	実績	—	—																
	達成率	—	—																
V-1-(2)-① 都心のにぎわいづくり	21	⑧ ⑪ ⑬	コクラ・クロサキリビテーション	事業 推進 課	建築 都市 局事 業推 進課	小倉地区と黒崎地区における民間開発の誘導と企業誘致の促進を重点的に図るため、補助事業の新設・拡充や各種規制（容積率、駐車場設置要件等）の緩和を行う。	民間開発の誘導	目標	民間開発の誘導	民間開発の誘導	民間開 発の誘 導	72,400	470,000	380,600	14,800	順調	民間開発のコクラ・クロサキリビテーションのリーディングプロジェクトとして、魚町三丁目5番地区において次世代仕様のオフィスビルの整備を推進できたことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 小倉・黒崎地区における民間開発の誘導の起爆剤となりうるリーディングプロジェクトの推進により、京町三丁目14番地区における更なる民間開発を誘導することができた。また、旧小倉合同庁舎の解体設計を予定通り実施できた。以上のことから、「順調」と判断。
								実績	民間開発の誘導	民間開発の誘導									
								達成率	—	—									



令和5年度 行政評価の取組結果（都市戦略局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）					
	22	①	旧小倉合同庁舎等跡地活用事業	都市再生企画課	建築都市局都市再生企画課	小倉中心部に位置する当該地において、にぎわいを創出するためのイベント広場を整備する。	イベント広場の利用回数	—	目標 —	既存建築物の解体設計	20回/年 (R8年度)	—	8,000	6,144	13,075	順調	旧小倉合同庁舎の解体設計を予定通り実施できたので、「順調」と判断。	【課題】 今後も小倉・黒崎地区での企業誘致の促進を図るため、引き続き民間開発の誘導を図る必要がある。 イベント広場整備に向けて、利用者ニーズを踏まえ整備内容を検討する必要がある。	
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	23	⑨	長野津田土地地区画整理事業	事業推進課	建築都市局事業推進課	小倉東ICに近接している長野津田地区において、土地地区画整理による物流拠点用地の開発を行う長野津田土地地区画整理組合に対して事業費の一部を補助し、事業の推進を図る。	物流拠点用地として整備された宅地面積	—	目標 9.1 ha	10.0 ha	18.4ha (R6年度)	372,510	126,700	81,186	15,375	やや遅れ	着手可能な基盤整備工事は完了しているが、一部家屋補償の遅れにより、物流拠点用地の整備が進んでいないため、「やや遅れ」と判断。	【評価理由】 物流拠点用地の整備が進んでいないため、「やや遅れ」と判断。 【課題】 事業が円滑に進むよう、引き続き組合を支援していく必要がある。	
V-1-(3)-④ 広域観光拠点の整備	24	①	東田地区魅力向上事業	都市再生企画課	建築都市局都市再生企画課	観光交流拠点として位置付けている東田地区の魅力をも高め、更なる来街者の増加を図るため、スペースワールド駅を中心に、居心地よく歩きたくなる環境を整備する。	歩行者通行量	11,356 人/日 (R2年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	13,000 人/日 (R7年度)	38,856	4,800	1,000	13,650	やや遅れ	令和5年度実施予定の事業を関係者等と協議をした結果、令和6年度に繰越したため事業の進捗率はあがっていない。一方で、東田大通り公園周辺において官民連携で社会実験を行い、公共空間の活用に向けた検証を行うなど、居心地よく歩きたくなる環境づくりを推進しており「やや遅れ」と判断。	【評価理由】 スペースワールド駅を中心に環境整備が進んでいるが、進捗率があがっていないため、「やや遅れ」と判断。 【課題】 居心地よく歩きたくなる環境を創出するため、官民連携で継続した取組が自走するまで支援が必要である。	

令和5年度 行政評価の取組結果（都市戦略局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）					
V-2- (3)-① 公共交通の利 便性の向 上	25	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	環境首都総合 交通戦略の推 進	都市 交通 政策 課	建築 都市 局都 市交 通政 策課	環境首都総合交 通戦略は、本市で の望ましい交通体 系を構築するた め、既存の公共交 通機関を有効活用 し、その維持や充 実・強化を図る。 過度なマイカー 利用から地球環境 にやさしい公共交 通や徒歩・自転車 への利用転換を図 り、市民の多様な 移動手段が確保さ れた交通体系を構 築することを目指 す。	市内の公共交通 人口カバー率	基準値 86% (R3年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	86% (R8年 度)	131,099	208,893	192,234	16,150	大変 順調	令和5年度は、各種イベント への出展等を行い、公共交通 利用促進のPR活動を実施し た。 さらに、公共交通市内1日無 料デーを行い、公共交通の利 用促進策を実施したため、 「大変順調」と判断。	大変 順調	【評価理由】 令和5年度は、各種イベント への出展等を行い、公共交通 利用促進のPR活動を実施する ことができた。 また、公共交通市内1日無料 デーを行い、公共交通の利便 促進にもつながったと考えら れるため、「大変順調」と判 断。  【課題】 まちの魅力や回遊性を高め るため、公共交通の利用促進 に向けた更なる啓発活動が必 要である。
								実績 —	—										
								達成率 —	—										
							人口10万人あた りの公共交通利 用者数	基準値 3.8万人 /10万人 (R1年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	3.8万人 /10万人 (R8年 度)								
								実績 —	—										
								達成率 —	—										
							公共交通に対す る満足度	基準値 66.1% (R2年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	70% (R8年 度)								
								実績 —	—										
								達成率 —	—										
							運輸部門CO <sub>2</sub> 排 出削減率	基準値 172万+ -CO <sub>2</sub> (H25年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	104万+ -CO <sub>2</sub> (R12年 度)								
								実績 —	—										
								達成率 —	40%削減										

令和5年度 行政評価の取組結果（都市戦略局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度		中期 目標	決算額 （千円）						予算額 （千円）
V-2-(3)-② おでかけしやすい移動手段の確保	26	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	地域の生活交通を確保する「おでかけ交通支援事業」	都市交通政策課	建築都市局都市交通政策課	おでかけ交通事業は、公共交通空白地域の中で一定の需要がある地域において、地域住民の交通手段を確保するため、採算性の確保を前提として、地域住民、交通事業者、市の三者がそれぞれの役割分担のもとで連携して、ジャンボタクシー等を運行する。  既運行地区におけるおでかけ交通の維持  ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	8ヶ所 (H25年度)	目標	8ヶ所	10ヶ所	10ヶ所 (R5年度)	131,099	208,893	192,234	16,150	順調	三者（地域住民、交通事業者、市）で逐次調整・協議を行い、安定・安全運行の確保に努め、運行の維持ができたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業者に対して運行に要する費用の一部助成などの側面支援を実施し、安定・安全運行を図ることができたため、「順調」と判断。  【課題】 おでかけ交通を存続させていくため、更なる三者の連携による利用者増を図ることが不可欠である。
V-3-(2)-② 公共施設の転活用などの検討	27	⑧ ⑨ ⑩ ⑫	門司港地域複合公共施設整備事業	事業推進課	建築都市局事業推進課	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、門司港地域において、公共施設の集約等の取り組みを進める。  複合公共施設の整備	モデルプロジェクト再配置計画策定（H27年度）	目標	複合公共施設の整備の推進	複合公共施設の整備の推進	複合公共施設の整備の推進（R5年度整備予定）	882,532	1,122,347	813,536	46,500	やや遅れ	令和5年度は、複合公共施設の実施設設計及び埋蔵文化財発掘調査を実施した。当初、調査後に建設工事に着手する予定であったが、遺構の取扱いに関して不測の日数を要したことから、工事着手時期を令和5年度から令和6年度に見直した。そのため、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 門司港複合公共施設の建設予定地において、旧門司港駅関連施設の遺構が発掘された。その対応に不測の日数を要し、竣工時期を令和8年度から令和9年度に見直しを図ったため、「やや遅れ」と判断。  【課題】 計画の推進にあたり、引き続き関係各所との調整を図りながら取組を進める必要がある。

令和5年度 行政評価の取組結果（都市戦略局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）		
VI-2- (1)-① 環境に 配慮した良質 な住宅・建 築ス トックの形成	28	⑩	民間建築物等 指導業務	建築 指導 課	建築 都市 局建 築指 導課	建築物は、エネルギーの消費や廃棄物の発生など、環境に対し様々な影響を与えている。また、地球温暖化対策をはじめとする環境問題に対し、建築分野での取組は大きな役割を担っている。CASBEE北九州（北九州市建築物総合環境性能評価制度）は、延床面積2,000㎡以上の建築物の新築等を行う建築主が建築物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届け出る制度であり、この制度の普及により、環境配慮型建築物の整備促進を図る。	北九州市建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数	15件 (H26年度)	目標	15	件	15	件	15件 (毎年度)	198	260	132	990	大変 順調	北九州市建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数の実績が目標の120%以上であったため「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 「民間建築物等指導業務」については、達成率は120%と目標値を超える届出件数であった。 「北九州市空き家リノベーション促進事業」については令和5年度から補助対象をエコ工事のみに見直したが、エコ化対応にかかるリノベーションの実施件数が目標を下回った。 「住宅の脱炭素化推進事業」については、技術力向上研修受講者の満足度は90%で、目標を上回った。 以上のことから、「順調」と判断。  【課題】 「民間建築物等指導業務」については、任意の届出制度で、制度開始から10年を経過しており、新たな普及啓発の取組が必要。 「北九州市空き家リノベーション促進事業」については、官民連携による住宅以外への空き家活用など、新たな活用策の強化が必要。
	29	⑧ ⑩	北九州市空き家リノベーション促進事業	空き家活用推進課	建築都市局空き家活用推進課	自ら居住し、既存住宅を取得する方を対象に、エコに資するリノベーション費用の一部を補助することにより、空き家の流通促進とゼロカーボンシティの実現に向けた住宅の脱炭素化を目指す。	エコ化対応にかかるリノベーションの実施件数	—	目標	100	件	100	件	100件 (毎年度)	35,710	38,000	17,294	15,400	やや 遅れ	令和5年度より、補助対象を、子育て・高齢化等対応工事等の複雑な補助メニューの解消と、住宅の脱炭素化を推進する観点から、エコ工事のみに見直したが、エコ化対応にかかるリノベーションの実施件数が目標を下回ったため、「やや遅れ」と判断。		
	30	⑪ ⑬	住宅の脱炭素化推進事業	住宅計画課	建築都市局住宅計画課	脱炭素住宅の普及を促進させるため、住宅事業者向けの技術力向上セミナーの開催や、市民周知を図る。	技術力向上セミナー受講者の満足度	—	目標	70	%	70	%	—	668	1,700	1,255	5,900	大変 順調	技術力向上セミナー受講者の満足度は90%で、目標を大きく上回っているため、「大変順調」と判断。		

令和5年度 行政評価の取組結果（都市戦略局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
VI-2-(1)-② 環境に配慮した都市基盤・施設の整備・維持管理	31	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	環境首都総合交通戦略の推進	都市 交通 政策 課	建築 都市 局都 市交 通政 策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	基準値	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	86% (R8年 度)	131,099	208,893	192,234	16,150	大変 順調	令和5年度は、各種イベントへの出展等を行い、公共交通利用促進のPR活動を実施した。さらに、公共交通市内1日無料デーを行い、公共交通の利用促進策を実施したため、「大変順調」と判断。	大変 順調	【評価理由】 令和5年度は、各種イベントへの出展等を行い、公共交通利用促進のPR活動を実施することができた。 また、公共交通市内1日無料デーを行い、公共交通の利便促進にもつながったと考えられるため、「大変順調」と判断。  【課題】 まちの魅力や回遊性を高めるため、公共交通の利用促進に向けた更なる啓発活動が必要である。
								実績	—	—	3.8万人 /10万人 (R8年 度)									
								達成率	—	—										
							公共交通に対する満足度	基準値	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	70% (R8年 度)								
実績	—	—																		
達成率	—	—																		
運輸部門CO <sub>2</sub> 排出削減率	基準値	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	104万+ CO <sub>2</sub> (R12年 度)															
	実績	—	—																	
	達成率	—	—	40%削減																
VII-3-(2)-④ 広域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の推進	32	⑨ ⑩	【施策評価のみ】 下関北九州道路にかかる要望・提案活動の実施	都市 交通 政策 課	建築 都市 局都 市交 通政 策課	【施策の内容】 地域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の一環として、下関北九州道路を推進するため、国や関係機関に対して要望・提案活動を実施する。	【施策の指標】 早期実現のための要望活動を共同で実施	目標	1	回	1	回	1回 (毎年 度)	—	—	—	—	—	大変 順調	【評価理由】 国や関係機関に対して、予定を上回る要望・提案活動を実施しており、その結果、国が直轄調査を実施したため、「大変順調」と判断。  【課題】 下関北九州道路の早期実現に向けて、必要な調査検討を進め、要望に反映させる。
								実績	2	回	2	回								
								達成率	200.0	%	200.0	%								

令和5年度 行政評価の取組結果（都市整備局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）		
I-1- (1)-⑥ 地域など行政の連携・協働による子育て支援の推進	1	①	地域に役立つ公園づくり事業	みどり公園課	建設局みどり・公園整備課	身近な公園の再整備について、小学校区単位で開催するワークショップで地域住民の意見を聞き、地域ニーズを反映した公園整備を行うことで、これまで以上に利用される公園を目指す。計画段階から地域住民が参加することで公園への愛着を高め、地域活動など公園利用の活性化につなげる。計画策定後は、翌年から概ね2カ年で再整備を行う。	地域に役立つ公園づくり事業による整備公園数	目標	—	16	公園	16	公園	—	107,821	22,020	57,948	6,825	遅れ	令和5年度は、限られた財源の中、優先順位をつけて公園整備に取り組んだものの、整備実績が目標値を下回ったため、「遅れ」と判断。 令和6年度は、予算を確保し、公園整備を着実に進める。	順調	【評価理由】 地域住民とのワークショップを通じて、子育てなどの地域ニーズを反映した公園整備を行うとともに、計画に沿って進捗しており、着実に子育て支援の推進に寄与しているため、「順調」と判断。  【課題】 限られた機会及び予算の中で、様々な年齢層の住民の意見を集約し、どのように再整備計画に反映していくかが課題である。
								実績		10	公園	4	公園									
								達成率		62.5	%	25.0	%									
II-1- (1)-③ 子育て・高齢世帯などが混在するコミュニティづくり	2	①	市営住宅整備事業	住宅整備課	建築都市局住宅整備課	本市では現在、約32,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の集約建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、多世代共生の住まづくりを推進する。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)	目標	—	39	%	40	%	42% (R7年度)	1,279,261	1,450,438	1,525,517	108,150	順調	計193戸のバリアフリー住戸（建替：78戸、住戸改善：115戸）を供給し、目標（167戸）を達成することができたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 バリアフリー住戸の供給目標を達成し、子育て・高齢世帯など多様な世帯が入居する良質な住宅の整備につながったため、「順調」と判断。  【課題】 建替は公共施設マネジメント実行計画において最小限としていることから、既存住戸の改善によるバリアフリー化を着実に進めていくことにより、高齢者世帯等が安全・安心して住むことができる住宅の整備を進める必要がある。
								実績		39	%	40	%									
								達成率		100.0	%	100.0	%									

令和5年度 行政評価の取組結果（都市整備局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
II-1-(1)-④ 居住支援の充実	3	①	市営住宅整備・管理事業	住宅整備課 住宅管理課	建築都市局住宅整備課 建築都市局住宅管理課	本市では現在、約32,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の集約建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、市民の居住安定の確保を図る。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)	目標	39 %	40 %	42% (R7年度)	1,913,416	2,080,521	2,155,600	245,400	順調	計193戸のバリアフリー住戸（建替：78戸、住戸改善：115戸）を供給し、目標（167戸）を達成することができた。 ふれあい巡回員の活動については、ふれあい巡回員による65歳以上の単身高齢者への訪問等により、高齢者の見守りや悩みの相談等を行うことができた。 以上のことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 バリアフリー住戸の供給率について、目標を達成することができた。 また、ふれあい巡回員の活動については、延べ23,773回の訪問と、7,616件の電話連絡（本人と直接）を実施した。 概ね計画どおり事業を実施し、居住支援の充実を図れたため、「順調」と判断。  【課題】 建替は、公共施設マネジメント実行計画において、最小限としていることから、既存住戸の改善によるバリアフリー化を着実に進めていく必要がある。 ふれあい巡回員の活動については、見守りの対象となる単身高齢者数が増加から横ばいに転じてきている。今後、後期高齢者の増加が予想されるため、よりきめ細かい対応ができる体制を整備していく必要がある。	
								実績	39 %	40 %										単身高齢者が市営住宅において安心して暮らせる環境づくり
								達成率	100.0 %	100.0 %										
							高齢者ふれあい巡回員の活動	目標	—	—	単身高齢者が市営住宅において安心して暮らせる環境づくり									
								実績	—	—										
								達成率	—	—										
II-1-(4)-④ 総合的な災害対策の推進	4	①	河川改修事業の推進	水環境課	建設局水環境課	近年、ゲリラ豪雨や都市化の進展に起因する浸水被害が増加している。浸水被害を抑制するため、治水事業の根幹となる河川改修を推進する。	浸水被害の低減	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	河川毎に計画している降雨（1時間で50～70mm程度）に対応できる状態（R15年度）	2,589,096	2,084,000	2,821,732	78,250	順調	河川整備率（護岸整備率）が令和5年度末時点で86.1%であり、目標の88%に対し、概ね予定どおり進んでいることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 頻発する局地的豪雨などによる浸水被害を抑制するため、計画的な河川整備ができており、災害対策の推進に寄与していることから、「順調」と判断。  【課題】 計画的な河川整備を引き続き進める必要がある。	
								実績	—	—										
								達成率	—	—										

令和5年度 行政評価の取組結果（都市整備局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）					
5	①		旦過地区再整備事業	神嶽川旦過地区整備室	建設局神嶽川旦過地区整備室	長年市民に親しまれている旦過市場の魅力向上と、市場に隣接する神嶽川の治水安全度の向上のため、河川事業と一体となった旦過地区の再整備を推進する。	神嶽川（旦過地区）の治水安全度向上	—	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	旦過地区において概ね50年に一度発生する降雨にも対応できる状態（R13年度）	501,948	1,139,973	1,194,908	117,800	順調		
									実績	—	—								
									達成率	—	—								
6	①		豪雨災害から市民を守る緊急対策事業	水環境課	建設局水環境課	普通河川等の流下能力向上のための改修事業、護岸の長寿命化を行い、市民が安全・安心を感じるまちづくりを推進する。	浸水被害の低減	—	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H30年豪雨で被災した河川の浸水対策が完了している状態（R7年度）	627,099	500,000	406,027	21,300	順調		
									実績	—	—								
									達成率	—	—								
II-2-(3)-④ 個人の健康づくりを支える環境の整備	7	③ ①	健康づくりを支援する公園等整備事業	公園管理課	建設局緑政課	公園に高齢者の健康増進に配慮した健康遊具を設置し、運動教室を開催して、利用者を使い方を説明する。継続的にこの健康遊具を利用することにより、高齢者の体力増進に繋げる。	高齢者に配慮した健康遊具の設置公園数	累計 24公園 (R2年度)	目標	累計29公園 (年間 1公園)	累計30公園 (年間 1公園)	累計 30公園 (R5年度)	24,557	10,000	0	3,650	順調		
									実績	累計29公園 (年間 1公園)	累計29公園 (年間 1公園)								
									達成率	100.0 %	96.7 %								



令和5年度 行政評価の取組結果（都市整備局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
Ⅲ-1- (1)-③ まち美化活動 の拡充	8	①	ボランティアネットワークの推進（道路サポーター）	道路計画課	建設局道路計画課	市が維持及び管理する道路において、道路清掃・美化などのボランティア活動を行う地域の団体を対象に、清掃用具や花苗の支給などにより支援する。	道路サポーター加入団体数	—	目標	245 団体	250 団体	250団体（R5年度）	16,613	16,364	16,713	9,400	順調	市内全域の自治区会長へ加入促進PRしたこともあり、令和5年度の実績は、259団体であり、目標の250団体を上回っているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 目標の団体数を概ね達成し、全市のなまち美化への機運を高め、道路や公園、河川などにおけるまち美化活動の拡充に寄与しているため、「順調」と判断。  【課題】 引き続き、団体数の増加・維持に向けた取組を推進していく必要がある。
	9	①	ボランティアネットワークの推進（公園愛護会）	公園管理課	建設局公園管理課	10名程度の地域住民で組織されるボランティア団体で、公園の美化活動・公園施設の点検や禁止行為の連絡・公園利用者のマナーづくり・市民花壇づくりなどを行い、活動面積に応じて活動費を助成している。	公園愛護会の結成数	—	目標	1,160 団体	1,160 団体	1,160団体（毎年度）	42,627	42,676	43,433	18,135	順調	高齢化により、解散する団体が増加してきているが、全体としては目標の団体数を概ね達成しており、「順調」と判断。		
	10	①	ボランティアネットワークの推進（河川愛護団体）	水環境課	建設局水環境課	地域の住民で構成する河川愛護団体に清掃道具購入の費用等となる補助金を交付することにより、美化活動を広げる。 また、美化活動に参加することにより、地域の河川を身近に感じ、自分たちの川として愛着を持つような啓発活動へとつなげる。	河川愛護団体数 ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	—	目標	67 団体	67 団体	67団体（R5年度）	2,100	2,634	2,100	440	順調	概ね目標に近い団体が活動しており、「順調」と判断。		
								実績	60 団体	60 団体										
								達成率	89.6 %	89.6 %										

令和5年度 行政評価の取組結果（都市整備局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
Ⅲ-1-(2)-① 魅力ある生活空間づくり	11	①	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	公園管理課	建設局緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇（公共花壇）の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ！花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。	市民花壇活動団体数	564団体 (R2年度)	目標	564 団体	564 団体	564団体 (R7年度)	50,370	56,560	55,618	23,150	順調	市民花壇活動団体数は、目標を達成しており、市民花壇への助成事業も、大変好評であるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民花壇活動などの事業により、魅力ある生活空間づくりを提供できている。 地域住民とのワークショップを通じて、子育てなどの地域ニーズを反映した公園整備を行うとともに、計画に沿って進捗しており、着実に子育て支援の推進に寄与している。 以上のことから、「順調」と判断。  【課題】 市民ボランティアの高齢化が進む中で市民活動団体数の維持につながる取組が必要である。 限られた機会及び予算の中で、様々な年齢層の住民の意見を集約し、どのように再整備計画に反映していくかが課題である。
	12	①	地域に役立つ公園づくり事業	みどり公園課	建設局みどり・公園整備課	身近な公園の再整備について、小学校区単位で開催するワークショップで地域住民の意見を聞き、地域ニーズを反映した公園整備を行うことで、これまで以上に利用される公園を目指す。計画段階から地域住民が参加することで公園への愛着を高め、地域活動など公園利用の活性化につなげる。計画策定後は、翌年から概ね2カ年で再整備を行う。	地域に役立つ公園づくり事業による整備公園数	—	目標	16 公園	16 公園	—	107,821	22,020	57,948	6,825	遅れ	令和5年度は、限られた財源の中、優先順位をつけて公園整備に取り組んだものの、整備実績が目標値を下回ったため、「遅れ」と判断。 令和6年度は、予算を確保し、公園整備を着実に進める。		
									実績	588 団体	603 団体									
									達成率	104.3 %	106.9 %									

令和5年度 行政評価の取組結果（都市整備局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題										
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）									
Ⅲ-1- (3)-② 安心して通行 できる身近な 道路の 整備	13	①	バリアフリー のまちづくり	道路計 画課	建設 局道 路計 画課	高齢者や障害者 など、誰もが安全 で快適に通行でき るよう、バリアフ リーのまちづくり を進める。具体的 には、歩道の新設 や拡幅、段差解 消、視覚障害者誘 導用ブロックの設 置などのバリアフ リー化を行う。	主要駅周辺地区 の主要経路の整 備率	—	目標	100 %	100 %	100% (R7年 度)	905,226	544,300	581,249	26,150	順調	主要駅周辺のバリアフリー 化については、街路事業等で 事業中の路線など、用地買収 を含むものが残っており、短 期的な対策が困難であるが、 整備延長約40kmのうち約38km (95%)が整備済である。ま た、その他路線についても歩 道整備を積極的に実施してい ることから、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 関係団体と協議しながら、 通学路の改善要望対応や、子 どもから高齢者まで誰もが安 心して通行できる身近な道路 の環境整備を概ね計画通りに 推進出来ており「順調」と判 断。									
				実績	95 %	95 %																							
				達成率	95.0 %	95.0 %																							
	14	①	通学路の安全 対策	道路計 画課	建設 局道 路計 画課	登下校中の児童 が交通事故に巻き 込まれず、安全に 安心して通学でき る環境を整えるた め、教育委員会や 学校関係者、警察 と一体となって、 さらなる通学路の 安全対策を推進す る。	通学路の危険箇 所における対策 完了箇所数	—	目標	—	—	—	988,267	761,000	773,228	26,150	順調	通学路交通安全プログラム に基づき、例年同様、改善希 望箇所への対策を概ね行った ことから、「順調」と判断。	順調	【課題】 バリアフリー道路等のハー ド面の整備を推進するととも に、取組の周知等のソフト面 の施策の充実も図る必要があ る。									
									実績	88 箇所	58 箇所																		
									達成率	—	—																		
V-1- (1)-① 生活支 援施設 の立地 誘導や 「街な か」居 住の促 進	15	⑨ ①	折尾地区総合 整備事業	折尾 総合 整備 事務 所	建築 都市 局折 尾総 合整 備事 務所	折尾駅周辺の鉄 道の立体化により 踏切を除去すると ともに、一帯の幹 線道路整備や鉄道 跡地を含む土地 画整理事業等の面 整備を総合的に実 施することにより 、交通渋滞の解 消、住環境の改 善、まちの一体 化、回遊性の向上 などを図り、折尾 地区を魅力ある学 園都市として、ま た、広域交通拠点 として整備する。	学園都市にふさ わしい地域拠点 の形成	—	目標	—	—	事業完 了 (R10年 度)	3,924,467	3,989,809	3,703,091	230,500	順調	令和10年度の事業完了に向 け、着実に事業を推進できて いるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 折尾地区総合整備事業の実 施により、生活利便性が高 く、都市ストックも充実して いる「街なか」へ、居住の促 進や生活支援施設などの立地 誘導が図れる。令和10年度の 事業完了に向け、着実に事業 を推進できているため、「順 調」と判断。  【課題】 着実な予算の確保が必要で ある。									
									実績	—	—																		
									達成率	—	—																		

令和5年度 行政評価の取組結果（都市整備局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）							
V-1- (2)-① 都心の にぎわ いづく り	16	①	中心市街地の 道路整備	道路計 画課	建設 局道 路計 画課	中心市街地において、魅力的な都市環境の創造につながる道路環境整備を行い、まちの賑わいを推進する。	歩いてみたくなる歩行空間を創出	—	目標	—	—	中期 目標	歩いてみたくなる歩行空間の創出	493,218	566,100	652,738	61,500	順調	中心市街地の道路整備は、概ね計画通りに進捗しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 中心市街地における魅力的な都市環境の創造につながる道路整備及び旦過地区のまちづくりに伴う河川整備については、概ね計画通りに推進出来ており、「順調」と判断。  【課題】 取組を継続する必要がある。
	17	①	旦過地区再 整備事業	神嶽 川旦 過地 区整 備室	建設 局神 嶽川 旦過 地区 整備 室	長年市民に親しまれている旦過市場の魅力向上と、市場に隣接する神嶽川の治水安全度の向上のため、河川事業と一体となった旦過地区の再整備を推進する。	神嶽川（旦過地区）の治水安全度向上	—	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	旦過地区において概ね50年に一度発生する降雨にも対応できる状態（R13年度）	501,948	1,139,973	1,194,908	117,800	順調	旦過地区において、土地区画整理事業の換地計画、埋蔵文化財調査、建物移転補償等を実施し、着実な事業進捗を図ることができたことから、「順調」と判断。			
V-2- (2)-① 広域物 流ネッ トワー クの強 化	18	①	自動車専用 道路ネッ トワー クの整 備	道路計 画課	建設 局道 路計 画課	港湾・空港・鉄道ターミナルなど、拠点間を結ぶ交通・物流ネットワークの構築や地域間の連携・交流促進を図るため、環状放射型自動車専用道路ネットワークの整備を推進する。	朝ピーク時の響灘地区～東田地区間の所要時間	43分 (H21年 度)	目標	—	—	13分 (R9年 度)	2,322,276	1,404,333	1,559,833	69,000	順調	戸畑枝光線の道路改良工事等は概ね計画通りに進捗しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 広域物流ネットワークの強化に向けた交通網の整備を実施している。 戸畑枝光線をはじめとした主要な道路の整備を概ね計画通りに推進出来ており「順調」と判断。  【課題】 取組を継続する必要がある。	

令和5年度 行政評価の取組結果（都市整備局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）					
V-2- (2)-② 市民の 交通利 便性の 向上と 産業活 動の支 援	19	①	主要な道路の 整備（恒見朽 網線など）	道路計 画課	建設 局道 路計 画課	主要な街路・道 路事業を重点的 かつ速やかに整 備することで、 市内の渋滞対策 、物流ネットワ ークの強化、地 域間の連携・交 流促進を図る。	新門司地区～北 九州空港間の所 要時間	36分 (H21年 度)	目標	—	—	28分 (R7年 度)	4,999,512	3,424,517	4,832,671	217,250	順調	恒見朽網線（曾根新田工 区）は令和6年5月に供用開始 しており、道路整備は概ね計 画通りに進捗していることか ら、「順調」と判断。	
									実績	—	—								
									達成率	—	—								
	20	①	自動車専用道 路ネットワ ークの整備	道路計 画課	建設 局道 路計 画課	港湾・空港・鉄 道ターミナルな ど、拠点間を結ぶ 交通・物流ネット ワークの構築や地 域間の連携・交流 促進を図るため 、環状放射型自動 車専用道路ネット ワークの整備を推 進する。	朝ピーク時の響 灘地区～東田地 区間の所要時間	43分 (H21年 度)	目標	—	—	13分 (R9年 度)	2,322,276	1,404,333	1,559,833	69,000	順調	戸畑枝光線の道路改良工事 等は概ね計画通りに進捗して おり、「順調」と判断。	順調
									実績	—	—								
									達成率	—	—								
21	①	主要な道路の 整備（恒見朽 網線など）	道路計 画課	建設 局道 路計 画課	主要な街路・道 路事業を重点的 かつ速やかに整 備することで、 市内の渋滞対策 、物流ネットワ ークの強化、地 域間の連携・交 流促進を図る。	新門司地区～北 九州空港間の所 要時間	36分 (H21年 度)	目標	—	—	28分 (R7年 度)	4,999,512	3,424,517	4,832,671	217,250	順調	恒見朽網線（曾根新田工 区）は令和6年5月に供用開始 しており、道路整備は概ね計 画通りに進捗していることか ら、「順調」と判断。	【評価理由】 広域物流ネットワークの強 化に向けた交通網の整備を実 施している。 戸畑枝光線をはじめとした 主要な道路の整備を概ね計画 通りに推進出来ており「順 調」と判断。  【課題】 取組を継続する必要がある。	
								実績	—	—									
								達成率	—	—									

令和5年度 行政評価の取組結果（都市整備局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）					
V-3-(1)-② 都市基盤・施設の適正な維持管理	22	①	橋梁・トンネル・モノレール等の長寿命化への計画的な取り組み	道路維持課	建設局道路維持課	<p>市内には、約2,000の橋梁と39本のトンネル、総延長約9kmのモノレールがあり、高齢化・老朽化が進行していることから、予防保全の観点での長寿命化事業に取り組んでいる。</p> <p>事業の実施にあたっては、施設毎に個別施設計画を策定し、5年に1回の定期点検に基づく計画的な維持管理を実施することで、市民の安全・安心を確保するとともに、トータルコストの縮減や予算の平準化を図る。</p> <p>・「北九州市橋梁長寿命化修繕計画」 ・「北九州市トンネル長寿命化修繕計画」 ・「北九州モノレール長寿命化計画」</p>	—	目標	—	健全性Ⅱ以上	全主要橋梁及びトンネルの健全性Ⅱ以上（R9年度）	2,496,412	1,956,645	1,958,194	157,525	順調	橋梁、トンネルのリニューアル及びモノレールの長寿命化に向けた取組は、概ね計画通りに進捗しており、「順調」と判断。	順調	<p>【評価理由】</p> <p>橋梁、トンネル及びモノレールの都市基盤の長寿命化を概ね計画通りに推進出来ている。</p> <p>また、若戸大橋と若戸トンネルの維持管理を概ね適切に実施出来ていることから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>引き続き計画的に長寿命化を実施するとともに、安全な道路環境を確保する必要がある。</p> <p>若戸大橋については、建設後60年以上が経過しており、適切な維持管理を行っていく必要がある。</p>
								実績	—	実施									
23	①		若戸大橋・若戸トンネル維持管理事業	道路維持課	建設局道路維持課	<p>若戸大橋と若戸トンネルは、若松区と戸畑区とを結ぶ本市の重要な路線である。</p> <p>日常の道路巡回や、有事発生時の緊急対応など適切な維持管理を実施することで、市民が安全に安心して通行できる環境を確保する。</p>	—	目標	—	—	安全な道路環境の確保（毎年度）	100,000	100,000	100,000	22,000	順調	日常の道路巡回や路面・排水施設の清掃など、適切な維持管理を行い、市民が安心して通行できる環境を確保できたため、「順調」と判断。		
								実績	—	—									

令和5年度 行政評価の取組結果（都市整備局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	目標	R4年度	R5年度		中期 目標	決算額 （千円）						予算額 （千円）
	24	①	若戸大橋・若戸トンネル長寿命化事業	道路維持課	建設局道路維持課	<p>若戸大橋は吊橋構造、若戸トンネルは沈埋トンネル構造といった複雑な構造を有している。</p> <p>このような構造物に対し、予防保全型の維持管理を実施し、維持管理費のトータルコストの削減と予算の平準化を図るため、長寿命化修繕計画を策定するとともに、長期的視点に立った事業を推進する。</p>	維持管理費のトータルコストの削減や予算の平準化および予防保全型の維持管理	—	目標	—	健全性Ⅱ以上	健全性Ⅱ以上（R9年度）	219,150	400,000	373,846	22,000	やや遅れ	定期的な点検は計画どおり実施したが、金属片の落下の事案が発生（R5.5.14）したため、「やや遅れ」と判断。		
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	25	①	市営住宅既存ストック整備事業	住宅管理課	建築都市局住宅管理課	<p>既存の市営住宅の居住水準および安全性を確保する為、住戸のバリアフリー化（すこやか改善事業）や耐震性の低い住棟の耐震改修等を行い、既存ストックの有効活用を図る。</p>	<p>市営住宅のバリアフリー化工事（すこやか改善事業）累計戸数</p> <p>※中期目標改訂（R5年度目標設定時）</p>	—	目標	5,400 戸	5,600 戸	5,600 戸（R5年度）	1,223,671	1,293,414	1,194,249	95,250	順調	<p>バリアフリー化工事（すこやか改善事業）を102戸行い、目標（89戸）を達成することができた。</p> <p>耐震改修工事を384戸行い、目標（384戸）を達成することができた。</p> <p>以上のことから、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】</p> <p>バリアフリー化工事や耐震改修工事が進み、市民の暮らしを支える市営住宅の有効活用につながっているため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>バリアフリー化工事及び耐震改修工事ともに、中期目標の達成に向け、引き続き事業を推進する必要がある。</p>
						耐震改修工事累計戸数	6,605戸（H27年度）	目標	9,696 戸	10,080 戸	10,432 戸（R7年度）									
								実績	9,329 戸	9,713 戸										
								達成率	96.2 %	96.4 %										

令和5年度 行政評価の取組結果（都市整備局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
VI-1-(2)-② あらゆる主体による環境政策への参加の推進	26	④	長野緑地を利用した農業体験教室	公園管理課	建設局公園管理課	計画地内に複数の活動エリアを設け、一年を通してそれぞれのエリアで有機農業栽培管理や花作りを体験する市民参加による農地等の整備、管理等に取り組む。また、子どもたちが自然の中で遊び、学ぶ場を提供したり、収穫物を使用したイベントなど、市民の参加を拡大するイベント等を開催する。	農業体験教室への参加者数	—	目標	2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)	2,617	2,750	2,617	1,120	順調	教室の実施回数、参加人数ともに令和4年度より増加しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 教室の実施回数は74回と目標（50回）を上回り、市民による環境政策への参加の推進につながっているため、「順調」と判断。  【課題】 ホームページなど広報活動により参加者数は増加しているが、目標達成に向け更なる対応が必要である。
VI-2-(1)-③ 総合的な緑化・森林整備の実施	27	①	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	公園管理課	建設局緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇（公共花壇）の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ！花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。	市民花壇活動団体数	564団体 (R2年度)	目標	564 団体	564 団体	564団体 (R7年度)	50,370	56,560	55,618	23,150	順調	市民花壇活動団体数は、目標を達成しており、市民花壇への助成事業も、大変好評であるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民花壇活動などの事業により、緑化の実施に寄与していることから、「順調」と判断。  【課題】 市民ボランティアの高齢化が進む中で市民活動団体数の維持につながる取組が必要である。
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	28	①	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	公園管理課	建設局緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇（公共花壇）の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ！花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。	市民花壇活動団体数	564団体 (R2年度)	目標	564 団体	564 団体	564団体 (R7年度)	50,370	56,560	55,618	23,150	順調	市民花壇活動団体数は、目標を達成しており、市民花壇への助成事業も、大変好評であるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民花壇活動や長野緑地を利用した農業体験教室などの事業により、市民と自然とのふれあいの推進につながっているため、「順調」と判断。  【課題】 市民ボランティアの高齢化が進む中で市民活動団体数の維持につながる取組が必要である。ホームページなど広報活動により教室への参加者数は増加しているが、目標達成に向け更なる対応が必要である。



令和5年度 行政評価の取組結果（都市整備局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
	29	④	長野緑地を利用した農業体験教室	公園管理課	建設局公園管理課	計画地内に複数の活動エリアを設け、一年を通してそれぞれのエリアで有機農業栽培管理や花作りを体験する市民参加による農地等の整備、管理等に取り組む。また、子どもたちが自然の中で遊び、学ぶ場を提供したり、収穫物を使用したイベントなど、市民の参加を拡大するイベント等を開催する。	農業体験教室への参加者数	—	目標	2,000 人	2,000 人	2,000人 （毎年度）	2,617	2,750	2,617	1,120	順調	教室の実施回数、参加人数ともに令和4年度より増加しているため、「順調」と判断。	
VII-3-(2)-① 東九州地域との連携	30	①	【施策評価のみ】 東九州自動車道建設促進協議会の要望活動	道路計画課	建設局道路計画課	【施策の内容】 東九州自動車道建設促進協議会の要望活動	【施策の指標】 東九州自動車道の建設促進	—	目標	—	—	東九州自動車道の建設促進	—	—	—	—	—	順調	【評価理由】 東九州自動車道沿線の自治体（福岡県・大分県・宮崎県・鹿児島県）と協力しながら、国に対して整備の提言活動を行っており、東九州地域との連携が図られているとして「順調」と判断。

令和5年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)					
II-1-(4)-④ 総合的な災害 対策の 推進	1	⑩ ⑬	海岸（高潮） 事業	整備 課	港湾 空港 局 整備 課	災害に強い都市 づくりの一環とし て、高潮等の災害 から市民の生命や 財産を守るため に、臨海部におい て護岸整備を行 う。	新門司北地区北 護岸整備による 後背地防護面積	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	防護面 積 74ha (R6年 度)	53,028	26,000	62,042	5,650	大変 順調	新門司北地区における護岸 整備工事を計画どおりに進め ている（目標：66m、実績： 164m）ことから「大変順調」 と判断。	順調	【評価理由】 新門司北地区における護岸 整備工事が計画どおりの工程 で進んでいる。 また、海岸メンテナンス事 業は、工事未着手となった が、取組自体は確実に進めて いる。 以上のことから、全体とし て「順調」と判断。
	2	⑪	海岸メンテナ ンス事業	港管 課	港湾 空港 局 港管 課	老朽化が進む北 九州港の海岸保全 施設について、地 域の安全・安心を 守るため計画的に 維持管理を行い、 施設の機能維持を 図る。	海岸保全施設の 機能維持	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし		施設背 後地の 安全性 確保	16,322	30,000	7,806				
3	⑨ ⑩ ⑬	国直轄事業負 担金（耐震強 化岸壁整備）	計画 課	港湾 空港 局 計画 課	大規模震災時に も物資等の海上輸 送機能を確保す るため、耐震強化岸 壁を整備する。	臨海部防災拠点 を構成する耐震 強化岸壁の整備 (西海岸地区)	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	耐震強 化 岸壁の 整備 (R7年 度)			100,000	0	275,000	2,900	順調	令和3年度の工事着手以降、 毎年度、国の予算配分があ り、着実に事業が進められて いるため、「順調」と判断。	【課題】 本事業は国直轄事業である ため、事業主体である国に対 して、引き続き適切な予算配 分を求める必要がある。

令和5年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
IV-1- (3)-① 成長 性、経 済波及 効果の 高い産 業の重 点的誘 致	4	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力 発電拠点化推 進事業	エネ ルギ ー産 業 拠 点 化 推 進 課	港湾 空 港 局 エ ネ ル ギ ー 産 業 拠 点 化 推 進 課	<p>港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成23年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。</p>	響灘地区総合拠点の産業用地利用率	31.7% (R2年度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80% (R6年度)	1,821,189	1,722,450	2,392,669	119,500	順調		
									実績	33.1 %	33.1 %								
						<p>響灘地区総合拠点利用ファーム数（予定含む）</p>	1案件 (R3年度)	目標	単年度目標 設定なし	3 案件 (累計)	5案件 (R6年度)								
					実績			2 案件 (累計)	2 案件 (累計)	達成率		—	66.7 %						
	5	⑧ ⑨	企業誘致及び 埋立地整備事 業	港 管 課	港 空 港 局 物 流 振 興 課	<p>臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。</p>	臨海部産業用地への企業立地件数 (H26年度以降の累計)	4件 (H26年度)	目標	43 件	49 件	1件増 (毎年度)	334,367	4,837,941	4,755,774	28,450	順調		
									実績	49 件	58 件								
IV-4- (3)-① 国内外 からの 観光の 推進	6	⑧	クルーズ船の 誘致	ク ル ー ズ ・ 交 流 課	港 空 港 局 ク ル ー ズ ・ 交 流 課	<p>コンベンションへの出展や、代理店や船社への情報提供により、国内外のクルーズ船の寄港を促進する。また、クルーズ船寄港時にはおもてなしイベント等を実施する。</p>	クルーズ船の寄港数	年間寄港回数：12回 (H28年度)	目標	20 回	20 回	45回 (R7年度)	20,065	39,600	33,924	27,100	やや遅れ		
									実績	13 回	8 回								

令和5年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題				
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）			
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	7	⑧	港のにぎわい推進	クルーズ・交流課	港湾空港局クルーズ・交流課	市民に港や海に親んでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、北九州港内で各種イベントを実施する。	イベント参加者の満足度	80%以上 (H26年度)	目標 90 %	実績 99 %	達成率 110.0 %	90 %	98 %	108.9 %	イベント参加者の満足度90%	27,146	29,013	29,243	20,100	順調	企業や関係団体と連携して実施した、みなとのにぎわいに資する開港記念イベント等の参加者の満足度が目標値を上回ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 みなとを核としたにぎわいづくりに資するイベント等を実施し、北九州港をPRすることができた。また、参加者の満足度も高いことから、「順調」と判断。  【課題】 企業や関係者と連携して、引き続きみなとのにぎわいづくりや、北九州港のPRに取り組んで行く必要がある。
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	8	⑧ ⑨	企業誘致及び埋立地整備事業	港管課	港湾空港局物流振興課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数 (H26年度以降の累計)	4件 (H26年度)	目標 43 件	実績 49 件	達成率 114.0 %	49 件	58 件	118.4 %	1件増 (毎年度)	334,367	4,837,941	4,755,774	28,450	順調	令和5年度は新門司地区において1件、響灘東地区において8件の売却を行っており、実績が目標を上回っていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 本市港湾インフラを活用する企業への積極的な訪問や、既存の進出企業の用地拡張等のニーズ対応を行った結果、臨海部産業用地への企業立地が進んだため「順調」と判断。  【課題】 臨海部産業用地においては分譲可能な用地が不足している。
V-1-(3)-③ 物流拠点の整備	9	⑧ ⑨ ⑩	北九州空港物流拠点化推進事業	空港企画課	港湾空港局空港企画課	北九州空港の将来ビジョンの柱の一つとして、九州・東九州・西中国3方向からの高速道路の結節点にある優位性を生かし、広域的な物流拠点空港を目指す。 また、路線誘致、集貨、創貨、機能強化の取組を推進することにより貨物増を図り、貨物増がこれら取組を加速させる好循環を構築することで、物流拠点化の実現化を図る。	航空貨物取扱量	—	目標 30,000 +	実績 17,432 +	達成率 58.1 %	30,000 +	12,033 +	40.1 %	42,000+ (R6年度)	319,420	690,367	553,778	40,400	やや遅れ	北九州空港の国際貨物定期便は2路線を継続しており、今後は半導体関連貨物を中心に更なる需要の取込が見込めるものの、世界的な航空貨物需要の低迷により、令和5年度は想定より貨物取扱量は少なかった。 港湾施設については、老朽化した施設が多数であり、予防保全的な対応にまでは至っていないものの、安全性・利便性を維持している。 その他、長期構想の策定及び港湾計画改訂の手続きを完了した。 以上のことから、全体として「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 航空貨物については、国際貨物定期便は2路線を継続しているものの、世界的な航空貨物需要の低迷により、令和5年度は想定より貨物取扱量は少なかった。 港湾施設については、老朽化した施設が多数であり、予防保全的な対応にまでは至っていないものの、安全性・利便性を維持している。 その他、長期構想の策定及び港湾計画改訂の手続きを完了した。 以上のことから、全体として「やや遅れ」と判断。  【課題】 航空貨物については、国際貨物定期便の安定化のため、引き続き集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境

令和5年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	旧所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）					
10	⑨ ⑩		港湾施設整備事業（岸壁、物揚場、道路、橋梁等整備）	整備課 港管課	港湾空港局整備課 港湾空港局港管課	岸壁や道路等の老朽化した港湾施設について、適切な改良を加え、機能の維持・強化を行うことにより、施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図る。	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	—	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	288,760	869,670	544,602	5,150	遅れ		
									実績	—	—								
									達成率	—	—								
11	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮		北九州港港湾計画改訂事業	計画課	港湾空港局計画課	港湾を取り巻く社会経済情勢の変化に対応するため、「港湾計画」の改訂を行い、北九州港の更なる発展を目指す。	港湾計画の改訂	—	目標	単年度目標 設定なし	港湾計画の改訂	令和5年度での港湾計画改訂	110,051	25,600	25,574	48,000	順調		
									実績	—	改訂								
									達成率	—	—								
12	⑨ ⑩		競争力のある港づくり関連事業（維持管理等）	港管課 整備課	港湾空港局港管課 港湾空港局整備課	老朽化が進む北九州港の港湾施設について、維持管理を効果的かつ効率的に行うことで、物流基盤の機能を維持し、北九州港の競争力確保を図る。	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	—	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	536,683	515,580	501,180	115,075	順調		
									実績	—	—								
									達成率	—	—								

令和5年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）							
V-1- (4)-② 再生可 能エネ ルギー ・基幹 エネ ルギー の創出 拠点の 形成	13	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力 発電拠点化推 進事業	エネ ルギー 産業 拠点 化推 進課	港湾 空港 局エ ネ ル ギ ー 産 業 拠 点 化 推 進 課	<p>港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成23年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。</p>	響灘地区総合拠点の産業用地利用率	31.7% (R2年度)	<p>目標</p> <p>単年度目標 設定なし</p>	<p>実績</p> <p>33.1 %</p>	<p>単年度目標</p> <p>設定なし</p>	<p>実績</p> <p>33.1 %</p>	80% (R6年度)	1,821,189	1,722,450	2,392,669	119,500	順調	<p>響灘洋上ウインドファーム事業推進に向けて、事業者等との協議を重ねるとともに、基地港湾整備について、響灘洋上ウインドファーム事業のスケジュールに沿うよう工事の進捗管理を行った。</p> <p>さらに、国内の洋上風力事業の普及拡大に合わせて、基地港湾を継続して利用してもらえるよう西日本地域の洋上ウインドファームの市場開拓を進めるとともに、産業拠点化に向け、企業誘致や地元企業のサプライチェーンへの参入支援等を行ったため、「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】</p> <p>基地港湾の整備を着実に進めるとともに、風力関連産業集積に向けた営業活動にも積極的に取り組んだ結果、訪問件数が目標の20社を大きく上回った。</p> <p>また、港湾脱炭素化推進計画の策定を完了した。</p> <p>以上のことから、全体として、「順調」と判断。</p>	<p>【課題】</p> <p>風力発電関連産業の総合拠点形成に向けて、響灘洋上ウインドファーム事業と基地港湾整備の着実な推進を通して西日本地域のウインドファーム事業を確実に取り込むことで、基地港湾の継続的な利用と関連産業の定着を図ることが重要である。</p> <p>また、洋上風力関連産業の集積に向けた効果的な企業立地活動が必要である。</p> <p>その他、港湾脱炭素化推進計画の円滑な実施に向けては、民間企業等の脱炭素化に資する取組が担う役割が大きいため、民間企業等との継続的かつ計画的な連携等が必要不可欠である。</p>
						響灘地区総合拠点利用ファーム数（予定含む）	1案件 (R3年度)	<p>目標</p> <p>単年度目標 設定なし</p>	<p>実績</p> <p>2 案件 (累計)</p>	<p>3 案件 (累計)</p>	<p>2 案件 (累計)</p>	5案件 (R6年度)	66.7 %								
14	⑦ ⑧ ⑨ ⑬ ⑭	カーボン ニュートラル ポート推進事 業	計画 課	港湾 空港 局計 画課	北九州港において、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラルポート（CNP）」を形成するため、港湾脱炭素化推進計画の策定・更新を行うとともにCNP形成に向けた各取組の具体的な検討を行う。	令和5年度中の港湾脱炭素化推進計画の策定	—	<p>目標</p> <p>単年度目標 設定なし</p>	<p>実績</p> <p>—</p>	<p>港湾脱炭素化推進計画の策定</p>	<p>令和5年度中の港湾脱炭素化推進計画の策定</p>	—	18,600	17,912	20,950	順調	<p>令和6年2月に北九州港港湾脱炭素化推進計画の策定手続きを完了したため、「順調」と判断。</p>				
								<p>達成率</p> <p>—</p>	—	—											

令和5年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
V-2- (1)-① 北九州 空港の 機能拡 充	15	⑧ ⑨ ⑩	北九州空港物 流拠点化推進 事業	空港 企画 課	港湾 空港 局空 港企 画課	北九州空港の将来ビジョンの柱の一つとして、九州・東九州・西中国3方向からの高速道路の結節点にある優位性を生かし、広域的な物流拠点空港を目指す。 また、路線誘致、集貨、創貨、機能強化の取組を推進することにより貨物増を図り、貨物増がこれら取組を加速させる好循環を構築することで、物流拠点化の実現化を図る。	航空貨物取扱量	—	目標 30,000 †	30,000 †	42,000† (R6年 度)	319,420	690,367	553,778	40,400	やや 遅れ	北九州空港の国際貨物定期便は2路線を継続しており、今後は半導体関連貨物を中心に更なる需要の取込が見込めるものの、世界的な航空貨物需要の低迷により、令和5年度は想定より貨物取扱量は少なかったため、「やや遅れ」と判断。	【評価理由】 航空貨物については、国際貨物定期便は2路線を継続しているものの、世界的な航空貨物需要の低迷により、令和5年度は想定より貨物取扱量は少なかった。 旅客については、新型コロナウイルス感染症の行動制限が撤廃されたことから、国際定期便（仁川線）の運航再開や国際チャーター便の運航が実現した。空港でのグランドハンドリングの人員不足や外部環境の変化を受けたものの、インバウンドを中心に人の流れは着実に回復している。 空港へのアクセスについては、新型コロナウイルス感染症の行動制限が撤廃され、北九州空港の利用者は令和4年度と比較し大幅に上回る数値となった。		
	16	⑧ ⑩	北九州空港新 規路線就航促 進事業	空港 企画 課	港湾 空港 局空 港企 画課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の 維持・拡大	—	目標 3 路線	3 路線	3路線 (R6年 度)	21,829	238,391	180,661	28,130	やや 遅れ	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が撤廃されたことから、国際定期便（仁川線）の運航再開や国際チャーター便の運航により、インバウンドを中心に人の流れが活発となった。 しかし、空港でのグランドハンドリング（グラハン）の人員不足や外部環境の変化により、目標が達成できていないことから、「やや遅れ」と判断。	やや 遅れ	【課題】 航空貨物については、国際貨物定期便の安定化のため、引き続き集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり、空港の機能強化の推進が必要である。また、国内貨物定期便や、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取組を行う必要がある。 旅客については、空港でのグランドハンドリングの人員不足や外部環境の変化を受けたものの、インバウンドを中心に人の流れは着実に回復しているため、今後は他空港に遅れることなく、路線誘致と集客PR等を積極的に取り組んでいく必要がある。	
					国内定期路線の 維持・拡大	—	目標 2 路線	2 路線	2路線 (R6年 度)	1 路線	1 路線									50.0 %
17	⑩		北九州空港 アクセス推進 事業	空港 企画 課	港湾 空港 局空 港企 画課	北九州空港の利用促進のため、エアポートバスの安定的な運行確保等、空港アクセス利便性の維持・向上を図る。	北九州空港利用 者数の増	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	200万人 (R6年 度)	224,860	267,800	146,963	22,040	順調	北九州空港の利用者は、令和4年度と比較し、大幅に上回る数値となったため、「順調」と判断。	空港へのアクセスについては、航空旅客や路線の回復状況を見ながら引き続き、確実なエアポートバスの運行等、利便性の維持・向上に努める。		

令和5年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)					
V-2- (1)-② 港湾の 国際競 争力の 強化	18	⑧ ⑨ ⑩	北九州港集貨 航路誘致事業	物流振興課	港湾空 港局物 流振興課	国内外の荷動き や物流事業につ いて、企業訪問な どにより情報収集 を行うとともに、 セミナーの開催や 様々な媒体を利用 してのPR及び官民 一体となったポ ートセールス活動 などを通じて、北 九州港への集貨・ 航路誘致を行う。	北九州港海上出 入貨物取扱量	9,998万 ↑ (H23年)	目標 前年(9,636 万↑)比増加	実績 10,041 万 ↑	10,900 万↑ (R6年)	30,584	107,505	38,168	50,500	順調	【評価理由】 北九州港の利用促進に向けた 様々な取組を行っており、 海上出入貨物取扱量は令和4年 度の水準を維持し、そのうち フェリー貨物量は過去最高を 記録した。 太刀浦埠頭用地整備事業に ついては、工事は概ね計画通 りに進み、荷役作業の安全性 と効率化が確保できている。 クレーン更新事業について は、荷役事業者の利用に適 したクレーンの製作を進めて いる。 その他、長期構想の策定及 び港湾計画改訂の手続きを完 了した。 以上のことから「順調」と 判断。	順調	【課題】 北九州港の更なる利用促進 を図るため、より効果的な取 組を検討する必要がある。 太刀浦埠頭用地の整備につ いては、供用中のコンテナ ターミナル内の工事であるた め、関係者との調整・協力が 必要であり、クレーンの撤 去、運搬、据付、試運転等の 現地作業については、荷役事 業者への影響を最小限とし、 かつ、安全に施工するため、 さらに関係者での調整を綿密 に進めることが求められる。 また、港湾計画に基づき、 港湾の開発、利用及び保全を 適切に実施するためには、計 画的な整備事業等の実施が必 要不可欠である。
	19	⑧ ⑨ ⑩	北九州港RORO 航路誘致事業	物流振興課	港湾空 港局物 流振興課	完成自動車の輸 出や自動車部品輸 入等のシームレス 物流に必要な国際 RORO航路を誘致す るとともに、更なる 内航RORO航路の 充実を図ること により、臨海部にお ける自動車関連産 業等の物流拠点化 の促進及び北九州 港の取扱量拡大を 図る。	RORO航路数	4航路 (R1年)	目標 7 航 路	実績 5 航 路	8航路 (R6年)	5,216	10,853	5,434	7,550	順調	新規航路の開設には至らな かったが、船会社や荷主等へ の企業訪問や、地元の物流事 業者と協働した北九州港のPR 活動を実施した結果、フェ リー貨物量は過去最高を記録 したことから、「順調」と判 断。	順調	【課題】 北九州港の更なる利用促進 を図るため、より効果的な取 組を検討する必要がある。 太刀浦埠頭用地の整備につ いては、供用中のコンテナ ターミナル内の工事であるた め、関係者との調整・協力が 必要であり、クレーンの撤 去、運搬、据付、試運転等の 現地作業については、荷役事 業者への影響を最小限とし、 かつ、安全に施工するため、 さらに関係者での調整を綿密 に進めることが求められる。 また、港湾計画に基づき、 港湾の開発、利用及び保全を 適切に実施するためには、計 画的な整備事業等の実施が必 要不可欠である。
	20	⑨ ⑩	太刀浦埠頭用 地整備事業	港営課	港湾空 港局港 営課	太刀浦コンテナ ターミナル内の舗 装の損傷が著しい 箇所について補修 を行うことで、荷 役作業の安全性確 保と効率化を図 る。	荷役作業の安全 性確保と効率化	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	コンテナ ヤードの整 備	コンテ ナヤ ード等 の整 備 (R5年 度)	106,754	105,000	96,945	3,650	順調	コンテナターミナルのヤ ード内の舗装補修などにつ いては、安全性を確保しつつ コンテナ荷役作業への影響を 最小限に抑えるため、利用者 からの要望を確認しながら工 事を進めており「順調」と判 断。	順調
21	⑧ ⑨ ⑬	太刀浦第2コ ンテナターミ ナルコンテナ クレーン更新 事業	港営課	港湾空 港局港 営課	耐用年数を超 え、老朽化、劣化 が顕著なため、安 全、安定した設備 を提供することを 目的とし、コンテ ナクレーンの更新 を行う。また利用 促進を図るため、 クレーンの大型化 も行うもの。	クレーンの更新 基数	1基 (R4年 度)	目標 1基目竣工	実績 1基目更新 (令和4年度 完成)	2基目着 手	2基目完 成 (R7年 度)	979,280	154,700	68,289	12,300	順調	クレーン製造事業者、荷役 事業者、メンテナンス事業者 等と意見調整を図り、利用者 に配慮したクレーンの製作を 進めており「順調」と判断。	順調	クレーン製造事業者、荷役 事業者、メンテナンス事業者 等と意見調整を図り、利用者 に配慮したクレーンの製作を 進めており「順調」と判断。



令和5年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)					
	22	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮	北九州港湾 計画改訂事業	計画 課	港湾 空港 局計 画課	港湾を取り巻く 社会経済情勢の 変化に対応する ため、「港湾計画」 の改訂を行い、北 九州港の更なる 発展を目指す。	港湾計画の改訂	—	目標 単年度目標 設定なし	港湾計画の 改訂	令和5年 度での 港湾計 画改訂	110,051	25,600	25,574	48,000	順調	令和5年12月に北九州港 湾計画改訂の手続きを完了 したため、「順調」と判断。		
V-2- (1)-③ 環境配 慮型物 流の推 進	23	⑧ ⑨ ⑩	北九州港集貨 航路誘致事業	物流 振興 課	港湾 空港 局物 流振 興課	国内外の荷動き や物流事業につ いて、企業訪問な どにより情報収集 を行うとともに、 セミナーの開催 や様々な媒体を 利用してのPR及 び官民一体とな ったポートセー ルス活動などを 通じて、北九州 港への集貨・航 路誘致を行う。	北九州港海上出 入貨物取扱量	9,998万 + (H23年)	目標 前年 (9,636万 +) 比増加	前年比増加	10,900 万+ (R6年)	30,584	107,505	38,168	50,500	順調	船会社や荷主企業に対する 北九州港の利用促進に向けた 情報提供やPR活動を地元の物 流事業者と協働して実施した 結果、海上出入貨物取扱量は 令和4年度の水準を維持して いるため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 モーダルシフトが促進した 結果、海上出入貨物取扱量の うち、フェリー貨物量が過去 最高を記録したため「順調」 と判断。  【課題】 北九州港の更なる利用促進 を図るため、より効果的な取 組を検討する必要がある。
V-3- (2)-① 都市基 盤・施 設の有 効活用	24	⑧ ⑩	北九州空港新 規路線就航促 進事業	空港 企画 課	港湾 空港 局空 港企 画課	北九州市民の利 便性向上のため、 国内・国際定期便 の新規就航及び既 存路線の定着を図 ることを目標に、 路線誘致・利用促 進活動を行う。	国際定期路線の 維持・拡大	—	目標 3 路線	3 路線	3路線 (R6年 度)	21,829	238,391	180,661	28,130	やや 遅れ	令和5年度は、新型コロナウ イルス感染症の行動制限が撤 廃されたことから、国際定期 便（仁川線）の運航再開や 国際チャーター便の運航が 実現した。空港でのグランド ハンドリングの人員不足や外 部環境の変化を受けたもの の、インバウンドを中心に人 の流れが活発となった。 しかし、空港でのグランド ハンドリング（グラハン）の 人員不足や外部環境の変化に より、目標が達成できていな いことから、「やや遅れ」と 判断。	順調	【評価理由】 旅客については、新型コロ ナウイルス感染症の行動制限 が撤廃されたことから、国際 定期便（仁川線）の運航再開 や国際チャーター便の運航が 実現した。空港でのグランド ハンドリングの人員不足や外 部環境の変化を受けたもの の、インバウンドを中心に人 の流れは着実に回復してい る。 海上貨物については、北九 州港の利用促進に向けた様々 な取組を行っており、取扱量 は令和4年度の水準を維持し ている。また、フェリー貨物 量が過去最高を記録した。 以上のことから全体として 「順調」と判断。
						国内定期路線の 維持・拡大	—	目標 2 路線	2 路線	2路線 (R6年 度)									
									実績 0 路線	1 路線									
									達成率 0.0 %	33.3 %									
									目標 1 路線	1 路線									
									実績 1 路線	1 路線									
									達成率 50.0 %	50.0 %									

令和5年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
	25	⑧ ⑨ ⑪	北九州港集貨 航路誘致事業	物流 振興課	港湾 空港 局物 流振 興課	国内外の荷動き や物流事業につ いて、企業訪問な どにより情報収集 を行うとともに、 セミナーの開催や 様々な媒体を利用 してのPR及び官民 一体となったポー トセールス活動な どを通じて、北九 州港への集貨・航 路誘致を行う。	北九州港海上出 入貨物取扱量	9,998万 ↑ (H23年)	目標 前年 (9,636万 ↑) 比増加	実績 10,041 万 ↑	10,900 万↑ (R6年)	30,584	107,505	38,168	50,500	順調	船会社や荷主企業に対する 北九州港の利用促進に向けた 情報提供やPR活動を地元の物 流事業者と協働して実施した 結果、海上出入貨物取扱量は 令和4年度の水準を維持してい るため「順調」と判断。	【課題】 旅客については、空港での グランドハンドリングの人員 不足や外部環境の変化を受け たものの、インバウンドを中 心に人の流れは着実に回復し ているため、今後は他空港に 遅れることなく、路線誘致と 集客PR等を積極的に取り組ん でいく必要がある。 また、更なる北九州港の利 用促進を図るため、より効果 的な取組を検討する必要がある。	
VI-2- (2)-① 市民・ 企業な どによ るCO2 削減	26	⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬ ⑭	カーボン ニュートラル ポート推進事 業	計画 課	港湾 空港 局計 画課	北九州港におい て、温室効果ガス の排出を全体とし てゼロにする 「カーボンニュ ートラルポート (CNP)」を形成す るため、港湾脱炭 素化推進計画の策 定・更新を行うと ともにCNP形成に向 けた各取組の具体 的検討を行う。	令和5年度中の 港湾脱炭素化推 進計画の策定	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	令和5年 度中の 港湾脱 炭素化 推進計 画の策 定	—	18,600	17,912	20,950	順調	令和6年2月に北九州港港湾 脱炭素化推進計画の策定手続 きを完了したため、「順調」 と判断。	【評価理由】 港湾脱炭素化推進計画の策 定を完了したため、「順調」 と判断。 【課題】 港湾脱炭素化推進計画の円 滑な実施に向けては、民間企 業等の脱炭素化に資する取組 が担う役割が大きいと、民間 企業等との継続的かつ計画的 な連携等が必要不可欠である。	
VI-3- (1)-② 適正な 廃棄物 の処理	27	⑨ ⑪	響灘東地区処 分場整備事業	整備 課	港湾 空港 局整 備課	北九州港内の航 路・泊地の整備及 び維持から発生す る浚渫土砂、市民 生活や市内中小企 業の産業活動から 発生する廃棄物等 を最終的に処分す る海面処分場（響 灘東地区処分場） を整備する。	廃棄物処分場の 確保	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	廃棄物 の受入 開始 (R14年 度)	1,812,883	2,101,000	3,300,031	39,500	大変 順調	処分場の護岸築造工事を計 画どおりに進めている（目 標：565m、実績：731m）こ とから、「大変順調」と判断。	【評価理由】 処分場の護岸築造工事につ いて、令和5年度目標は達成し たものの、事業計画の変更 に伴い完成予定が伸びたため、 「やや遅れ」と判断。 【課題】 既存処分場が満杯となるま でに、確実に整備する必要が ある。	
							土砂処分場の確 保	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	浚渫土 砂の受 入開始 (R5年 度)								
									達成率 104.2 %	98.2 %									

令和5年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）		
VII-2- (2)-① 充実した物流 基盤を 活用した物流 振興	28	⑧ ⑨ ⑩	北九州空港物流拠点化推進事業	空港企画課	港湾空港局空港企画課	北九州空港の将来ビジョンの柱の一つとして、九州・東九州・西中国3方向からの高速道路の結節点にある優位性を生かし、広域的な物流拠点空港を目指す。 また、路線誘致、集貨、創貨、機能強化の取組を推進することにより貨物増を図り、貨物増がこれら取組を加速させる好循環を構築することで、物流拠点化の実現化を図る。	航空貨物取扱量	—	目標	30,000	+	30,000	+	42,000+ (R6年度)	319,420	690,367	553,778	40,400	やや遅れ	北九州空港の国際貨物定期便は2路線を継続しており、今後は半導体関連貨物を中心に更なる需要の取込が見込めるものの、世界的な航空貨物需要の低迷により、令和5年度は想定より貨物取扱量は少なかった。 海上貨物については、北九州港の利用促進に向けた様々な取組を行っており、取扱量は例年の水準を維持している。また、フェリー貨物量が過去最高を記録した。 以上のことから全体として「順調」と判断。	順調	【評価理由】 航空貨物については、国際貨物定期便は2路線を継続しているものの、世界的な航空貨物需要の低迷により、令和5年度は想定より貨物取扱量は少なかった。 海上貨物については、北九州港の利用促進に向けた様々な取組を行っており、取扱量は例年の水準を維持している。また、フェリー貨物量が過去最高を記録した。 以上のことから全体として「順調」と判断。  【課題】 航空貨物については、国際貨物定期便の安定化のため、引き続き集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり、空港の機能強化の推進が必要である。また、国内貨物定期便や、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取組を行う必要がある。
									実績	17,432	+	12,033	+									
VII-2- (2)-② 充実した物流 基盤を 活用した物流 振興	29	⑧ ⑨ ⑩	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	港湾空港局物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万 + (H23年)	目標	前年 (9,636万 +) 比増加	前年比増加	10,900 万+ (R6年)	30,584	107,505	38,168	50,500	順調	船会社や荷主企業に対する北九州港の利用促進に向けた情報提供やPR活動を地元の物流事業者と協働して実施した結果、海上出入貨物取扱量は令和4年度の水準を維持しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 福岡県内2空港での連携が北九州空港の集客力と回遊性の向上につながられているため、「順調」と評価。  【課題】 引き続き、他空港と連携した北九州空港の利用促進を行っていく。		
									実績	10,041	万+										9,857	万+
VII-3- (2)-③ 九州地域の 空港の連携	30	⑧ ⑩	【施策評価のみ】九州地域の空港の連携	空港企画課	港湾空港局空港企画課	【施策の内容】 北九州空港の集客力と来訪者の回遊性を向上させるため、九州地域の各空港との連携強化を図る。	—	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
									実績	—	—											

令和5年度 行政評価の取組結果（消防局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
II-1-(2)-① 医療・ 救急体制の充 実	1	③ ④	応急手当の普 及啓発活動の 推進	救急 課	消防局救 急課	市民の救命効果 の向上を図るた め、AEDの取扱いを 含めた応急手当の 普及啓発活動を推 進する。	応急手当講習の 受講者数  ※中期目標改訂 （R5年度目標設 定時）	4,632人 （R2年 度）	目標 30,000 人	実績 25,039 人	達成率 83.5 %	30,000 人 （毎 年度）	2,160	976	963	20,370	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症 の5類移行に伴い、公募による 講習の受講者数の制限を1講習 あたり20人から30人に緩和 し、実績が増加したため、 「順調」と判断。	順調	【評価理由】 救急救命士の養成について は計画どおり実施できてい る。 また、応急手当普及啓発に ついては実績が増加した。 以上のことから「順調」と 判断。
	2	①	救急体制の充 実強化	救急 課	消防局救 急課	質の高い救急救 命処置を提供でき る体制に向け、計 画的に救急救命士 を養成する。	高度かつ安全で 確実・迅速な救 命処置	—	目標 —	実績 —	達成率 —	高度か つ安全 で確 実・迅 速な救 命処置 （毎年 度）	14,564	14,735	14,079	20,370	順調	救急救命士を計画通りに養 成し、令和4年度未実施となっ た追加講習を完遂したため、 「順調」と判断。	順調	【課題】 応急手当講習については、 人数制限を緩和したことで実 績は増加したが、より多くの 市民に参加を促すための更な る工夫が必要である。
II-1- (4)-③ 総合的 な消防 防災体制の構 築	3	①	自主防災活動 の推進	予防 課	消防局予 防課	地域防災力の向 上を目的として、 市民防災会の活動 支援と訓練指導等 を行う。	全192地区にお ける市民防災推 進行事への年1 回以上の参加  ※中期目標改訂 （R5年度目標設 定時）	—	目標 192 地 区・ 回	実績 192 地 区・ 回	達成率 100.0 %	192 地 区・ 回 （毎年 度）	6,550	6,596	6,543	6,675	順調	各市民防災会が、防災に関 する啓発事業や研修会等の自 主防災活動を実施している。 また、校区会長や地区会長 等対象の「防災リーダー研 修」実施により、全町内会 （2,784町内会）に1人以上の 防災リーダーがいる（受講者 合計：5,095人）。地域防災力 が向上し、自主防災活動が進 んでいるため、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 防災に関する啓発事業や 「防災リーダー研修」等を通 じて地域防災力を向上させる とともに、高齢者・障害者等 の世帯への訪問による火災予 防啓発や、住宅用火災警報器 の設置及び維持管理に関する 啓発により、火災や焼死者事 故の防止に努めている。 また、消防団の充足率は令 和4年度と比較し低下している ものの、チラシの配布やSNS での発信等、入団促進に取り 組み、政令市の平均を上回っ ている。 以上のことから、「順調」 と判断。
	4	①	住宅防火対策 の推進	予防 課	消防局予 防課	高齢者・障害者 等の世帯への訪問 を行い、防火・防 災啓発に努めると ともに、火災や焼 死事故等の防止に 努める。	住宅用火災警報 器の設置率	毎年度 算出さ れる全 国の平 均設置 率 R3： 83.1%	目標 全国の平均 設置率と同 程度（R3： 83.1%）	実績 86.9 %	達成率 104.6 %	全国の平均 設置率と同 程度（R3： 83.1%）	住宅用 火災警 報器の 設置率 向上 （毎年 度）	717	781	175	22,400	順調	住宅用火災警報器の設置や 維持管理の促進の啓発を行っ ており、住宅用火災警報器の 設置率も全国平均以上のた め、「順調」と判断。	順調

令和5年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)	決算額 (千円)	
5	①		消防団の充実強化	消防団課	消防局消防団課	老朽化した消防団施設の建替えを計画的に進めるとともに、消防団の装備の充実強化を図る。 また、消防団員の活動を積極的にPRするなど、消防団への入団促進を図る。	消防団施設整備による地域防災力の向上	目標	—	施設	施設	地域防災力の向上（毎年度）	73,739	95,101	87,467	5,470	順調	消防団員の充足率は令和4年度と比較し低下したものの、政令指定都市の平均83.8%を上回った。 消防団施設についても、計画的に整備できたため、「順調」と判断。		の参加促進など消防団員の充足率向上のためにも、入団促進に関する広報活動が重要である。		
								実績	—	施設	施設										達成率	100.0 %
II-2-(1)-③ 住み慣れた地域での生活支援	6	③	① あんしん通報システム	予防課	消防局予防課	健康上特に注意が必要な高齢者や重度の身体障害がある人等の家に火災センサーやペンダント型送信機を付加した緊急通報装置を設置し、火災や救急事案等に対し、迅速な対応を行う。 また、緊急通報に対する民間警備員の駆けつけや医療・福祉スタッフの24時間の相談対応により、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。	高齢者等の安全・安心な生活の実現	目標	—	—	政令指定都市の平均充足率以上（83.8%） 政令指定都市の平均充足率以上（毎年度）	47,915	48,779	45,854	9,050	順調	安定的に運営できているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 あんしん通報システムは、安定的に運用ができており火災や救急事案等に対し迅速な対応ができる体制が整っている。 いきいき安心訪問は事業の再開は遅れたものの、訪問件数の目標をおおむね達成している。 以上のことから「順調」と判断。  【課題】 あんしん通報システムを継続して安定的に運営するとともに、いきいき安心訪問については関係機関と引き続き連携し、更なる達成率の向上を図る必要がある。			
								実績	—	—										達成率	—	—
								達成率	—	—										—	—	

令和5年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
	7	⑩	いきいき安心 訪問	消防 団課	消防 局消 防団 課	介護職員初任者 研修を修了した消 防団員が中心とな り、一人暮らし高 齢者世帯等を訪問 し、防火・防災や 家庭内での事故防 止の指導、簡単な 身の回りのお世話 を行うとともに、 福祉に関する相談 を関係機関につな ぐなど、高齢者の 安全・安心の向上 を図る。	消防団員による 年間訪問世帯数	—	目標 2,464 世帯	2,240 世帯	火災や 重大事 故発生 の未然 防止 （毎年 度）	1,430	8,736	3,795	990	順調	新型コロナウイルス感染症 の影響により、事業の再開が 遅れたが、訪問件数の目標を おおむね達成したため、「順 調」と判断。			
Ⅱ-3- (4)-② 国際協 力・交 流の推 進	8	④ ⑩ ⑪ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	【施策評価の み】 アジアの消防 リーダーとし ての国際協力	訓練 研修 セン ター	消防 局訓 練研 修セ ンタ ー	【施策の内容】 アジア地域の消 防関係者を受け入 れ、北九州市消防 局の消防・防災に 関する技術移転を 行う。	【施策の指標】 アジア地域から の研修員受け入 れ継続	アジア 地域か らの研 修員受 け入れ 継続	目標 受入	受入	アジア 地域か らの研 修員受 け入れ 継続 （毎年 度）	—	—	—	—	—	—	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症 の影響による研修の制限等は なくなり、アジア地域から5カ 国5名の研修生を受け入れたた め、「大変順調」と判断。  【課題】 継続的に研修生の受け入れ ができるよう、国際協力機構 （JICA）と連携を密にしてい く必要がある。	大変 順調	
Ⅲ-2- (2)-② 市民の 文化芸 術活動 の促進	9	④ ⑮ ⑯	消防音楽隊に よる文化活動	訓練 研修 セン ター	消防 局訓 練研 修セ ンタ ー	市主催の式典や 消防の各種行事等 に出演し、市民参 加向上の役割を担 うとともに、音楽 隊の演奏やカラー ガード隊の演技を 通じて、市のPR活 動や防火・防災啓 発活動を実施す る。 併せて、児童の 健全な育成等に寄 与することを目的 に、教育機関と連 携し、積極的に児 童教育に貢献す る。	消防音楽隊出演 の聴衆者数	91,895 人 （R1年 度）	目標 95,000 人	95,000 人	95,000 人 （毎年 度）	4,816	6,284	6,235	4,615	順調	消防音楽隊による演奏や演 技を通じた防火・防災の普及 活動について、円滑に運営で きており、防火・防災啓発及 び教育機関と連携した児童の 健全な育成等に寄与している ため、「順調」と判断。  【課題】 更なる防火・防災意識の醸 成のため、引き続き消防音楽 隊による演奏や演技を通じた 普及活動を継続していく必要 がある。	順調		

令和5年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
VII-1-(3)-② 上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進	10	④ ⑩ ⑪ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	【施策評価のみ】 アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練 研修 センター	消防局訓練センター	【施策の内容】 アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。	【施策の指標】 アジア地域からの研修員受け入れ継続	アジア地域からの研修員受け入れ継続	目標 受入	実績 2名	5名	アジア地域からの研修員受け入れ継続（毎年度）	—	—	—	—	—	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響による研修の制限等はなく、アジア地域から5カ国5名の研修生を受け入れたため、「大変順調」と判断。  【課題】 継続的に研修生の受け入れができるよう、国際協力機構（JICA）と連携を密にしてい く必要がある。
								達成率	—	—								

令和5年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）		
II-1-(4)-④ 総合的な災害 対策の 推進	1	⑥ ⑪ ⑬	浸水対策事業	下水道計 画課	上下 水道 局下 水道 計画 課	近年、集中的な 豪雨に起因する浸 水被害が増加して いる。 浸水被害を抑制 するため、公共下 水道の整備を進 め、流域全体の浸 水に対する安全度 の向上を図る。	浸水被害の抑制 （累計）	—	目標	3	地区	5	地区	重点整 備地区 （9地区） の雨水 整備 （R7年 度）	3,614,663	2,930,000	1,616,645	165,200	順調	重点整備地区の雨水整備に ついて、計画どおり進んでい るため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 雨水整備が予定どおり進 み、浸水被害の抑制に寄与し ていると考えるため、「順 調」と判断。  【課題】 浸水被害の抑制に向け、引 き続き効率的な整備を行う必 要がある。
									実績	3	地区	5	地区									
									達成率	100.0	%	100.0	%									
II-1-(4)-⑤ 公共施設など の耐震 化の推 進	2	⑥ ⑨ ⑪ ⑬	地震対策事業 （水道施設）	計画 課	上下 水道 局計 画課	大規模な地震が 発生した場合にお いても、安全で安 定的な給水を確保 するため水道施設 の耐震化を実施す るもの。	浄水施設耐震化 率 配水池耐震施設 率	33.2% （R1年 度） 配水池 耐震施 設率 54.1% （R1年 度）	目標	浄水 59.2% 配水池 55.7%	浄水 59.2% 配水池 57.7%	浄水施 設耐震 化率 77.5% （R10年 度） 配水池 耐震施 設率 60.1% （R7年 度）	67,687	258,001	9,807	4,610	順調	浄水施設、配水池ともに概 ね目標の耐震化率に達してお り、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 中期目標に対して概ね順調 に耐震化が進んでいるため、 「順調」と判断。  【課題】 大規模地震に備え、引き続 き計画的な耐震化を進める必 要がある。		
									実績	浄水 59.2% 配水池 55.7%	浄水 59.2% 配水池 55.7%											
									達成率	100.0	%										浄水 100.0% 配水池 96.5%	
II-1-(4)-⑤ 公共施設など の耐震 化の推 進	3	⑥ ⑨ ⑪ ⑬	地震対策事業 （下水道施 設）	施設 課	上下 水道 局施 設課	大規模な地震が 発生した場合にお いても、最低限の 下水処理が行える ように下水道施設 の耐震化を実施す るもの。 浄化センターに 近接するポンプ場 や災害拠点病院な どから排水を受け る重要な15ポン プ場の耐震化に取り 組む。	重要な15ポン プ場の耐震化率	—	目標	46.7	%	53.3	%	重要な 15ポン プ場 の耐 震化 率 73.3% （R7年 度）	96,959	150,000	171,131	10,690	順調	予定どおり日本下水道事業 団との工事委託に関する協定 は締結した。工事にやや遅れ が生じているが、概ね目標の 耐震化率に到達しており、 「順調」と判断。	順調	【評価理由】 中期目標に対して概ね順調 に耐震化が進んでいるため、 「順調」と判断。  【課題】 大規模地震に備え、引き続 き計画的な耐震化を進める必 要がある。
									実績	46.7	%	46.7	%									
									達成率	100.0	%	87.6	%									



令和5年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）	
Ⅱ-3- (4)-② 国際協 力・交 流の推 進	4	① ③ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑰	上下水道技術 の国際協力	海外 事業 課	上下 水道 局海 外事 業課	アジアを中心とした国や地域（カンボジア、ベトナム国ハイフォン市など）への職員派遣や海外からの研修員受入などにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理等に関する指導を行うことと、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献する。 併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与する。	海外からの研修員受入人数	—	目標	380 人	100 人	—	海外の技術者の育成・世界の水環境改善に貢献	27,745	61,094	35,578	27,030	大変 順調	海外からの研修員受入人数が目標を大幅に上回り（164人）、海外の技術者の育成、世界の水環境改善に貢献したため、「大変順調」と判断。	大変 順調	【評価理由】 海外からの研修員受入人数が目標を大幅に上回り（164人）、海外の技術者の育成、世界の水環境改善に貢献したため、「大変順調」と判断。  【課題】 今後も国等関係機関のスキームを利用して海外からの研修員を受入れるなど、本市のコスト削減とともに効率的、効果的な事業実施を図る必要がある。
Ⅲ-1- (3)-① 安全で 安定し ておい しく飲 める水 道の整 備	5	⑥ ⑨ ⑪ ⑬	配水管更新事業	計画 課	上下 水道 局計 画課	老朽化した配水管を計画的に更新することにより、漏水、赤水、不出水の解消や管破損事故を防止し、安全で安定的な給水を確保する。	配水管の効率的・計画的な更新（累計）	—	目標	77.0 km	113.0 km	—	185km（R7年度）	5,087,562	5,242,727	6,065,646	296,125	順調	令和5年度の配水管更新目標36.0kmに対し、32.0kmの配水管更新工事を終えており、概ね目標近く更新を進めているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業が概ね予定どおり進んでいるため、「順調」と判断。  【課題】 事故の防止に向け、引き続き計画的な更新を進める必要がある。
Ⅲ-1- (3)-③ 快適で 良質な 生活環 境をつ くる下 水道の 整備	6	⑥ ⑬ ⑭	合流式下水道 改善事業	下水 道計 画課	上下 水道 局下 水道 計画 課	合流式下水道で整備された地区は、大雨時に雨水で希釈された未処理下水の一部が川や海に流れ出ることがある。 放流先の汚濁負荷を分流式下水道並みに軽減するため、合流式下水道の改善に努め、良好な水環境をつくる。	良好な水環境の実現（合流改善達成率 R5：100%）	—	目標	93.0 %	100.0 %	—	合流改善の達成（100%）（R5年度）	1,810,666	1,600,000	2,459,953	121,150	順調	合流改善達成率について目標通り達成（100.0%）し、事業が完了したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 合流改善達成率について目標通り達成（100.0%）し、事業が完了したため、「順調」と判断。

令和5年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
VI-3-(3)-④ 下水汚泥などの循環利用	7	⑨ ⑪ ⑫	下水道資源の有効利用	施設課	上下水道局施設課	下水汚泥のバイオマスをエネルギーとしての燃料化や、さまざまな資源の有効利用を行う。	下水汚泥の有効利用率	100% (R1年度)	目標 100.0 %	実績 100.0 %	達成率 100.0 %	100% (毎年度)	1,856,017	1,951,410	1,883,407	127,275	順調	成果指標である下水汚泥の有効利用率の目標100%を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業が予定どおり進み、下水汚泥などの循環利用につながっていることから、「順調」と判断。  【課題】 資源化率を維持するため、汚泥燃料化施設の安定稼働を行う必要がある。
VII-1-(3)-② 上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進	8	① ③ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑰	上下水道技術の国際協力	海外事業課	上下水道局海外事業課	アジアを中心とした国や地域（カンボジア、ベトナム国ハイフォン市など）への職員派遣や海外からの研修員受入などにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理等に関する指導を行うことと、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献する。 併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与する。	海外からの研修員受入人数	—	目標 380 人	実績 107 人	達成率 28.2 %	100 人	164 人	164.0 %	27,745	61,094	35,578	27,030	大変順調	海外からの研修員受入人数が目標を大幅に上回り（164人）、海外の技術者の育成、世界の水環境改善に貢献したため、「大変順調」と判断。  【課題】 今後も国等関係機関のスキームを利用して海外からの研修員を受入れるなど、本市のコスト削減とともに効率的、効果的な事業実施を図る必要がある。 海外水ビジネスについては、今後も協議会と連携し、事業に取り組むことで地元経済の活性化を図る必要がある。

令和5年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）	
	9	① ③ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑰	海外水ビジネスの推進	海外 事業 課	上下 水道 局海 外事 業課	<p>上下水道分野などの海外水ビジネスは、今後も人口増加や都市化の進展により市場の拡大が見込まれ、国の成長戦略においても、水分野等のインフラシステム輸出を推進するとされている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて「ウォータープラザ北九州」を活用し、水ビジネスに向けた取組を進める。</p>	市が関与するビジネス案件数	—	目標	6 件	6 件	中期 目標	海外水 ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献	82,717	115,108	70,157	49,870	順調	<p>現在カンボジアやベトナムを中心に進めている国際技術協力を通して築いた信頼関係を土台に、官民一体となり、海外水ビジネス案件や北九州市海外水ビジネス推進協議会会員企業への受注に繋げている。</p> <p>実績として、令和5年度はビジネス案件を7件受注したため、「順調」と判断。</p>		
								実績	12 件	7 件											
								達成率	200.0 %	116.7 %											

令和5年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
VII-2- (1)-① アジア 低炭素 化セン ターを 核とし た都市 インフ ラビジ ネスの 推進	10	① ③ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑰	海外水ビジネ スの推進	海外 事業 課	上下 水道 局海 外事 業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、今後も人口増加や都市化の進展により市場の拡大が見込まれ、国の成長戦略においても、水分野等のインフラシステム輸出を推進するとされている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて「ウォータープラザ北九州」を活用し、水ビジネスに向けた取組を進める。	市が関与するビ ジネス案件数	—	目標	6 件	6 件	海外水 ビジネ スを通 じた地 元企業 の振興 と国際 貢献	82,717	115,108	70,157	49,870	順調	現在カンボジアやベトナムを中心に進めている国際技術協力を通して築いた信頼関係を土台に、官民一体となり、海外水ビジネス案件や北九州市海外水ビジネス推進協議会会員企業への受注に繋がっている。 実績として、令和5年度はビジネス案件を7件受注したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州市海外水ビジネス推進協議会を軸にして、カンボジア、ベトナムなどでビジネス案件を引き続き受注していることから、「順調」と判断。  【課題】 今後も協議会と連携し、事業に取り組むことで地元経済の活性化を図る必要がある。
								実績	12 件	7 件										
								達成率	200.0 %	116.7 %										

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）					
I-1- (2)-② 確かな 学力と 体力を 向上さ せる教 育の充 実	1	④ ⑧ ⑨ ⑰	【施策評価の み】 35人以下学級 編制の実施	教職 員課	教育 委員 会教 員課	<p>【施策の内容】 「小Iプロブレ ム」や「中Iギャッ プ」といった課題 に対応するととも に、教員が子ども と向き合う時間を 確保するため、小 学校全学年及び中 学校1年生において 35人以下学級編制 を実施。その他の 学年は校長裁量に よって一部実施。</p> <p>【施策の指標】 子どもと向き合 う時間を確保で きていると感じ ている教員の割合</p>	48.7% (H30年 度)	目標	70.0 %	80.0 %	80.0% (R5年 度)	—	—	—	—	—	順調	<p>【評価理由】 35人以下学級編制の実施に ついて、小学校全学年及び中 学校1年生においては全校で実 施し、中学校2・3年生におい ては、各校長の裁量により継 続実施した。 北九州スタンダードの推進 について、スクールプランで 具体的な取組を定め、学力の 定着・維持・向上に取り組ん だ。 また、「北九州市学力・学 習状況調査」を実施するとと もに、児童生徒一人一人の学 力を継続的に把握・分析し、 よりきめ細やかな指導の充実 を図った。 子どもひまわり学習塾につ いては、小学校91校、中学校 62校を対象に実施した。 学校における子どもの読書 活動の推進については、「北 九州市子ども読書プラン」に 基づき、「子ども図書館」を 拠点として、各種施策を実施 した。 体力アップ推進事業につ いて、令和5年度は、小・中学校 男女で、体力合計点で全国平 均を上回った。小・中学校と もに令和4年度よりも多くの種 目で全国平均を上回った。質 問紙調査においても、「体 育、保健体育の授業が楽し い」の質問に肯定的に回答し た児童生徒の割合が全国平均 を上回っている。 また、全市立小学校126校 にてフッ化物洗口を開始す ることができた。 学校における食育推進事業 については、「食育に関する 授業を栄養教諭等が行った」 と回答した学校の割合が中学 校では令和4年度を上回り、さ</p>	
	2	④ ⑧ ⑨ ⑰	北九州スタン ダード推進事 業	学校 教育 課 教育 委員 会授 業づ くり 支援 企画 課 教育 委員 会教 育情 報化 推進 課	教育 委員 会学 校教 育課 教育 委員 会授 業づ くり 支援 企画 課 教育 委員 会教 育情 報化 推進 課	<p>確かな学力の定 着と全国平均水準 到達を目指し、教 育課程の編成、学 習教材の開発、授 業づくりの支援な どの事業を実施す るとともに、全 小、中学校がス クールプランを作 成・実行する。 全国学力・学習 状況調査等を実施 し、児童生徒一人 一人の課題や施策 の効果を明らかに するとともに、各 学年の指導方法の 工夫・改善を行 う。</p> <p>全国学力・学習 状況調査の結果 (対全国平均)</p>	小6:98% 中3:97% (H30年 度)	目標	小6:100% 中3:100%	小6:100% 中3:100%	小6 :100% 中3 :100% (R5年 度)	52,121	53,057	49,849	4,150	順調	<p>全国学力・学習状況調査に ついては、教科調査において 令和4年度と比べ、小学校国 語、中学校国語・数学の平均 正答率が全国平均に近づく一 方、小学校算数では、下回る など課題も見られた。 本市独自の「北九州市学 力・学習状況調査」を実施す るとともに、児童生徒一人一 人の学力を継続的に把握・分 析し、よりきめ細やかな指導 の充実を図った。 以上のことなどから、「順 調」と判断。</p>		

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)					
3	④ ⑧ ⑨ ⑪ ⑰		子どもひまわり学習塾	次世代教育推進課	教育委員会授業者づくり支援企画課	<p>児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生及び中学3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施。</p> <p>授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童の割合（小学校6年生）</p> <p>58.1% (H30年度)  (参考:RI全国平均66.1%)</p> <p>目標 全国平均(59.4%)以上</p> <p>実績 53.2 %</p> <p>達成率 89.6 %</p> <p>中期目標 全国平均以上(R5年度)</p>	76,286	78,965	70,148	7,800	順調	<p>授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童生徒の割合は、小・中ともに目標には達しておらず、課題が見られた。</p> <p>子どもひまわり学習塾は、学習習慣の定着に向けた事業のひとつとして、着実に実施しており、参加した児童生徒の保護者に対するアンケートでは、7割以上が「学習習慣がついた」と肯定的な回答であった。</p> <p>以上のことから、「順調」と判断。</p>	<p>以上に中期目標を上回った。</p> <p>以上のことから、確かな学力と体力を向上させる教育の充実に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 全国学力・学習状況調査については、全国平均以上という目標を達成できておらず、課題も見られた。今後は、主体的・対話的で深い学びの実現に向けたICT活用を含めた授業改善や、補充学習の在り方について、研修会や学校訪問において周知・徹底を図っていく。</p> <p>また、体力や健康について、フッ化物洗口の実施率上昇と医療券発行後の利用率上昇を図るため、児童生徒、保護者への啓発が必要である。</p>						
						<p>授業以外で（月～金）1時間以上勉強している生徒の割合（中学校3年生）</p> <p>59.3% (H30年度)  (参考:RI全国平均69.8%)</p> <p>目標 全国平均(69.5%)以上</p> <p>実績 61.4 %</p> <p>達成率 88.3 %</p> <p>中期目標 全国平均以上(R5年度)</p>													

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）	
4	4	17	学校における読書活動の推進	教育委員会学事課 教育委員会学事課 学事課 次世代教育推進課 中央図書館奉仕課 子ども図書館	教育委員会学事課 教育委員会学事課 学事課 次世代教育推進課 中央図書館奉仕課 子ども図書館	子ども読書プランに基づき「すべての子どもが、日々の生活の中ですすんで本を手にとって読み、子ども同士や家族などと楽しく語り合う日常」を目指す。「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。 また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数なども含めた事業の効果を高める。学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果を図る。	指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	順調	読み聞かせボランティアバンクからの派遣件数が令和4年度と比べて大幅に増加したことにより、達成率が向上した。 平日に家庭で全く読書しない児童生徒の割合は、令和4年度に引き続き、全国平均を下回る結果となり、成果が見られた。 「身近に本、気軽に読書」の環境づくりのもと、各校教室へのミニ図書館の設置や、移動図書館（ローテーション学級文庫）、市内一斉読書の日の実施等、子どもたちの読書習慣の定着を目指した取組において、一定の成果が得られたものと分析する。 また、子どもの読書活動の推進拠点となる「子ども図書館」において、各種施策を展開できている。 以上のことから、「順調」と判断。		
						平日に授業時間以外で全く読書をしていない児童生徒の割合（小学校6年生・中学校3年生）	目標	20.7%	全国平均 （小:26.3% 中:39.0%） 以下	全国平均 （小:24.5% 中:36.8%） 以下	全国平均以下 （R7年度）										
						読書活動推進事業の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。	実績	39.6% （R1年度）	小:21.2% 中:28.5%	小:23.8% 中:30.1%											
						また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数なども含めた事業の効果を高める。学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果を図る。	達成率		小:119.4% 中:126.9%	小:102.9% 中:118.3%											
						読み聞かせボランティアバンクからの派遣件数	目標	82件 （R1年度）	80 件	80 件	160件 （R7年度）	298,557	381,400	309,045	5,400						
						※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	実績		56 件	90 件											
							達成率		70.0 %	112.5 %											
						子ども司書養成講座認定証授与数	目標		50 人	50 人	70人 （R7年度）										
						※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	実績		36 人	40 人											
							達成率		72.0 %	80.0 %											

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
5	③ ④ ⑰		体力アップ推進事業	学校教育課 次世代教育推進課 学校保健課	教育委員会学校教育課 教育委員会授業づくり支援企画課 教育委員会学校保健課	子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。また、子どもたちが自らの健康の価値を認識し、基本的な生活習慣を身につけることが重要であり、歯科医師や家庭との連携を図り、児童生徒のむし歯の防止を図る。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実技結果全国平均値以上の項目数	小5男子:7/8項目 小5女子:7/8項目 中2男子:8/9項目 中2女子:7/9項目 (H30年度)	目標	全項目について全国平均値以上	全項目について全国平均値以上	全項目について全国平均値以上 (R5年度)	38,087	76,058	50,960	3,150	順調			
								実績	小5男子:6/8項目 小5女子:5/8項目 中2男子:8/9項目 中2女子:5/9項目 24/34項目	小5男子:7/8項目 小5女子:8/8項目 中2男子:8/9項目 中2女子:7/9項目 30/34項目	70.6 %									88.2 %
								達成率	70.6 %	88.2 %										
						体育・保健体育が楽しいと思う児童生徒の割合	小学校男子:92.9% 小学校女子:89.5% 中学校男子:89.5% 中学校女子:85.4% (H30年度)	目標	全国平均以上 (小学校男子:94.0% 小学校女子:89.5% 中学校男子:90.9% 中学校女子:83.8%)	全国平均以上 (小学校男子:94.5% 小学校女子:89.8% 中学校男子:87.5% 中学校女子:85.1%)	全国平均以上 (R5年度)									
実績	小学校男子:94.6% 小学校女子:90.6% 中学校男子:92.0% 中学校女子:85.2%	小学校男子:95.9% 小学校女子:91.3% 中学校男子:92.4% 中学校女子:87.9%																		
達成率	小学校男子:100.6% 小学校女子:101.2% 中学校男子:101.2% 中学校女子:101.7%	小学校男子:101.5% 小学校女子:101.7% 中学校男子:105.6% 中学校女子:103.3%																		
						う歯のない生徒の割合（中学校1年生）	55.5% (H29年度)	目標	59.5 %	60.3 %	60.3% (R5年度)									
					実績		62.4 %	64.4 %												
					達成率		104.9 %	106.8 %												



令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)					
	6	② ③ ④ ⑰	【施策評価の み】 学校における 食育推進事業	学校 教育 課	教育 委員 会学 校教 育課	【施策の内容】 子どもが発達の 段階に応じて、食 に関する知識や食 を適切に選択する 力を身につけると ともに、 「食事の重要性」 「心身の健康」 「食品を選択する 能力」「感謝の 心」「社会性」 「食文化」の観点 から食育を推進す る。  【施策の指標】 「食育に関する 授業を栄養教諭 等が行った」と 回答した学校の 割合	小: 68.0% 中: 22.0% (H29年 度)	目 標	小:80.0% 中:27.0%	小:80.0 中:30.0 %	小: 80.0% 中: 30.0% (R5年 度)	—	—	—	—	—			
I-1- (2)-③ 心の教育の 推進	7	④ ⑩ ⑮ ⑰	心の教育推進 事業	学校 教育 課  生徒 指導 課  学事 課  次世 代教 育推 進課	教育 委員 会学 校教 育課  教育 委員 会生 徒指 導課  教育 委員 会教 育情 報化 推進 課  教育 委員 会学 事課  教育 委員 会授 業づ くり 支援 課	伝統文化や異年 齢・地域交流など 豊かな体験を通し て、児童生徒が自 己の生き方につい ての考えを深める 道徳教育を教育活 動全般を通じて推 進。また、感受性 の豊かな中学生に 対して、芸術性の 高い演劇・音楽・ 美術等の鑑賞を通 して、豊かな情操 を養う。  「自分にはよい ところがある」 と回答した児童 生徒の割合  人の役に立つ人 間になりたいと 思う児童生徒の 割合  住んでいる地域 や北九州市が好 きと回答した児 童生徒の割合	小6: 82.7% 中3: 78.4% (H30年 度)  (参考: R1 全国平均 小: 81.2% 中: 74.1%)	目 標	全国平均 (小6:79.3% 中3:78.5%) 以上	全国平均 (小6:83.5% 中3:80.0%) 以上	全国平 均以上 (R5年 度)	23,338	28,045	22,928	3,150	順調	【評価理由】 心の教育の推進について は、各事業を概ね計画通りに 実施することができた点や、 児童生徒の感想文等から心の 教育推進につながったと考え られる。 人権教育推進事業について は、児童生徒の好ましい人間 関係づくりのための小中9年間 を見通したプログラムを全校 で実施した。また、「人権教 育ハンドブック」等の人権教 育研修資料を用いた研修を全 校で実施することができた。 教職員に対して、「私たち と同和問題」を一人一冊配布 し研修を行い、個別の人権課 題に関して認識を深めるよう に努めている。 以上のことから、「順調」 と判断。  【課題】 幼児児童生徒の人権意識の 涵養のため、教職員研修を含 め、今後も人権教材や資料の 活用を推進していく必要があ る。 また、教職員に対しては、 近年増えてきた若い教員に人 権の研修を行うことで、人権 感覚の醸成に努める。		
						小6: 94.7% 中3: 94.4% (H30年 度)  (参考: R1 全国平均 小6: 95.2% 中3: 94.3%)	目 標	全国平均 (小6:95.1% 中3:95.0%) 以上	全国平均 (小6:95.9% 中3:94.6%) 以上	全国平 均以上 (R5年 度)									
						小5: 89.7% 中2: 87.3% (R1年 度)	目 標	前年度 (小5:92.6% 中2:88.7%) 以上	前年度 (小5:93.9% 中2:89.3%) 以上	前年度 以上 (毎年 度)									
							実績	小6:76.3% 中3:77.8%	小6:80.3% 中3:78.1%										
							達成率	小6:96.2% 中3:99.1%	小6:96.2% 中3:97.6%										
							実績	小6:95.1% 中3:94.9%	小6:95.7% 中3:94.4%										
							達成率	小6:100.0% 中3:99.9%	小6:99.8% 中3:99.8%										

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
I-1- (2)-④ 北九州市の特性を活かした教育の充実	8	④ ⑤ ⑩ ⑬ ⑯	人権教育推進事業	生徒指導課	教育委員会生徒指導課	幼児児童生徒が人権に関する知的理解を深めるとともに、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるような指導を実施。その実現のため、教師自身が人権に関する理解認識を一層深められるよう、研修を行う。	人権教育視聴覚教材の活用（学校平均活用回数）	—	目標 20 回	20 回	20回 （毎年度）	16,042	22,144	16,855	14,055	順調	人権教育視聴覚教材の活用が、目標を達成したため、「順調」と判断。		
	9	④ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯	環境教育推進事業	次世代教育推進課	教育委員会教育情報推進課	「SDGs未来都市」への選定を受け、SDGs環境アクティブ・ラーニングとして小学校4年生を対象とし、環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進することにより、環境教育の充実を目指す。	環境学習の実施校 ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	129校 （R1年度）	目標 129 校	126 校	全小学校 （126校） （R5年度） （休校中の学校を除く）	11,887	13,142	10,135	9,150	順調	希望した大方の小学校は、環境学習に参加することができ、参加した小学校から有意義に活動した旨の報告をうけているため、「順調」と判断。		
									実績 107 校	113 校	達成率 82.9 %								
10	④ ⑧ ⑨ ⑯	【施策評価のみ】 発達段階に応じたキャリア教育の展開	次世代教育推進課	教育委員会学校教育課	【施策の内容】 学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための職場体験等の取組を充実していく。	【施策の指標】 地元企業等を知る体験活動（職場見学、職場体験、企業講話）の実施校数 ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	小129校 中62校 （R1年度）	目標 小：129校 中：62校	小：126校 中：62校	全小中学校 （小126校、中62校） （R5年度） （休校中の学校を除く）	—	—	—	—	—	順調	【評価理由】 環境教育推進事業に関しては、希望した大方の小学校は環境学習を行うことができた。 また、発達段階に応じたキャリア教育の展開については、小学校においては十分実施できた。 以上のことから、「順調」と判断。  【課題】 環境アクティブラーニングについて、関係施設との更なる連携を図る。 また、職場体験などの体験活動を継続していくことができるよう、関係部局や関係団体と連携し、キャリア教育の充実を図る。		

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
I-1-(2)-⑤ 子どもの特性を伸ばす教育の充実	11	④ ⑰	外国語教育の推進	学校教育課 教職員課		<p>小学校・中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、小学校・中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置。外国語による諸活動を通じてコミュニケーションの素地・基礎を養うために小学校への外国語指導助手を配置する。効果的な活用を図り、小学校外国語教育を推進する。</p>	<p>中学校卒業段階で、英検3級程度以上の生徒の割合</p>	48.6% (R1年度)	目標	50 %	50 %	50% (R5年度)	354,088	325,812	312,567	9,150	順調		<p>【評価理由】 外国語教育の充実については、中学校卒業段階で英検3級程度以上の生徒の割合は全国平均をわずかに下回ったが、令和4年度に比べ増加している。 情報教育の推進に関しては、ICTの活用に関する相談や支援の窓口としてGIGAサポートデスク事業を継続し、ICTの積極的な活用を促した。 部活動振興事業については、部活動指導員を29名配置し、令和4年度より配置時間を増加することができている。 以上のことから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 小中9年間を通じた指導、指導内容の質の向上への着実な対応が必要である。 部活動指導員の配置人数は増加しているが、配置人数以上に学校からの配置依頼があるため、今後、さらなる増員が必要であり、そのための人材確保が課題である。</p>
									実績	46.9 %	48.3 %								
	12	④ ⑧ ⑨ ⑰	情報教育の推進	教育情報推進課		<p>各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進する。</p>	<p>ICTを活用した授業ができる教員の割合</p>	67.5% (H30年度)  (参考：H30全国平均69.7%)	目標	全国平均(78.1%)以上	全国平均(8月頃公表)以上	全国平均以上 (R5年度)	1,493,985	1,693,457	1,699,701	9,900	順調		<p>GIGAサポートデスク事業で、学校の要望に応じてICT活用に関する校内研修や授業づくりへの支援を行った。 文部科学省の事業であるリーディングDXスクール事業の指定校に本市から4校指定を受け、研究、実践を進め、全市に好事例を情報発信した。 また、ICTの積極的な活用や学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進するための学校ICT環境として、学校ネットワーク運用及び学校コンピュータ整備等を引き続き実施した。 これらの取組により、ICTを活用した授業ができる教員の割合が増加したため、「順調」と判断。</p>
									実績	73.4 %	76.8 %								
						<p>「児童生徒のICT活用を指導する能力がある」とする教員の割合</p>	—	目標	75.0 %	80.0 %	80% (R5年度)								
					<p>※中期目標改訂(R5年度目標設定時)</p>		実績	75.0 %	78.5 %	達成率		100.0 %	98.1 %						

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
	13	③ ④ ⑯	部活動振興事業	生徒指導課	教育委員会生徒指導課	部活動指導員の充実と教員の負担軽減を図るため、顧問をサポートする「部活動外部講師」や顧問に代わって指導や引率等を行う「部活動指導員」を配置するとともにNPO等へ部活動指導業務の一部を委託する。 また、部活動用品の購入など、生徒が充実した部活動を行える環境を整備する。	部活動休養日を平均して週当たり2日以上取得している部活動の割合	—	目標 100 %	実績 100 %	達成率 100.0 %	100 % （毎年度）	79,940	88,521	64,272	9,200	順調	部活動休養日を平均して週当たり2日以上取得している部活動の割合が、目標である100%を達成した。 また、部活動指導員を29名配置し、顧問教員の負担軽減につなげることができた。 以上のことから、「順調」と判断。		
I-1-(2)-⑥ 特別支援教育の充実	14	④ ⑩ ⑯	特別支援教育を推進する全市的な相談支援体制の整備	特別支援教育相談センター	教育委員会特別支援教育相談センター	特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず住みやすい北九州市を目指す。	特別支援教育相談センターまたは、特別支援学校のセンター的機能を活用した相談支援の実施校数  ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	164校 （H25年度）	目標 196 校	実績 187 校	達成率 95.4 %	192校 （毎年度）	41,499	44,401	39,775	56,500	順調	「北九州市特別支援教育推進プラン」において整理した、幼児児童生徒の状況に応じた段階的支援（三段階の支援）に基づき、特別支援教育相談センターと特別支援学校のセンター的機能がそれぞれの役割を分担し、情報共有しながら、個々のニーズに応じた具体的な支援を行うことができた。 特別支援教育を行う場の整備について、特別支援学級は、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置した。特別支援教室（通級による指導）は、全中学校を対象に拡大設置することにより、児童生徒の移動に係る授業時間の確保と保護者の移動の際の付添いのさらなる負担軽減につながった。 小池特別支援学校における第2期建築工事及び大規模改修工事の竣工やグラウンド整備工事の着手、小倉総合特別支援学校におけるグラウンド整備工事の竣工、並びに小倉北特別支援学校及び北九州中央	順調	【評価理由】 特別支援教育を推進するための全市的な相談支援体制の整備については、「北九州市特別支援教育推進プラン」に示す幼児児童生徒の状況に応じた段階的支援（三段階の支援）に基づき、特別支援教育相談センターと特別支援学校のセンター的機能がそれぞれの役割を分担し、情報共有しながら、個々のニーズに応じた具体的な支援を行うことができた。 特別支援教育を行う場の整備について、特別支援学級は、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置した。特別支援教室（通級による指導）は、全中学校を対象に拡大設置することにより、児童生徒の移動に係る授業時間の確保と保護者の移動の際の付添いのさらなる負担軽減につながった。 小池特別支援学校における第2期建築工事及び大規模改修工事の竣工やグラウンド整備工事の着手、小倉総合特別支援学校におけるグラウンド整備工事の竣工、並びに小倉北特別支援学校及び北九州中央
						個別の教育支援計画を作成した幼児児童生徒の割合（文科省「特別支援教育体制整備状況調査」）	88.7% （H30年度）	目標 98 %	実績 86.4 %	達成率 88.2 %	100 % （R5年度）									

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）					
15	④ ⑩ ⑰	特別支援教育 を行う場の整備	特別支援教育 を行う場の整備	特別支援教育 施設課 学事課	教育委員会特別支援教育課 教育委員会施設課 教育委員会学事課	障害のある児童生徒がきめ細かく適切な指導と必要な支援を受けるために、少人数の指導や個別の指導を中心に行う特別支援学級の設置や生活や学習上の困難を改善克服するための自立活動を行う通級指導教室を整備する。	特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	目標	—	—	特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	1,025,064	3,428,485	3,551,039	31,500	順調	特別な支援学級の新設にあたっては、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置した。その結果、居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合は、中学校は目標を下回ったものの、小学校は目標を上回った。 特別支援教室とは、巡回型の新しい形態の通級による指導であり、令和元年度から実施している。令和3年度から全小学校、令和5年度から全中学校で全市展開し、目標の191校に対して193校で実施しており、目標を達成している。 小池特別支援学校における第2期建築工事及び大規模改修工事の竣工やグラウンド整備工事の着手、小倉総合特別支援学校におけるグラウンド整備工事の竣工、並びに小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の移転建替えにおける造成工事の実施及び特殊基礎工事の着手について、予定されていたスケジュールどおり実施した。 以上のことなどから、「順調」と判断。	高等学園の移転建替えにおける造成工事の実施及び特殊基礎工事の着手について、予定されていたスケジュールどおり実施した。 特別支援教育を推進する人の配置については、特別支援学級補助講師などを適切に配置し、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行うことができた。 就労支援事業については、一般企業への就職率は目標を下回っているが、就労支援コーディネーターや就労支援アドバイザーによる新規実習先及び就労先の開拓や実習支援は目標を上回っており、高等部卒業生の就労支援を積極的に行えたと考えられる。 教職員の専門性の向上については、ミドルリーダー育成研修や授業改善支援訪問等を実施し、教職員の専門性の向上を図った。 障害者理解の促進については、「市民や企業、近隣の学校と特別支援学校との共同による教材・教具・作品づくり」や、「交流及び共同学習」などを通して、各学校の実情に応じて、障害者理解のための取組を推進することができた。 以上のことから、特別支援教育の充実に参加していると考えられるため、「順調」と判断。	
								実績	—	—									
								達成率	—	—									
							居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童の割合（小学校）	目標	11.0 %	10.0 %	10.0% (R5年度)								
								実績	9.2 %	9.2 %									
								達成率	116.4 %	108.0 %									
							居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象生徒の割合（中学校）	目標	16.3 %	15.0 %	15.0% (R5年度)								
								実績	17.9 %	18.7 %									
								達成率	90.2 %	75.3 %									
16	④ ⑩ ⑰	特別支援教育を推進する人の配置	特別支援教育を推進する人の配置	特別支援教育課 教職員課	教育委員会特別支援教育課 教育委員会教職員課	障害のある児童生徒に対する多様な学びの場での適切な指導や必要な支援の充実を図るため、特別支援教育支援員の配置や外部人材の積極的な活用を行う。	特別支援教育支援員の配置や外部人材の活用	目標	—	—	教育上特別な支援を要する幼児児童生徒への適切な支援が図れる状態	359,646	463,759	393,158	2,580	順調	特別支援学級補助講師などを適切に配置し、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行うことができたため、「順調」と判断。	特別支援教育へのニーズの多様化を踏まえた、特別支援学級未設置校への新たな設置など、さらなる体制の整備が必要である。	
								実績	—	—									
								達成率	—	—									

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)	決算額 (千円)
17	④ ⑧ ⑨ ⑩ ⑰		就労支援事業	特別 支援 教育 課	教育 委員 会特 別支 援教 育課	障害のある幼児 児童生徒の自立と 社会参加に向けた 主体的な取組を支 援し、早期から家 庭及び地域や関係 機関と連携した進 路指導の充実を図 る。また、特別支 援学校高等部卒業 生の社会参加や職 業的な自立を推進 する。	就労支援コー ディネーターに よる実習先・就 労先の新規企業 開拓（累計）  ※中期目標改訂 （R5年度目標設 定時）	目標	875	社	950	社	950社 (R5年 度)	7,968	9,066	8,030	5,900	順調	就労支援アドバイザー（北 九州中央高等学園に配置） が、卒業生の就労定着支援を 行うとともに、就労支援コー ディネーター（教育委員会に 配置）が、積極的な企業訪問 を実施した。生徒が希望する 職種や業務内容の就労に結び つくよう、企業への働きかけ を行い、新規実習先や就労先 の開拓については、目標数を 上回った。 特別支援学校生徒雇用促進 セミナーでは、福岡県特別支 援学校技能検定事業上級検定 を同日開催し、学校紹介と学 校見学を工夫して行った。42 社66名が参加し、実習や就労 に結び付いた。 一般就労率については、生 徒の実態の多様化等の理由か ら、令和4年度と比べ、低下し たものの、他の指標は目標を 上回っている。 以上のことから、「順調」 と判断。		
								実績	815社 (H30年 度)	953	社	1,035									社
								達成率		108.9	%	108.9									%
							目標		48.4	%	50.0	%	50% (R5年 度)								
							実績	高等部卒業生の 一般就労率	42.0% (H30年 度)	24.8	%	21.8									%
							達成率			51.2	%	43.6									%
18	④ ⑩ ⑰		教職員の専門 性の向上	特別 支援 教育 課  教職 員課  教育 セン ター	教育 委員 会特 別支 援教 育課  教育 委員 会教 職員 課  教育 委員 会教 育セ ンター	特別な支援を要 する児童生徒に専 門的な見地から適 切な指導ができる 教職員の育成を目 指す。	特別支援学校の 教諭免許状保有 率	目標	99	%	100	%	100% (R5年 度)	8,479	9,692	8,656	8,080	順調	令和元年度から、特別支援 学校や特別支援学級で特別支 援教育に携わる中堅職員を対 象に、専門的かつ実践的な内 容のミドルリーダー育成研修 を実施している。 令和5年度はオンライン形式 で実施し、OJT実践事例をも とに意見交流を通して協議を 深めることができた。 以上のことなどから、「順 調」と判断。		
								実績	96.0% (H30年 度)	99.8	%	100									%
								達成率		100.8	%	100.0									%
							目標		120	人	150	人	150人 (R5年 度)								
							実績	特別支援教育に おけるミドル リーダー研修修 了者数（累計）	—	75	人	94									人
							達成率			62.5	%	62.7									%

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）						
	19	④ ⑩ ⑰	障害者理解の 促進	特別 支援 教育 課	教育 委員 会特 別支 援教 育課	障害のある子どもと障害のない子ども、あるいは様々な年齢層の地域の方々の「交流及び共同学習」の機会を組織的・計画的・継続的に設けて、相互理解・障害者理解の一層の促進につなげる。	市民の方の「合理的配慮」に関する理解を促進し、障害者理解の推進	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	—	419	660	451	5,400	順調	市民や企業、近隣の学校と特別支援学校との共同による教材・教具・作品づくりや、スポーツや文化・芸術を通して障害のある子どもと障害のない子どもが交流する「交流及び共同学習」などを、各学校の実情に応じて実施し、障害者理解を推進することができた。 以上のことから、「順調」と判断。		
I-1-(2)-⑦ 信頼される学校・園経営の推進	20	④ ⑧ ⑨ ⑰	【施策評価のみ】 35人以下学級編制の実施	教職員課	教育 委員 会教 職員 課	【施策の内容】 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、小学校全学年及び中学校1年生において35人以下学級編制を実施。その他の学年は校長裁量によって一部実施。	【施策の指標】 子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.7% (H30年度)	目標 70.0 % 実績 56.2 % 達成率 80.3 %	80.0 % 80.0 % 81.6 %	80.0% (R5年度)	—	—	—	—	—	順調	【評価理由】 35人以下学級編制の実施について、小学校全学年及び中学校1年生においては全校で実施し、中学校2・3年生においては、各校長の裁量により継続実施した。 学校における事務処理の効率化・負担の軽減については、教員が子どもと向き合う時間の確保や負担感の軽減を図るため、「学校における業務改善プログラム（第3版）」に沿った取組を進めた。 教職員研修の充実については研修の参加者数、振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価ともに目標を達成した。		
	21	④ ⑧ ⑰	学校における事務処理の効率化・負担の軽減	教職員課 学事課 教育 情報 推進 課	教育 委員 会教 職員 課 教育 委員 会学 事課 教育 委員 会教 育情 報推 進課	校務支援システムや校納金会計システムを活用して、小・中・特別支援学校及び幼稚園における事務処理の効率化、見直し・縮減を行い、業務の負担軽減を行うことで、教員が子どもと向き合う時間を確保する。	子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.7% (H30年度)	目標 70.0 % 実績 56.2 % 達成率 80.3 %	80.0 % 80.0 % 81.6 %	80.0% (R5年度)	143,840	213,131	200,369	69,050	順調	教職員が子どもと向き合う時間を確保するために、「学校における業務改善プログラム（第3版）」に基づき、スクール・サポート・スタッフの増員や、業務改善に関する具体的取組の実施などに取り組んだ。勤務時間外における月平均在校時間が80時間超の教員数は、令和4年度に比べて増加したものの、令和3年度にモデル校において実施した「学校における業務改善コンサルティング」で得た情報を、研修等で展開・共有するとともに、令和5年度は「業務改善実践推進校」を指定し、学校の実態に応じた業務改善の推進に取り組んだ。 以上のことから、「順調」と判断。			
						小学校、中学校、特別支援学校の勤務時間外における月平均在校時間が80時間超の教員数		104人 (H29年度)	目標 5 人 実績 2 人 達成率 160.0 %	0 人 5 人 —	0人 (R5年度)							【課題】 教員が子どもと向き合う時		

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)					
22	④ ⑧ ⑰		教職員研修の 充実	教育 センター	教育 委員会 教育 センター	<p>社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行う。</p>	振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価（4段階評価）	目標	3.8	3.8	3.8 (毎年度)	4,581	8,688	6,779	16,150	順調			<p>間の確保や負担感の軽減を図るため、「学校における業務改善プログラム（第3版）」に沿ったさらなる取組を推進する必要がある。</p> <p>年1回義務とされている火災に係る避難訓練に加え、地震や津波、土砂災害など様々なケースを想定した避難訓練をお願いしているが、全校・園で万全に行えている状況ではない。</p>
								実績	3.8	3.8									
23	④ ⑰		【施策評価のみ】 小中一貫・連携教育の推進	次世代 教育推進課	教育 委員会 学校 教育課	<p>【施策の内容】 小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消など中学校区の状況を踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携を行う「小中一貫・連携教育」を推進する。</p>	【施策の指標】 各中学校区の課題解決による教育的効果	目標	—	—	各中学校区の課題解決ができる状態	—	—	—	—	—	—	—	—
								実績	—	—									
								達成率	—	—									
24	③ ④ ⑪ ⑰		【施策評価のみ】 防災・減災教育の推進	生徒 指導課	教育 委員会 学校 教育課  教育 委員会 生徒 指導課	<p>【施策の内容】 児童生徒が、日常生活の安全確保のために必要事項を理解し、適切に行動できるよう、学校安全計画に基づいた安全教育や各校の状況に応じた避難訓練等の取組を推進する。</p>	【施策の指標】 各校の実情に応じた避難訓練を学期に1回以上実施	目標	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	小学校 100% 中学校 100% (毎年度)	—	—	—	—	—	—	—	—
								実績	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%									
								達成率	小:100.0% 中:100.0%	小:100.0% 中:100.0%									



令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）						決算額 （千円）
I-1-(2)-⑧ 教育環境の充実	25	④ ⑦ ⑪ ⑰	学校施設老朽化対策事業	施設課	教育委員会施設課	既存の学校施設を安全で安心な状態で維持管理していくために、計画的に老朽化対策を行う。	大規模改修工事実施校数	—	目標	8 校	7 校	7~10校 （毎年度）	3,769,512	1,877,100	4,301,476	82,100	順調	大規模改修工事について7校の工事を実施したほか、外壁改修など学校施設の老朽化対策に着実に取り組んだ。 また、国の補正予算を活用して、早期着手を図ることができたことなどから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 大規模改修工事について7校の工事を実施したほか、外壁改修など学校施設の老朽化対策に着実に取り組んだ。 以上のことなどから、教育環境の充実に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 学校施設老朽化対策を計画的に実施していく必要がある。
									実績	8 校	7 校									
									達成率	100.0 %	100.0 %									
I-1-(3)-① 学校の力の発揮	26	④ ⑰	コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業	次世代教育推進課	教育委員会学校教育課	「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」と「地域学校協働本部」を一体的に機能させることで、目標・ビジョンの共有を通じて、学校と地域の更なる連携・協働を推進する。	地域学校協働活動事業実施校に対して行ったアンケートの結果「教育的効果が得られた」と回答した学校の割合	—	目標	前年度 （63%） 以上	前年度 （77%） 以上	前年度 以上 （毎年度）	24,036	45,554	22,540	3,825	大変順調	全校でコミュニティ・スクールを設置し、学校運営協議会を実施できた。 また、地域学校協働活動事業実施校に対して行ったアンケートの結果「教育的効果が得られた」と回答した学校の割合が、目標を大幅に上回った。 以上のことなどにより、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業については、コミュニティ・スクールは国型と市型合わせて100%の設置であり、地域学校協働本部も全中学校区に設置されている。またアンケートの結果も令和4年度を上回った。 経済界との連携による学校支援事業の事業実施数は、令和4年度の実施数を上回った。 地元企業を知ることで、本市の新たな魅力に気付くなど、キャリア教育の側面からも成果が認められた。 以上のことから、学校の力の発揮に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 学校の教育に参加する人がさらに増えるような取組の工夫が必要である。
									実績	77 %	93.5 %									
									達成率	122.2 %	121.4 %									
	27	④ ⑰	経済界との連携による学校支援事業	次世代教育推進課	教育委員会学校教育課	企業が持つ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数  ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	13校 （H25年度）	目標	128 校	126 校	全小学校 （126校） （R6年度） （休校中の学校を除く）	5,500	5,500	5,500	5,825	順調	経済界との連携による学校支援事業は、オンライン型や動画提供等に加え見学等の体験型学習を計画するなど、実施方法を工夫することで、実施数が311件と令和4年度を上回ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業については、コミュニティ・スクールは国型と市型合わせて100%の設置であり、地域学校協働本部も全中学校区に設置されている。またアンケートの結果も令和4年度を上回った。 経済界との連携による学校支援事業の事業実施数は、令和4年度の実施数を上回った。 地元企業を知ることで、本市の新たな魅力に気付くなど、キャリア教育の側面からも成果が認められた。 以上のことから、学校の力の発揮に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 学校の教育に参加する人がさらに増えるような取組の工夫が必要である。
									実績	128 校	126 校									
									達成率	100.0 %	100.0 %									
						各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合	—	目標	100 %	100 %	100% （毎年度）					順調	経済界との連携による学校支援事業は、オンライン型や動画提供等に加え見学等の体験型学習を計画するなど、実施方法を工夫することで、実施数が311件と令和4年度を上回ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業については、コミュニティ・スクールは国型と市型合わせて100%の設置であり、地域学校協働本部も全中学校区に設置されている。またアンケートの結果も令和4年度を上回った。 経済界との連携による学校支援事業の事業実施数は、令和4年度の実施数を上回った。 地元企業を知ることで、本市の新たな魅力に気付くなど、キャリア教育の側面からも成果が認められた。 以上のことから、学校の力の発揮に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 学校の教育に参加する人がさらに増えるような取組の工夫が必要である。	
								実績	98 %	98 %										
								達成率	98.0 %	98.0 %										

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度	R5年度	中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）						決算額 （千円）
I-1- (3)-③ 地域全 体が教 育を支 える社 会の実 現	28	④ ⑰	SNS相談事業	生徒 指導 課	教育 委員 会生 徒指 導課	インターネット上のウェブサイト等において、児童生徒の不適切な書込等を把握し問題の未然防止・早期発見を図るとともに、教職員に対する研修を行いネットトラブルの防止に努める。 また、児童生徒のスマートフォンの所持率が年々増加している状況を踏まえ、スマホの適切な使用について児童生徒や保護者への啓発に取り組む。	スマホの利用について家庭内でのルールがある児童生徒の割合（小学校5年生）	55.4% (H30年度)  (参考：H30 全国平均 56.8%)	目標 全国平均 (71.5%) 以上	実績 65.0 %	達成率 90.9 %	全国平均以上 (R5年度)	14,168	13,500	13,500	3,880	順調	SNS相談については、100%対応ができていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 SNS相談については、100%対応ができている。 部活動地域移行事業の実証事業において、生徒や保護者、教委により好評を得ている。また、満足度も高い。 コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業については、コミュニティ・スクールは国型と市型合わせて100%の設置であり、地域学校協働本部も全中学校区に設置されている。またアンケートの結果も令和4年度を上回った。 経済界との連携による学校支援事業の事業実施数は、令和4年度の実施数を上回った。 以上のことより、「順調」と判断。  【課題】 部活動については、少子化による学校規模の縮小により、単一校では運営が成り立たない学校が出てきている。 今後、北九州市における部活動地域移行の方向性を定め、制度を検討する必要がある。  感染症対策が緩和されたことで、これまで児童生徒のみで行ってきた講演会などを、保護者も参加できるようにし、保護者に対する啓発活動をより推進していくことが求められる。
						スマホの利用について家庭内でのルールがある児童生徒の割合（中学校2年生）	53.6% (H30年度)  (参考：H30 全国平均 58.4%)	目標 全国平均 (69.5%) 以上	実績 67.9 %	達成率 97.7 %	全国平均以上 (R5年度)									
29	④ ⑱ ⑰	部活動地域移行事業	生徒 指導 課	教育 委員 会生 徒指 導課	中学校の学校部活動は、生徒数が減少し、部活動の持続が難しく、また、教員にとって、大きな業務負担となっている。これらの課題を解消するため、部活動を地域へ移行するためのモデル事業を行い、検証を行い、推進していく。	モデル校の生徒の満足度	—	目標 80% 以上	実績 86.1 %	達成率 107.6 %	80% 以上 (R5年度)	—	6,600	4,327	9,200	順調	運動部3部活、文化部2部活において実証事業を実施した。生徒、保護者からは、「専門的な指導を受けることができた」等好評を得ており、教員からは「ワークライフバランスの推進につながる」と前向きな意見をいただいている。 以上のことから、「順調」と判断。			

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
30	④ ⑰		コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業	次世代教育推進課	教育委員会学校教育課	「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」と「地域学校協働本部」を一体的に機能させることで、目標・ビジョンの共有を通じて、学校と地域の更なる連携・協働を推進する。	—	目標	前年度 (63%) 以上	前年度 以上	前年度 以上 (毎年度)	24,036	45,554	22,540	3,825	大変 順調	全校でコミュニティ・スクールを設置し、学校運営協議会を実施できた。 また、地域学校協働活動事業実施校に対して行ったアンケートの結果「教育的効果が得られた」と回答した学校の割合が、目標を大幅に上回った。 以上のことなどにより、「大変順調」と判断。		
						実績		77 %	93.5 %										
達成率	122.2 %	121.4 %																	
31	④ ⑰		経済界との連携による学校支援事業	次世代教育推進課	教育委員会学校教育課	経済界との連携による学校支援対象校数	13校 (H25年度)	目標	128 校	126 校	全小学校 (126校) (R6年度) (休校中の学校を除く)	5,500	5,500	5,500	5,825	順調	経済界との連携による学校支援事業は、オンライン型や動画提供等に加え、見学等の体験型学習を計画するなど、実施方法を工夫することで、実施数が311件と令和4年度を上回ったため、「順調」と判断。		
						※中期目標改訂（R5年度目標設定時）		実績	128 校	126 校									
						達成率		100.0 %	100.0 %										
						各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合	—	目標	100 %	100 %	100% (毎年度)								
						実績		98 %	98 %										
						達成率		98.0 %	98.0 %										

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度	R5年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)					
I-1-(4)-① 青少年の健全 育成・非行を 生まない地域 づくり	32	④ ⑱	非行防止活動 の推進	生徒 指導 課	教育 委員 会 生徒 指導 課	北九州市いじ め・非行防止連絡 会議において、い じめや非行防止等 に関係する機関及 び団体との連携を 図るとともに、学 校警察連絡協議会 による補導や、薬 物乱用防止教室、 規範意識育成事業 等の実施により、 児童生徒の健全な 育成を図る。	暴力行為発生件 数	148.3件 (H27～ H29年度 の平均 数値)	目標 123 件 実績 220 件 達成率 21.1 %	R4年度 118 件 R5年度 10月公表 予定 118件 以下 (R5年 度)	552	650	554	10,875	やや 遅れ	いじめ非行防止連絡会議や 学校警察連絡協議会で情報交 換を行うなど、関係機関との 連携体制の強化は図れている が、学校警察連絡協議会で実 施している補導活動の参加人 数は目標を下回っている（目 標：2,850人、実績1,490 人）。 以上のことから「やや遅 れ」と判断。	やや 遅れ	【評価理由】 子ども家庭局と連携し、非 行防止教室や薬物乱用防止教 室等の実施、いじめ非行防止 連絡会議や学校警察連絡会議 など関係する機関との情報交 換・補導活動を行うことで、 連携体制は強化できている。 一方で、学校警察連絡協議 会で実施している補導活動の 参加人数が目標を下回ったこ とから、「やや遅れ」と判 断。（目標：2,850人、実 績：1,490人）  【課題】 今後も、継続して関係機関 と連携しながら非行防止の取 組を進める必要がある。	
I-1-(4)-② いじめや不登 校などの問題 を抱えた子ども への支援	33	④ ⑩ ⑱	不登校等の総 合的な対策の 推進	生徒 指導 課	教育 委員 会 生徒 指導 課	児童生徒の人間 関係づくりや小中 連携による取組を 推進することによ り、長期欠席・不 登校の未然防止を 図るとともに、関 係機関やスクール ソーシャルワー カー、スクールカ ウンセラーと連携 した対応により、 長期欠席・不登校 の状態の児童生徒 への支援の充実を 図る。 不登校等支援セ ンターにおいて、4 カ所の教育支援室 を統括するととも に、関係機関との 連携、広報活動、 電話相談対応、 GIGA端末を活用し た多様な学びの機 会の提供等を行う ことで、不登校児 童生徒が将来、幸 せな生活が送れる よう「社会的な自 立」を目指す。	不登校児童生徒 の好転率（小学 校）	63.9% (H29年 度)	目標 68.4 % 実績 52.8 % 達成率 77.2 %	R4年度 68.9 % R5年度 10月公表 予定 68.9% (R5年 度)	270,302	358,717	268,696	8,825	順調	生徒指導実践資料第4集を配 布し、長期欠席・不登校の具 体的対策を記載し、基本的な 視点や具体的取組について学 校で活用できるようにしてい る。小中連携SUTEKIアンケ ート北九州版、北九州子ども つながりプログラム、コグニ ティブトレーニング等の取組 の周知を図り、各学校で未然 防止の取組を行っている。 教育委員会としては、「不 登校対策リーダー養成研修 会」を開催し、各学校の不登 校対策について意識を高め、 組織で対応するよう指導・助 言している。また、各学校で はステップアップルーム（別 室）を作り、不登校児童生徒 の居場所づくりに取り組むと ともに、一人一台タブレット 端末を利用したオンライン授 業の取組も進んだ。 さらに、スクールソーシャ ルワーカーやスクールカウ ンセラー等の専門家が課題解 決に向けきめ細やかに対応し 、長期欠席の未然防止・早期 解決に向け組織的に取り組ん だ。 以上のことから、「順調」 と判断。	順調	【評価理由】 令和5年度は、各学校や関係 機関と連携を図りながら支援 を行うことができ、相談件数 や解消率・好転率の実績等か ら、施策の充実が図れてい ると考えたため、「順調」と 判断。  【課題】 いじめや不登校などの課題 に対して、関係機関やスク ールソーシャルワーカー (SSW)、スクールカウンセ ラー（SC）等と連携しなが ら、未然防止、早期発見、早 期対応、早期解決に向けて取 り組む必要がある。 相談件数を維持し、上げて いくためには、SCやSSWの人 員確保と経験値が必要にな る。欠員補充、継続的な雇 用、人員定数の見直し等が課 題である。	
						不登校児童生徒 の好転率（中学 校）	48.8% (H29年 度)	目標 55.3 % 実績 59.6 % 達成率 107.8 %	R4年度 55.8 % R5年度 10月公表 予定 55.8% (R5年 度)					順調					
						長期欠席児童生 徒数（1,000人 あたり）	小： 15.7人 中： 54.9人 (H29年 度) (参考： R3全国平 均 小： 22.02人 中： 66.27人)	目標 全国平均 以下 (小：31.7人) (中：81.3人) 実績 小：35.1 中：97.8 人 達成率 小：89.3 % 中：79.7 %	R4年度 全国平均 以下 (10月公表 予定) R5年度 10月 公表 予定 全国 平均 以下 (R5年 度)										

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度	R5年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
							指標名等	現状値 (基準値)	R4年度		R5年度		中期 目標	決算額 (千円)						予算額 (千円)
34	④ ⑩ ⑰		いじめ対策の 充実	生徒 指導 課	教育 委員 会 生 徒 指 導 課	北九州市いじめ 防止基本方針に基 づき、いじめを適 切に把握するとと もに、児童生徒や 学校・関係機関に よるいじめ防止の 取組を推進する。	いじめの解消率 (年度間) (小学 校)	98.0% (H30年 度)	目標	100 %	100 %	100% (R5年 度)	239,586	281,055	240,191	8,825	順調	「いじめ防止対策推進法」 に基づき、「北九州市いじめ 防止基本方針」や「学校いじ め防止基本方針」を策定し、 各学校でいじめ防止等の対策 を総合的かつ効果的に推進で きるよう取り組んでいる。 具体的には、年3回以上のい じめの実態把握に特化したア ンケート調査と、担任の個別 面談などにより、早期発見、 早期解決することを目指した 取組を続けている。 また、いじめ防止の取組や いじめ重大事態の調査報告等 について、いじめ問題専門委 員会に諮問を求め、いじめの 防止に向けた対策を推進する ことができた。 以上のことから、「順調」 と判断。		
								実績	94.6 %	10月公表 予定										
								達成率	94.6 %	—										
							いじめの解消率 (年度間) (中学 校)	96.3% (H30年 度)	目標	100 %	100 %	100% (R5年 度)								
								実績	95.1 %	10月公表 予定										
								達成率	95.1 %	—										
35	① ③ ④ ⑩ ⑰		スクールカウ ンセラーの配 置	生徒 指導 課	教育 委員 会 生 徒 指 導 課  教育 委員 会 特 別 支 援 教 育 課	スクールカウ ンセラーを活用し て、児童生徒の不 登校や暴力行為な どの未然防止や早 期発見、早期解決 を図るために、「心 の専門家」であ るスクールカウ ンセラーを配置す る。	スクールカウ ンセラー活用に関 するアンケート において「大変 機能的に活動し ている」もしく は「特に問題な く活動してい る」と回答した 割合	—	目標	100 %	100 %	100% (毎年 度)	142,819	152,047	146,620	6,850	順調	スクールカウンセラー (SC)が学校の一員として学 校と連携し、児童生徒等の抱 える課題に対応できる体制づ くりを行ったり、小学校5年生 全員に面接を実施したりする など、先々まで考慮し適切に 児童生徒等の相談に応じてい る。また、SCにチームズのア カウントを配布し、オンライ ンで面談できるよう体制を整 備した。SCの相談件数も増 え、相談体制の構築につな がっていることから、「順 調」と判断。		
								実績	100 %	100 %										
								達成率	100.0 %	100.0 %										

令和5年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	旧所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R4年度 決算額 （千円）	R5年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R5年度 事業 評価	評価の理由	R5年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
							指標名等	現状値 （基準値）	R4年度		R5年度		中期 目標	予算額 （千円）					
	36	① ③ ④ ⑩ ⑰	スクールソー シャルワー カー活用事業	生徒指 導課 特別支 援教育 課	教育 委員 会生 徒指 導課 教育 委員 会特 別支 援教 育課	スクールソー シャルワー カーを 活用して、児童生 徒の不登校や暴力 行為などの背景に ある家庭環境の問 題に働きかけた り、学校・園や学 校・園の枠を越え た関係機関との連 携を強化したりす ることにより、課 題等の解消、改善 を図る。	スクールソー シャルワー カー 等による解決・ 好転率	40.49% (H29年 度)	目標 48.0 %	50.0 %	50% (R5年 度)	78,133	111,300	74,505	7,425	順調	スクールソーシャルワー カー等による解決・好転率に ついて、実績が目標を上回る ことができたため、「順調」 と判断。		
II-3- (1)-① すべての市民 の人権の尊重	37	④ ⑤ ⑩ ⑰	人権学習講座	企画調 整課	教育 委員 会企 画調 整課	「人権文化のま ちづくり」に向け て、市民の人権問 題についての正し い認識と理解の促 進を図ることを目 的に、市民の多様 な学習ニーズに応 えるとともに、人 権学習を企画・実 施する際にヒント となるような講座 を実施する。	「人権文化のま ちづくり講演 会」の参加者の 満足度	—	目標 90 %	90 %	90% (毎年 度)	117	620	498	3,225	順調	学校と地域が連携して行う 「特別人権授業」が多くの学 校で取り組まれ、人権教育の 一つの事業として定着し始め ており、全ての市民の人権の 尊重に寄与していると考えら れるため、「順調」と判断。  【課題】 学校と地域との連携は個々 の学校の人権教育の取組とし て定着してきたが、PTA活動 の廃止・縮小により、家庭教 育学級などが影響を受けてい る。	順調	